

平成26年度 福井工業高等専門学校

自己点検・評価報告書



平成27年6月

独立行政法人 国立高等専門学校機構
福井工業高等専門学校

ま え が き

本校は昭和40年に創立され、今年で50周年を迎える。この間、社会や産業構造の変化に合わせて教育内容や方法の改善、また学科改組や専攻科創設等に対応してきた。しかしながら時代の流れか、一昨年12月に出された総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会からの通知「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」によれば、国立高専に対しミッションの再整理や業務運営の合理化・効率化などを求めている。少子化と国家財政の縮小という厳しい状況下が理由であるが、一方で、科学技術の高度化や産業構造の変化に柔軟に対応できる人材育成も常に求められる。以前と比べて教授すべき内容が格段に多くなり、より充実した技術教育を提供しながら15歳からの若者に対する人間教育を行うという高専教育特有の生命線は堅持しなければならない。即ち、教える側としてはなかなか受け容れ難い「教育の効率化」と学校の責任としての「学生の質保証」という二律背反的課題が突きつけられており、知恵を絞りながらプレゼンスの向上に努力していかなければならない。

さて、平成16年の独立行政法人化を機に、学校運営における学長あるいは校長のリーダーシップとガバナンスが特に求められるようになった。これは、社会からの要請に応え、質の高い教育・研究・地域貢献を健全な形で全教職員一丸となって推進して行くためと認識している。その趣旨は尤もであるが、全学としての意思決定には、トロイカ方式のような複数体制も正道を行くものであろう。即ち、古くは西暦604年の聖徳太子が制定した十七条憲法である。この第十七条には「夫事不可独断。必與衆宜論。」の文言があり、「ものごとは、一人で判断してはいけない。必ずみんなで論議して判断せよ。」と言う。これは臣下の心構えを示したものであるが、高い見識を持つ「長」にも当てはまるように思う。独断は時に重大な事態を招く危険性を持っており、組織が消滅することもまた事実である。

先日、全国の都道府県教育長協議会の調査結果を新聞で見たが、管理職が今後伸ばすべき能力は、「危機管理能力」、「教職員の人材育成」とともに「ビジョンを明確にし、教職員に浸透させる力」とあった。この「ビジョン」は、これまでの来し方を踏まえ、時の社会情勢を的確に判断し、決定されるべきであるが、この点で内なる検証としての自己点検評価は大きな意味を持つ。

今回、平成26年度の自己点検・評価報告書を公表するが、本校としてこれからの50年がより輝かしい未来となるように、高度な創造的・実践的技術者人材の育成に向けて、不断に、また自律的に取り組まねばならないところである。

さらに、本報告書は今夏に開催される外部有識者会議の基礎資料でもある。内省をも含めてPDCAサイクルを回し、健全な形で学校運営を進めなければならず、関係各位の助言・指導を仰ぎながら、継続的に改善されて行くことを願っている。

平成27年6月

独立行政法人国立高等専門学校機構

福井工業高等専門学校

校 長 松 田 理

自己点検・評価について

本自己点検・評価報告書中の「点検・評価」は、文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準を準用し、本校の「達成度評価」として、以下のとおり用いました。

S：計画をはるかに上回る実績を残した

A：達成度100%以上

B：達成度70%以上～100%未満

C：達成度70%未満

目 次

ま え が き

自己点検・評価について

I. 本校の沿革・現況および特徴	1
II. 目的	4
III. 第3期中期計画	9
IV. 平成26年度年度計画	29
V. 自己点検評価	
V-1. 全学的に関する事項	
教務関係	35
学生指導関係	52
学寮関係	62
キャリア支援関係	66
研究活動関係	75
地域・社会貢献活動関係	77
国際交流関係	88
施設整備関係	94
管理運営関係	97
財務関係	104

V-2. 各学科・教室等に関する事項

(各々「教育理念・教育目標」「将来計画」「重点課題」「進学・就職指導状況」「特色ある教育・研究の取り組み、活動等」「点検・評価」「改善課題・方策」の事項について記載)

機械工学科	109
電気電子工学科	115
電子情報工学科	122
物質工学科	126
環境都市工学科	131
一般科目教室	137
専攻科	145

V-3. センター等に関する事項

(各々「現状」「点検・評価」「改善課題・方策」の事項について記載)

学生相談室・保健室	151
図書館	156
創造教育開発センター	159
総合情報処理センター	165
地域連携テクノセンター	170
教育研究支援センター	178

V-4. 委員会等に関する事項

(各々「現状」「点検・評価」「改善課題・方策」の事項について記載)

教育システム推進委員会	182
情報セキュリティ推進委員会	183
JABEE委員会	184
遺伝子組換え委員会	185
知的財産教育委員会	187
ネットワーク委員会	189
安全衛生委員会	190

VI. 総括 191

VII. 資料一覧

・科学研究費助成事業（科研費）申請・採択状況一覧	197
・外部資金受入一覧	202
・民間等との共同研究受入内訳	203
・受託研究受入内訳	207
・寄附金内訳	208
・出前授業・公開講座実施一覧	213
・出前授業実施内訳	214
・公開講座実施内訳	222
・公開授業実施一覧	226
・教員の派遣等一覧	236

I. 本校の沿革・現況及び特徴

1 沿革・現況

高等専門学校は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」ことを目的として、昭和37年の国立学校設置法の一部改正により発足した。福井工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、昭和40年4月24日に武生市緑町（現越前市）の仮校舎で第1回入学式が挙行され、昭和41年に現在地の鯖江市下司町に本校舎を移転し、現在にいたっている。発足時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、工業化学科であった。これは、工学の基礎となる機械・電気・化学となる学科が構成されたものであるが、工業化学については福井県が繊維及び染色関係の企業が多いことにより設置されたものである。

昭和45年度には「土木工学科」が増設されたが、これは、福井県が大手の土木業者を多く出している土木県であるとともに、当時の土木技術者不足に対応するためである。さらに、昭和63年度には情報社会の到来を受けて、「電子情報工学科」が増設された。その後、平成5年度に土木工学科を時代の要請に沿うべく「環境都市工学科」として改組した。平成7年度には工業化学科を「物質工学科」として改組し、材料工学コースと生物工学コースの二つのコース制とした。さらに、高専5年間の教育課程の上に、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するため、平成10年度には、専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）が設置された。また、平成16年度より独立行政法人国立高等専門学校機構として運営形態がかわった。平成17年度には、電気工学科を「電気電子工学科」とした。現在では、5学科・2専攻、学生定員1,040名の教育・研究機関に発展してきており、本校の基本理念に基づき、教育・研究の質の向上に積極的に取り組んでおり、平成27年度に創立50周年を迎える。現況は下記のとおりである。

(1) 所在地 福井県鯖江市下司町

(2) 学科等構成

①本科

機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科

②専攻科

生産システム工学専攻、環境システム工学専攻

(3) 学生数及び教職員数（平成27年3月現在）

①学生数

学科学生 987名（定員1,000名）

専攻科学生 48名（定員40名）

②教職員数（常勤）

教員数 75名 職員数 42名

2 特徴

教育の特徴としては、豊かな創造力とデザインマインドを持つ技術者を育成するため、「ものづくり、環境づくり教育」を推進し、各学科で実験実習等の体験型の授業や創成科目を導入し、ものづくり関連のコンテスト等にも積極的に参加している。全国高専ロボットコンテストでは、2度にわたってロボコン大賞を獲得するとともに、11年連続して全国大会出場を果たしている。全国高専プログラミングコンテストやデザインコンペティションにも毎年参加し健闘している。

本校を目指す中学生に対しては、アドミッションポリシーを示すとともに、平成17年度には、入学時に学科を決められない中学生のために、2年次より転科可能な「工学基礎コース」を全国で初めて設置した。

福井高専は、地元で立脚し開かれた学校を目指し、産官学共同研究を進めている。福井県における産官学共同研究ネットワークの中心の一つである「地域連携テクノセンター」では、地元で密着した活動に取り組んでおり、福井県の伝統産業である和紙の生産者組合、福井県和紙工業協同組合と地元町の依頼により、平成16年度に「伝統産業支援室」を設置し、和紙に関する共同研究を行っている。平成17年度には、本校の立地する鯖江市が世界最大の眼鏡枠生産地でもあることから、福井県眼鏡工業組合とも新しい産官学共同研究事業を開始し、「地場産業支援室」を設置して眼鏡枠材料に関する共同研究を行っている。また、同年5月には、これら地域社会との連携をさらに深めるため、近隣2市1町と包括的な連携である「地域連携協定」を結び、共同研究・出前授業・リカレント教育に取り組んでいる。平成19年度には、アントレプレナーサポートセンターを設置し、起業を志す地域の社会人や本校学生の支援を開始している。

平成25年度には地域連携テクノセンターを改修し、高度な分析機器やデジタル造形機などの研究設備を新たに導入した。平成26年度には、県内企業の関係者を対象とした学内の設備・機器の見学会「オープンラボ」を開催し、本校所有の設備・機器を紹介する研究設備ガイドブック（ラボガイド）を作成するなど、地域企業との共同研究や連携事業を行う体制を強化した。

国際交流としては、海外学生派遣制度の他、平成17年度からオーストラリアのバララット大学と提携し、学生の相互交換留学制度を開始した。平成18年、22年、25年と3回にわたり本校学生をバララット大学へ派遣し、英会話と現地の文化歴史に関する学習を行った。また、平成23年にはバララット大学の学生を受け入れ、本校学生との交流を図った。平成25年には、タイ国プリンスオブソンクラ大学（PSU）工学部との国際交流に関する覚書を締結し、専攻科生2人を派遣してインターンシップを実施した。さらに、平成26年には、PSUから4月に2名の学生を短期留学生として受け入れ、8月に本校の専攻科生1名をPSUに1カ月間派遣した。フェデレーション大学（旧バララット大学）との交流事業では、平成26年12月に同大学の学生10名が本

校へ短期訪問し、翌年3月には本校学生20名が渡豪し、2週間の研修を行った。

キャリア教育については、本科ではかなり以前より、2年で校外研修（1日）、3年で研修旅行（4日間）、4年でインターンシップ（1～2週間）など企業等での見学や体験を経て進路の選択を行ってきた。専攻科では20日間のインターンシップを課している。しかし、早い段階から職業意識の形成を行い、主体的に企業研究を行う環境を整えるため、約4年前より、1～3年には、教員、企業経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナーおよび本科5年と専攻科生が講師となる先輩フォーラムを開始した。4年や専攻科1年には、就職対策講座を系統的に実施し、3年を含めてキャリア教育セミナー（合同企業説明会）を開催するようにした。さらに、本校独自の求人サイトをWeb上に構築し、パソコンや携帯から就職情報を入手できるようにした。平成26年度からは進路指導を行う部署を「キャリア支援室」と名称変更して支援体制を強化し、卒業生と連携した先輩講座等を開始した。

本科の全学科の4、5年と専攻科の全専攻（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）の1、2年の教育課程を融合複合した「環境生産システム工学」教育プログラムは、平成16年度日本技術者教育認定機構（JABEE）から、社会の要求を満たしている技術者教育プログラムであると福井県内の高等教育機関では最初に認定を受けた。認定期間の満了に伴い平成21年10月に継続審査を受審し、平成22年5月には、平成21年度からの認定継続が認められた。平成24年11月には中間審査を受審し、引き続き認定継続となった。

平成17年11月には（独）大学評価・学位授与機構による「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成18年3月に「改善事項なし」との評価結果であった。平成24年11月には2回目の「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成25年3月には「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている」との評価結果が同機構から公表された。

本校では、毎年自己点検評価を行っている。その外部評価として、平成14年度に校外の有識者による外部評価委員会（平成16年度から「評議員会」、平成21年度から「外部有識者会議」）を毎年開催しその都度結果を開示しており、高等教育機関として自律的に教育・研究、組織運営等の質の改善のサイクルを機能させている。

なお、平成26年度から第3期中期計画が開始され、新教育課程の導入など、福井高専の高度化に向けた新たなステップを踏み出している。

Ⅱ．目的

はじめに（基本理念、養成すべき人材像及び学習・教育目標の改正趣旨について）

昭和40年に創立された本校は、半世紀にわたり深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的に、創造性豊かな実践的技術者になるために必要なものづくり教育を展開し、地域に根差した高等教育機関として多くの有為な卒業生・修了生を輩出してきた。卒業生・修了生の多くは、産業技術の高度化と情報化、またグローバル化に伴う社会の多様な要求や変化に対応しながら、産業界を始めとする多くの分野で活躍し、国内はもとより海外からも高く評価されている。

このような卒業生・修了生を送り出すという使命を果たすために、学則第1条に本校の目的を明確に定めるとともに、これを核にして「福井工業高等専門学校の基本理念等に関する規則」を制定し、本校の基本理念等を定めて教育研究活動を展開しており、これらの活動は今後も継続して取り組んでいかなければならない。

“基本理念”は、高等教育機関としての本校の諸活動の基本となる根本的な考え方、存在意義を定めるものであり、その根幹は不易で普遍性を持つものである。しかも、それは本校の教職員、学生のみならず、広く社会一般に認識されやすいものでなければならない。

そこで、従前の基本理念の底流にある根本的な考え方を踏襲し、教育研究と地域貢献に関する諸活動を継承すべく、その表現内容を集約、統合し、より幅広い包括的な一文に改正し、新しい基本理念とした。

また、“基本理念”に基づいた教育研究活動を展開・実践することを通して“養成すべき人材像”がある。従来の“養成すべき人材像”は「優れた実践力と豊かな創造性を備え、国際社会で活躍できる技術者」としている。しかし、“養成すべき人材像”は、時代や社会の要請とともに検討が加えられるべきものであり、時代や社会を反映した具体的な表現とすることが望まれる。そこで、“基本理念”の表現変更に伴い、この“養成すべき人材像”についても従前の内容を堅持しつつ、人間性、専門性、国際性、創造性の観点から具体的な4つの表現に改正した。

また、本科及び専攻科の学習・教育目標はいずれも5つの大項目で構成されており、本科の学習・教育目標RAは専攻科のそのJAに、RBはJBに、というように学習・教育目標においても本科から専攻科への学習の継続性が明確に示されている。

各大項目のキーワードは、それぞれ「A」はArts、「B」はBase、「C」はDesign、「D」はCommunicationそして「E」はExerciseである。このような学習・教育目標も高等教育機関に所属する学生・教職員は十分に認識しておくべきものであり、その認識度を向上させるためには具体的にイメージしやすい方がよいと考える。そこで、表現は修正せず、従前の本科及び専攻科における学習・教育目標の大項目の3番目と4番目の順番を入れ替えることで、大項目に付したアルファベット(A～E)と、前述したキーワードの頭文字を一致させ、もって、一般的な認識度を十分に向上させることを期待するものである。

基本理念

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

養成すべき人材像

- ・地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- ・科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- ・調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- ・幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

教育方針

- ・技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- ・個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。
- ・教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- ・健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- ・規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

学習・教育目標

【本科(準学士課程)】

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 人間社会の基本的な仕組みを理解し、様々な地域の言語や歴史・伝統などの文化を多面的に認識できる。
- ② 様々な地域における芸術とそれに根ざした価値観を、認識・理解する意識を持つ。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

- ① 数学とその他の自然科学に関する基礎知識を理解できる。
- ② 専門分野における基礎知識・技術に基づいて情報を処理し、工学的現象を正しく理解できる。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による基礎的な対話や文章が理解でき、自分の意見を表現できる。
- ② 日本語の文章や言語作品を的確に理解・鑑賞でき、自分の思いや主張を適切に日本語の談話や文章で表現できる。
- ③ わかりやすい図表等を作成し、それを用いて日本語により効果的な説明ができる。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

- ① 課題に対して自主的に問題を発見し、解決方法を探求して問題解決能力の重要性

を認識できる。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

- ① 実験・調査などの経験を通してデータの解析法を学び、理論との比較や考察などができる。
- ② 課題の背景を理解し、習得した知識を生かして適切な方法を選んで実験・調査などを遂行し、データを解析・考察することにより、結果を客観的に説明できる。
- ③ 身体・健康・スポーツに関する知識と実践力を獲得するために各自の能力に応じて目標を設定し、個人あるいはグループで課題を達成できる。

【専攻科課程】

JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを多面的に認識できる。
- ② 持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動や文明が地球環境に与える影響について理解できる。
- ③ 技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

- ① 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解できる。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、情報処理に関する基礎知識を理解できる。
- ③ 得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現できる。
- ② 得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明できる。
- ③ 自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現できる。
- ④ 日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行える。
- ⑤ 正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

- ① 構造物または製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つくる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮できる。

- ② 新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理できる。
- ③ 既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せる。
- ④ 異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見だし、その中から最も適切なものを選択できる。

JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。

- ① 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導ける。
- ② 数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験または数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明できる。
- ③ 技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せる。
- ④ 自ら明確に設定した目標を達成するため、詳細な計画を立て、それに沿って継続して努力できる。
- ⑤ 考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる。

アドミッションポリシー

全学科共通

- 1. ものづくり、環境づくりに興味がある人
- 2. 基礎学力が備わっている人
- 3. 新しい目標にいつもチャレンジする人
- 4. 国際社会で活躍したいと思っている人
- 5. 自分で課題を考え、解決する能力を身に付けたい人

機械工学科

- 1. 自動車、飛行機、ロボットなどの機械システムや、環境、福祉、宇宙工学などの分野に興味がある人
- 2. サイエンスを学び、ものづくりに創造性を発揮して、人間社会に貢献したい人
- 3. 機械を創る材料、動かすエネルギー、制御する情報など幅広い技術を身に付けたい人

電気電子工学科

- 1. ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
- 2. 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人
- 3. 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境にやさしいクリーンエネルギーや新素

材技術を学びたい人

電子情報工学科

1. コンピュータの仕組みやプログラミングに興味がある人
2. ネットワークを活用したり、知能ロボットを動かすプログラムを作りたい人
3. 未来の IT 機器の開発をやってみたい人

物質工学科

1. 化学と生物の世界へ第一歩を踏み出したい人
2. 地球に優しいものづくりをしたい人
3. バイオの技術で社会に貢献したい人

環境都市工学科

1. 自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人
2. 快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人
3. 災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人

専攻科

1. 得意とする工学分野の基礎能力（数学的素養を含む）を身に付けている人
2. 何事にも自主的・能動的に臨む姿勢を持つ人
3. ものづくり・環境づくりに意欲のある人
4. 多様なシステムを理解し、創造的にデザインする能力を身に付けたい人
5. 国際社会で活躍できる実践的技術者を目指す人
6. 学士（工学）の学位を取得したい人

Ⅲ. 第3期中期計画

平成26年度から始まる第3期中期計画に関し、高専機構本部が策定した第3期中期計画を踏まえて、本校の第3期中期計画を以下のとおり策定した。

(独)国立高等専門学校機構 第3期中期計画	福井工業高等専門学校 第3期中期計画
(序文) 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）が中期目標を達成するための中期計画（以下「中期計画」という。）を次のとおり定める。	(序文) 福井工業高等専門学校（以下「福井高専」という。）は、中学卒業後の若者に対して全人教育とともに工学基礎教育、体験重視型の専門教育を行って創造力と実践力を養成し、社会・産業界及び技術のグローバル化に対応できる開発研究型の技術者を育成するため、中期計画を次のように定める。
(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、座学だけでなく実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出しており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取る必要がある。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。	(基本方針) 福井高専は中学校卒業生を受入れ、早い段階から座学だけでなく実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな技術者教育を行うことにより、産業界に実践的技術者を輩出してきている。また、近年ではより高度な知識技術を習得するために本科卒業生の4割程度が高専専攻科への進学や国公立大学に編入学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように福井高専に対してさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。さらに、社会や産業構造もグローバル化して高度なイノベーションが求められることを踏まえ、実践力と創造力、そして人間性に富む技術者の育成という使命の観点から、教育研究内容やそれらの体制も不断に見直し、計画的に実効ある変革が必要である。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校特有の機能を充実強化するとともに技術者教育の実質化を基本方針とし、中期目標を達成す

	るための中期計画を以下のとおりとする。 【基本理念】 優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。 【養成すべき人材像】 1. 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性） 2. 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性） 3. 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性） 4. 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性） 【教育方針】 1. 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる 2. 個性を伸長し、独創的能力の開発に努力する 3. 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する 4. 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する 5. 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る 【学習・教育目標】 《本科》 RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける
--	--

	《専攻科》 JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項 機構の設置する各国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき高等専門学校の教育実施体制を整備する。	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置
(1) 入学者の確保 ① 中学校長や中学校 PTA などの全国的な組織への広報活動を行うとともに、メディア等を通じた積極的な広報を行う。	(1) 入学者の確保 ① 高専に対する一層の理解を促すために、福井県中学校長会会長を外部有識者の一人に迎え、高専制度の理解促進に努めるとともに利点と実績をアピールする。また、中学校に直接訪問し、校長や進路指導担当者に対し高専の理解度とプレゼンスの向上に努めるとともに、地域の中学高校連絡会に参加し、直接校長に対し PR に努める。 コミュニティーFMでの本校作成番組の定期放送や、地域広報誌でのPR活動を行い、幅広いターゲットに向けて広報活動を行う。

② 中学生が国立高等専門学校での学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。	② オープンキャンパスの内容を充実させ、中学３年生だけではなく、小学生や中学校低学年にもアピールできるように内容を精査して、高専へ興味を向けさせるように工夫する。また、女子中学生向けに特化したパンフレットや広報誌などを刷新するとともに体験学習や懇談会等を充実させ、理工系分野への進路選択に際しての不安の軽減や払拭を図る。
③ 中学生やその保護者を対象とする各高等専門学校が活用できる広報資料を作成する。	③ 女子中学生向けに特化したパンフレットやホームページ等を刷新する等、中学生や保護者に直感で良さがわかるように広報誌の内容を精査するとともに、地域広報誌に常設のページを確保する。
④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。	④ 入試説明会において高専でのキャリアパスを説明し、アドミッションポリシーの理解を促す。また、リーダーシップを発揮できる素養を持った学生など、幅広い人材を求めるために推薦要件を拡大するとともに、入学後の転科制度を説明し、より柔軟な人材を募集する。
⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生等の受入れを推進し、入学志願者の質を維持する。	⑤ 中学校と連携を取りながら、進学・就職などのキャリア形成や経済性におけるメリットを説明して理解と興味を深め、高い志と資質を持った入学志願者の確保に努める。 女子中学生の理工系分野への進路選択に際しての不安の軽減や払拭を図れる体験学習や懇談会等を充実させ、志願者増を図るとともに、“教育環境アンケート”等を実施し、修学環境の向上を図る。また、出前授業やその他の広報活動に女子学生を帯同させ、本校における女子学生の存在感をアピールする。
(２) 教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、個々の	(２) 教育課程の編成等 ①-1 産業界のグローバル化・高度化、そして社会ニーズの多様化に対応できる融合複合的な技術が求められていることを受けて、平成28年度より各専門分野に軸足を置きつつ周辺分野の知識と技術も習得できる学際コースを導入し、より高い実践力と創造力の育成を目指す。 専攻科設置以来続けてきた2専攻の教育課程が、現在の技術社会に対応しているか否かを検討し、専攻科の再編を実施する。具体的には、専攻科が目指す技術者像を踏まえ

高等専門学校地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。 また、その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示す。	て、5つのコースを持つ1専攻とし、研究能力の向上、グローバル人材の育成、エンジニアリング・デザイン能力の涵養の3つの目標を掲げ、これらを実践できる教育プログラムを本科の高度化の方針との継続性を維持しながら作成し、実行に移す。 ①-2 卒業生・修了生及び彼らの勤務先を対象にして定期的に職務内容、資格取得の状況、今後の技術動向などについてアンケート調査等を行うとともに、ホームカミング・ディを設けて卒業生らの生の声を教育課程の参考にし、教育研究内容の充実を図る。また、地元自治体の経済戦略会議等の議論を精査し、地域ニーズの把握に努め、教育研究の高度化や質の改善を目指す。
②各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。	② 到達度試験をコアカリキュラムの指標の一つと位置づけ、試験結果を学生にフィードバックするとともに、学生自ら達成度評価シートを作成させ、指導に活用する。英語教育に関しては、TOEICやTOEFL受験を積極的に推奨するとともに、これらのスコアに応じた単位化を促進する。また、低学年での英会話能力の育成を目指し、少人数教育を試験的に導入する。 【機械工学科】 平成26年度からモデルコアカリキュラムに対応した新教育課程を導入し、ものづくり教育を充実しながら基礎学力の定着を図る。平成28年度から、1年の専門科目の強化と高学年への高度化科目の導入を目的としたカリキュラム改正を行う。基幹的専門科目に関する知識の習得状況を学生自ら把握・向上させるため、資格取得を奨励する。 【電気電子工学科】 低学年時には、よりスムーズに専門分野への導入がなされるよう、電気・電子工学関連の基礎知識習得・現象理解とあわせ、興味付けが進むように努める。 これとあわせて、学年進行に伴いスキルアップできる仕掛けとして、体験型のものづくり実験・演習教材開発への積極的取り組みを行い、問題発見・解決能力とそのために必要な創造性、コミュニケーション力等の能力を兼ね備えた人材の育成を目指す。

	体験型のものづくり教育に関しても、製作から結果評価・分析まで一貫して行うこととし、教育課程の改善に役立てる。 【電子情報工学科】 低学年では、座学を中心とした専門科目での基礎知識習得と演習系科目での実践を連携し、学生の意欲向上に努める。 高学年では、知識定着の確認として資格試験へのチャレンジや、ものづくり技術の実践として様々なコンテスト応募を通し、創造性豊かな人材育成を目指す。 【物質工学科】 「平成 28 年度本校高度化再編・モデルコアカリキュラム対応学科教育課程表（案）」の適用に係る具体的課題を詳細かつ慎重に検討する。 本学科に設けている「コース制（材料工学・生物工学）学科カリキュラム」における専門科目・共通科目（融合複合領域）の、より効果的な授業内容と方法について創意工夫を図る。 【環境都市工学科】 学年進行に伴う習熟度を考慮しながら、学年に応じた資格候補（目標）をより具体的に提示し、くさび型のキャリア形成を図る。 英語に関しては TOEIC 等の受検を積極的に奨励するとともに、卒業研究等において英文提出機会を用意し、ライティング能力の向上も推進する。 【一般科目（人文系）】 人文社会科学系科目（国語・社会・外国語）では、実践的な技術者に必要な言語感覚や総合的な理解力・表現力を身につけさせるとともに、社会的な知識の習得を始めとする自立した洞察力・判断力の養成を目指す。グローバル人材育成の観点からは、国際文化の理解を深めながら、外国語（英語・ドイツ語・中国語）によるコミュニケーション能力を高める教育を実践する。特に英語に関しては、実用英検、工業英検、TOEIC、TOEFL Junior 等の各種検定試験の受験奨励や英語関連の校内コンテストの実施を通して、アクティブラーニングの推進を図るとともに、ICT の活用を視野に入れた教育を目指す。 【一般科目（自然系）】 理数系の科目は、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本的法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能
--	--

	力の向上を目指し、自然科学系の基礎学力の習得を志向する。体育は、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。習得状況の把握や課程の改善に有効な到達度試験に対しては、各教科において試験前に模擬テストや課題等を課すなどの対応をしているが、結果についても表彰や丁寧な指導を行い、授業とリンクさせるなど対応を図っていく。 【専攻科】 研究能力の向上、グローバル人材の育成、エンジニアリング・デザイン能力の涵養の3つの目標を掲げ、現代社会に貢献する技術者の育成を行う。 新たに設定する学修総まとめ科目を通して、研究能力の向上を図り、専攻科生の学会発表件数を増加させる。 「現代英語」及び「技術者英語コミュニケーション演習」の授業を通して英語力の向上を図るとともに、その成果をTOEICスコアにて検証する。 「デザイン工学」及び「創造デザイン演習」の授業を通して、エンジニアリング・デザイン能力の涵養を図り、複眼的視野に立ってものづくりが行える技術者の養成を行う。
③卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	③ 在校生については前期終了時点と後期終了時点でWEBによる授業アンケートを実施し、教員へ返却し、コメント等を学内公開する。卒業生・修了生へは3年毎に教育内容等のアンケートを実施し教育内容等の点検を行う。
④公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	④ 各種コンテストおよび高専体育大会に積極的に学生を参加させ、そのための環境整備に努める。
	学内において学生のものづくり志向を涵養するために、「福井高専キャンパスプロジェクト」を継続的に企画・実施する。

⑤ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	⑤ 学生のボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動を支援し、その実施を推進する。 地域から頼られる学生寮として、地域主催の清掃活動などの行事に寮生がボランティアとして積極的に参加するよう支援する。
(3) 優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	(3) 優れた教員の確保 ① 教育研究と地域貢献に対して情熱的・意欲的で多様な経験を有した教員の確保を目指す。特に、企業・機関での実務経験者、技術士等の専門性の高い資格を有する者及び他の教育機関での経験を有する者の採用に向けて努力する。
② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。	② 教員の教育指導力と本校の活性化のために、「高専・技科大間教員交流制度」を利用した人事交流や、在外と内地の研究員制度による他機関との交流を積極的に奨励するとともに、これらの制度を利用して交流した経験者による講演会を開催し、制度の優位性を広く認識させる。
③ 専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	③ 教育研究と地域貢献に対して情熱的・意欲的で多様な経験を有した教員の確保を目指す。特に、企業・機関での実務経験者、技術士等の専門性の高い資格を有する者及び他の教育機関での経験を有する者の採用に向けて努力する。
④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について引き続き検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	④ 男女共同参画の趣旨を踏まえた就業環境の改善を含め、女性教員への支援策を検討するとともに積極的な採用に向けて努力する。

⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	⑤ 福井県内の高等教育機関の大学間連携事業（F レックス）等の F D 学習研修会へ教職員を派遣する。また、学内表彰教員等による FD 講演会を開催する。さらに、ティーチングポートフォリオ、アカデミックポートフォリオ等の研修会等を開催する。
⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	⑥ 教職員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図るために、職務に精励し、その功績が顕著な者を対象に、理事長表彰対象者として推薦する。さらに、教育・研究や地域貢献等において模範となる功績をあげた教職員を校長表彰する。
⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300 名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑦ 教員の教育指導力と本校の活性化のために、在外と内地の研究員制度による他機関との交流を積極的に奨励する。さらに、教員の国際学会への参加を奨励する。
（４）教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 全高等専門学校が利用できる教材の共有化を進め、学生の主体的な学びを実現する ICT 活用教育環境を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を加速化し、高等専門学校教育の質保証を推進する。	（４）教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 コアカリキュラムの導入を 28 年度の新カリキュラム導入時に完了させ、さらに精査を行う。また、PBL 教育のさらなる推進と、アクティブラーニングの効果的な導入を図り、ICT の活用を含め教材の共有化や授業への効率的活用を模索する。 【機械工学科】 モデルコアカリキュラムに対応した教育課程の中で、ものづくり系科目（演習，実習，実験，製図）を充実し、創造性を高め、高度な技術を活用した体験型教育を実践する。メカトロニクス関連教育は、基礎から応用までを効率的に習得できる、段階的・系統的な演習・実習配置とする。機械工作実習において、主体性を高める総合実習を導入するなどエンジニアリング教育を充実する。設計製図や実験・実習では、CAD/CAE や高度な測定機器・加工機を用いた内容を導入する。 【電気電子工学科】 モデルコアカリキュラムへの対応をさらに進め、学習成果を評価しフィードバックできる仕組みを利用し、教育の質保証を推進する。また、高学年次の学生を対象に、社会で確立されているハードウェア・ソフ

	トウェア両面にわたるエンジニアリング技術やその技術的課題等について、学生本人の興味・資質にあわせて深化・レベルアップさせるための教育環境整備に努める。 【電子情報工学科】 他高専で公開されている教材を活用したカリキュラムなどを、モデルコアカリキュラムとの整合性をみながら検討を行う。モデルコアカリキュラムに対応しながら、高度化を踏まえた学際コースでのカリキュラムの検討を行う。地域のオープンデータやビッグデータといった身近なデータ活用を演習テーマなどに導入することを目指し、学生が自主的かつ積極的に課題に取り組める体制の導入を目指す。 【物質工学科】 情報処理関連科目や学生実験・実習・卒業研究等において、「次世代シミュレーション技術者教育プログラム（豊橋技術科学大学主催）」等を利用し、ICT教育の更なる充実と一層の促進を図る。 【環境都市工学科】 H28 年度導入予定の学際コースにあわせて教育課程の再構築を行い、モデルコアカリキュラム対応の更なる充実を図る。学生が主体的に考え、実践することを主眼においた実験・実習系科目において、既存の内容を発展させ、空間デザイン、構造デザイン、ファシリテーション、プロジェクトマネジメントに関するコンテスト等を設け、アクティブラーニングの推進とエンジニアリング・デザイン能力の育成を図る。主として学修単位科目を中心に ICT によるアクティブラーニングを推進する。 【一般科目(人文系)】 所属教員がアクティブラーニングや ICT 活用に関わる講習会等に積極的に参加し、そのノウハウを授業に反映させることで学生のアクティブラーニングを促進させるとともに、ICT 教材のさらなる開発に取り組む。 【一般科目(自然系)】 実践的な技術者に必要な理解力や問題解決能力を身につけさせることを目標に、検定試験の受験奨励やコンテストの実施を通して、アクティブラーニングの推進を図る。電子黒板等の ICT 環境を整備・活用し、授業の効率化に努めていく。 【専攻科】 研究能力の向上、グローバル人材の育成、エンジニアリング・デザイン能力の涵養の 3 つの目標を掲
--	---

	げ、現代社会に貢献する技術者の育成を行う。「工学実験」及び「工学演習」でアクティブラーニングを積極的に取り入れ、学生の主体的な学習を図る。「デザイン工学」及び「創造デザイン演習」の授業を通して、エンジニアリング・デザイン能力の涵養を図り、複眼的視野に立つてものづくりが行える技術者の養成を行う。専攻科棟内に ICT 活用教育環境を整備する。
	①-2 高専学生情報統合システムの仕様が固まり次第、これを基本にした教務運用のマニュアル策定を開始するとともに、現行システムからの移行措置に関してインターフェースプログラムの検討を開始する。
② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定等を活用して教育の質の向上を図る。	② 在学中に取得できる資格を学科毎にまとめた冊子を作成し、取得の方法やサポート体制などを紹介することによって資格取得を積極的に勧め、学習意欲の涵養を図る。また、平成 27 年度の JABEE 継続審査に向けて、プログラムの改善を検討する。 JABEE 認定教育プログラム「環境生産システム工学」の継続的改善を行い、認定を維持するとともに、技術者一次試験の合格者数の増加を目指す。
③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	③ 他高専学生寮との寮生間交流活動を推進する。東海北陸地区及び全国高専の寮生会交流事業を寮生会の主な活動の 1 つとして位置付け、寮生会活動の質的向上を図る。 学生寮へ受け入れる、国際交流提携校からの短期留学生と本校寮生との交流活動を活発化する。 高専機構や各学協会等を含む団体が実施する、高専の枠を超えた学生の交流活動への積極的な参加を促すとともに、交流活動を支援する。
④ 高等専門学校における特色ある教育方法の取組を促進するため、優れた教育実践例を取りまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。	④ 平成 28 年度導入を目指す新カリキュラムにおいて、融合・複合を念頭に置いた学科横断の PBL 教育を導入し、その実践事例を公開するとともに、ICT の活用を進める。 特色ある教育実践例を高専教育フォーラムで報告する。

⑤ 学校教育法第 123 条において準用する第 109 条第 1 項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第 2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組によって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。	⑤ 学校全体の教育研究体制の点検を行い、教育研究の質の維持向上を図るため、定期的に自己点検・評価報告書を作成し、外部有識者会議の基礎資料とする。研究活動評価については、現行の研究活動評価シートの見直しを行い、PDCA サイクル方式に基づいたものに変更する。JABEE 認定教育プログラム「環境生産システム工学」の継続的改善を行い、改善例を高専教育フォーラム等で報告する。平成 31 年度を目途に受審予定の大学評価・学位授与機構による第 3 回目の高等専門学校機関別認証評価に向けて、本校の特徴的な教育研究改善事例等をデータベース化する。
⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、8 割の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	⑥ 本科および専攻科 1 年生全員に対するインターンシップの推進と充実を図る。 地域の課題を地域の産業界とともに学生が解決する共同教育カリキュラムの構築を目指し、地域の課題発掘と産業界との連携を深める産官学交流会を行う。 専攻科インターンシップの充実に努め、グローバル人材育成のために福井高専独自で積極的な海外インターンシップを進める。 地域社会や卒業生からの課題を積極的にカリキュラムや授業内容に取り入れていく。
⑦ 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。	⑦ 企業で活躍している卒業生や高い技術を持って退職した卒業生の人材データベースを整備し、共同教育や共同研究に結びつける仕組みを構築する。
⑧ 理工系大学、とりわけ技術科学大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。 本科卒業後の編入学先として設置された技術科学大学との間で役割分担を明確にした上で必要な見直しを行い、より一層円滑な接続を図る。	⑧ 長岡技術科学大学のアドバンストコースを活用し、広域視野を持った人材育成に取り組むとともに、海外派遣を積極的に推奨することで、体験を通じた国際感覚を磨く機会を提供する。また、三機関連携事業に参加し、教員のスキルアップを図るとともに、ISTS や ISATE に対して複数の学生・教員を派遣することで、教育研究の広域相互交流を図る。

⑨ インターネットなどを活用した ICT 活用教育の取組を充実させる。	⑨ 語学や数学教育など基礎教育で運用中の e-learning についてコンテンツを充実させ、自学自習支援の教材開発を進める。また、平成 25 年度導入された電子黒板とタブレット型端末を活用した効果的なグループ学習の在り方を検討するとともに、これらを統合した学習環境充実のために学内 LAN (Wi-Fi) の整備を急ぐ。また、既に導入されている TV 会議システムを利用した授業の運用を拡大し、効果的な利用法を模索する。 平成 25 年度に整備された校内無線 LAN を活用し、今後増加が予想される学生自身の端末 (BYOD) を活用した学習環境の構築を目指す。 クラウド技術・仮想技術を活用した基幹システムへの移行を進め、基幹ネットワークの安定運用を図る。 e-learning コンテンツ充実のための環境を整備するとともに、学内と同様な学習環境となるクラウド環境が利用できるネットワーク環境を整備し、学生の在宅学習の活性化を目指す。
(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、高等専門学校のメンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における中核的人材の育成等を推進する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 学生に対してきめ細かな対応をするために担任制度を継続し、学生生活のための講演会などを企画、実施する。さらに、学生相談室などを充実し、学生のメンタルヘルスに関連した活動を行い、学生生活の状況把握に努める。 専攻科生の生活状況を把握し、充実した学習が行えるように相談に応じる。
② 寄宿舎などの学生支援施設の計画的な整備を図る。	② 遠隔地通学の入寮希望者が在校生の中でも 50 名程度いることを考慮し、居住棟の増設の可能性を追求する。 老朽化し狭隘な男子浴室の増改築を計画する。 食堂厨房の改修、無線 LAN 利用可能スペースの設置などの施設の改修と充実を図る。 図書の充実、PC の更新などを図る。 女子学生の入寮希望者数に応じた女子寮居室の整備のため、相談室などを居室へ転用するなどの対応を行なう。

③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等専門学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。	③ 独立行政法人日本学生支援機構等と緊密に連携し、各種奨学金制度等の学生支援に関する情報を学生に提供する。
④ 学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、国立高等専門学校全体の就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。	④ 企業情報・就職・進学情報などの学生への提供体制を充実する。 低学年次から生涯設計の意識、職業意識の形成を図る。 先輩講座講師を中心に SNS などを利用した、女子の進路相談、進学相談など、学生個々の状況に応じた相談体制を検討する。
(6) 教育環境の整備・活用 ①施設マネジメントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。PCB 廃棄物については、計画的に処理を実施する。	①-1 教室の狭隘化の解消、産業構造や社会ニーズの変化に対応した教育研究の展開、そして国際交流の促進等の本校の将来構想(高度化)に対応できる施設マネジメントを積極的に推進し、快適な教育環境整備を行う。
	①-2 本校の主要な施設の耐震化は完了しているが、アスベストが撤去されていない施設が一部現存しており、その処理を計画的に行う。
	①-3 実践的・創造的技術者を育成するために、施設・設備の整備を行う。基盤的設備の整備のみならず、先端的な設備の充実を図り、本校の将来構想(高度化)に対応した教育環境の整備を計画的に推進する。 平成25年8月に策定した「PCB含有の可能性のある廃電気機器の紛失を受けての再発防止計画」に基づき、PCB廃棄物の適正な管理を継続的に行い、計画的に処理を実施する。
②中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	② 就労および学習環境の改善に努め、適切な安全教育と安全対策を行うための必要な取組みを行う。また、学生及び全教職員に対する感染症対策と心の健康を保つための取組みを積極的に行い、健康の維持・管理に努める。

③ 男女共同参画を推進するため、各高等専門学校の参考となる情報の収集・提供について充実させるとともに、必要な取組について普及を図る。	③ 男女共同参画の推進の観点から女性教職員の就業環境を改善し、ワークライフバランスを推進する。また、国立高専機構主催の女性研究者交流会等にも積極的に参加して情報収集を行い、男女共同参画の充実を図る。
2 研究や社会連携に関する事項 ① 高等専門学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。	2 研究や社会連携に関する事項 ① 様々な機会を通して、本校の産官学連携活動や共同研究の成果を発表する。産官学交流会や定期的な企業見学会を開催し、企業との情報交換と技術交流の場を積極的に設ける。 毎年7月下旬に科学研究費申請予定者の事前調査を実施する。科学研究費の申請率が80%以上となることに努める。採択率向上のために、外部有識者による申請書作成に関する講習会を積極的に実施する。
② 地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進するとともに、これらの成果を公表する。	② 学内研究設備を紹介するラボガイドを整備する。また、その設備を紹介するオープンラボや、講習会・公開講座を開催する。
③ 技術科学大学との連携の成果を活用し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。	③ 卒業研究や特別研究を職務発明に結びつける仕組みを構築する。
④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう高等専門学校の広報体制を充実する。	④ 各種広報誌を用いて、地域社会に地域連携テクノセンターの活動と教職員の研究シーズを紹介する。
⑤ 満足度調査において公開講座（小・中学校に対する理科教育支援を含む）の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として高等専門学校における公開講座を充実する。	⑤ 公開講座の内容を精査して、理科教育支援を含めた科学教育の啓発と地域における本校のブランド力向上に努める。さらに、地元自治体等と連携し、ものづくりやデモ実験を中心とした出前授業や科学イベントにも積極的に参画する。

3 国際交流等に関する事項 ①安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、経済状況を踏まえつつ、法人本部主催の海外インターンシップの派遣学生数について、前中期計画期間比 200%を目指す。 また、技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に取り組む。	3 国際交流等に関する事項 ①-1 三機関連携事業（長岡，豊橋両技術科学大学との連携）による海外教育機関との学術交流や、提携関係にある海外の高等教育機関との交流等を通じ、教員および学生の国際感覚の涵養に努める。 ①-2 海外の事業拠点での学生のインターンシップについて積極的に取り組み、そのすそ野の拡大を目指す。
②留学生交流促進センターの機能を活用して、留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等を積極的に実施する。	② 機構・他高専との連携事業を積極的に進めるとともに、交流協定を締結した海外の高等教育機関と短期留学生の受入れや派遣についても継続的に取り組む。また、教職員の交流についても実施を目指す。
③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。	③ 北陸地区 3 高専の留学生と交流を図り、他地域の歴史文化を学ぶための研修会を持ち回りで実施する。また、地元国際交流協会との交流や、近隣の地域に出かける機会を提供し、日本文化・歴史等に触れる機会を設ける。
4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4 管理運営に関する事項 ① 会議運営を見直し、意志決定の迅速化を図るとともに、校長のリーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。
② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。	② 管理運営に係る研修会等に学校運営に責任ある者を派遣する。
③効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などに引き続き努める。	③ 効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを、コスト面を含め検証し、必要な取組みを実施する。
④法人の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、研修や倫理教育等を通じた全教職員の意識向上に取り組む。	④ 本校の課題やリスクに対し組織全体で対応できるよう、研修や講演会等を通じた全教職員の意識向上に取り組む。

⑤常勤監事を置き監事監査体制を強化する。あわせて、法人本部を中心として法人全体の監査体制の充実を図る。	⑤ 高専機構本部の指導のもと、監査体制の充実を図るとともに、定期的に内部監査を実施する。
⑥ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。	⑥ 平成 24 年 3 月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等の取扱いに関する規則」に基づき、不適正経理を防止する。
⑦事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。	⑦ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、東海北陸地区国立高等専門学校勉強会及び他機関の実施する研修会に積極的に参加させる。
⑧事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	⑧ 近隣大学等との人事交流を引き続き積極的に行う。
⑨業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	⑨ 業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を推進し、適切な情報システム環境を整備する。
⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑩ 機構の第 3 期中期目標と中期計画に基づき、本校の第 3 期中期計画と各年度における計画を策定する。

Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51 の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 校長のリーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 業務の効率的な運営を図る観点から、一般管理業務の外部委託の導入や複数年契約の実施等により、コスト削減を図る。 契約にあたっては、原則として一般競争入札等とし、競争性や透明性を高める。
Ⅲ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算別紙13 収支計画別紙24 資金計画別紙35 予算等のうち常勤役職員に係る人件費総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	Ⅲ 予算1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現。 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。

Ⅳ 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 155 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	Ⅳ 短期借入金の限度額 該当事項なし。
Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地を国庫に現物納付又は譲渡する。 ・苫小牧工業高等専門学校錦岡宿舍団地（北海道苫小牧市明徳町四丁目 3 2 7 番 3 7， 2 3 6） 4,492.10 m² ・八戸工業高等専門学校中村団地（青森県八戸市大字田面木字中村 6 0） 5,889.43 m² ・福島工業高等専門学校下平窪団地（福島県いわき市平下平窪字鍛冶内 3 0） 1,510.87 m²，桜町団地（福島県いわき市桜町 4－1） 480.69 m² ・長岡工業高等専門学校若草 1 丁目団地（新潟県長岡市若草町 1 丁目 5－1 2） 276.36 m² ・富山高等専門学校下堀団地（富山県富山市下堀字上大道割 8 5 番 3 9） 596.33 m² ・石川工業高等専門学校横浜団地（石川県河北郡津幡町字横浜イ 1 3 7） 3,274.06 m² ・沼津工業高等専門学校香貫団地（静岡県沼津市南本郷町 1 4－2 7） 288.19 m² ・香川高等専門学校勅使町団地（香川県高松市勅使町 3 5 5） 5,606.00 m² ・有明工業高等専門学校平井団地（熊本県荒尾市下井手字丸山 7 6 8 番） 247.75 m²，宮原団地（福岡県大牟田市宮原町 1 丁目 2 7 0 番） 2,400.54 m²，正山 1 0 団地（福岡県大牟田市正山町 1 0 番） 292.76 m²，正山 7 1 団地（福岡県大牟田市正山町 7 1 番 2） 284.39 m² ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地（長崎県佐世保市瀬戸越 1 丁目 1945 番地 17, 18, 19, 20, 21, 57） 2,081.75 m² ・都城工業高等専門学校年見団地（宮崎県都城市年見町 3 4 号 7 番） 439.36 m²	Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 該当事項なし。

VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	VI 剰余金の使途 該当事項なし。
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設マネジメントの充実を図り、教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を計画的に進める。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設マネジメントの充実を図るとともに、キャンパスマスタープランに基づき教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を計画的に進める。
2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。	2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に参加させ資質の向上を図る。 (2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、事務の集約化、アウトソーシング等により事務の合理化を進める。 教員の教育指導力と本校の活性化のために、「高専・技科大間教員交流制度」を利用した人事交流や、在外と内地の研究員制度による他機関との交流を積極的に奨励する。

IV. 平成26年度年度計画

IV-1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 福井県中学校長会会長を外部有識者の一人に迎え、高専制度の理解促進に努めるとともに利点と実績をアピールする。
- これまでの実績を踏まえ、県下全中学校を訪問し、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努めるとともに、地域の中学高校連絡会に参加し、直接校長に対しPRに努める。
- 年3回行っているオープンキャンパスの内容充実を図り、小学生や中学校低学年にもアピールできるように内容を精査して、高専へ興味を向けさせるように工夫する。
- 女子中学生向けに特化したパンフレットや広報誌などを刷新し、積極的にPRを行う。
- 各種広報資料は、中学生やその保護者に分かりやすく、利用価値の高いものに刷新する。
- 地域広報誌に本校の紹介ページを常設で設け、本校の教育活動の広範囲への周知を図る。
- 中学生に対して高専でのキャリア育成を説明する中で、入試説明会なども含め、アドミッションポリシーの理解に努める。
- リーダーシップを発揮できる素養を持った学生など、幅広い人材を求めるために推薦要件の運用に工夫を凝らす。
- 効果的な広報活動を継続的に行い、中学校と連携を取りながら高い志と資質を持った入学志願者の確保に努める。また、学校訪問に併せ、女性のキャリアパスを積極的にアピールし、女子志願者の増加に努める。
- 就職・進学など進路の多様化、体験に基づく早期専門教育、授業料等の経済性などのメリットを有する高専制度の特徴を、様々な機会をとおしてアピールする。
- ”教育環境アンケート”等における意見や要望に基づき、女子学生の修学環境の向上を図る。

(2) 教育課程の編成等

- 教務委員会の下に設けた教育体制検討専門部会において、昨年度定めた本校の高度化の基本方針に基づき、高度化移行時の教育体制等についての議論を継続して行い、本年度内に、高度化に関するカリキュラムを含めた基本設計の完了を目指す。
- 現在の専攻科における生産システム工学専攻と環境システム工学専攻の2専攻をまとめ、環境生産システム工学専攻の1専攻とすることを検討する。
- 昨年度定めた本校の高度化の基本方針に基づき、教務委員会の下に設けた教育体制

検討専門部会において、高度化移行時の教育体制等についての議論を継続して行い、本年度中の高度化に関するカリキュラムを含めた基本設計の完了を目指す。

- 専攻科修了生から、社会のニーズの動向を把握するための方策を検討する。
- 到達度試験結果を学生にフィードバックするとともに、学生自ら達成度評価シートを作成させ、指導に活用する。
- TOEICやTOEFL受検を推奨するとともに、これらのスコアも単位化する方向で検討する。
- 低学年での英会話能力の育成を目指し、少人数教育を試験的に導入する。
- 前年度に引き続き、全科目を前期最終週と後期最終週に分け、Webによる授業アンケートを実施する。
- 各種コンテスト及び高専体育大会に積極的に参加するとともに、そのための環境整備に努める。
- 学生のものづくり志向を涵養するため「福井高専キャンパスプロジェクト」を企画、実施する。
- 学生のボランティア活動などの社会奉仕体験活動への周知、支援を行う。
- 新入生オリエンテーション合宿研修の中で、自然体験活動を実施する。

(3) 優れた教員の確保

- 企業などでの豊富な実務経験者、技術士等の国家資格を有する者、及び他の教育機関での経験を有する者の採用に向けて努力する。
- 教員選考時には面接に加えて模擬授業等も課し、高専教員としての適格性を見極める。
- 「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き利用する。
- 豊富な経験や高度な実務能力を持ち、優れた教育力を有する者を採用する。
- 男女共同参画の趣旨を踏まえ、女性教員の積極的な採用に向けて努力する。
- 女性教職員の就業環境を改善する。
- 大学間連携事業（フレックス）等のFD学習研修会へ教職員を派遣する。
- 教職員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を対象に、理事長表彰対象者として推薦する。また、年度末には校長表彰も行う。
- 教育研究の発展と活性化のために、在外と内地の研究員制度の利用を奨励する。
- 「高専・技科大間教員交流制度」により教員を派遣する。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

- 「モデルコアカリキュラム（試案）」を踏まえた現行カリキュラムを、高度化に向けて修正していく。
- シラバスの記載方法の標準化に関して検討を行う。
- ICT活用教材の開発に積極的に取り組む。

- 高専学生情報統合システムの導入に向けて、システム要件として必要なものの洗い出しを行うとともに、現行システムからの移行措置に関して検討を開始する。
 - 在学中の資格取得を積極的に勧め、学習意欲の涵養に努める。
 - 来年度の J A B E E 継続審査に向けて、プログラムの改善を検討する。
 - 高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある活動を展開する。
 - 専攻科におけるエンジニアリング・デザイン能力のレベルアップのために、「デザイン工学」、「創造デザイン演習」の内容の充実を図る。
 - 平成 3 1 年度に予定している認証評価受審に向けて各種関係資料等の整理や準備を継続して行う。
 - 本科 4 年生及び専攻科 1 年生の学生全員に対し、インターンシップの推進と充実を図る。
 - 専攻科においては、海外インターンシップを積極的に勧める。
 - 共同教育コーディネータと地域支援コーディネータを任用し、産官学連携活動と連動したインターンシップのモデルを構築する。
 - 企業で活躍している卒業生の人材データベースを整備し、共同教育や共同研究に結びつける手法を検討する。
 - 長岡技術科学大学のアドバンストコースを積極的に活用し、広域視野を持った人材育成に取り組むとともに、海外派遣を積極的に推奨することで、体験を通じた国際感覚を磨く機会を提供する。
 - 三機関連携事業に参加し、また I S T S や I S A T E に対して複数の学生・教員を積極的に派遣することで、教育研究の広域相互交流を図る。
 - 語学や数学教育などで運用中の e - l e a r n i n g についてコンテンツを充実させ、在宅学習支援の教材開発を進める。また、昨年度導入された電子黒板とタブレット型端末を活用した効果的なグループ学習の在り方を検討する。
 - 長岡技術科学大学のアドバンストコースを実施する上で導入した、TV 会議システムを利用する授業の充実と向上を図る。
- (5) 学生支援・生活支援等
- 学生に対してきめ細やかな対応をするため、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実を図る。
 - 学生相談室においてメンタルヘルス関連のアンケートを実施し、学生の状況把握に努める。
 - 校内外におけるメンタルヘルス関係の研修会等へ関係教職員を積極的に派遣する。
 - 精神科医などと連携し、学生相談の体制の充実を図る。
 - 卓越した学生に対する授業料免除を継続して実施する。
 - 遠隔地受検者の増加を踏まえて入寮希望者数の将来予想を行い、必要となる居住棟と食堂・浴室・アメニティースペースなど関連施設について検討を開始する。

- 寄宿舍の老朽化等の実状把握を行っており、早急に改善すべき施設について優先順位の再検討を行う。
- 女子寮棟は希望者の増加に応え得る居室の確保が出来なくなっており、その対応策を検討する。
- 独立行政法人日本学生支援機構を始め、各種奨学金制度などの学生支援に係る情報を学生に提供する。
- 企業情報、就職・進学情報などの学生への提供体制を充実する。
- 先輩講座の講師の登録制度を設け、卒業生に登録を呼びかける。

(6) 教育環境の整備・活用

- 将来構想(高度化)に対応できる新たなキャンパスマスタープランを策定する。
- 本校の主要な施設の耐震化は完了している。
- 平成25年8月に策定した「PCB含有の可能性のある廃電気機器の紛失を受けての再発防止計画」に基づき、PCB廃棄物の適正な管理を実施する。
- 適切な安全教育と安全対策を行うための必要な取組みを行う。
- 学生及び全教職員に対する感染症対策に取組み、健康の維持・管理を行う。
- 女性教員等に対して、高専機構による研究活動を支援する研究支援員配置事業の周知を行い、同事業の促進を図る。
- 女性教職員の就業環境を改善し、ワークライフバランスを推進する。

2 研究や社会連携に関する事項

- 全国高専テクノフォーラムにおいて本校の産官学連携活動や共同研究の成果を発表する。
- 技術マッチングイベントに出展し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。
- 知的財産コーディネータを任用し、卒業研究や特別研究から職務発明に結びつける仕組みを検討する。
- 活動情報誌JOINT、ニュースレター、ホームページ等を利用し、地域社会に地域連携テクノセンターの活動と教職員の研究シーズを紹介する。
- これまで実施してきた公開講座の内容を精査して、科学教育の啓発と高専のブランド力向上に努める。
- 地元自治体並びに小中学校や公民館等と連携し、ものづくりやデモ実験を中心にした出前授業や科学イベントにも積極的に参画し、理科教育支援を行う。

3 国際交流等に関する事項

- 学生や教員の海外交流を促進するため、多様な制度を利用して海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進する。

- 地元企業のタイにおける事業拠点である会社に、学生を派遣して研修させる。
- 資質の高い外国人私費留学生の受入れに取り組む。
- 交流協定を締結している国外の教育機関からの留学生を受入れる。
- 学生間交流を通して、日本文化・歴史等に触れる機会を設ける。

4 管理運営に関する事項

- 校長のリーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。
- 管理職研修会等に教員を派遣する。
- 管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。
- 講演会・講習会などを行い、教職員のコンプライアンス意識涵養に努める。
- 教職員間の意思疎通の機会を増やし、報告・連絡・相談(報連相)の体制を強化する。
- 教職員を階層別研修に積極的に参加させ、コンプライアンス意識の向上を図る。
- 高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して可能なものから改善する。
また、学内定期監査も実施し不正経理を防止する。
- 平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。
- 他機関で実施している研修会に積極的に参加させ、事務職員・技術職員の一層の能力向上を図る。
- 職務に関して、高く評価できる職員に対して毎年度実施している校長表彰を、継続して実施する。
- 近隣大学等との人事交流を引き続き積極的に行う。
- 校内LANシステムや高専統一の各種システム、及び前年度に導入した校内無線LANシステムに対して、情報セキュリティ実施規程及び前年度策定した情報セキュリティインシデント対応手順を基に十分な情報セキュリティ対策を講じて運用する。
- 情報セキュリティに対する意識を更に高める。
- 機構の第3期中期目標と中期計画に基づき、各年度の計画を策定する。

IV-2 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

- 契約にあたっては、原則、仕様策定による一般競争契約とし、競争性や透明性を高める。
- 複数年契約を可能なものから実施し業務の効率化を図る。

IV-3 予算（人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。）

- 外部資金の獲得に積極的に取り組む。

IV－4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

- キャンパスマスタープランを策定する。
- 省エネ化対策方針に基づいて、夏季及び冬季時の空調機器の管理を徹底し、省エネを図る。

2 人事に関する計画

- 高専・両技科大間教員交流制度の活用により、教育研究活動の活性化と連携を深めるとともに、教育の改善と質の向上に努める。
- 管理職研修会等に教員を派遣する。
- 他機関で実施している研修会に積極的に参加させ、事務職員・技術職員の一層の能力向上を図る。
- 本校の高度化の基本方針に基づき、高度化移行時の教育体制等についての議論を継続して行う。

V 自己点検評価

1. 全学的に関する事項

○ 教務関係

1. 基本方針

教務の所掌は、本校の基本理念や教育方針に沿った教育を行うための業務運営が主たるものである。このため、学習・教育目標を達成し、社会のニーズに即した優秀な人材を育成するための、最も効果的なカリキュラム編成、授業方法、評価方法の研究と実施が重要な職務と考える。また、これらの目標を達成するために入学生の質の向上・維持、並びに適正な志願倍率の確保に向けた取り組みも重要な業務に挙げられる。ここでは現在の本校の教務活動に関し、教務関連の課題と今年度の対応を概説し、数年来続けている原子力人材育成教育、5年目を迎えた長岡技術科学大学との戦略的技術者育成協働教育や特に課題となっている入学志願者確保に関する対応も含め述べることにする。

2. 教務関連の課題と今年度の対応

本校の基本理念である、「優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者の育成」を基に養成すべき人材像を規定し、人間性、専門性、国際性、創造性をバランス良く備えた人材を養成するため、それに沿う形で本科(準学士課程)と専攻科課程に学習・教育目標を設定してカリキュラム編成を行っている。一昨年度受審した大学評価・学位授与機構による機関別認証評価においては、教務関連指摘事項はなく、また、評価されるべき事項として創造的カリキュラムの運用や入試対策の充実を挙げていただいた。しかしながら、世情の変化は急速に進み、それに呼応する形での新たなカリキュラムの必要性が生じていることも事実であり、現在、融合・複合領域をベースにした問題解決型の演習を高学年に配置したカリキュラムを検討している。引き続き、教育の質の向上に努めて行きたいと考える。

平成18年度に高等専門学校設置基準が改訂され、高等専門学校にこれまでの履修単位ばかりでなく、自己学習をより重要視した学修単位を60単位まで導入することが認められたが、本校では各学科の高学年に講義演習タイプの学修単位として約20単位を導入したのみで、対面教育の重要性に鑑み実質的な講義の時間数は変えていない。一方、4・5年に専攻科と同様な単位換算の講義タイプの学修単位を導入する高専もあるが、本校では近々社会情勢の変化に呼応する『高専機能の高度化』を平成28年度に実施する予定であり、その中のテーマの一つとして取り上げて行きたいと考える。

本校では平成17年度より、中学生・保護者の要望と低学年の創造教育進展のために、低学年のクラス編成と入試制度、カリキュラムを改訂した。具体的には、学力入

試で各科8名の工学基礎コースを設け、2年進級時に本人の志望と成績により転科が可能になる制度である。これは高専への入学の意思はあるものの、希望学科が絞り込めないという生徒・保護者や中学校教諭からの意見に基づいて、全国高専で初めて本校が導入した制度であり、平成27年度学力選抜受検者の約7割が希望している。実際の転科の状況は、平成17年度には14名、平成18年度5名、平成19年度11名、平成20年度6名、平成21年度5名、平成22年度4名、平成23年度4名、平成24年度5名、平成25年度9名、平成26年度3名が転科している。また、この制度を設けるに当たり、1年の1クラスを工学基礎コース、他のクラスを混合学級とした。さらに、ものづくり科学という創成型の授業を開始するなどのカリキュラムの改訂を実施した。この制度による卒業生として3期送り出した平成24年、工学基礎コースに関する学生アンケート等を実施し制度の総括を行っている。また平成24年実施された機関別認証評価でもこれらの取り組みは評価できる項目として取り上げられており、平成28年度実施の新カリキュラムにおいても、工学基礎コースを発展的に活かしながら、早期キャリア教育など時代の要請に対応した高専教育を実現するために、今後とも適切な制度の改変に取り組んで行く。

平成20年度より導入した1コマ100分授業の問題点を改善するため、できるだけ50分授業・7限で終了できるように時間割を編成してきたが、現状では解決できない課題も多く、授業時間に関する運用基準の弾力化を踏まえ、平成26年度より、旧来の90分半期1単位の体制に戻すこととし、1日4コマ実施でも午後4時頃に終了でき、かつその後50分の自学自習・補講補習に活用できる時間を設けるようにカリキュラムの改訂を行った結果、時間的余裕を補習・補講に充てることができるようになり、徐々に実施事例も増えつつある。

平成20年度より8、9月を夏休みとする学事日程を採用した。そのため9月中の学生指導の一環として、平成22年度より9月末に学力強化週間を設け、成績不振の学生を対象に基礎学力の強化を図る試みを実施し5年目になる。今年度も低学年の参加者が多く、夏休み課題の確認・指導、授業の復習・補講、仮進級解除、再試験、一斉試験、校外研修、資格試験の指導など多岐にわたる内容で実施された。この学力強化週間は、夏休み終盤の9月末に実施することから、成績不振の学生を指導することで、該当学生が後期のスタートをしやすくなるなどの効果も期待できる。基礎学力向上は本校で最も重要な課題の一つであり、今後も授業利用の様子をふまえながら内容の改善を模索していきたい。

発達障害・学習障害の学生に対する支援については、本校でも人数的には少ないが対象となる学生が出てきている。このような学生の教務に関する支援を行うため、平成21年度に特別支援ワーキンググループをつくり、平成22年に特別支援室（構成メンバー：教務主事（室長）、学生相談室長（副室長）、看護師、カウンセラーなど）に格上げして、支援が必要な学生毎に個別の支援チームを設けて対応を開始しており、

これまでに身障者を含め3名の学生が支援対象になっている。また、この身障者の受け入れに合わせバリアフリー化を一層進め、修学環境整備のためにスロープ、エレベーターや自動ドアの設置など鋭意努力を重ねた結果、図書館改修を含め、学内施設の殆どでバリアフリー化を行うことが出来た。

本校の本科(準学士課程)と専攻科課程には前述の学習・教育目標が明確に設定されており、各学習・教育目標の達成度評価を学生自らができるように達成度評価シート等を整備し、キャリア養育の一環として、自身の現状把握と将来像を考えるための重要な機会としている。

3. 原子力人材育成教育

ここ数年本校は、高専機構本部主導(文部科学省公募)と本校独自(経済産業省公募、県内機関連携)の2つの原子力人材育成補助プログラムに参加している。本校では、これまでに高等専門学校における教育制度の大きな特徴であるくさび形教育カリキュラムに原子力関連の教育を一部導入して実践してきた。本補助事業では、それをさらに充実・発展させ、低学年から高学年にわたる継続的な授業や実験・実習に加えて特別講演会・施設見学会の開催や卒業研究等による組合せを導入したプログラムによって、特に放射線に関する基礎的な知識と技術の習得並びに理解の更なる促進を図り、原子力施設の集中地域である福井県はもとより、国内の原子力産業界で求められている幅広いエンジニアリングスキルを身につけた実践的な技術者の育成と、データを基に風評などに左右されず正しい評価ができる人材育成を目的とし、東日本大震災以降は特に後者に力を入れたプログラムを実践している。

4. 長岡技術科学大学との戦略的技術者育成協働教育および三機関連携教育改革

平成22年度より6年間の事業として、長岡技術科学大学が高専機構と協働し、戦略的技術者育成アドバンスコース事業を開始し、6高専がこの事業に参加することとなった。また、平成26年度からは新たに5高専が加わり、計11高専でより幅広い事業に取り組んでいる。本校は同事業を推進するための協力校に選出され、同事業を本校の学生に対し推進しているが、実質5年度目を迎えた今年は、新たに4年生4人、5年生2人の学生が加わり、先導科目と位置付けられ工学的課題に対する解決方法を理解して問題解決に向けたアクションをとる能力等を育成することを目的として夏季休業期間に開講された“集中セミナー・集中ラボ演習”に5名の学生が参加し、また最先端工学の現状について学び、今後技術者が果たすべき役割について考え、成長するための基礎力を養う等の目的で開講された“先端技術演習”に4名の学生が参加した。また、本校5年生を対象にした“数学特講”と“英語特講”を開講し、長岡技術科学大学の担当教員と本校教員が連携して授業を行い、ICTを活用した遠隔授業の技術も取り入れながら学生に分かりやすくかつ興味深く説明し、より高いレベル

の興味を涵養するように学生に教授している。加えて、国際化の流れの中で日本を認識する目を養う観点から、学生2名（タイ・ベトナム各1名）を海外視察へ派遣した。なお、帰国後は体験を後輩に伝えるための報告会等を4月にTV会議システムでおこなうことを予定している。

これに加え、昨年度より長岡と豊橋の両技術科学大学と高等専門学校機構の3つの機関が連携を取り、イノベーションの力を持ったグローバルな人材育成を目指した連携・協働教育改革プロジェクトが進められ、そのためのハードやソフトの準備や教員の研修（海外）も開始された。

5. 入学者確保とその状況

本校の基本理念に沿った教育を進め、また、本校の教育レベルの維持・向上を図るためには、入学生の質の向上と適正な志願倍率の確保は重要な課題の一つである。過去3年間の入試倍率の詳細な推移を以下の表に示すが、総合倍率で見ると平成18年度の1.7倍から1.5倍へと少しずつ低下する傾向にあった。そのため、志願者の確保が急務との認識に立ち、これまでの結果を検証し①入試に関する新入生へのアンケート調査、②推薦基準の改正、③入試会場の精査、④全中学生配布用入試リーフレットの作成、⑤入試関連行事の見直しと改善、⑥推薦募集枠の増加などの改善を行った結果、倍率は平成22年度入学者選抜には1.6倍に回復した。さらに、平成23年度にはキャンパスツアー（施設見学会）の企画を、5月という早い時期に導入するなど広報活動の強化を図ったところ、1.7倍にまで向上した。平成23年度からはさらに10月にも「キャンパスリサーチ」と名付けた体験型オープンキャンパスを開催し、本校の認知度向上に努めている。しかしながら、15歳人口の減少に歯止めが掛からない状況で、本校志願者と同水準の学生が希望する県内進学3高校の入学定員が据えられるなか、平成25年度入学者選抜は1.6倍、昨年度は15歳人口が一举に300人近く減少したが、丹南地区を中心に進路担当の教員に対しこれまでにまして丁寧な対応を行ったところ昨年並みの1.6倍を確保できた。平成26年度入学者選抜は、15歳人口が150人程度増える中でPR活動を丁寧に行い1.7倍の倍率を得ることが出来た。しかしながら、今年度の平成27年度入学者選抜においては受験者人口の減少が著しく、県内中学卒業者が8,000人を割る状態の中最大限の努力は行っただが1.54倍を得るに留まった。また、企画室が実施している女子学生増加へのアプローチ（リケジョの勧め）の効果も現れ、女子の志望者が順当に増加し、結果として入学者が定員の1/4に迫るまでになった事は成果の一つであると考ええる。

＜過去３年間の入試倍率の推移＞ （ ）内は女子で内数。

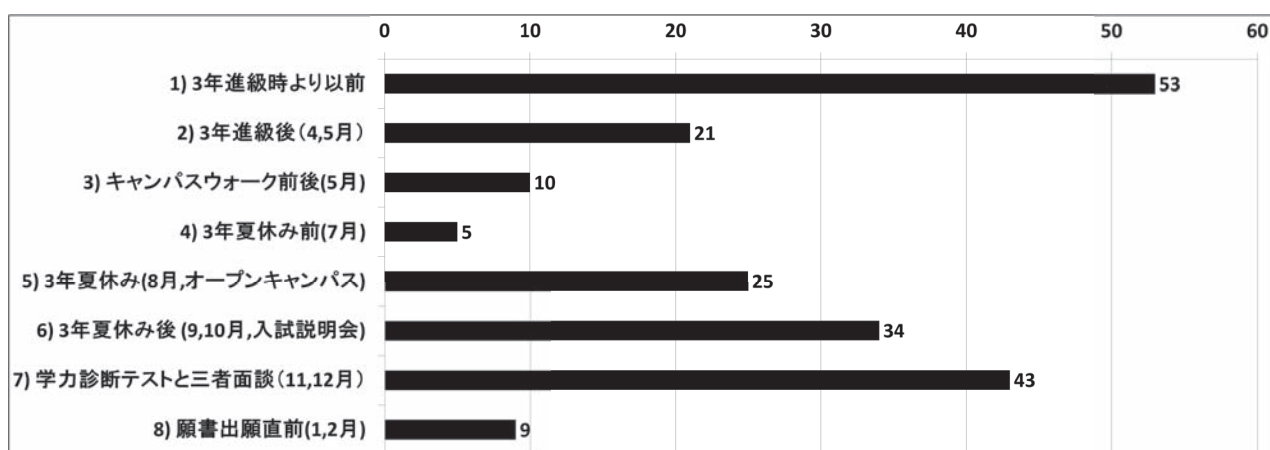
年 度	学 科 [募集人員]	機 械 [４０]	電気電子 [４０]	電子情報 [４０]	物 質 [４０]	環境都市 [４０]	計 [２００]
H27	志願者数	61(7)	56(6)	71(5)	47(19)	74(15)	309(52)
	合格者数	41(5)	41(6)	41(4)	41(16)	41(11)	205(42)
	倍 率	1.5	1.4	1.8	1.2	1.9	1.5
H26	志願者数	77(11)	55(3)	78(9)	57(21)	74(24)	341(68)
	合格者数	41(4)	41(4)	41(6)	41(15)	41(19)	205(48)
	倍 率	1.9	1.4	2.0	1.4	1.9	1.7
H25	志願者数	55(3)	68(3)	78(15)	61(34)	52(10)	314(65)
	合格者数	40(2)	40(2)	40(8)	41(17)	40(17)	201(46)
	倍 率	1.4	1.7	2.0	1.5	1.3	1.6

（１）入試に関する１年生へのアンケート調査

毎年４月に新入生に対し、入試に関するアンケート調査を実施し、今年度の入試に関する方針を決定するための基礎資料としている。以下に例として、高専受験の決定時期、本校を志望した理由とアドミッションポリシーに関するデータを示すが、ここ数年結果は似たような傾向を示している。

① 高専受験の決定時期

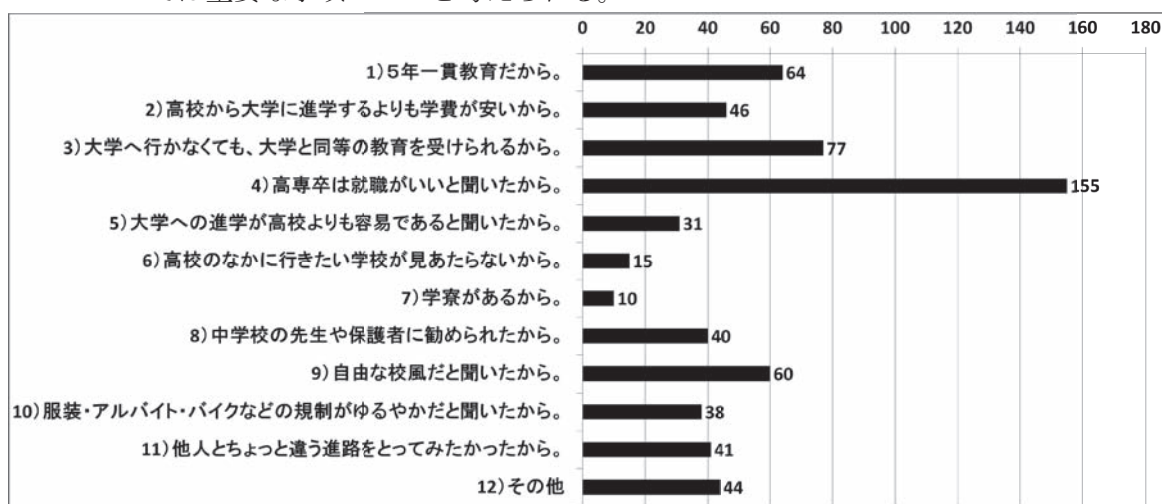
高専受験の決定時期としては、昨年度は「３年進級時より以前」が最も多く、「１１、１２月の３者面談の頃」、「３年進級後」の順で回答者数が多かった。今年度も次図に示すように、高専受験の決定時期の回答者数は昨年度とほぼ同様、「３年進級時より以前」が最も多く、続いて「１１、１２月の３者面談の頃」、「３年夏休み後」そして「３年進級後」「３年夏休み」とはほぼ同数となっている。これにより、学年を問わず参加できる５月開催のあじさいオープンキャンパス（現キャンパスウォーク）は、特に中学低学年時から本校への進学意識を啓発する格好の機会といえる。さらに、８月と１０月に行ったオープンキャンパスも本校への進路選択を促す機会として大きな意義を持っていると判断できる。また、３年進級以前にも多くの生徒が意思決定を行っていることから、出前授業など普段のPR活動が重要であることが読み取れ、中学校のみならず小学校や子供会・自治会などの地域イベントなどへの参加などの地道な活動を今後とも積極的に続けて行く必要がある。



＜高専受験の決定時期＞

② 本校を志望した理由

本校を志望した理由を複数回答可で集計したところ、次図のように、「高専卒は就職がいいと聞いたから」が一番多く、また「大学へ行かなくても、大学と同等の教育を受けられるから」「5年一貫教育だから」もほぼ同数であり、このような傾向はここ数年同じである。これは、最近の社会経済状況を反映していると思われるが、「高専卒は就職がいいと聞いたから」の回答者数が昨年度同様トップであり、就職という将来問題を中学生も強く意識しているといえる。また、「高校から大学に進学するよりも学費が安いから」と「大学への進学が高校よりも容易であると聞いたから」という経済面も考慮した将来の進学を挙げた学生数も、昨年度とほぼ同数あり、保護者や中学教員へのアピールとしては重要な事項の一つと考えられる。

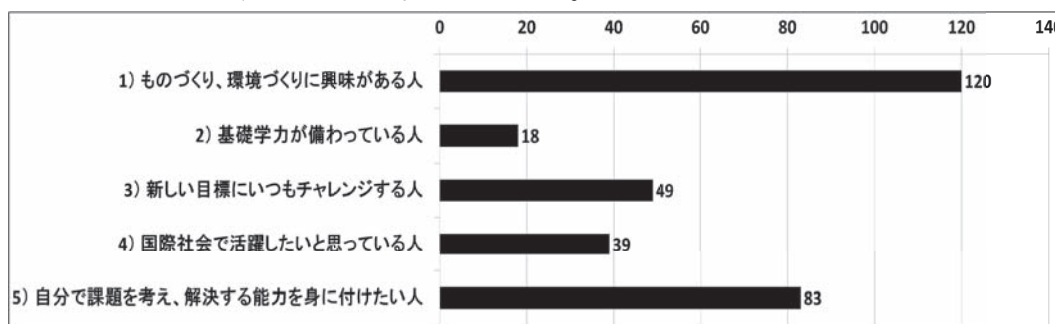


＜福井高専を志望した理由（複数回答可）＞

③ アドミッションポリシー

福井高専のアドミッションポリシーの中で、魅力を感じ、福井高専志望の理由となったものは何かを複数回答可で質問したところ、次図のように「ものづくり、環境づくりに興味がある人」の回答者数が昨年度と同様に一番多い。この項目は本校で一番重視している項目であり、現状、アドミッションポリシーに沿った学生が入学しており適切な状況と考えられる。なお、それ以外の傾向も昨年度とほぼ同様であるが、第5項目への回答者数が増えており、実践力が重要であるとの認識が定着しつつあるように思われる。

このアンケートは、各学科のアドミッションポリシーに対しても同様に行っており、ここでの評価を受けて機械工学科はアドミッションポリシーをよりわかりやすいものへと変更している。



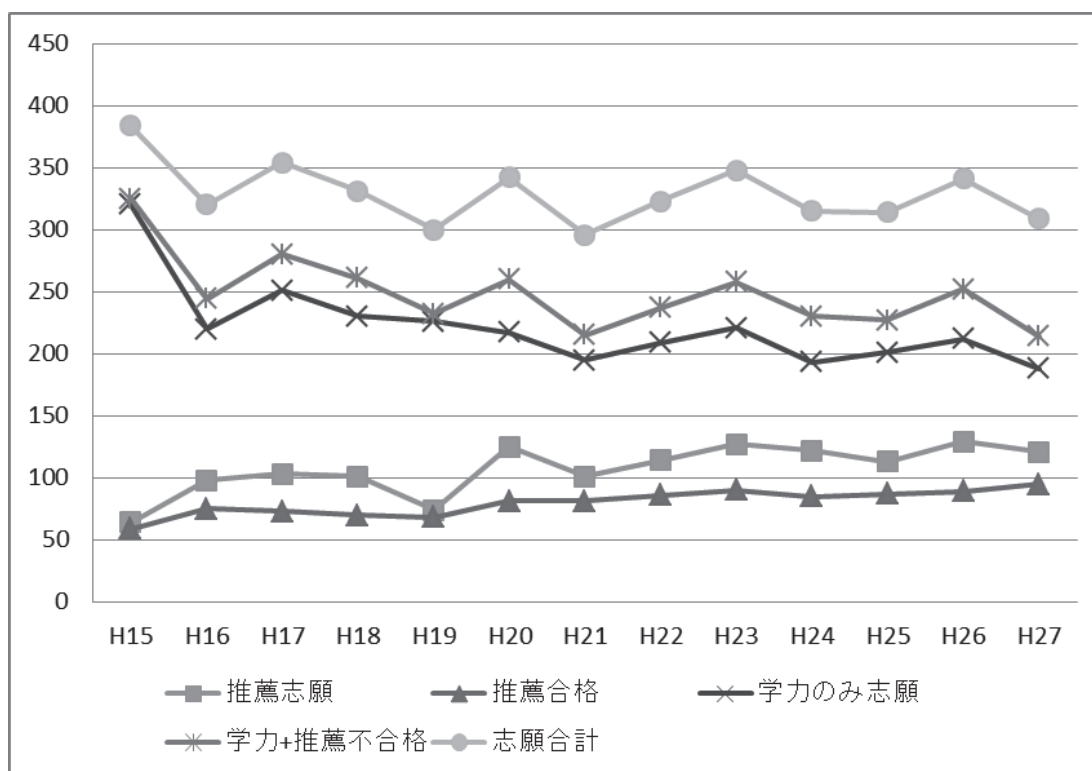
＜アドミッションポリシーの中で福井高専志望の理由となったもの（複数回答可）＞

(2) 推薦基準の検討

本校の教育レベルの維持とさらに教育内容を向上するために、入学生の実力の向上と適正な志願倍率の確保は重要な問題である。15歳人口の減少とともに、本校の入試倍率は平成17年度1.8倍、平成18年度1.7倍、平成19年度1.5倍と低下傾向が続いていたが、平成20年度に推薦基準の改訂（緩和）を行い、1.7倍にまで回復した。平成21年度は入学者の実力はますますであったが、倍率は1.5倍に減少した。平成22年度は推薦募集枠を1名増加し、入試会場の改善と広報活動の強化を行い1.6倍に回復した。また、推薦要件は情勢に即して適切に変更されるべきとの考え方から、平成26年度の入試から推薦要件のイに新たな項目を追加した。

下図に入試志願者数の推移を示す。

年度	推薦志願	推薦合格	学力のみ志願	学力+推薦	志願合計
H15	64	59	320	325	384
H16	98	75	220	244	320
H17	103	73	251	280	354
H18	101	70	230	261	331
H19	74	68	226	232	300
H20	125	81	217	260	342
H21	101	81	195	215	296
H22	114	86	209	237	323
H23	127	90	221	258	348
H24	122	85	193	230	315
H25	113	87	201	227	314
H26	129	89	212	252	341
H27	121	95	188	214	309



入試志願者数の推移（人）

平成20年度に改訂した内容は以下のとおりである。

- (a) 推薦要件の緩和（対象学年を2、3年とし、基準点数を68点以上に低減）
- (b) 募集人員を30％程度から35％程度に5％（各科2名）増加

次に、平成22年度に改訂した内容は以下のとおりである。

- (a) 募集人員を35％程度から15名程度に増加（2.5％（各科1名）増加）
- (b) イ要件の「科学の分野」を「科学や技術の分野」に改正

この改定案は、過去の入試データ及び入学後の成績との相関を詳細に検討して割り出しており、入学後の1年生の成績を調べてみると、この基準で推薦入学した学生の成績は問題がなく適性であることを確認している。

今年度は推薦要件について、いくつかの項目を提案する中で、推薦要件イの項目を変更し、課外活動や社会貢献で成果を挙げたものを追加すると共に、評定点に下限を設けることとした。この結果、推薦要件イでの応募者はこれまでの2倍以上となった。また、この要件を活かすように合否判断の手順も変更した。

(3) 入試会場の4会場体制への移行

福井高専会場と滋賀県彦根市会場以外に、平成19年度に嶺北北部のあわら市、平成20年度に嶺南の敦賀市、そして21年度は人口の多い福井市に学力検査会場を新設し、学力検査は5会場体制になった。中でも福井市会場は、JR福井駅に隣

接し、交通の便が良いアオッサ7階の放送大学福井学習センターを利用することで、利便性の向上を図ってきたが、22年度から福井市会場の収容人員を増加し、受験生の地域制限を撤廃してより利用しやすくするため、同じアオッサの6階フロアを全て占有して入試を行えるようにした。これに伴い、1年間の意見聴取と周知期間を経て、24年度より会場環境が厳しいあわら会場を福井会場に統合し4会場体制としたが、受験者からの大きな不満は生じていない。

(4) 入試配付資料の改善、カレッジガイドのデジタルパンフレット化、キャンパスグッズの製作

入試関連の中学生に対する本校紹介用資料としては、冊子体のカレッジガイドを用いており、中学校訪問時や郵送で県内全中学校及び滋賀県・石川県の中学校に指定部数を配布し、オープンキャンパスや入試説明会等の参加者に渡している。なお、本校ホームページにカレッジガイドのデジタルパンフレットを掲載し、いつでもカレッジガイドがパソコン画面で本をめくるように見られるよう改善した。

また、各県立高校の紹介資料が中学生全員に配布されているのに対応するため、小型のリーフレットを作成し福井県内の中学生全員に配り、また、6～7月の福井県及び滋賀県の中学訪問時に持参し3年生全員への配布を依頼した。また、2年時の進路指導の授業での使用を目的に、県内の中学校2年生全員に配布していただくよう依頼し、滋賀、石川県内中学校には指定部数を9月に郵送している。

なお、引き続き本校のロゴマークの入ったキャンパスグッズ（クリアファイル、シャープペンシル、蛍光ペンやうちわ等）を製作し、オープンキャンパス等で配布しPRを行っている。

(5) 入試関連行事の見直しと改善

① 校長・副校長による県内の中学訪問と挨拶（4、5月）

年度の当初に校長・副校長が丹南及び福井・敦賀地区の主要中学校を訪問し、各中学校校長に対して前年度の志願者派遣に対する謝意を伝えるとともに本校に対する要望事項などをお聞きしている。また、副校長が残りの県内の主要な中学校を訪問し、前年度の御礼と今年度の入試関連行事の予定やオープンキャンパスへの参加を依頼した。1年生のアンケート結果で「就職が良いこと」が志望動機で最も多いことから、就職（不況時の高い求人倍率（昨年度25倍、本年度30倍））と進学状況に加え、力を入れている海外の視察事情などを中心に分かりやすく説明した印刷物を作成し、訪問時に配布した。

② KOSEN キャンパスウォーク 2014（5月）

KOSEN キャンパスウォーク 2014 を連休後半の平成26年5月10日（土）に開催した。1～3年までの中学校生徒、小学校高学年の生徒、教員及び保護者に加え、本年度は午後から一般の人にも対象を広げ、校舎、各実験室や女子寮等の施設・設備見学をスタンプラリー形式で行い、併せて相談コーナーで本校

の教育・学生生活・入試等の質問に答えることで、本校を身近に感じてもらうことを目的としたものである。当日は中学校の公式行事と重なったため、生徒数が364名、全体で613名の参加を得たが、昨年より16名の増加となった。

参加者へのアンケート調査では、満足度に関しては「大変良かった」と「良かった」への回答者の割合は中学生・全体ともに99%と非常に高かった。また、自由記述欄への記述は147件あり、その主な内容として、“各学科の特徴が分かった”、“行きたい学科の内容が理解できた”や“学生が伸び伸びと勉強していることが分かった”等の良い感触の感想が142件と全体の97%を占めている。

③ 中学校訪問（6月中旬～7月上旬）

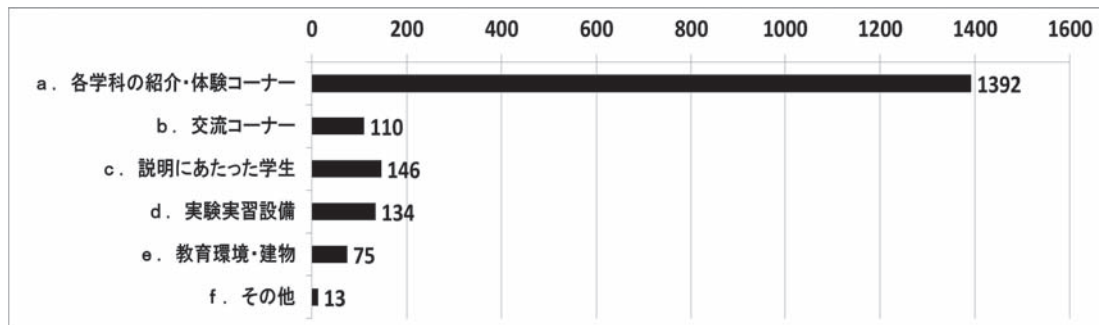
6月中旬から7月上旬にかけて、県内全ての中学校と滋賀県の中学校を副校長、学科長・一般科目主任、教務主事補が分担して訪問した。一昨年度からは、教員ができるだけ2人体制で訪問することとし、詳細な訪問マニュアルも作成している。さらに近年の入試や進路情報などの分かりやすい印刷物を作成し配布した。応募者が減少傾向の滋賀県は教務主事団が2人体制で訪問した。また、平成20年度より入試会場として敦賀会場を新設したため、若狭地区のに対しても利便性の向上をアピールした。また、石川県の中学校の中で、昨年応募者のあった福井県側の加賀市、小松市の中学校を重点的に訪問し、本校への受験を促している。

④ キャンパスツアー2014（8月）

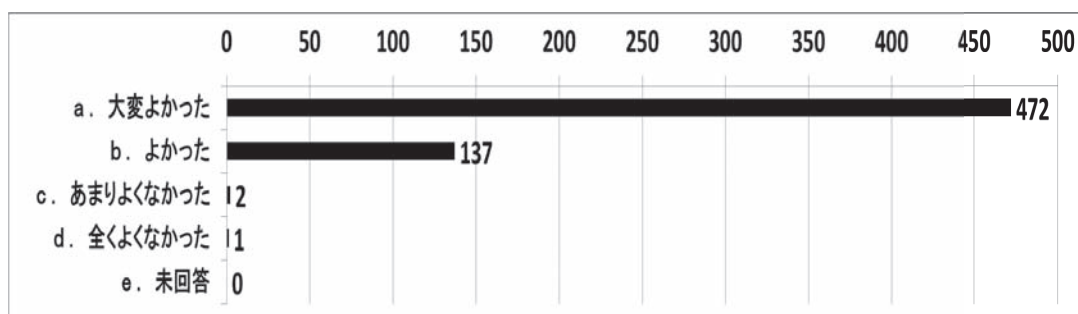
毎年夏に、本校の各学科の内容を中学3年生・保護者・中学校関係者に紹介するために開催しており、旧来同時期に開催していたオープンキャンパスを、キャンパスツアーと改称し、保護者も参加しやすいように今年度も土曜日に開催した。このイベントは、各学科の5年生がプレゼンターとなり、実際にデモ実験等を体験できるように中学生に人気がある。今年度の最終的な参加者は、生徒425名、保護者231名、教員27名（総数683名）となり、昨年度よりも総数で3名の増加となった。

キャンパスツアー実施後のアンケート結果は、以下のとおりである。昨年度と同様であるが、各学科が工夫を凝らし体験コーナーが充実していたため、学科のデモ実験等のコーナーの評価が高かった。また、全体の満足度も非常に高く、回答者のほぼ全員が「大変良かった」または「良かった」と回答した。開催日に関してもアンケートを採ったが、「どの時期でも良い」が最も多く、続いて現在の日程（8月第一土曜日）、7月下旬の順であった。本校の学事日程も特段の予定も無いため、来年度も今年度のような日程で良いと判断される。なお、オープンキャンパスの見学方式として、固定した学科でなく現在のような5学科全部を見学する方式の方が良いと回答した生徒が大多数を占めた。

(a) 印象に残ったこと



b) 満足度

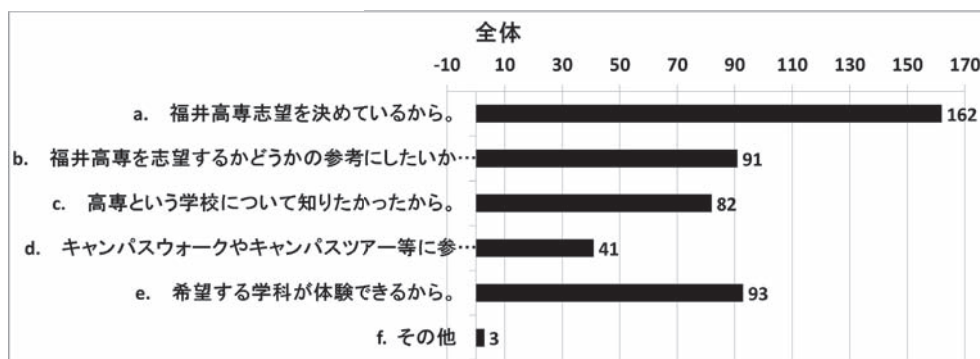


⑤ キャンパスリサーチ（10月中旬）

オープンキャンパス第3弾にあたるキャンパスリサーチを、今年は、10月4日（土）に中学3年生のみを対象に開催した。当日、256名の参加者（昨年度比34名増）は希望する2学科での授業を体験してもらい、これを通して学科の内容や特徴についての理解を深める機会を提供した。

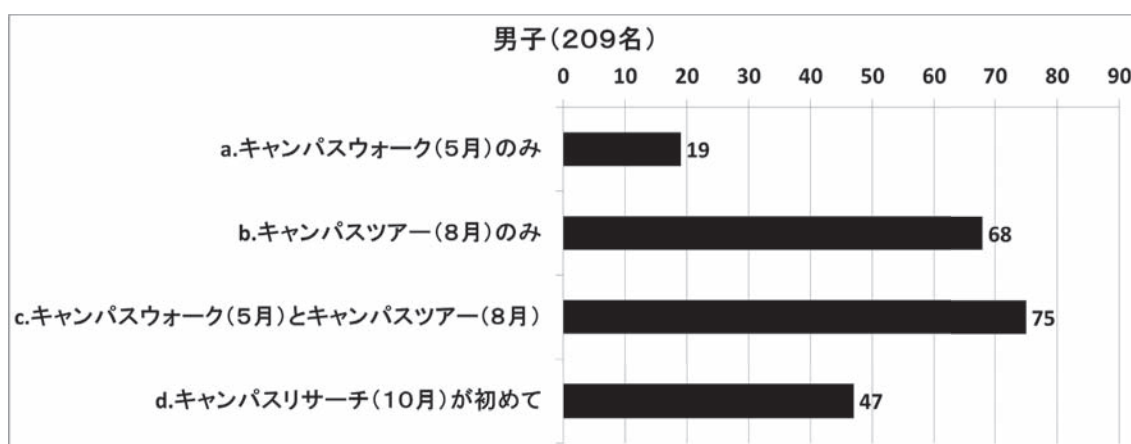
キャンパスリサーチ終了後、参加者に対してアンケート調査を行った。キャンパスリサーチへの参加動機の調査結果（複数回答可）を次図に示した。同図によると「a. 福井高专志望を決めているから」と「e. 希望する学科が体験できるから」の回答者数の総数割合は、全体の約54%に達している。e. の事項の回答者数には a. での回答者も含まれており、本校第一志望学科と第二志望学科を明確に決定し、学科選択のミスマッチを避けようとする意図で、キャンパスリサーチに参加した中学生も多いと思われる。

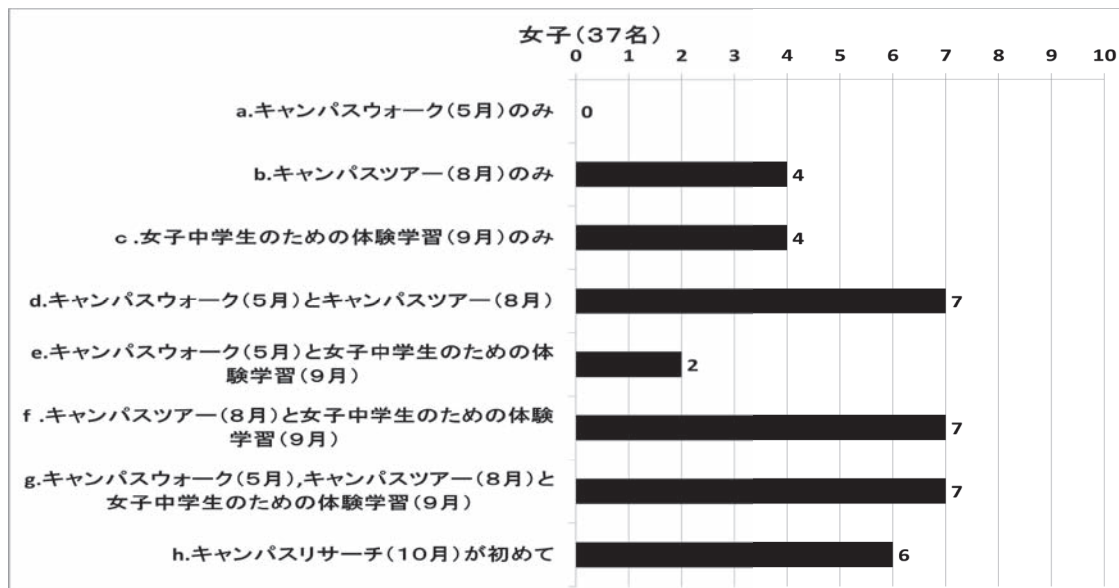
(a) 参加動機（複数回答可）



また、今年度行われたオープンキャンパスにどの程度参加したかについての調査結果を男子中学生と女子中学生に分けて、次図に示した。ほとんどの参加者はこれまでに開催したオープンキャンパス等に1回、ないし2回参加していることが分かる。その一方、今回が初めてという参加者も参加者全体の約22%を占めており、11～12月に予定されている3者（中学生、保護者、担任）面談に向けての準備のためにこの機会を利用したものと考えられる。

(b) オープンキャンパスへの参加状況





最後にオープンキャンパスの参加者を過去8年間で比較した(下表)。この表からも分かるように、今年度の参加者は5月、8月、10月の合計で1552名あり、昨年より53名増加し、参加中学校も昨年度より5校増え207校となり、PR活動の強化が見受けられる。

＜過去7年間のオープンキャンパス参加者・参加校数の推移＞

区 分		参加校	参 加 者			
			生徒	保護者	教諭	計
26 年度	5 月	64	383	223	7	613
	8 月	84	425	231	27	683
	10 月	59	256			256
	計	207	1,064	454	34	1,552
25 年度	5 月	56	388	193	16	597
	8 月	86	444	211	25	680
	10 月	60	222			222
	計	202	1,054	404	41	1,499
24 年度	5 月	48	296	177	7	480
	8 月	87	467	233	26	726
	10 月	53	161			161
	計	188	924	410	33	1,367
23 年度	5 月	62	401	221	7	629
	8 月	91	449	217	28	694
	10 月	53	232			232
	計	206	1,082	438	35	1,555

22 年度	5 月	53	340	168	6	514
	6 月	65	307	166	18	491
	8 月	89	440	213	31	684
	計	207	1,087	547	55	1,689
21 年度	6 月	59	341	216	24	581
	8 月	82	413	183	25	621
	計	141	754	399	49	1202
20 年度	6 月	56	263	153	30	446
	8 月	80	395	139	35	569
	計	136	658	292	65	1,015

⑥ 入試相談・学校紹介コーナー（8月、9月、10月）

8月9日(土)に開催された「おもしろフェスタ in サンドーム福井2014」、9月28日(日)に開催された「ちちんぷいぷい」in 今立芸術館の高専コーナー及び10月25日(土)～27日(月)開催の「さばえものづくり博覧会」において、入試相談や学校紹介のブースを設け、高専の紹介と入試の案内を行った。その結果、会場を訪れた保護者や小・中学生が相談に訪れていただき、長い目で見た入試対策として今後も継続すべきと考えている。

⑦ 中学校訪問等（9月）

丹南地区及び福井・嶺北北部地区の中学校を9月末に訪問し、募集要項等を持参した。今年度の入試情報や入試説明会の参加依頼、中学校主催の高校説明会への積極的参加などを説明した。

⑧ 入試説明会（10～12月）

福井県、滋賀県内を幾つかのブロックに分けて、校長・副校長・学科長・一般科目主任・教務主事補によって本校の紹介と入試の実際についての説明会を行っている（福井県10会場（12回）、滋賀県5会場）。昨年とほぼ同じ形式で実施しており、福井県内の説明会は、福井会場（2回）と高専会場（2回）以外は副校長と教務主事補がチームを組んで説明会を行った。なお、募集要項の内容や入試問題等の内容を昨年より多く分かりやすくしたスライドを作成し、入試説明会のマニュアルを改訂した。学科紹介用のスライドは、統一したデザインで各学科に作成を依頼した。過去5年間の入試説明会の参加者数の推移を下表に示すが、昨年度に比べ保護者数はほぼ同数であったが、生徒数は17名名増加し、合計で643名の参加を得た。

また、各中学校が主催する高校説明会にも積極的に参加するようにしている。今年度は21校から参加依頼があり、副校長が6回、教務主事補が15回出席し入試に関する説明を行った。

＜過去６年間の入試説明会参加者数、県教委発表の高専希望者数（９月集計）の推移＞

	生徒	保護者	教諭	計	県教委
26年度	286	290	67	643	
25年度	269	298	64	631	
24年度	269	277	70	616	
23年度	258	272	61	591	291
22年度	351	337	61	749	312
21年度	285	256	80	621	283

５．留学生受け入れ状況

本校では、諸外国との相互理解と友好の増進に寄与するため、平成３年度から外国人留学生を受け入れ、今年度までに延べ６６名に達している。今後も国際協力のため積極的に受け入れを続けたい。また、他の学生にとっても学校・クラス内に留学生と日常的に接することは、国際社会の一員であることの理解や、国際感覚を身に付けたグローバル人財育成の観点からも有益と考えられる。

平成２６年度の留学生の在籍状況は下表のとおりである。

国 名 学年・学科等		マレーシア	モンゴル	インドネシア	タイ	合 計
３ 年	機械工学科				1	1
	電子情報工学科	1				1
	小 計	1			1	2
４ 年	機械工学科	1				1
	物質工学科			1		1
	小 計	1		1		2
５ 年	機械工学科	1				1
	環境都市工学科		1			1
	小 計	1	1			2
合 計		3	1	1	1	6

６．在校生の状況

平成２６年度の在籍状況は以下のとおりである。（平成２７年３月１日現在）

＜本科＞

学 科	定 員		現 員					
	学級	学科	１ 年	２ 年	３ 年	４ 年	５ 年	合 計
機械工学科	40	200	40 (4)	39 (2)	39 (2)	42 (1)	34 (1)	194 (10)

電気電子工学科	40	200	41 (4)	42 (2)	35 (3)	42 (5)	38 (2)	198 (16)
電子情報工学科	40	200	41 (6)	44 (8)	35 (8)	41 (5)	37 (4)	198 (31)
物質工学科	40	200	41 (15)	43 (26)	45 (18)	35 (18)	37 (11)	201 (88)
環境都市工学科	40	200	41 (19)	44 (11)	37 (15)	46 (14)	31 (7)	199 (66)
合 計	200	1,000	204 (48)	212 (49)	191 (46)	206 (43)	177 (25)	990 (211)

() 内は女子で内数

	F 1	F 2	F 3	F 4	F 5	合計
1年クラス別	41 (11)	40 (11)	41 (10)	41 (11)	41 (5)	204 (48)

<専攻科>

専 攻	1 年	2 年	合 計
生産システム工学専攻	14 (0)	13 (1)	27 (1)
環境システム工学専攻	14 (3)	7 (1)	21 (4)
合 計	28 (3)	20 (2)	48 (5)

() 内は女子で内数

<平成26年度出身地別学生数>

出身地 \ 学年		1年	2年	3年	4年	5年	合計	
福井県	福井・坂井	81 (24)	80 (17)	75 (18)	81 (21)	75 (11)	392	(91)
	奥越	10	20 (5)	15 (1)	10 (1)	6 (1)	61	(8)
	丹南	74 (16)	76 (22)	71 (24)	82 (17)	61 (12)	364	(91)
	嶺南	17 (2)	22 (4)	15	16 (2)	20 (1)	90	(9)
計		182 (42)	198 (48)	176 (43)	189 (41)	162 (25)	907	(199)
県 外	石川県	2 (1)	1	2	2	1	8	(1)
	滋賀県	19 (5)	13 (1)	10 (2)	12 (2)	11	65	(10)
	岐阜県				1	1	2	
	愛知県			1	1		2	
	その他	2					2	
計		23 (6)	14 (1)	13 (2)	16 (2)	13	79	(11)
合計		205 (48)	212 (49)	189 (45)	205 (43)	175 (25)	986	(210)

(注)外国人留学生6(1)名を除く

() 内は女子で内数

7. 点検・評価・

本校における教務系の統括する範囲は広く、また取り組むべき課題もその質・量共に多岐にわたるため、その自己評価を一言で述べることは難しいが、これまで述べてきたように、激変する教育環境に応じ、状況分析を適切に行うことによる現状認識とそこから抽出された課題に対する改善への取り組みは、PDCAサイクルの考えに即し機能していると判断する。

よって、現時点においての達成度評価はAと判断する。

8. 改善課題・方策

自己分析による改善課題抽出や改善方策は前述のとおりであり、校長のリーダーシップの下、教職員の協力を得ながら一つずつ丁寧に対応して行くことが何より肝要と考える。

○ 学生指導関係

1. 基本方針

福井高専の教育の目的は、個性を尊重しつつ社会にも通用する知育・徳育・体育のバランスのとれた人間になることを学生に教授することにある。この目的を達成するための本校の学生指導に関する基本方針は

- ① 毎日、規則正しい生活を送ること
- ② よき学生としてのマナー（社会規範）を身につけること
- ③ 自ら考え、自ら進んで学ぶ姿勢を示し、真摯な態度で学業に取り組むこと
- ④ 文化・芸術・スポーツに親しみ教養を高めること
- ⑤ 自身の将来像を描き、その実現のために計画的に実行すること

の5つである。これは本校開校以来の学生への指導方針を明文化したものであり、この基本方針に沿って本校の学生指導は行われている。

2. 学生支援

福井高専の教育システム・学生指導の根幹である担任制度を本科5年間に設けている。本科の5年間は15歳から20歳までの幅広い年齢の若者が対象となるが、本校では入学時から学生と呼び、例え15歳の1年生であっても自立した責任ある行動をとるよう指導している。入学時から卒業に至るまで担任によるきめ細やかな一貫性のある教育・指導を行い、学生が社会に通用する人間となるよう育てる努力をしている。この担任による指導体制が、福井高専卒業生が社会から高い評価を受け、高い求人倍率を誇っている大きな理由の一つであり、今後も継続し充実させていくことが大切であると考え。

担任の業務は多岐にわたり、例えば、学生生活全般の指導（友人関係、生活・行動の把握、欠課・欠席の点検、各種届け出の指導等）、学業成績・悩み・進路等についての個別相談、さらに学年に応じた学校行事の指導・企画・引率等がある。また、全学年で保護者懇談会を実施しており、家庭との連携を密に図ることも担任の重要な業務のひとつである。クラス担任は、1、2年を一般科目教室教員、3～5年を各専門学科の教員が担当し、担任補佐（3年は一般科目教室教員）がそれを支援する。担任はキャリア支援室と連携しながらキャリア教育を行っており、各学年の横の連携を強くするために学年主任を学年会の中に置いている。

担任のスキルアップを図るため、平成26年度教員研修（クラス経営・生活指導研修会）に2名の教員が参加、平成26年度東海・北陸地区高等専門学校学生指導力向上研修会（クラス経営・担任指導関係）には研修教員として5名、アドバイザーとして2名の教員が参加した。また、学生たちの学生生活を充実させるために表1に示すような多様な講演会を各学年で行った。

表1 学生を対象とした講演会

学 年	講演の内容など	日 程
1 年生	新入生オリエンテーション（高専の学生としての心構え、学校生活の過ごし方、勉強の仕方、服育の講演）	4 月 15 日, 16 日
	性教育に関する講演会	11 月 12 日
2 年生	煙草の害について	6 月 18 日
	「服育」講演会	10 月 22 日
3 年生	交通講話	7 月 16 日
	「服育」講演会	10 月 1 日
4 年生	薬物乱用防止に関する講演会	5 月 13 日
5 年生	税と社会保障	12 月 3 日

次に、多感な青年期にあたる学生の人格形成に大きな影響を与えるものが課外活動である。将来技術者として健康的に活動し、協調性やコミュニケーション能力を習得するためにも課外活動は重要な位置を占めるものと考えられる。高専では、他の教育機関と比べて5年間じっくりと課外活動に打ち込めるという利点があり、これを生かして本校では体育系・文化系（ものづくり系も含む）の多数の部・同好会が活動している。また、課外活動の安全管理の一環として、クラブ活動の安全管理を主とした指導マニュアルを作成し、さらに今年度も学生と教職員を対象に救急救命講習会を実施した。表2に過去5年間の参加者を示す。今年度は、学生を通じて各部活動・同好会にこれまで以上に積極的に参加を呼びかけ参加者数が前年度の2倍となった。

表2 救急救命講習会参加学生数（5年間）

年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
人数	1 8	3 7	3 9	2 9	6 0

次に、本校には在学生全員によって構成される学生会があり、学生会役員が中心となり、体育祭、高専祭、弁論大会、球技大会、壮行会、クラブ紹介等の学校行事やクリーン大作戦、献血等のボランティア活動などを自主的に企画・運営している。ここでは学生会役員会及びクラブ予算の決定を行う学生総会等が運営機関として設けられ、広報活動として昼休み時における月2回の学生会からの校内放送（平成25年度より）、また学生会誌「青塔」の発行を行っている。学生会の活動に参加することにより、協調性、自主性、リーダーシップや企画力などが育成されることから、クラブ活動と同様に学生会活動も学生が成長するための重要な役割を果たしていると考えられる。

さらに、本校では、実際に体を動かして経験の中から生きた知識を習得する「体験型ものづくり教育」を推進し、これらに関連するコンテストへの参加を積極的に奨励している。全高専が参加し、全国大会が催されるロボットコンテスト（ロボコン）、プログラミングコンテスト（プロコン）、デザインコンペティション（デザコン）の他多くのコンテストに今年度も参加した。例をあげると、第8回東海北陸地区高等専門学校英語スピーチコンテスト（金沢高専主管）、2014Ene-1GP SUZUKA KV40 チャレンジ全国大会、第9回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト、第4回小水力発電アイデアコンテスト（株式会社デンソー主催）、東海・北陸地区高専を対象とする生産技術コンテストなどに参加をした。

さらに、平成25年度より福井高専キャンパスプロジェクトを実施している。これは、学生のものづくりの意識を高めるとともに学生自らが作り、それを自ら利用することで生活しやすい福井高専キャンパスにしていこうと始められたものである。今年度は5件のプロジェクトの応募があった。

ボランティア活動に関しても、学生会が主体となったクリーン大作戦、その他保育ボランティアを実施した。さらに高専祭の企画のひとつとして地域住民も参加した被災体験・非常食コンテストを行い、防災のあり方を通して学生と地域住民との交流が図られた。また、出前授業や公開講座などでも講師補助として学生たちが積極的に参加している。本年度は、9件の出前授業に述べ84名の学生がスタッフとして支援し、述べ1107名の小中学生とその保護者との交流をした。また、公開講座も18講座に述べ42名の学生がスタッフとして支援し、197名の小中学生とその保護者と交流した。

本年度、学外の方たちと学生との交流について、上述の事項に加え、中部日本海5高専共同PRサイトの学生編集委員会が石川で開催され、舞鶴、石川、富山、長岡の各高専の学生および教職員（本校学生1名、教職員1名）が参加した。

平成26年度アクションプランに則り、メンタルヘルス関連への対応強化として、全教職員対象のメンタルヘルス・関連FDを実施した。今年度も、全クラスにQ-Uテストを行い、そのためにQ-Uテスト研修会を全教職員向けに開催した。さらに、精神科医との業務委託契約を行い、奇数月の第1水曜日に専門の医師が来校している。また、いじめ防止への取組みについて、実態把握のための調査を定期的の実施し、本年度いじめ防止等対策の基本方針を定めた。

学生達の健康を護り、学習機会を保障するために、平成20年度より麻疹の対策及び調査を実施している。その結果、現在組織としての麻疹耐性率(十分量の抗体を持つか、あるいはワクチンを接種したもの)が学生・教職員を含めた学校組織として95%を超え、疫学的に麻疹の連鎖感染リスクを払拭できたことは大きいと考えられる。また、教職員に対してはインフルエンザの予防接種を推奨し、感染リスクの低減の努力を行っている。

以上のように、本校では、担任制度の充実を図り、クラブ活動・学生会活動・ものづくり関連コンテスト等の課外活動を奨励し、健康管理・安全管理及びメンタルヘルス関連の対応強化やボランティア活動への取り組みなどを通して、5年一貫教育の利点を生かした人格形成の人間教育を実践していると自負する。

3. 学生の主な活動状況

- (1) クラブ紹介；平成26年4月11日（金）
- (2) 新入生歓迎会；平成26年4月17日（木）
- (3) 新入生オリエンテーション合宿
平成26年4月15日（火）・16日（水） 奥越高原青少年自然の家で実施
メンタルヘルスの話、インターネットの講演、服育の講演、学校生活の話
クラスミーティング、スコアオリエンテーリング
- (4) 校長講話、校長表彰、学生総会 平成26年4月24日（木）開催
- (5) 第50回体育祭 平成26年5月2日（金）
- (6) 舞鶴高専交歓試合
平成26年5月17日（土） 福井高専・舞鶴高専で開催
- (7) 中部日本海5高専共同PRサイトの学生編集委員会 富山高専が担当で開催
平成26年5月17日（土）・18日（日）
舞鶴、石川、富山、長岡の各高専の学生、教職員、本校学生1名、教職員1名が参加
- (8) 平成26年度福井県高等学校将棋選手権大会
平成26年5月24日（土） 福井市で開催
成績 団体優勝
- (9) 第38回文部科学大臣杯全国高校囲碁選手権大会福井県大会
平成26年5月25日（日） 福井市で開催
成績 個人A級 優勝
- (10) 平成26年度福井県高等学校春季総合体育大会
平成26年6月6日（金）～6月8日（日） 県内各地で開催
平成26年6月14日（土）～6月15日（日）（水泳） 敦賀市で開催
男子バスケットボール、男女バレーボール、男女卓球
水泳、男子剣道、男子テニス、男子ソフトテニス、ハンドボール
参加
成績 個人 卓球女子シングルスベスト8、男子テニスダブルスベスト8
水泳（男子）50m 自由形6位、200m 自由形5位、400m 自由形4位、100m バタフライ3位、水泳（女子）50m 自由形7, 8位、100m 自由形7, 9位、200m 個人メドレー2位、400m 個人メドレー1位

- (11) 第15回全国高等学校軟式野球選手権北信越大会
平成26年6月7日(土)～9日(月) 長野県で開催
- (12) 平成26年度北信越高等学校体育大会
平成26年6月20日(金)～22日(日) 福井県で開催
成績 個人 卓球女子シングルスベスト4
- (13) 第49回北陸地区高等専門学校体育大会壮行会 平成26年6月26日(木)
- (14) 第49回北陸地区高等専門学校体育大会
富山高専射水キャンパスが担当で開催
平成26年6月28日(土) ラグビー、野球
平成26年7月6日(土)・7月6日(日) 本大会
成績 総合第3位(男子総合第2位、女子総合第2位)
団体 野球、女子卓球、女子ソフトテニス、女子剣道が優勝
個人 卓球(女子シングルス、女子ダブルス)、剣道(女子)、水泳
(男子400m自由形、男子800m自由形、女子100m自由形)が優勝
- (15) 第47回全国高等専門学校サッカー選手権北信越大会
平成26年7月19日(土)～21日(月) 長野高専が担当で開催
成績 準優勝
- (16) 第46回福井県吹奏楽コンクール(兼第57回中部日本吹奏楽コンクール福井県予選)
平成26年7月19日(土) 福井市で開催
成績 銀賞
- (17) 第47回北信越高等学校選手権水泳競技大会兼第82回日本高等学校選手権水泳競技大会予選会
平成26年7月19日(土)～21日(月) 富山県で開催
- (18) 第38回文部科学大臣杯 全国高校囲碁選手権大会 全国大会
平成26年7月22日(火)～24日(木) 東京都で開催
- (19) 第38回全国高等学校総合文化祭(囲碁部門、将棋部門)
平成26年7月27日(日)～31日(木)
第38回全国高等学校総合文化祭茨城県実行委員会が主催
- (20) 救急救命法の講習会
平成26年7月31日(木) 鯖江・丹生消防組合署員2名による講演及び実習
部活動学生60名、教職員9名参加
- (20) 2014Ene-1GP SUZUKA KV40 チャレンジ全国大会
平成26年8月3日(日) (株)モビリティランド主催
- (21) 第49回全国高等専門学校体育大会

- 卓 球 平成26年8月30日(土)・31日(日)
弓削高専が担当で開催
成績 女子シングルス 3位、女子ダブルス 3位
- 野 球 平成26年8月23日(土)～24日(日) 香川高専が担当で開催
ソフトテニス 平成26年8月30日(土)～31日(日)
阿南高専が担当で開催
- サッカー 平成26年8月23日(土)～26日(火) 新居浜高専が担当で開催
剣 道 平成26年8月24日(日) 香川高専が担当で開催
柔 道 平成26年8月30日(土) 新居浜高専が担当で開催
水 泳 平成26年8月24日(日) 香川高専が担当で開催
- (22) 第21回全国高等専門学校将棋大会
平成26年8月21日(木)～22日(金) 大分高専が担当で開催
- (23) 保育ボランティア
平成26年9月8日(月) 鯖江市神明保育所 学生8名が参加
- (24) 第10回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト
平成26年9月27日(土)～28日(日) 東京都で開催
自動操縦部門(機体名:Shooter-acroX1)
- (25) 第57回中部日本吹奏楽コンクール本大会
平成26年10月5日(日) 滋賀県で開催
- (26) 平成26年度球技大会
平成26年10月8日(水)
- (27) 第60回国民体育大会卓球競技(少年少女団体)
平成26年10月10日(金)～17日(金) 長崎県で開催
- (28) アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト 2014 東海・北陸地区大会
平成26年10月12日(日) 金沢高専が担当で開催
Aチーム「soba 江ちゃん」、Bチーム「越前ロボ根」
Aチームがアイデア賞・企業賞を受賞
- (29) 第10回クリーン大作戦
平成26年10月16日(水)
高専～鯖江市内、越前市内を回る4コースの清掃奉仕活動
- (30) 平成26年度弁論大会
平成26年10月16日(木)
6テーマ(内1テーマはエキシビジョンマッチ)で実施
- (31) 第50回高専祭
平成26年10月17日(金)～19日(日)
テーマ「祭ー半世紀最大のワッショイ!!!ー」

- ライブコンサート、球技大会、吹奏楽コンサート
 少林寺拳法演武会、合気道演武会、アマバンライブ、ビンゴ大会、
 打上花火、献血、露店 他
 被災体験、非常食コンテスト（平成26年10月18日（土）、19日（日））
 地域住民40名、本校学生15名、本校教職員5名が参加。
- (32) 全国高等専門学校第25回プログラミングコンテスト全国大会
 平成26年10月18日（土）・19日（日） 一関高専が担当で開催
 課題部門において企業賞を受賞
- (33) 全国高等専門学校デザインコンペティション2014 in やつしろ
 平成26年11月8日（土）・9日（日） 熊本高専八代キャンパスが担当で開催
- (34) 第25回福井県高等学校総合文化祭（兼2014ふくい県民総合文化祭）将棋部門、第23回全国高等学校文化連盟将棋新人大会福井県大会
 平成26年11月8日（土） 福井市で開催
 成績 A級 優勝、3位、B級 優勝
- (35) 第8回東海北陸地区高等専門学校英語スピーチコンテスト
 平成26年11月15日（土） 金沢高専が担当で開催
- (36) 平成26年度福井県高等学校少林寺拳法大会兼第18回全国高等学校少林寺拳法選抜大会福井県予選会
 平成26年11月15日（土） 福井高専で開催
 成績 女子単独演武の部 最優秀賞、優秀賞、男子組演武の部 最優秀賞
- (37) 第34回近畿高等学校総合文化祭囲碁部門（福井）
 平成26年11月8日（土）・9日（日）
 第34回近畿高等学校総合文化祭実行委員会が主催
- (38) 第34回近畿高等学校総合文化祭将棋部門（福井）
 平成26年11月15日（土）・16日（日）
 第34回近畿高等学校総合文化祭実行委員会が主催
 成績 団体3位
- (39) 平成26年度福井高専キャンパスプロジェクト報告会
 平成26年12月19日（金）
 5つのプロジェクトについてポスター形式で報告
- (40) 東海・北陸地区高専を対象とする生産技術コンテスト
 平成26年12月20日（土） 沼津高専・オムロン(株)共同開催
 成績 3位
- (41) 第48回福井県吹奏楽アンサンブルコンサート本選
 平成27年1月24日（土） 福井市で開催
- (42) 第23回全国高等学校文化連盟将棋新人大会

- 平成27年1月29日(木)～31日(土) 新潟県新潟市で開催
第23回全国高等学校文化連盟が主催
- (43) 校長講話、校長表彰、学生総会 平成27年1月22日(木)開催
- (44) 第4回小水力発電アイデアコンテスト
平成27年3月21日(土)・22日(日) 愛知県豊田市で開催
- (45) 第18回全国高等学校少林寺拳法選抜大会
平成27年3月20日(金)～22日(日) 香川県丸亀市で開催
- (46) Hack U KOSEN【ものづくり体験イベント】
平成27年3月28日(土) ヤフー株式会社主催、東京都で開催
- (47) 学生会誌「青塔」発行 平成27年3月
- (48) 外部資格取得状況(平成26年度の主なもの)について
英語検定2級:4名、英語検定準2級:14名、工業英語検定3級:1名、数学
検定準2級:2名、CAD利用技術者試験2級:15名、機械設計技術者試験3
級:7名、基本情報技術者試験:2名、第2種電気工事士:4名、危険物取扱者
乙種全類:1名、危険物取扱者甲種:3名、技術士第1次試験(建設部門):7
名、技術士第1次試験(上下水道部門):1名、測量士補:14名、コンクリー
ト製品検定(中級):12名、コンクリート製品検定(初級):39名、防災士:
16名

4. 奨学金受給状況・授業料免除実施状況一覧(平成26年度)

日本学生支援機構奨学生

(平成26年5月1日現在)

日本学生支援機構	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	
対 象 者	8	5	9	16	9	2	3	52

その他奨学生

(平成26年5月1日現在)

種 類		貸与月額	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
			1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	
福井県	自宅通学	18,000 円	4			1				5
	自宅外通学	23,000 円		1						1
越前市	1～3年生	9,000 円		1	1					2
	4～5年生	20,000 円								0
あしなが育英会		25,000 円		1		2				3
古岡奨学会		14,000 円		1	1					2
三谷進一育英会		20,000 円				2	1			3

滋賀県	10,000 円		1						1
合 計		4	5	2	5	1	0	0	17

入学料免除実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
免除対象者	84,600 円	0	0

入学料徴収猶予実施状況

区 分	猶予対象額	申請(人)	許可(人)
徴収猶予対象者	84,600 円	3	3

授業料免除実施状況

区 分	免除対象額	前期分(人)	後期分(人)
全額免除対象者	117,300 円	15	21
半額免除対象者	58,650 円	4	5
不許可者	—	4	1
卓越学生対象者	117,300 円		4

奨学金、授業料免除関係の学生への情報提供は、主として学内の「掲示板」に掲示することで行っている。

5. 点検・評価

- (1) 今年度は8種類のコンテストに出場し、そのうちロボットコンテストではアイデア賞・企業賞を、プログラミングコンテストでは企業賞を受賞した。北陸地区高専体育大会では21種目の団体競技に出場し、4種目で優勝し、総合成績3位の成績であった。全国高専体育大会では卓球の女子シングルス・女子ダブルスがいずれも3位であった。また、囲碁将棋部は、福井県高等学校将棋選手権大会の団体戦で優勝し、近畿高等学校総合文化祭将棋部門において3位の成績を納めた。以上のような学生の活躍に対して、校長特別賞のべ8名、校長賞のべ88名、善行賞1名に学生表彰を行った。以上のことより、達成度評価はAと判断する。
- (2) ボランティア活動として、クリーン大作戦、保育ボランティアを実施した。クリーン大作戦に関しては参加した100%の学生が満足、ほぼ満足に回答をしている。出前授業、公開講座の講師補助としても学生は学外の人たちと積極的に関わった。さらに、今年度は、被災体験・非常食コンテストを行い、地域の方と防災を通して積極的な交流を行った。この企画は本校独自のものである。また、他高専の学生、企業の方たちとの交流も行っている。学外の人たちとの交流が大変盛んに行われており、達成度評価はAと判断する。

- (3) 担任のスキルアップのための研修会に教員を派遣した。また、表1に示したとおり、学生の学生生活をサポートするために各学年に対して講演会を開催した。特に、「服育」の講演会に関しては、1年生から3年生まで学年に応じた内容を目指しており、本校独自の取り組みである。Q-Uテスト研修会を開き、教職員のスキルアップを試みた。以上のように教員の学生指導力を向上させ、学生生活をサポートする企画を実行できたため、達成度評価はAと判断する。

なお、「学生相談室」の部分の評価は、「学生相談室・保健室関係」の章を参照されたい。

- (4) 日本学生支援機構奨学生は52名、その他奨学生は17名である。また、入学料免除許可者は0名、入学料徴収猶予許可者は3名、授業料免除対象者は、全額免除のべ36名、半額免除のべ9名、卓越した学生全額免除は4名であった。当初の計画どおり実施することができたため、達成度評価はAと判断する。

6. 改善課題・方策

- (1) ものづくりコンテスト、体育大会を含めた各種大会に積極的な参加を促すことができたため、達成度評価をAとした。しかし、「学生の主な活動状況」をみると各部活動の活動状況には濃淡があることが読み取れる。部活動活性化を促すような環境づくりを模索したい。
- (2) 福井高専キャンパスプロジェクトを継続実施することで、学生のものづくりへの興味を引き出し、学校全体の活動の活性化につなげたい。
- (3) 学生のボランティア活動などの社会奉仕体験活動については、次年度も今までの地道な活動を継続する。
- (4) 学生の指導力向上等にかかわる教職員のスキルアップのため、次年度以降も継続的に研修会などに、積極的に参加することを勧めていく。

○ 学寮関係

1. 基本方針

学寮は遠隔地からの入学生に修学の便を与えると同時に、共同生活を通してお互いに敬愛啓発し、人間形成を図るという目的で設置されている。そのために、施設・設備面での充実を図り、その維持・管理を重視している。また、安全・安心な寮生活の継続と、青年期を迎える寮生への生活指導面での支援に力を入れている。このために、全教員が交替で寮監として当直し、寮生と直に触れ合うことにより教育目標を果たすよう努めている。

2. 寮生の受け入れ状況

学寮は「青武寮」と称し、収容定員は245名(内16名は外国人留学生用)である。男子寮として、東寮・西寮・南寮の3棟を、女子寮として北寮の1棟を設けている。なお、北寮は女子留学生の受け入れも可能な設備を整えている。平成26年度の在籍は以下のとおりである。

平成26年度在籍寮生数

平成26年12月1日現在

学年 学科	1年	2年	3年	4年	5年	合 計
機 械 工 学 科	6	9	14 (1)	11	6 (1)	46 (2)
電気電子工学科	8 (1)	11 (1)	8	8 (2)	5 (1)	40 (5)
電子情報工学科	11 (2)	10 (1)	11 (3)	6 (1)	3	41 (7)
物質工学科	8 (4)	13 (6)	6 (2)	10 (5)	3 (1)	40 (18)
環境都市工学科	9 (3)	13 (4)	8 (4)	11 (2)	4 (1)	45 (14)
合 計	42 (10)	56 (12)	47 (10)	46 (10)	21 (4)	212 (46)

()は女子で内数

留学生は、3年生2名、4年生2名、5年生2名

3. 活動状況

学生寮の管理運営は、寮生の安心・安全の確保を的確に図るべく寮関係教職員(寮務主事団、学寮事務室)と日々の寮監とが緊密に連携を取りながら行なっている。学寮全体の施設・設備面での改善については、毎年優先順位を検討しそれに沿って実施している。

寮生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のため、寮生会を組織しその自主的な運営と活動の支援を積極的行なっている。寮生会活動としては寮祭や新入寮生歓迎会、スポーツ大会、クリスマス会、5年生を送る会、焼き芋会など多くの寮内行事を企画

し活発に実行している。

国際化を視野に3年次からの外国人留学生の受け入れを毎年行なっている。また、平成23年度からは短期の外国人留学生の受け入れも実施している。受け入れた際には、歓迎会を開催し短期留学生と他の寮生との交流の促進を図っている。

中学生やその保護者に対するオープンキャンパスなどの学寮案内を通して積極的に施設等の公開をしている。

4. 点検・評価

(1) 寮監と関係教職員との連携

寮監と寮務主事団・学寮事務室の教職員との連携した寮生管理は、寮監日誌での情報交換と寮生の点呼簿の引き継ぎを通して、平成26年度も適切にかつ密接に行われている。平日の寮監開始時と翌日の引き継ぎに際しては、口頭での必要事項の連絡も同時に行っており、達成度評価はAと判断する。

(2) 寮生の安全確保の取り組み

寮生防災組織図を元に寮生会を中心とした防災システムを4月に構成した。防災訓練を8月に実施し、全寮生参加による火災を想定した避難訓練を行なった。その際に屋内消火栓による放水訓練を上級生中心に行なった。また、寮内設置AEDの使用法講習を兼ね、3時間コースの救急救命講習会を12月に開催した。参加は教職員7名、学生31名であり、受講者には「普通救命講習修了証（鯖江・丹生消防組合）」が交付された。この講習会は3年間計画的に実施することができた。これらより、達成度評価はAと判断する。

(3) 国際交流の推進

今年度は、平成26年4月にタイPSUより短期留学生を男子2名、平成27年1月に香港VTCより短期留学生を男子4名受け入れた。いずれも1週間と短期であったが、担当のチューターを設けて対応した。香港VTCの留学生は役員・区長会場を利用して約2時間の交流会を開催した。受け入れのために各種届出の英文表記も新たに行なった。これらより、達成度評価はAと判断する。

(4) 施設の改修と設備の充実等

優先順位を決めて学内予算を用いて、以下のとおり改善を図った。また、今年度は寮費の値上げを行った。その一部を用いて年度末に新入生居室の清掃などの従来できていなかった事業を実施した。カードキーシステムの導入には至っていないが、達成度評価はAと判断する。

(平成26年度の改善箇所等)

南寮北面の漏水改修

寮学寮食品庫壁塗装補修

北寮1階の内部改修

西寮内の湿気対策工事
学寮浴室ポンプの濾過器の取り替え及び清掃
東寮周辺鉄蓋破損箇所取り替え
北寮窓断熱フィルム（高専プロジェクト採択）
寮内樹木剪定
学寮図書室 Wi-Fi 設置
厨房機器更新
新寮生居室清掃
物干し台更新
北寮居室用ロッカー、棚設置

（５）寮生会指導

役員会を中心に、新入生歓迎会、寮祭、５年生を送る会、寮生会誌の発行等大きな行事を実行し、寮生の親睦と交流をはかることができた。また、役員会との懇談会も４月と９月に開催した。区長への指導を兼ねて「寮生会役員・区長合同会議」を後期に月１回ずつ開催し寮生活の諸課題について検討し提案と改善を図る会議をもった。よって、達成度評価はＳと判断する。

（６）寮生指導

生活面・行動面での日常的な個別指導と寮生全体への指導と支援を主事団で分担して今年度も実施してきた。寮生全体への生活指導のための寮生総会を前期・後期に各１回開催した。また、６月にメンタルヘルスを目的とした講習会を高学年と低学年にそれぞれ１回ずつ実施した。

１２月には、寮生生活アンケートを実施して、寮生活の満足度と実態の調査を行った。結果は寮生活に関して概ね（８割近く）満足していることが読み取れた。学寮生の実態調査を毎年行なうようになって５年目となり、低学年での学習時間の確保などの寮生活についての課題の把握が進んできた。今年度は上級生が講師を務める低学年学習会を行う機会を持った。また、キャンパスプロジェクトに寮生活の改善を目指す企画を提案し積極的に参加した。以上より、達成度評価はＳと判断する。

（７）エアコンの利用に関して、健康面と節電等に関し寮生への利用についての指針（利用時間制限と温度設定）を寮生総会で示した。休業時のエアコンの利用を図るなど利用開始２年目として運用の弾力化をはかった。また、エアコンの管理運営を目的とする寮生保護者会と連携をとりつつ保護者会総会を７月に開催した。その中で、エアコン関係の予算措置に関し、次年度以降に一般会計とは別に「特別会計」の設置を行なう方針を確認した。達成度評価はＡと判断する。

５．改善課題・方策

（１）寮生アンケートの結果から、概ね寮生活には満足しているが、ア）男子浴室が狭い点、

イ) 食事内容への要望、ウ) 学習時間の確保に弱点があることが読み取れる。男子浴室に関しては、予算措置が必要なためすぐに改善することは難しい。食事への要望については、食堂業者への感謝と要望を伝えるための懇談会の開催を次年度行なうことを役員・区長会で決定した。学習時間に関しては、生活指導の中でも強調して、学習習慣の定着のための努力を引き続き行なう。

- (2) 安全な寮生活のための課題として、ア) 男子寮へのカードキーシステムの導入、イ) 寮生の自主防災組織の毎年の確認、ウ) 定期的な防災訓練とAED等の講習会の実施があげられる。アについては、男子寮全体の管理システムの再検討が同時に必要となる。
- (3) 寮生会への指導の課題として、4年生中心の寮生会役員を5年生が援助するという形態をうまく機能させるための継続的な支援が必要である。また、役員・区長会の充実への支援が引き続き必要である。
- (4) 寮生への生活指導の課題として、ア) 上級生の低学年への指導の援助、イ) 寮生総会を前・後期1回以上開催し直接全寮生へ指導、ウ) 個別の支援等を行なう。

○ キャリア支援関係

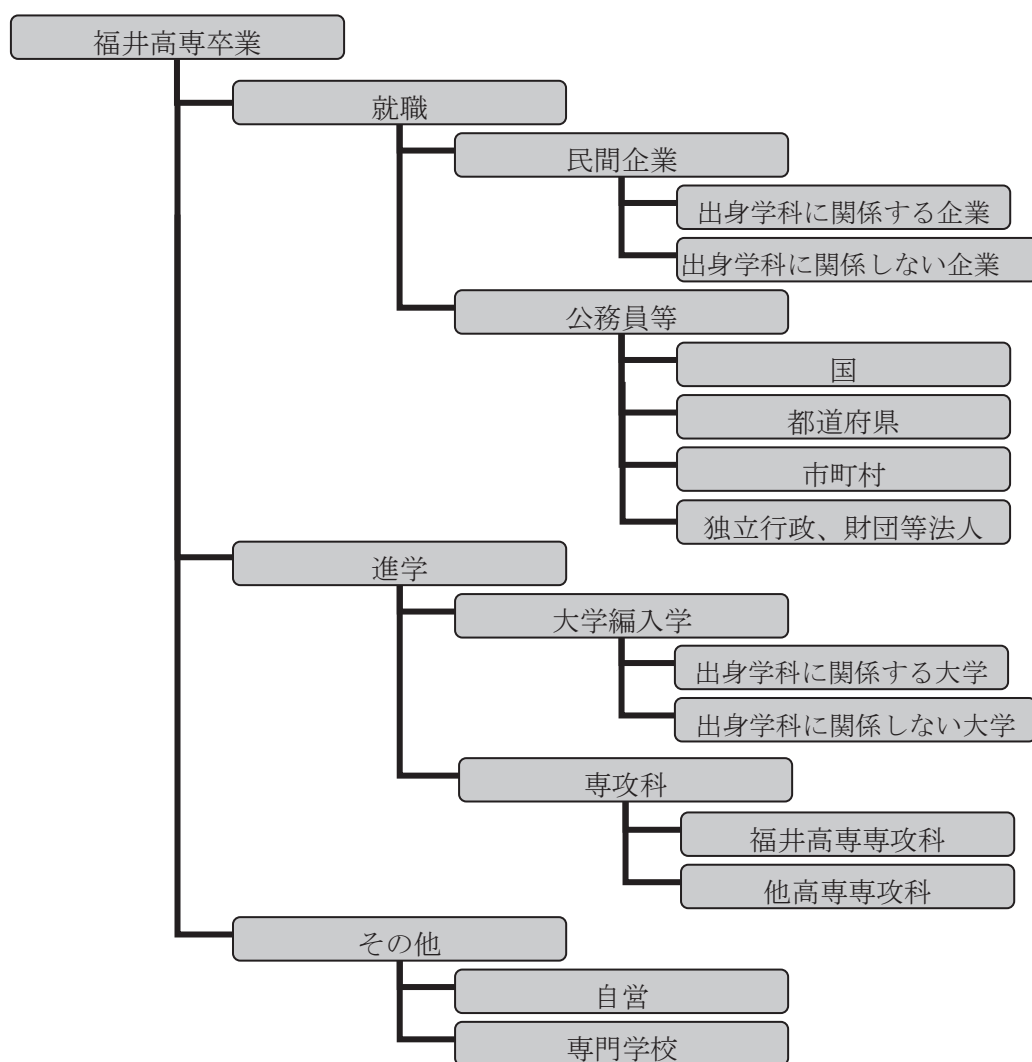
1. 基本方針

高等専門学校は設置以来、卒業生の産業界での活躍もあり、求人倍率が高倍率を続けてきた。また、高学歴社会を望む社会の風潮から大学編入を求める時期もあったが、近年は価値観の多様化によって学生は就職、専攻科進学、大学編入学、専門学校などへと幅広い選択をするようになってきた。本校では、将来技術者として活躍を期待される学生の重要な決定事項である進路について、キャリア支援室と各学科が綿密な連絡をとりながら学生の指導に当たっている。また、キャリア教育にも力を入れ、低学年から「社会において自立できる力の養成」を目標とした方針を立てている。

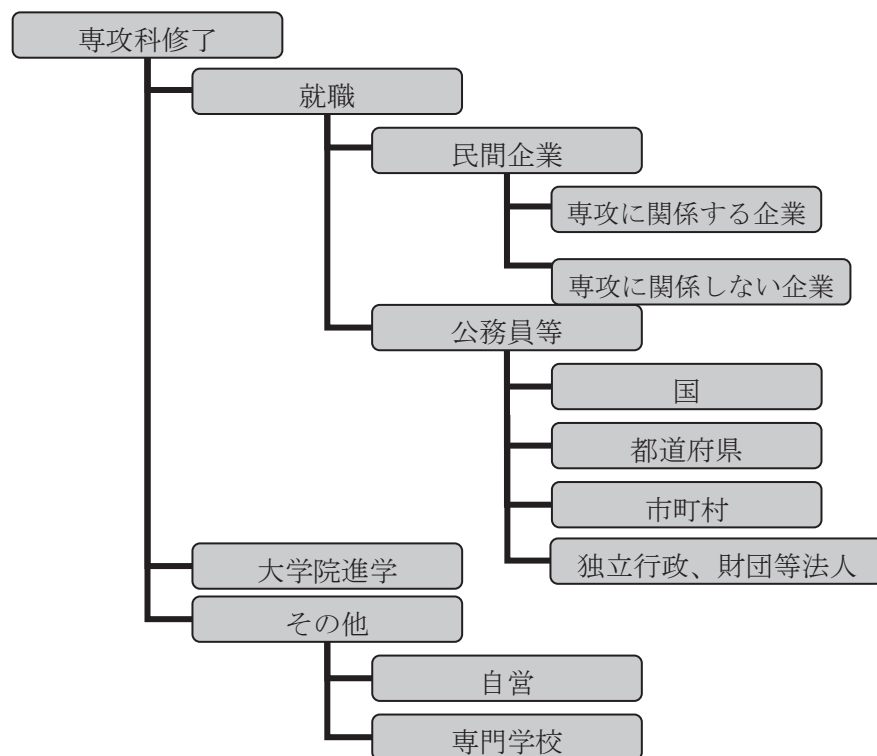
2. 本校卒業後・修了後の進路

本科生及び専攻科生の進路を下図に示す。

(本科生の場合)



(専攻科生の場合)



本科生の場合、平成21年度までは、専攻科の設置や大学の編入生受け入れ数の増加などによって、進学を希望する学生数が増え、ほぼ半数が大学編入学もしくは専攻科進学という傾向にあった。しかし、リーマンショック後も他の高等教育機関に比べ、高専卒業生の就職内定率が高かったため、徐々に就職希望者が増え、平成24年度には就職する学生の割合が62%に増加した。景気が回復しつつある現在、求人倍率なども、以前にも増して増加した（就職を希望する学生に対する求人倍率は、本科については平成25年度約2.5倍、26年度が約3.0倍、専攻科については25年度が約4.3倍、26年度が約6.3倍）が、就職希望者は減少せず、進学者が相対的に減少し、平成26年度卒業予定者の場合は、就職希望者が約59%となった。その中で、専攻科進学者は説明会などを開催することにより、一次の段階で定員を超えて26人となった。ただし学生への進路希望先の調査では、来年度卒業予定の本科4年生についても、就職希望者が約6割をしめており、さらに、低学年を含めた全学年での就職希望者の割合も多く、今後もこの傾向は継続すると考えられる。したがって、進学者、特に専攻科希望者を一定割合確保する対策も継続して実施する必要がある。

なお、平成27年2月末現在、本科生、専攻科ともに、就職希望者に対する内定率および、進学希望者に対する大学、大学院の合格率は、既に100%に達している。

3. 進路決定の流れ

就職に関しては、来年度卒業予定の学生に対する各企業の採用についての広報活動は3月から、採用活動は、本科5年生、専攻科2年生の8月からと倫理憲章が改められた。

環境系では、公務員試験を受ける学生も多いが、専攻科2年生で受験できる公務員試験は、国家総合職、国家一般職、国家専門職、福井県Ⅰ種、市町村などである。本科5年生で受験できるものは、国家一般職、国家専門職、福井県Ⅱ種、市町村などである。また消防官、警察官などの職員採用試験がある他、独立行政法人や財団法人と呼ばれる公務員に準じた進路もある。

進学に関しては、本科では5月頃から推薦選抜による編入学試験が、また6月からは学力選抜による編入学試験が始まる。専攻科生に対する大学院の入試は、6月頃から始まる。

以上のような就職・進学について、学生に対してタイムテーブルで示したものが下表である。

			3年												4年 専攻科1年												5年 専攻科2年											
			6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
卒業までの流れ	工場見学旅行			インターンシップ 実習先決定 校外実習 校外実習報告会 進路の決定時期 個人面談 進路希望調査 保護者面談												エントリー開始 大手企業試験 就職 中堅企業試験 大学編入学推薦 進学 大学編入学学力 専攻科前期試験 専攻科後期試験 公務員試験 公務員採用試験																						
修了までの流れ	個人面談 保護者面談 保護者面談			インターンシップ インターンシップ報告会												エントリー開始 大手企業試験 就職 中堅企業試験 大学院入学試験 大学院進学 書類準備 筆記試験 学位授与機構関連																						

(平成25年度)

進学・就職先一覧（平成26年3月卒業、修了者）						平成26年3月31日現在	
機械工学科(35名)	電気電子工学科(41名)	電子情報工学科(30名)	物質工学科(35名)	環境都市工学科(35名)	専攻科(23名)		
進学(14名)	進学(12名)	進学(14名)	進学(18名)	進学(12名)	進学(4名)	(2)	(2)
福井工業高等専門学校専攻科	福井工業高等専門学校専攻科	福井工業高等専門学校専攻科	福井工業高等専門学校専攻科	福井工業高等専門学校専攻科	金沢大学大学院		
富山技術科学大学	長岡技術科学大学	長岡技術科学大学	長岡技術科学大学	長岡技術科学大学	福井大学大学院		
東京農工大学	金沢大学	東京農工大学	富山県立大学	岐阜大学	奈良先端科学技術大学院大学		
福井大学	福井大学	金沢大学	長岡技術科学大学	豊橋技術科学大学			
豊橋技術科学大学	京都工芸繊維大学	福井大学	金沢大学	仁愛大学			
		名古屋大学	福井大学				
		名古屋工業大学	豊橋技術科学大学				
		京都工芸繊維大学	大阪大学				
		九州大学	奈良女子大学				
就 職(19名)	就 職(26名)	就 職(15名)	就 職(16名)	就 職(22名)	就 職(18名)	(3)	(4)
●県内<4名>	●県内<10名>	●県内<1名>	●県内<9名>	●県内<7名>	●県内<7名>		
アボットジャパン㈱	東電建設	機アイエム	機アイエム	坂川建設㈱	機アートテックノロジー		
信濃化学工業㈱武生工場	アボットジャパン㈱	機サカイエルコム	機三枝村田製作所	機三枝設計事務所	越前市役所		
西井ウエッケー㈱	小野谷精工㈱	パッポー一化学工業㈱	機ジー・エイシステムズ	機ジー・エイシステムズ	西井化学工業㈱		
熊鷹井村田製作所	熊鷹本舗会	機SHINO	セミサンビーター㈱	大和建設㈱	日産シヤロー㈱		
	西井化学工業㈱	スガイ化学工業㈱	大和建設㈱	田中建設㈱	日本エレクトロニクス㈱		
	熊鷹江村田製作所	福井山田化学工業㈱	北陸精煉㈱	田中保健㈱(自営)	経商事務㈱		
	メグストリアシステムズ㈱技研開発部		増永組協㈱	南庄伝造			
	熊鷹資会		レンゾー興業工場	日本電産テクノロジー㈱			
	熊鷹浦機機製作所		福井電力	公設財団法人福井県産業技術公社			
	レンゾー㈱ 武生工場		熊丸コロコ				
●県外<15名>	●県外<16名>	●県外<7名>	●県外<10名>	●県外<10名>	●県外<10名>	(6)	(3)
出光興産㈱	大阪ガス㈱	機アイジーエー	大阪ガス㈱	大阪シーリング印刷㈱	結友ゼン㈱		
セイコーエプソン㈱	関西電力㈱	機アレックサ	花王㈱	熊鷹本舗会	東京メディアカルシステムズ㈱		
関西電力㈱	京セラ㈱	大阪ガス㈱	本谷製薬㈱	一般社団法人近畿建機協会	富士交通サービス㈱設備管理部		
宮セツ㈱	機まんてん	関西電力㈱	第一三共フーズマテリアル	中部電力㈱	常盤建設㈱		
コナック 琴塚工場	島津メカトロ㈱	機キークス	日本ユニオン㈱	中部電力㈱	熊鷹島製作所		
ダイセル化学工業㈱	住友電気㈱	機中森エンジニアリング	ユースタック	新潟県立図書館	日智電機㈱		
高木製作所㈱	機マイレバ	日本電産クワータ㈱	熊鷹株式会社エネルギー研究部	熊鷹電力㈱	熊鷹市役所		
トーションテック㈱	東京エレクトロン㈱			日語学校㈱	福井テクノカ		
日本車輛製造㈱	日本車輌製造㈱			熊鷹電力㈱	真土ダイス㈱		
日本電産富士㈱	パナソニック㈱アプライドシステム				ヒューマンワーク㈱		
ヒューマンワーク㈱	マサル㈱				熊鷹電力㈱		
フジテクノ㈱	三菱レイヨン㈱				熊鷹電力製作所		
常盤電機	熊鷹電機						
熊鷹組機製作所							
その他(1名)	その他(3名)	その他(1名)	その他(1名)	その他(1名)	その他(1名)	(0)	(1)
富山県警察署警務課	大分県庁 生活文化課 市民生活係	大分県庁 生活文化課 市民生活係	富山県警察署警務課	富山県警察署警務課	富山県警察署警務課		
山下重之助商店様	そのほか	そのほか					

(平成26年度)

進学・就職先一覧（平成27年3月卒業・修了者）						平成27年3月31日現在	
機械工学科(34名)	電気電子工学科(38名)	電子情報工学科(35名)	物質工学科(37名)	環境都市工学科(30名)	専攻科(2名)		
進学(14名)	進学(14名)	進学(16名)	進学(17名)	進学(9名)	進学(20名)	(2)	(0)
埼玉工業高等専門学校専攻校	埼玉工業高等専門学校専攻校	埼玉工業高等専門学校専攻校	埼玉工業高等専門学校専攻校	埼玉工業高等専門学校専攻校	茨城先端科学技術大学院大学		
岩手県立大学	金沢大学	金沢大学	信州大学	宇都宮大学	埼玉大学大学院		
福井大学	3 福井大学	3 東京工業大学	3 長岡技術科学大学	3 大阪大学			
岐阜大学	1 豊橋技術科学大学	3 東京工業大学	3 三重大				
豊橋技術科学大学	4 大阪大学	1 福井大学	福井大学				
鹿児島大学		名古屋工業大学	名古屋工業大学				
		豊橋技術科学大学	豊橋技術科学大学				
		神戸大学	広島大学				
就職(18名)	就職(24名)	就職(19名)	就職(17名)	就職(20名)	就職(17名)		
●県内<4名>	●県内<8名>	●県内<8名>	●県内<6名>	●県内<8名>	●県内<10名>	(7)	(3)
東工シエッゴ二南	1 株式会社イエルコム	3 アニマトテクノロジー	1 興誠江村田製作所	1 興ASA	1 原研機物工業部		
日本電産テクノモータース	1 興江村田製作所	1 アドバンストソフトウェア	3 菅野技術教育支援センター	1 株式会社ミコン	1 アルファジャパン西		
パナソニックシステムズエレクトロニクス事業部	1 興シャルマン	2 伊賀化学工業㈱武生工場	2 伊賀化学工業㈱武生工場	1 坂田建設㈱			
関フツタカ	1 伊賀化学工業㈱ 武生工場	1 興サチュラルスタイル	1 興山田山田化学工業㈱	1 興江村市役所	1 関キョヒオス㈱		
	1 興TOP	1 パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社	1 1 由緒前町	1 興サンワコン	1 興テクニクファイ		
	1 パナソニック興オートモーティブシステムズ株式会社自動車部	1 1 興バーウシステム	1 レンゴー南津事業所	1 福井県庁	1 日本電産テクノ／モーター		
	1 興アークテック	1 フォード・トヨタ自動車㈱		1 興有価証券	1 興ビジネスアルファ		
	1 北信電機㈱				1 興ホリコシ		
	1 興友技研㈱				1 興松浦機械製作所		
					1 興マーズエンジニアング		
●県外<14名>	●県外<15名>	●県外<11名>	●県外<11名>	●県外<12名>	●県外<7名>	(3)	(4)
1 興東農薬協同組合	1 興関西電力	1 興エイゼー22	1 旭化成㈱	1 旭光電機㈱	1 興アルファ技術		
1 コヤマ 製薬工業	1 ケンコー㈱	1 1 大板フライング印刷㈱	1 大板フライング印刷㈱	1 近鉄技術コンサルタンツ㈱	1 NSD㈱		
1 興東洋レゾニングテクノロジ㈱	1 興小松製作所	1 大板ガス㈱	1 川越フライングミカル㈱	1 興地海㈱	1 近鉄技術コンサルタント㈱		
1 セイコーユニオン㈱	1 住友電設㈱	1 関西電力(株)	1 第一三共プロファーマ㈱	1 興上交通客北陸地方整備局	1 管研庁		
1 興木製工業㈱	1 中部電力㈱	1 興ユコスス	1 太陽日報エンジニアリング㈱	1 ダイキン空調テクノ㈱	1 興京自衛隊員救済復興生		
1 興外資製造業㈱	1 興日新システムズ	1 興ピープス	1 D1㈱	1 中部新聞安達建設サービス㈱	1 興田中中心研究開発		
	1 パナソニック システムズエレクトロニクス事業部	1 興Spice life	1 テバ製薬高山工場	1 中部電力㈱	1 興フジクラ		
1 興DRD	1 (一財)北信電気保安協会	1 富田ガス㈱	1 興レ㈱	1 興島尾建設			
1 日本電気研究所	1 北信電力㈱	1 フジテック㈱	1 興東工研労働事業所	1 日本経営者連盟			
1 興FEACS	1 三菱電機システムサービス㈱	1 日本冷熱(株)	1 ユニマル㈱	1 富士通㈱			
1 ブシネックス	1 興明電舎	1 北信電力㈱	1 ユニマル㈱	1 興田通商㈱			
1 長持汽船㈱				1 興検査			
1 三栄電機ビルダingsサービス㈱							
1 興村田機械㈱							
その他(2名)	その他(0名)	その他(0名)	その他(3名)	その他(1名)	その他(1名)	(0)	(0)
1 埼玉工業専門学院		1 菅野孝太	1 菅野孝太	1 自衛隊陸奥府	1 天の国		
1 興他		1 興他	1 興他				

5. 現状

本校の本科では、伝統的キャリア教育として、2年生で校外研修（県内企業等見学、1日）、3年生で研修旅行（国内（一部学科で海外）企業等見学、4日）、4年生で夏期休業中のインターンシップ（国内企業等、1～2週間）を経て進路の選択を行ってきた。5年生進級後、就職や進学の実験に臨んでいるが、就職、進学ともに適切な結果になっている。

しかしながら、不況の時期から最近に至るまで、高専の就職が他の高等教育機関に対して、比較的好調なことから就職希望者が増加しており、就職に関するキャリア教育の重要性が増してきた。また、産業や職業の状況が変化、多様化している中で、学生が適切な職業選択を行えるよう、早い段階から職業意識の形成を行い、自らが主体的に企業研究を行う環境を整える必要が生じてきた。そのため新キャリア教育として、1～3年生には、本校教員、地域企業の経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー、本科5年生と専攻科生が講師となる先輩フォーラムを企画した。4年生や専攻科1年生には、就職対策講座を系統的に実施した。特に、3、4年生や専攻科生には、主体的に企業を研究させるため、キャリア教育セミナー（合同企業説明会）を開催した。さらに、実際に各機関、企業で活躍している卒業生から、その経験に基づいて、社会に必要な能力を知ることや進路選択について参考とすることを目的とした先輩講座の推進のため、その講師登録制度を設けた。登録された卒業生を中心に、学年全体からクラス単位および希望者のみの少人数のものを含めて、9件の先輩講座の実施が報告されている。自分の進路を考えるための資料として、キャリアポートフォリオの作成を各学年で取り組んだ。

その他に、就職活動の利便性向上と企業研究のツールとしての活用を目的に、福井高専独自の求人サイト「求人票・掲示板閲覧システム」をWeb上に構築し、パソコンや携帯から就職情報を入手できるようにしている。また、外部や学生から、進路支援の体制をわかりやすくするため、キャリア支援室及びキャリア支援委員会が規則化された。

以下に主なキャリア教育活動や取り組みの概要を項目毎に記す。

（1）キャリアガイダンス、職業研究セミナー、先輩フォーラム、先輩講座

1～3年生には、本校教員によるキャリアガイダンスを前期に開催した。3年生については、このガイダンスの際、第1期卒業生による先輩講座も併せて行い、生涯設計の観点から、社会に出てから定年に至るまでの求められる能力の変化について講演をいただいた。後期には、1年生と3年生に地域企業の経営者による職業研究セミナー、2年生には5年生や専攻科生が講師となり進路決定までの体験を話す先輩フォーラムを学科ごとに開催した。4年生や専攻科生には、就職活動の専門家を講師に招き、インターンシップや合同企業説明会の心構え、求人サイトの利用法、面接・エントリーシート等の就職直前対策講座を系統的に3回開催した。

<キャリアガイダンス「キャリア形成について」、講師：キャリア支援室長>

- ① 1年生対象：7月9日（水）、②2年生対象：7月2日（水）、③3年生対象：6月25日（水）（3年生は卒業生による先輩講座を併せて実施）

<職業研究セミナー「①社会で働くことの意義、②社会において求められる人材」>

- ① 1年生対象、10月29日（水）、講師：株式会社ウエキグミ 代表取締役社長 上木雅晴氏
② 3年生対象、1月29日（木）、講師：アイテック株式会社 代表取締役会長 黒田一郎氏

<先輩フォーラム、2年生対象>

- ① 11月12日（水）、講師：5年生、専攻科1年生、会場：2年生5教室
内容：就職、進学を決めるまでの体験談、専攻科の説明

<就職対策講座（4年生・専攻科1年生対象、講師：(株)アイバック>

- ② 7月17日（木）、「インターンシップ対策、コミュニケーション力向上策」
③ 10月23日（木）、「企業研究の方法、本校求人サイトの利用法」
④ 2月25日（水）、「合同企業説明会対策、面接・エントリーシート等の就職直前対策」

（2）キャリア教育セミナー（合同企業説明会）

3月6日（金）に、本校と関連の深い企業等が参加し、本科3、4年生と専攻科1年生の約420名を対象に、高専では実施例の少ない合同企業説明会を開催した。第2回までは本校第1体育館で10～11月に実施し、3回目、4回目は学外（鯖江市嚮陽会館）で開催、本年度は再び本校第1体育館で実施した。参加企業数は、23年度の66社から、90、104と増加し続け、本年度は過去最高の149社に達した。合同企業説明会の実施風景を以下に示す。



合同企業説明会風景（本校第1体育館）



合同企業説明会風景（本校第1体育館）

（3）大学・大学院合同説明会、専攻科説明会

10月25日（土）、本科3、4、5年生及び専攻科1、2年生の進学希望者を対象に、大学・大学院進学のための合同説明会を開催した。9大学と12の大学院から

講師を招き、各大学・大学院の特色の説明がなされ、105名の学生が参加した。また、専攻科の希望者減への対策として、2～4年生対象の説明会を今年度も実施した。これら説明会などの継続により、今年度は、26名が専攻科に進学を決めている。

(4) 本校独自の求人サイト「求人票・掲示板閲覧システム」、ポートフォリオ

本校では、高専の就職制度に対応した本校独自の求人サイト「求人票・掲示板閲覧システム」を3年前から開発し、一昨年度から本格的に運用を開始している。このサイトにより、パソコンや携帯電話から今年度や過去の求人情報を各種条件で検索することができ、就職活動の利便性が向上するとともに、主体的な企業研究に活用できる。また、他高専では実施例の少ないポートフォリオを、一昨年度から本科で導入を開始しており、今年度も継続して取り組んだ。なお、低学年ではクラス替えがあることから、1年生に、1～2年生用の薄手の資料保管ファイルを配布した。また、ポートフォリオのサンプル例を電子書庫に置いて進路担当教員が利用しやすいようにしている。

(5) 進路指導室の見える化及び組織の見直しと名称変更

規則化されていなかった進路指導室を、学生や外部から見える存在にするため規則化し、キャリア教育への熱心な取り組みを外部にも発信できるよう名称をキャリア支援室とした。また、委員数が多く形式化した進路指導委員会及びその下部組織で実際の進路指導に関する行事の企画・運営を行ってきた幹事会を廃止し、キャリア支援室が、幹事会の役割を担うこととし、その重要事項を審議するため、キャリア支援委員会を設けた。

(6) 就職・採用活動時期の後ろ倒しへの対応

平成27年度卒業・修了予定者から、就職の広報活動開始時期が12月から3月に、採用選考活動が4月から8月に後ろ倒しされるが、教職員や学生への周知を徹底するために本校ホームページや進路のしおりに掲載するなどの対応を行った。

6. 点検・評価

就職活動への対策強化を主目的に、キャリア支援委員会では3年前から、新しいキャリア教育活動の企画を導入し、昨年度はさらに内容を改善し強化した。今年度は昨年度の企画で指摘された反省点や課題を検証し、改善した内容で実施した。

1～3年生対象のキャリアガイダンスでは、昨年に引き続き、講演内容を検証し、各学年でのキャリア教育に関する目的に沿った内容にスライド画面を精選し修正した。また、3年生に対しては、同時に、第1期卒業生を講師に迎えて、社会で必要とされる様々な能力と年齢による変化をテーマに先輩講座を実施して、9割を超える学生から、参考になったとのアンケート結果を得た。また、経営者による職業研究セミナーに関しては、昨年同様に福井労働局の紹介で1、3年生に対し企業経営者の方の講演会を開催し、2年生では、学科毎に5年生や専攻科生が進路決定までの体験談を話す「先輩フォーラム」を開催した。2年生のアンケート結果からは、大いに参考になっ

たが77%(昨年70%)(参考になったでは100%(昨年98%))と昨年にも増して好評であり、来年度も継続実施していく。

高学年では、5回目となるキャリア教育セミナー(合同企業説明会)を、就活時期の後ろ倒しに伴い、昨年度と12月初旬から3月初旬に変更して、本校第1体育館で開催した。参加企業数が149社と過去最高となり、昨年の104社から45社増加した。寒さが心配されたが、天候にも恵まれ、ストーブなどの配置を整えて支障はなかった。しかし、非常に多くの企業が参加したため、「聞きづらい」、「各回の時間が短い」などの意見があったため、会場の分散などが課題として残った。なお、学生に対するアンケートでは、4段階評価のうち、満足、概ね満足と答えた学生が約94%に達している。また、県内企業が60社参加しており、学生が地域企業を学ぶ良い機会になり、人材面で地域産業に貢献する行事と位置づけることができる。

就職対策講座については、一昨年度から大学等で就職活動指導をしている専門家を講師に招いて3回開催している。なお、今年度は就活時期の変更により、2回目の講座を昨年の合同企業説明会対策から、企業研究や検索システムの試用方法を中心としたものに変更したところ、アンケートで、満足及び概ね満足したと回答した学生が76%と昨年の約80%からやや低下した。

進学に関しては、大学・大学院説明会を9大学と12の大学院から講師を招いて、10月下旬に開催した。昨年に引き続き5年生を含め参加募集を強化したところ、参加学生数が昨年度とほぼ同様の105名が参加し、4年生に対するアンケートでも、参加した学生の84%(昨年80%)が満足ないしおおよそ満足と答えている。一方、大学募集要項等の資料の開示の仕方についての満足度が、同じ調査で73%と昨年の約90%から低下した。

本校独自に構築した求人サイト「求人票・掲示板閲覧システム」については、一昨年度から本格的に運用を開始している。学生はパソコンや携帯から本校用の就職情報入手できる。ポートフォリオに関しては、一昨年度からの取組を行い、1年生と3年生には専用の資料保管ファイルを配布した。また、本格的に専門教育が始まる3年生については、標準的なポートフォリオを学年会にて作成した。昨年同様に、ポートフォリオのサンプル例をキャリア支援室の電子書庫にアップロードし、各担任が利用しやすいようにしている。

以上のように、低学年から複数のキャリア教育行事を実施でき、実際に、進学、就職両面で100%の内定率、合格率を得ていることから、達成度評価はAと判断する。

7. 改善課題・方策

リーマンショック後の不況の時期にあっても、高専は、他の高等教育機関に対して、高い就職内定率を保ってきたため、就職希望者の割合が増加したが、求人状況が大幅に改善した現在も、ほとんどその状況が変わっていない。また今年度実施した進路希

望調査で1～4年生までの全学年で就職希望者の割合がほぼ6割となっている。このことから、就職に力点を置いた活動を今後とも継続する必要がある。また、就活時期の後ろ倒しで、就職活動期間が短くなっていくことから、低学年から進路を考えるキャリア教育を導入し、早めに対策をしていくことがより、重要になっている。一方で、相対的に専攻科への希望者が減少し、優秀な学生の確保が困難になる可能性があることから、進学に対するサポートも充実していく必要がある。本校は他高専と比べ、キャリア教育がかなり充実していると判断されるが、今後とも問題点を検証し、学生へのアンケート結果等を参考にしながら、卒業生や企業経営者を招聘しての講座、講演会、大学大学院合同説明会やキャリア教育セミナー(合同企業説明会)などの行事の内容と時期について、継続して検討と改善を実施していくことが重要である。

なお、学生や外部から、進路指導関連の活動を外部や学生から見やすくするために、進路指導室をキャリア支援室として規則化したが、特に進学に関する情報発信について、学生の満足度が低下していることから、全国高専共通利用型進路支援システムの試験的導入や学内から見える進路情報フォルダの周知などにより、学生が、進学を含めた進路情報を、主体的に集められる環境の充実を図る必要がある。

最後に、平成27年度卒業・修了予定者から影響が出る就職・採用活動開始時期が、大幅な後ろ倒しとなり、実際の企業の採用活動に戸惑いが見られることが否めない。来年度、修了・卒業予定の学生に動揺を与えないように、教務委員会等と連携を深めながら的確に対策を進めていくとともに、その情報を、さらに、次の学年会に引き継いでいくことが重要である。

○ 研究活動関係

1. 現状

研究推進委員会では、教員の研究に関する自己点検として毎年研究活動評価のための調査を実施している。評価項目として研究成果の発表、学協会の委員等の支援、研究資金の獲得などである。表1に平成26年度の研究活動評価調査結果を示す。ただし、表中の（ ）内数字は昨年度の結果を表す。今回も、評価期間を3年間（平成23～25年度）で、評価の上限を24点とし、24点を4段階のランク（A、B、C、D）に分類して評価した。24点は、毎年1篇の査読有論文の成果が出ていることに相当する。表1より十分な研究活動をしているとみなされるランクAの教員は、昨年と同等の53名（74%）となり、教育、クラブ活動、学生生活指導等の多忙を極めるなかでもレベルをほぼ維持できたことは評価に値する。なおランクBは11名、Cは8名であり、Dは0名となり改善した。

科学研究費補助金の獲得に向けて、新採用の教員1名を日本学術振興会主催の科学研究費助成事業に関する研修会へ派遣した。平成26年9月1日及び3日には、機構主催の科研費取得のための遠隔ビデオ講演会（講演講師：富山高専 袋布先生、奈良高専 上田先生、明石高専 仁木先生、熊本高専 清田先生）を実施し、約40名の教員が受講した。さらに、学内向けウェブサイトにも外部資金公募一覧を掲載している。

平成26年度の科学研究費補助金の採択件数は17件（新規：8件、継続：9件、総額：20,550千円）となった。過去4年間の傾向として申請、採択件数は共に増加している。

共同研究は13件、総額は2,833千円、寄付金受入件数は37件で、総額は11,429千円である。

表1 平成26年度研究活動評価調査結果

ランク	人数	割合 %
A：24点以上	53（57）	74（78）
B：16点～23点	11（7）	15（10）
C：8点～15点	8（6）	11（8）
D：0点～7点	0（3）	0（4）

（ ）は昨年度

高等専門学校の人事交流の一環として今年度は教員2名が派遣された。教育・研究関連プロジェクトとして、昨年度から3機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、

国立高等専門学校機構）が連携して行う世界で活躍しイノベーションを起こす実践的技術者育成を目的とする事業が始まっており、本校からは5名の教員が参画中である。

平成26年度研究紀要（第48号）についてであるが、自然科学・工学分野は6件、人文・社会科学分野は3件の投稿があった。

2. 点検・評価

研究活動評価調査結果によれば、ランクがA以上である教員が約7割を占め、十分な研究活動等を行っているとは判断できる。

本校の科学研究費補助金採択率及び総額は上昇傾向にあるが、上位採択率高専に比べると継続的努力が必要である。この要因として、科学研究費補助金に対する申請率が低いことが一因であると言われる。機構の研究推進・産学連携本部が開示した各高専間の科学研究費補助金の申請状況（26年度と27年度）に対するデータがある。これを見ると各高専（51高専）の申請率（教員のみ・代表者のみ）は40～100%の間に分布（平均は65%程度）しており、本校は60～70%の水準であり平均に位置している。申請する教員の上限年齢を60歳程度までと考えるならば、本校での70%申請率はおよそ1教員あたり1件の申請が行われていることになる。よって申請率向上のみによる採択率増加を期待することは困難になりつつあるといえる。今後は申請率の維持（70～80%程度）に努めることに加え、各教員が申請する研究内容の新規性、独創性の吟味も重要な課題であるといえる。

総じて約7割を超える教員が十分な研究活動を行っており、科学研究費補助金の採択件数及び総額も上昇傾向にあることから、今年度達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

研究環境であるが、近年の継続的改善により研究機器の更新並びに新設が行われた。さらに地域連携テクノセンターの改修が終わり、産学官レベルでの今後の教員研究活動の活発化が期待される。

研究資金面で教員の研究意欲増進につながる戦略的経費（校長裁量経費）もあり、競争的資金並びに外部資金獲得者への支援、特に若手教員の研究活性化につながっている。26年度は、新任教員1名にその一部が配分され研究スタートアップ資金として活用され、今後新たな研究資金獲得のきっかけとなることが期待される。

27年度研究紀要は50周年記念号となることから、各学科・教室から2件程度の投稿依頼を予定している。

○ 地域・社会貢献活動関係

1. 現状

本校では、これまでに培ってきた教育研究資源と知的資源を地域社会に還元することを通して地域社会への貢献と本校の認識度の向上に努めている。国立高専機構の第3期中期計画の「満足度調査において公開講座（小・中学校に対する理科教育支援を含む）の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として高等専門学校における公開講座を充実する。」に基づき、公開講座、出前授業、福井県大学連携リーグ連携企画講座（主催：大学連携リーグ）に加えて福井県生涯学習大学開放講座（主催：福井県生涯学習センター）への講師派遣を行っている。さらに、学生の情操教育と文化的事業の一環として開催している「福井高専クラシックコンサート」の一般開放も行っている。

本年度は、小中学生や一般を対象にした公開講座については表1に示すように27件（受講者総数267名）を、また小中学校等での出前授業については表2に示すような20件（受講者総数1631名）を実施した。表1に示す以外の公開講座としては、女子中学生の理工系分野への進路選択支援を目的とした「女子中学生と保護者のための公開講座・懇談会」（中学生32名、保護者22名参加、図1）がある。第6回目となる同公開講座・懇談会では、本校5学科とサンエンスクラブが用意したものづくり・デモ実験体験後、本校OG（株）ウォンツ勤務）による基調講演と、女性技術者を積極的に活用している企業（株）西島製作所）の人事担当者と女性技術者から理工系分野への女性進出の意義についてのビデオレターを紹介することに加え、現役女子学生との懇談会も開催した。出前授業については表2以外のものとして、本校の課外活動クラブであるサイエンスクラブ、THE研究会及び放送・メディア同好会が、サンドーム福井を会場に開催された「越前ものづくりフェスタ」（受講者数約300名、図2）、越前市いまだて芸術館にて開催された「子どもフェスティバル ―ちちんぷいぷい ひらけ〜ゴマ part 4」（主催：越前市いまだて芸術館）（受講者数約250名、図3）、「さばえものづくり博覧会2014」（主管：鯖江市・鯖江商工会議所）（受講者数約100名、図4）とサンドーム福井を会場に開催された「おもしろフェスタ2014」（主催：福井県産業会館）（受講者数約250名、図5）への出展参加がある。このような公開講座や出前授業の実施に当っては、学生の帯同・協力を求める場合が多くあり、学生にとっても地域社会と接触する機会ともなり、さらに予備知識をほとんど有しない小中学生や一般社会人に対して展示物・デモ実験内容等をわかりやすく伝えるコミュニケーション能力育成等の教育効果も期待できる。

さらに、福井県大学連携リーグ連携企画講座、及び福井県生涯学習大学開放講座には一般科目教室（英語、歴史、物理）に所属する教員4名（延べ6講座を担当）を派遣し、教員の研究活動の成果を地域社会に還元した。この内、福井県大学連携リーグ連

表1 H26年度公開講座実施一覧

講 座 名	日 時		対象者	募集数	受講者数	受講料
やってみよう ソーラーカー手作り教室	7/20(日) 10:00～16:00	1日, 5h	小学生 (保護者要同伴)	20組	15組	無料
小さな大工さん講座「建築デザイナーになろう！」	7/26(土) 9:30～16:00	1日, 5.5h	小学5～6年生, 中学生	12人	5人	無料
メカトロニクス基礎講座 ヘラントレースマシンを作ろう～	7/26(土) 10:00～16:00	1日, 5h	中学生	8人	6人	無料
電子顕微鏡でミクロな世界を見てみよう	7/26(土) 13:30～16:30	1日, 3h	中学生	10人	6人	無料
親子科学教室(科学は身近にあふれてる! さあ科学のとびらを 開けましょう!)	7/27(日) 9:00～16:00	1日, 6h	小学3～6年生 (保護者要同伴)	15組	13組	無料
夏休みの自由研究講座「ちからとかたち」	7/27(日) 13:00～17:00	1日, 4h	小学4～6年生	10人	14人	無料
中学生のための作文講座	8/3(日) 10:00～14:00	1日, 3h	中学3年生	15人	12人	無料
化学実験室(中学生上級編)ー化学合成により磁性流体を作製 し「スバイク現象」を体験しよう!	8/3(日) 13:00～17:00	1日, 4h	中学生	10人	4人	無料
「あるく」ー体を動かしてグラフを書こうー	8/9(土) 10:00～12:00	1日, 2h	小学4～6年生, 中学生	20人	5人	無料
電気の苦手な中学生、集まれ!!	8/9(土) 10:00～16:00	1日, 5h	中学生	10人	1人	無料
化学実験室(小学生編)ー光ったり動いたりする「スライム」や、 カラフルな「人工いくら」・「スライム時計」を作りましょう	8/9(土) 13:00～17:00	1日, 4h	小学生 (保護者要同伴)	20組	16組	無料
洋画と洋楽で楽しく英語を学ぼう	8/9(土) 13:00～16:00	1日, 3h	中学2～3年生, 高校1年生	20人	1人	無料
中学生のための社会科講座ー高専の入試問題で学ぼうー	8/9(土)10:00～15:30	1日, 5h	中学3年生	30人	25人	無料
化学実験室(中学生編)ーナノテクノロジーとゾル・ゲル法を体 験しよう	8/16(土) 13:00～17:00	1日, 4h	中学生	15人	7人	無料
デジタルものづくり体験ーコンピュータでネームプレートを作っ てみよう!ー	8/17(日) 13:30～16:30	1日, 3h	小学4～6年生	6人	5人	無料
化学実験室(小学生編)ー光ったり動いたりする「スライム」や、 カラフルな「人工いくら」・「スライム時計」を作りましょう	8/17(日) 13:00～17:00	1日, 4h	小学生 (保護者要同伴)	20組	8組	無料
オリジナル携帯ストラップ(キーホルダー)を作ろう	8/19(火) 13:00～17:00	1日, 4h	中学生	10人	2人	無料
はじめてのマイクコンピューター「ピカクス」を使ってみようー	8/20(水),21(木) 各13:00～17:00	2日, 8h	中学生以上	6人	6人	6,400円 (中高生は無料)
機器分析体験ツアー(君も分析化学者になろう!)	8/23(土) 13:00～17:00	1日, 4h	中学生	10人	1人	無料
Processingで簡単アプリ開発	8/23(土),24(日) 各13:00～17:00	2日, 8h	小学4～6年生, 中学生	10人	9人	無料
オリジナル菜をつくろう2014	8/30(土) 13:00～15:00	1日, 2h	中学生	10人	1人	無料
英検準2級合格をめざして	9/27(土),28(日) 各13:00～16:00	2日, 6h	中学生以上 (英検3級取得者が望ましい)	20人	4人	6,400円 (中高生は無料)
英検3級合格をめざしてー受験対策講座ー	9/28(日),10/5(日),11/2(日) 各10:00～12:00	3日, 6h	中学生以上	20人	11人	6,400円 (中高生は無料)
中学生のための数学講座ー高専の入試問題で学ぼうー	10/18(土) 10:00～12:00	1日, 2h	中学3年生	20人	21人	無料
親子で作るはじめてのオリジナル写真年賀状	11/9(日) 13:00～16:30	1日, 3.5h	小学生, 中学生 (保護者要同伴)	15組	17組	無料
中学生のための理科講座2014ー高専の入試問題で学ぼうー	11/29(土),30(日) 各10:00～15:00	2日, 8h	中学3年生	20人	30人	無料
英文法基礎講座	12/13(土),14(日) 各10:00～15:00	2日, 8h	中学3年生	20人	22人	無料

表2 H26年度出前授業実施一覧

学科	実施日時	時間	出前授業先	標 題	スタッフ数			受講者数
					合計	教職員	学生数	
機械	6月14日	10:00～13:00	大虫小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	12	4	8	110
物質	6月21日	9:30～12:30	東郷小学校	極低温の世界・科学の面白さを体験	5	5	0	60
環境	7月10日	10:40～11:30	殿下小中学校	防災教室	1	1	0	19
物質	7月12日	13:30～16:00	麻生津小学校	スライム時計をつくろう	4	4	0	152
電情	7月27日	13:00～16:30	武生第二中学校	第5回越前市中学生ロボット製作教室	1	1	0	40
物質	7月27日	9:30～12:30	JA福井市 アグリランド喜ね舎	極低温の世界・科学の面白さを体験	5	5	0	45
電情	8月24日	9:00～16:00	武生第二中学校	第5回越前市中学生ロボット製作教室	2	2	0	30
物質	9月4日	10:00～12:30	足羽小学校	極低温の世界・科学の面白さを体験	4	4	0	72
物質	9月5日	13:30～15:30	清水中学校	分子模型で匂い化合物をつくろう	2	2	0	32
機械	10月18日	13:00～16:00	王子保小学校	親子でおもちゃづくり体験	9	3	6	35
電気	10月25日	12:30～15:30	清明小学校	ものづくりと演示実験	2	2	0	69
機械	11月1日	8:30～11:30	神明小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	10	4	6	180
物質	11月1日	8:40～11:40	神明小学校	極低温の世界・人工イクラ時計	10	10	0	180
機械	11月3日	8:30～12:30	伊井小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	15	4	11	180
一般	11月15日	8:30～11:30	鯖江東小学校	サイエンス教室	19	2	17	43
機械	11月16日	9:30～12:00	春江東小学校	親子で飛行機づくり	8	2	6	42
電気	12月13日	14:00～15:00	越前市社会福祉センター	光と色のファンタジー＆ホバークラフト試乗	4	1	3	240
電気	3月12日	16:00～17:00	神山児童館	電気のでパンを作ろう	7	2	5	27
機械	3月14日	12:00～15:00	ホープタウン田尻ふれあい会館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	3	3	0	30
物質	3月15日	9:00～12:00	戸谷町公民館	スライム時計をつくろう	4	4	0	45

携企画講座で開講した講座においては、英語科教員がコーディネータとして企画統括責任者を務めた。

また、本年度で6回目となる福井高専クラシックコンサートは、パイプオルガン、

ピアノの奏者とソプラノ歌手を招聘し、福井県立音楽堂ハーモニーホールふくいにて開催された。当日は、聴衆930名(本校学生730名、一般200名)は日頃聞き慣れないクラシック音楽を通して情操性を高める機会となった(図6)。



(a) 機械工学科



(b) 電気電子工学科



(c) 電子情報工学科



(d) 物質工学科



(e) 環境都市工学科



(f) サイエンスクラブ

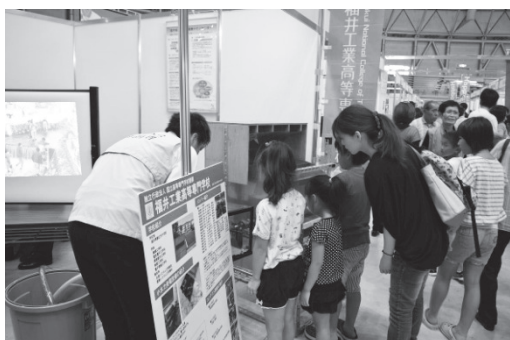


(g) OG による講演

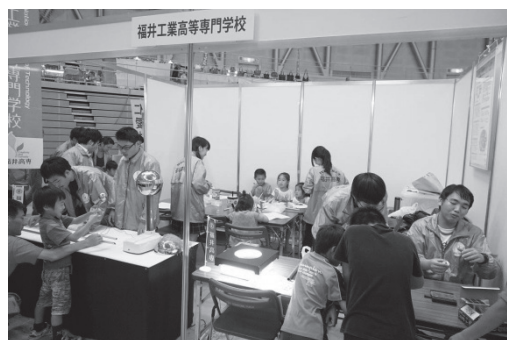


(h) 懇談会

図1 「女子中学生と保護者のための公開講座・懇談会」の様子



(a) THE研究会：
製作した水車と発電装置の展示等



(b) サイエンスクラブ：
静電気、霧箱を使った放射線観察等



(c) 放送・メディア同好会：
ショートムービー作成教室等

図2 「越前ものづくりフェスタ」での出展の様子 (サンドーム福井にて)



(a) クリップモータの製作



(b) おもちゃロボットの操作



(c) ホバークラフトの製作



(d) 放射線の観察



(e) パスタタワー・コンテスト

図3 「子どもフェスティバル」での出展の様子（越前市いまだて芸術館にて）



図4 「さばえものづくり博覧会2014」でのラジオ体験の様子
（鯖江市嚮陽会館にて）



図5 「おもしろフェスタ2014」での出展の様子（サンドーム福井にて）



図6 第6回福井高専クラシックコンサート（ハーモニーホールふくいにて）

2. 点検・評価

本年度の公開講座は昨年度の受講生から開講要望があった数学講座を含め、ものづくり、科学系のデモ実験、さらに国語・社会や英語系の内容で実施され、開講した27講座の受講生は主に小中学生であった。また、公開講座の総受講生数は昨年度よりも約20名減少したが、20名に及ぶ中学生は3つ以上の公開講座を受講しており、このことより興味関心を持たせる講座内容が多くあったといえる。図7は本年度開講した公開講座（開講時間、内容及び満足度）に対するアンケート集計結果をまとめたものである（回答率96.6%）。開講したほとんどの公開講座の時間は半日程度であったが、その時間については約62%の受講生からは“ちょうどよい”との回答が、講座内容については“とても面白い”又は“面白い”との回答率は約84%であり、その総合的な評価として“だいたい満足”又は“十分満足”の合計回答率は昨年度と同様約97%であった。この数値は、前述した国立高専機構が掲げている「公開講座の参加者の7割以上から評価される」という目標数値を大きく上回っている。実際、アンケートの自由記述欄（感想等）によると、「科学のことがもっと好きになった」、「とてもためになり、おもしろい実験ができてよかった」等の好意的な感想が目立ち、理工系の教育支援のみならず、本校のプレゼンスを社会的にアピールすることができたと考えられる。

また、出前授業の会場は例年と同様、小中学校に加えて自治体公民館が主であり、小中学生のみならず保護者もものづくりや科学デモ実験を受講する場合も多くあった。出前授業についても公開講座と同じように受講生の満足度を含め、要望や意見を把握するために事後にアンケート調査を行った。アンケートの回収率は昨年度よりも向上し、約51%であった。その集計結果をまとめると図8のようになる。

出前授業時間については“ちょうどよい”との回答率は約75%であり、講座内容については“面白い”又は“やや面白い”との回答率は約85%であり、その総合的な評価として“だいたい満足”又は“満足”の合計回答率は約89%であった。特に

自治体等が出前授業の実施を求める際の受講対象者は、幼稚園児から中高生までの幅広い年齢層となりがちであるが、このような年齢層を対象に行う場合においては、受講生の知識・技能レベルにあわせた実施指導に留意しなければならないと思われる。

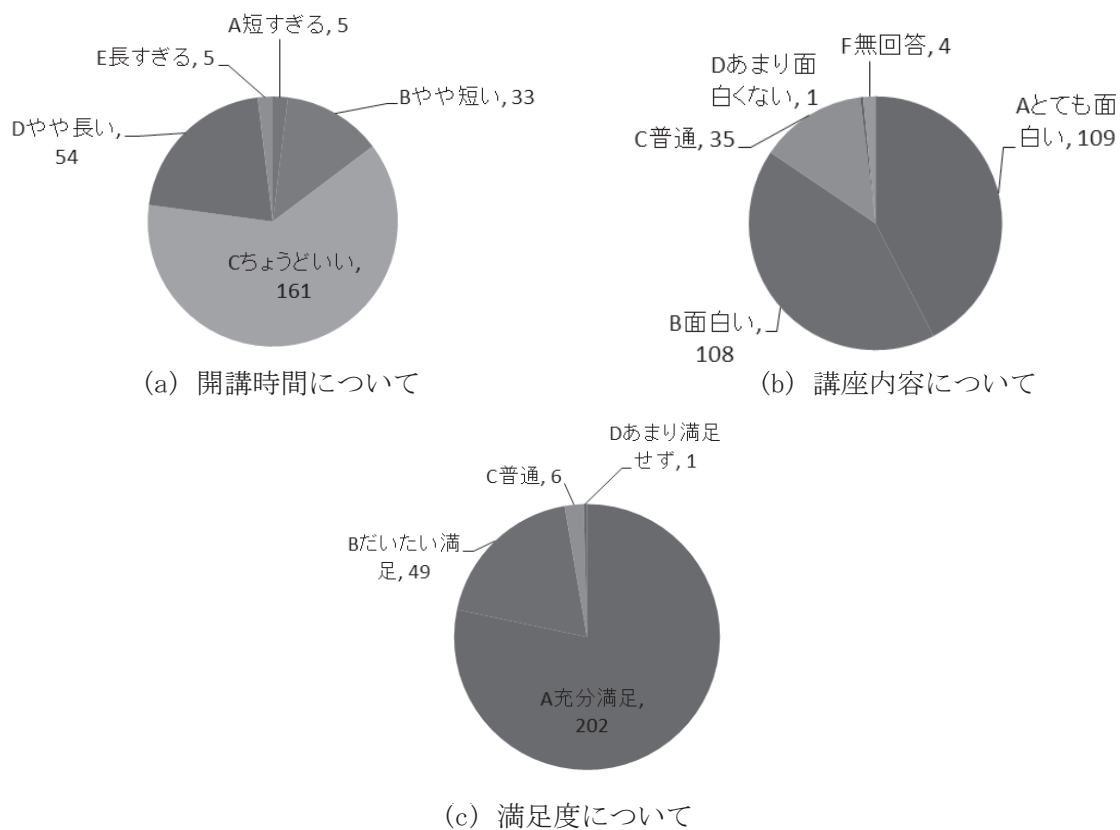
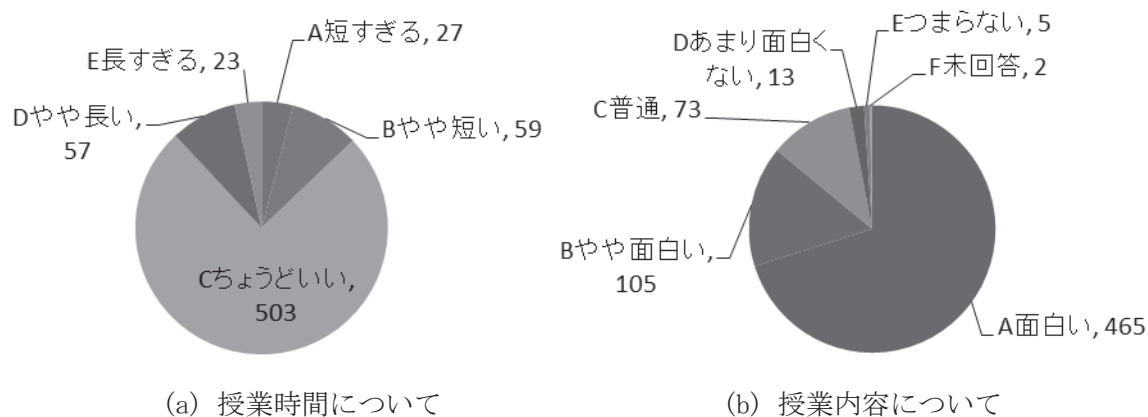
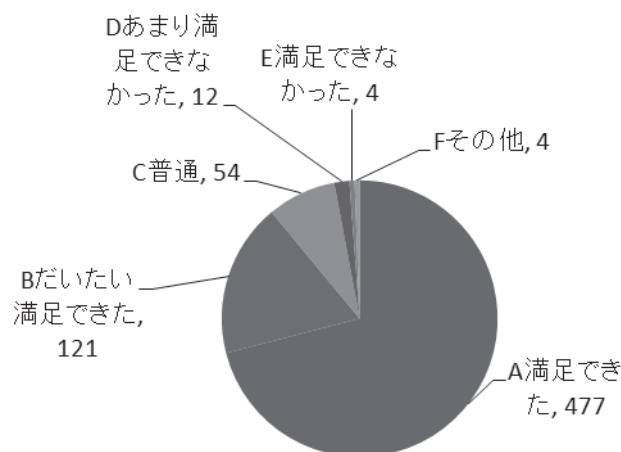


図7 公開講座のアンケート集計結果





(c) 満足度について

図8 出前授業のアンケート集計結果

“女子中学生と保護者のための公開講座・懇談会”には、県内外の女子中学生32名(全員3年生)とその保護者22名が参加した。図9と10は公開講座と懇談会終了後に調査した満足度の結果(アンケート回収率は、中学生100%、保護者86%)であり、公開講座の内容については図9にあるように、「満足した」又は「とても満足した」との回答率は約96%で、そして基調講演と懇談会については図10のように約94%の参加者が「良かった」又は「とても良かった」と回答していた。本校OGによる基調講演と、本年度の新しい試みとして女性技術者を積極的に活用している企業の人事担当者と女性技術者からのビデオレターの紹介では理系分野で活躍する意義ややりがいを実体験に基づいて紹介されていたため具体性に富み、理解しやすく、これらのことが参加者に受け入れられたものと思われる。実際、多くの参加者から「他の高校との違いでよかったことなど卒業生の方から実際に聞いてよかった」、「卒業後の進路・結婚・出産その後の復職にいたるまでの具体的なイメージがわいた」や「女の子でも楽しく高専での学生生活が送れる事がよくわかった」等の好意的な意見があり、同企画の目的に沿った女子中学生の理工分野への進路選択支援を、十分に行うことができたと考ええる。

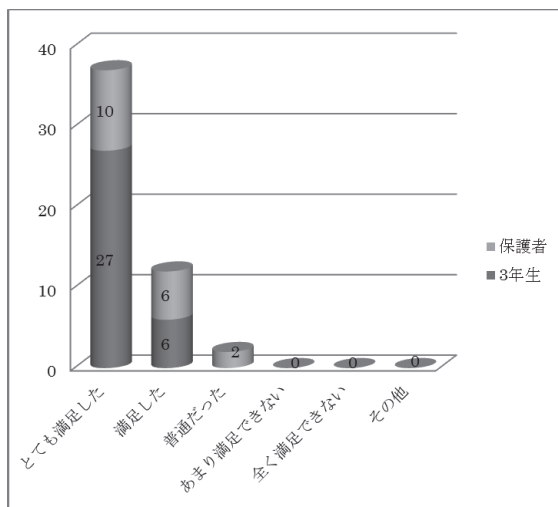


図9 公開講座内容の満足度

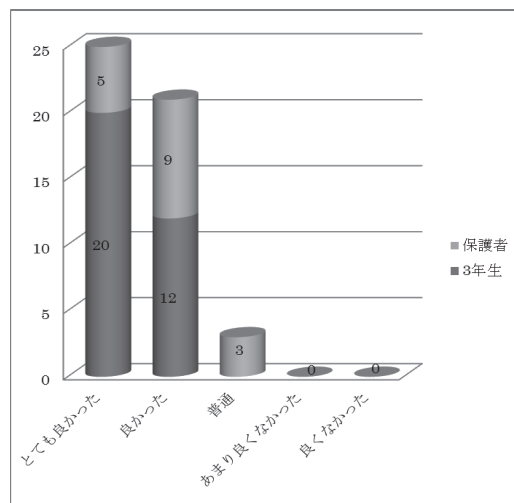


図10 基調講演・懇談会の満足度

「子どもフェスティバル ―ちちん♡ぷいぷい ひらけ～ゴマ part 4」では前掲図3に示したようなものづくり・デモ実験を行い、理科教育支援を行った。図11は、その体験内容と満足に関するアンケートの集計結果である(回収率約71%)。

体験内容について“やや面白い”又は“面白い”との回答率は非常に高く、約99%であり、さらに満足度については“だいたい満足できた”又は“満足できた”の回答率は約93%であった。アンケートの自由記述欄には「家でも再現できるあそびなのでいいと思う」や「作ってあそぶのが楽しかった。」等の子供たちからの率直な感想に加えて、保護者からは「これをきっかけに、科学に興味を持ってくれるといいなと思う」や「子供が今までした事ないモーター作りとかをして大興奮だった」という好意的な感想が多く寄せられた。

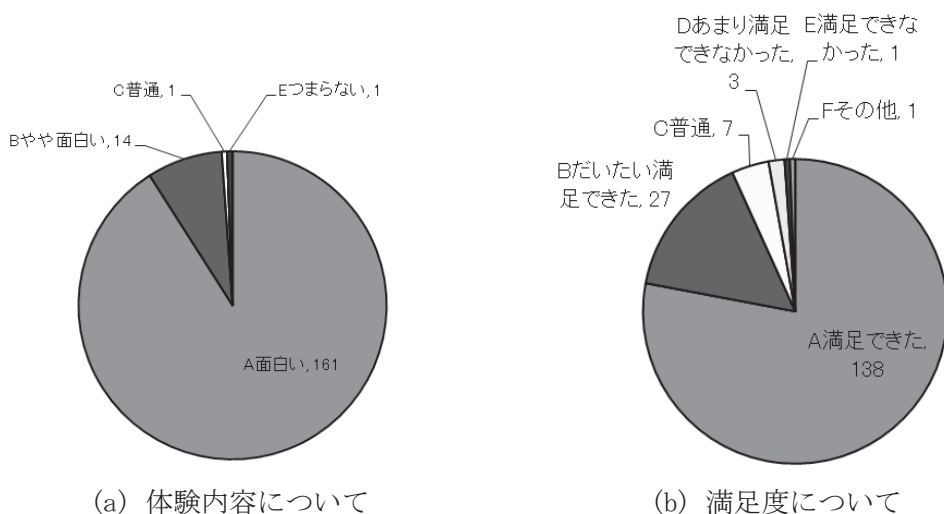


図11 「子どもフェスティバル」のアンケート集計結果

本校の文化的事業であるクラシックコンサートも前述したような公開講座や出前授業等と同様、地域社会では定着しつつあり、本年度も200名の地域住民の参加があった。アンケートによると約83%の方々が“満足”又は“大変満足”と回答しており、「同様な企画があったら参加するか」との問いに対して約55%が“参加したい”との回答であった。さらに、一般参加者からの意見・感想として“過去5回行っているクラシックコンサートであるが、初めて知った。素晴らしい企画である”、“高い工学的な知識をそなえた社会人となって活躍してほしい”や“将来の技術者の方も感性豊かの中で技術みがいてほしい。すばらしい演奏で生徒さん達は心豊かな技術者に必ずなると信じる”等の激励が寄せられ、本校の人間教育の一端を地域社会に示す格好の機会であった。

以上のことから、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

本年度も、本校の有する教育研究資源や知的資源を公開講座、出前授業等を通して地域社会に還元した。前述したように、いずれの事業においても参加者から極めて高い満足度を得ている。これらの事業では、教職員のみならず学生も地域住民との交流が図れ、学生の立場からすると人間力のみならず、エンジニアリング・コミュニケーション能力の育成の機会ともなるため、総合的な教育効果も期待できる。ただし、出前授業におけるアンケート回収状況については昨年度に比べると改善が図られたものの、他の事業の場合に比べると低調気味であり、より満足度の高い出前授業の実施を目指す際には幅広い意見や要望の収集が不可欠であると考えられ、参加者へのアンケート協力の呼びかけの強化と回収率の向上を図る必要がある。

今後も、理科教育支援等を含む各事業に継続して積極的に取り組み、地域社会の活性化等に貢献したい。

○ 国際交流関係

1. 現状

(1) 平成26年度計画に基づき実施した事項

- ① 本校と提携関係にあるタイ王国のプリンスオブソンクラ大学（P S U）工学部から、4月に2名の学生を短期留学生として受け入れ、2週間の研修を行った。
また、8月には本校の専攻科生1名をP S U工学部に派遣し、同所で1カ月間にわたる研修を行った。



図1 本校が受け入れた短期留学生



図2 PSU 工学部での学生研修の様子

- ② 8月に、国際協力機構（J I C A）北陸支部主催の研修事業「技術系グローバル人材育成」（於フィリピン）に、本校から教員1名が参加し、北陸地区の他高専の教員らと共に現地視察や討論を行い、問題意識の共有を図った。
- ③ 姉妹協定校であるオーストラリアのフェデレーション大学との交流事業では、隔年で相手校を訪問し交流を深めている。12月には同大学の学生達（10名）が本校へ訪問し、短い間ではあるが本校学生達と親しく交流を深めた。また、平成27年3月には本校学生（20名）が渡豪し、フェデレーション大学において2週間にわたる研修を実施した。研修は同大学内での英語講座への参加や学外での異文化体験など充実した内容であり、学生たちの満足度も極めて高かった。



図3 フェデレーション大学学生との交流



図4 フェデレーション大学での英語研修

- ④ 本校の専攻科生（男子1名）が、タイ王国のバンコク近郊で事業展開している日系企業（本県に本社あり）の現地拠点において、8月の1か月間研修を受けた。



図5 海外インターンシップの様子

- ⑤ 高専機構と提携関係にある香港VTCから短期留学生4名を受け入れ、平成27年1月中旬に1週間の研修を行った。



図6 香港VTC学生による研修

- ⑥ 福井県大学連携リーグが主催して開催した研修事業「ふくい企業学」（本校教員が企画と運営に参加）に12名の本校学生を参加させ、企業に求められるグローバル人材像に対する合宿研修を行った。学生達は福井県内の企業で海外関係業務についている複数の担当者から直接話を聞くことで、グローバルな視点で仕事をするものの意義について理解を深めていた。

（2）その他の事項

- ① 5月にはタイ王国プリンスオブソンクラ大学（PSU）の学長ら8名が本校に公式訪問した。訪問団はキャンパス内を見学した後、本校の教育の現状に関して関係教員から説明を受け、自国の技術者教育と比較しながら興味深く聞き入っていた。



図7 PSU学長一行の公式訪問

- ② 6月にはマレーシア共和国のマラ公社から訪問団（15名）が訪れた。14名は同国の学生で、本校に在籍しているマレーシア人留学生や国際交流関係教員との間で本校の教育システムや育成すべき人材像などについて活発な意見交換を行った。
- ③ 富山高専が中心となって昨年度まで2か年にわたって進めてきた「TIE-UP プロジェクト」（高専機構本部 特別教育研究経費）には本校も連携協力してきた。本プロジェクトはタイ王国内における現地技術者のスキルアップおよび定着を目的として同国のキングモンクット工科大学ラカバン校（KM I T L）も参加したプロジェクトであり、平成27年3月にレビューの会議を開き、事業の成果報告書が作成された。

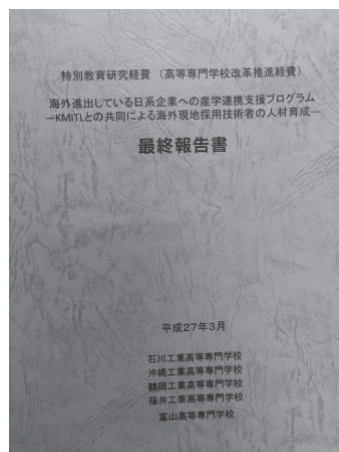


図6 TIE-UP プロジェクト最終報告書

2. 点検・評価

昨年度締結した本校独自の交流協定（MOU）が機能して本校学生を同大学で研修させることができ、加えて同大学からも短期留学生を受け入れることができた。この

ように交流活動を積極的に実施し、本校学生の海外派遣、さらに本校教員の海外派遣・研修などについて当初の目標を概ね達成できた。しかし同時に、JICA北陸主催の教師海外研修事業に参加した教員の報告会が、諸事情により実施に至らなかった。また、ISTS2014やISATE2014に学生や教職員を参加させることができなかった。

以上のことから、達成度評価はBと判断する。

3. 改善課題・方策

次年度はISATEが国内（新潟県長岡市）で、ISTSがマレーシアで開催される予定であり、双方共に参加を前向きに検討している。

また国際交流に関する教職員対象の講演会についても、次年度に開催することによって教職員の意識を維持し、さらに向上させるという効果が期待される。

○ 国際交流（留学生）関係

1. 現状

本校は、国際貢献の一環として、マレーシアなど4か国から留学生を3年次に受け入れ(下記参照)、本校の学生と同様な教育や寮生活をしてもらいながら、単に学習の場としてだけではなく、国際交流の一つとして異文化交流の大きな柱と位置づけ、力を注いでいる。

本年度在学留学生一覧

学科・学年	留学期間	国籍
機械工学科 5年	H24.4～27.3	マレーシア
環境都市工学科 5年	H24.4～27.3	モンゴル
機械工学科 4年	H25.4～28.3	マレーシア
物質工学科 4年	H25.4～28.3	インドネシア
機械工学科 3年	H26.4～29.3	タイ
電子情報工学科 3年	H26.4～29.3	マレーシア

留学生への対応は、教育面では外国人留学生委員会（担任や学科の代表）が、生活面では寮務委員会が受け持ち、留学生からの様々な相談に応じている。また、より身近な学習・生活支援として、チューター（3・4年次の寮生活学生のクラスメート）を一人ずつ配置し、学習・生活の両面で支援を実施しており、留学生からの評価は高い。また、下記の行事に記載したように多彩な行事を設け、本校学生だけでなく、地元住民や他の高専・大学の学生との交流を幅広く図っている。

・ 本年度留学生関連行事

- 4月 3日 平成26年度外国人留学生チューター委嘱式・オリエンテーション
- 4月 3日 平成26年度入学外国人留学生鯖江市長表敬訪問
- 4月 4日 平成26年度入学外国人留学生越前市長表敬訪問
- 6月23日 入国管理行政・申請取次制度講習会（金沢大学）

6月26日	福井県留学生交流推進協議会第1回運営委員会（福井大学）
7月10日	平成26年度第1回外国人留学生委員会
10月4・5日	北陸地区高専外国人留学生交流会（富山高専射水キャンパス担当）
12月4日	福井県留学生交流推進協議会定例総会・第2回運営委員会（福井大学）
12月9日	平成26年度外国人留学生との懇談会
1月24日	平成26年度外国人留学生スキー・スノーボード体験ツアー （スキージャム勝山）
1月31日	平成26年度入学予定国費留学生（ディヤ アユ ペルマタサリ（ディヤ）） との面会（東京日本語教育センター）
3月17日	平成26年度卒業留学生鯖江・越前市長表敬訪問国際交流関係

ここ数年の本科留学生の進路については下記に示すとおりであるが、その全てが大学進学であり、本校への留学として十分な成果を残すことができている。

また、専攻科修了留学生（私費）は学位を取得し、就職活動継続後、内定を得た。

・ 留学生進路一覧

平成21年度から平成26年度卒業生（17名）

秋田大学、福井大学（5）、筑波大学、長岡技術科学大学（2）、静岡大学、
豊橋技術科学大学（2）、東京工業大学、神戸大学、電気通信大学、信州大学、
宇都宮大学

平成24年度修了生（1名）

就職（株式会社リアルテック）

2. 点検・評価

上記のような支援体制を実施し、また進路についても納得できる結果を残していることから、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

留学生は、現在日本国費とマレーシア政府派遣の2つを受け入れているが、今後私費での留学が増えてくると予想され、その対応を機構と相談しながら整備を行ってゆきたい。

○ 施設整備関係

1. 現状

高専機構の第3期中期計画における「教育環境の整備・活用」の指針である「施設・設備の有効活用、適切な維持保全、運用管理を図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強などの防災機能の強化を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、施設の長寿命化や身体に障害を有する者にも配慮する。」、さらに「教職員・学生の健康・安全を確保するため各高等専門学校において実験・実習・実技に当たっての安全管理体制の整備を図っていく。科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。」に基づき、本校では平成20年度には本館と機械工学科棟を、平成21年度には電気電子工学科棟、物質工学科棟及び管理棟の改修を実施した。昭和45年度に竣工した土木工学科棟(現在の環境都市工学科棟)についても、ユニバーサルデザインを採用して狭隘化解消、共有スペースの確保と耐震を目的とした改修を平成24年度に実施した。さらに平成25年度には、図書館(渡り廊下を含む)と地域連携テクノセンター(2階建て部分)を改修した(図1と2)。改修後の地域連携テクノセンターの屋上には、自然エネルギーの活用技術の学習として太陽光パネルを設置し(図3)、本年度からエコロジーや省エネルギーの観点から屋外気象条件と建築設備(太陽光発電による発電量)の相互関係を“建築設備”や“建築環境”等の教科目において教授し、自然再生エネルギーに関する教育を展開している。さらに、ものづくり教育の充実を図るために同センターの3階建ての1階の一部を改修し、レーザーカッターや3Dプリンター等も配置し学生に開放している。

本年度は、平成28年度からの本校の高度化に対応可能な中・長期施設整備計画(キャンパスマスタープラン)を作成するために施設整備委員会下の専門部会において、今



図1 改修後の図書館の外観



図2 改修後の
地域連携テクノセンター外観

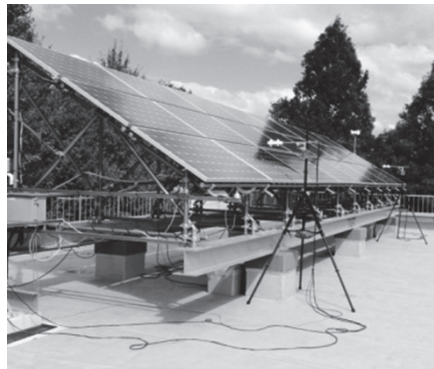


図3 太陽光発電の設備全景

後の教育研究環境の充実・向上と教育研究の活性化を図るための協議を行い、“一般教育棟(築44年経過)”と“一般教育棟(教室、築32年経過)”の2棟を統合させた“総合教育研究等(仮称)”への改築案をまとめた。その主な骨子は、初年次教育の充実、情報処理演習室の拡充と集約化、ものづくり・PBL教育の高度化、複数クラスによる合同授業への環境整備である。なお、校内全域にわたるキャンパスマスタープランについては平成27年度に検討を予定している。

前述したように、平成20年度に本館を改修したが、本年度同棟の底の一部が剥がれ落下する事案が生じた。同棟を含め緊急に点検を行ったところ、機械工学科・電気電子工学科・物質工学科の各棟においても剥がれやすい状態にあることが判明したため、高専機構本部に対して緊急営繕費の要求を行った。

また、修学・就業上の環境整備に関する主な事項として、男女共同参画推進室による“学内環境アンケート”の結果を受けてトイレの案内表示ラインの取付け(図4)や、保健室におけるベッド間の間仕切壁の設置(図5)等を行った。その他には、老朽化に伴う屋外プールにおける飛び込み台やプール底部等の補修(図6)、物質工学科新棟の階段部へのすべり止めと手すりの設置(図7)や、機械実習工場における照度改善と省エネルギー化対策のために従来型の照明器具をLED型照明器具へ更新した。



図4 サインの設置(男子トイレ)



図5 パーティションの設置(保健室)

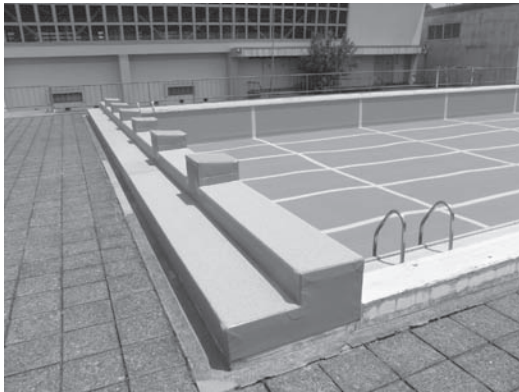


図6 屋外プールの補修



図7 階段すべり止めと手すりの設置
(物質工学科新棟)

2. 点検・評価

「1.現状」に記したとおり、本年度も修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的にした改修及び将来施設整備計画の立案を行った。運営交付金も削減する中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。本校予算では対応できない本館・機械工学科・電気電子工学科・物質工学科の各棟の底部分の改修については、平成27年度秋季に実施する予定である。

以上のことより、施設整備に関する総合的な達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

老朽化が顕著で、十分に整備されているとは言えない給水・排水管やテニスコート等の運動施設を含め築後40年以上の施設もまだ数多くあり、今後も基幹環境整備や安全対策、機能強化と環境整備を限られた予算の中で計画的かつ継続的に行い、快適で安全・安心な修学環境づくりを目指す。

○ 管理運営関係

1. 現状

(1) 学校運営に関する組織

学校運営に関する組織は、学則、内部組織規則及び事務組織規則において定めており、運営連絡会、学校運営会議、教員会議及び各種委員会がある。管理運営に関する重要事項については、学校運営会議で審議されるが、その決定方針等について、教員会議や各種委員会等へ反映すべく、校内意見の調整を行い、校長が効率的に意思決定を行えるよう運営されている。

運営連絡会は、校長、副校長、校長補佐、事務部長及び課長を構成員とし、学校運営会議に諮る事項及び管理運営の重要事項について機動的な協議をする場としている。

学校運営会議は、校長が議長を務め、副校長（教務主事及び企画室長）、校長補佐（学生主事、寮務主事、地域連携主事及び専攻科長）、各学科長・教室主任及び事務部長で構成されている。

教員会議は、校長及び専任の教員で構成されているため、関係者の意見を十分くみ取り、各事項についての効率的な意思決定とその周知徹底が図られ、効果的な運営ができる態勢となっている。これらの会議は毎月定例的に開催している。また、各種委員会等については、各委員会規則に基づき、専門的分野での見知から効果的な運営が図られている。さらに、教員は各学科及び一般科目教室に所属し、それぞれの校務を「校務分掌表」のとおり行っている。

事務組織は、事務部長の下に、総務課及び学生課の2課を配置し、各所掌業務を行う体制となっている。また、部課長、課長補佐、係長、技術長、技術班長で構成する事務連絡会を、8月を除く月1回開催し、管理運営事項の連絡調整と意思疎通を効率的に行える態勢となっている。さらに、各委員会規則には担当課を明記するとともに、事務職員も委員として参画する等、必要に応じて直接校務を分担し、機能的に活動している。

(2) 中期計画・年度計画並びに自己点検・評価

本校では、平成26年度から始まる第3期中期計画に関し、高専機構本部が策定した中期計画を踏まえて、本校独自の第3期中期計画を策定した。また、高専機構本部が定めた年度計画に対応した本校の平成26年度年度計画を立案し目標を定め、その目標の下、健全な学校運営を図っている。本校で定めた中期計画・年度計画は、教育、研究、社会との連携・国際交流、管理運営等の区分により、具体的な目標を定め、この目標に対する達成状況を把握することで学校全体の総合的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価にあたっては、中期計画・年度計画を踏まえ、学校の活動の総合的な状況に対して行われている。その結果は、「自己点検・評価報

告書」に取り纏め、本校ホームページで公表している。

(3) 外部評価の受審

平成16年度に本校本科4、5年と専攻科の教育プログラム（環境生産システム工学）が日本技術者教育認定機構（J A B E E）により認定された。認定の有効期間が原則6年であることから、平成21年度に継続審査を受審し、平成24年度にその結果を踏まえた中間審査を受審した結果、平成24年4月1日から3年間の認定が可となっており、平成27年度には継続審査を受審することとしている。また、大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価は、7年以内ごとに受審することが義務づけられており、直近では平成24年度に機関別認証評価を受審し、高等専門学校評価基準を満たしているとの評価を受けているが、主な改善を要する点として、産業廃棄物等の安全管理に関し、安全管理体制及び安全管理の具体的な実施に不十分な点があることが挙げられた。このことを受けて、平成25年3月に教職員を対象にした特別管理産業廃棄物管理等講習会を開催し、さらに、平成25年8月にP C B含有の可能性のある廃電気機器の紛失事案を受けての再発防止策を策定し、安全管理体制を構築した。

また、本校では、外部有識者による「外部有識者会議」を開催し、毎年、外部評価を行っており、これまでは対象年度の年度末に開催してきたが、平成26年度より対象年度の3月末までの全ての事業内容を含めた自己点検・評価書の作成を行うこととし、「外部有識者会議」は、翌年度の7月を目途に開催することとした。

外部有識者会議では、本校の教育研究目標・計画、自己評価、その他本校の運営に関する重要事項について、審議・評価を行っており、具体的には、福井県内外の技術科学系大学関係者、地元の中学校関係者、福井県の関係機関、地元の産業界、報道関係、商工会議所関係者に委員を委嘱し、事前に配付した自己点検・評価報告書を基に外部有識者会議で検証が行われ、自己評価を含む学校運営に関する重要事項についての提言・助言を受けている。この内容については、「外部有識者会議報告書」に掲載し、本校ホームページで公表している。提言・助言については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（P D C Aサイクル）が構築され、有効に運用されている。

(4) 危機管理

危機管理体制については、危機管理を総合的かつ計画的に推進するためのリスク管理室の設置を危機管理規則で明確に定め、危機管理に係る事態に組織的に迅速かつ的確に対応をするための体制整備を図っている。

リスク管理室では、台風等の自然災害やインフルエンザ等各種感染症の対応のほか、平成25年8月に策定した「P C B含有の可能性のある廃電気機器の紛失事案を受けての再発防止計画」に基づき、P C B廃棄物の保管及び処分状況を福井県知

事に報告した。また、全教職員を対象としたコンプライアンス講習会を開催するとともに、昨年に引き続き教職員のコンプライアンスに関するセルフチェックを実施し、コンプライアンス意識の更なる向上を図った。その他の取組としては、非常災害に対応するための備蓄品の充実を図っており、高専機構から配付された非常用毛布及び簡易トイレとともに寮生の3日分に相当する非常食、飲料水を常備するように努めている。この非常食は、学寮の防災訓練における非常食の試食にも提供するなど定期的に更新するよう努めている。

緊急連絡体制は、学生・教職員への緊急メールの一斉配信システムを平成24年度から運用している。また、高専機構本部から配付された緊急連絡用PHS電話機の携帯式は、夜間や土日祝日に対応が容易であることを考慮して、学寮の当直教員が所持することとし、固定式は総務課長及び学生課長の席に設置することで緊急時に備えるようにしている。

(5) 広報活動

一般社会人や中学生保護者などに本校の現状を紹介するために、広報委員会を設置し、さまざまな広報活動を行っている。その広報活動の一環として、平成19年度より本校の紹介を地元コミュニティFM放送である「たんなん夢レディオ」、平成22年度からは地元コミュニティ誌である季刊誌「夢レディオ編集室」で開始した。

また、本校の教育研究活動等の状況は、本校ホームページへ掲載することにより公表しており、分かりやすく公表するという観点から、本校ホームページのトップページの「学校案内」に「教育情報公開」を設定し、教育研究上の目的、教育研究上の基本組織等の基本事項及び教育組織、教員集、各教員の有する学位・業績、入学者受入方針、授業科目、授業方法・内容、年間授業計画並びに施設等の情報を掲載し、広く一般社会に発信している。

(6) 男女共同参画推進

平成23年度に国立高専機構において「男女共同参画行動計画」が策定されたことを受けて、その取組を推進するための組織として平成25年4月に企画室の下に男女共同参画推進専門部会を設置した。今年度の主な取組は次のとおりであり、今後も女性教職員からの意見・要望等を踏まえた女性視点の環境整備を具体化するように継続的な議論をしていくこととしている。

- ・本年度行ったすべての教員公募に、「本公募では、教育・研究業績等の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。」と明記し、1名の女性教員の採用を内定した。

- ・女子学生や女性教職員からの意見要望に基づいて、トイレに男女用識別サインの設置や照度の低い廊下等に人感センサーを有した照明器具を設け、女性教職員の就業環境改善に取り組んだ。

- ・女性教員1名が高専機構による研究活動を支援する研究支援員配置事業を利用

して教育研究活動を展開した。

- ・平成26年8月に開催された全国高専教育フォーラムの高専女性教員のキャリア形成支援ワークショップに推進専門部会員1名をパネリストとして派遣し、ワークライフバランスの参考例を紹介した。また、平成26年12月に開催された高専機構主催の平成26年度女性研究者研究交流会に2名の推進専門部会員を派遣し、研究交流の促進と研究者としての資質の向上を目指した。

- ・平成27年3月に開催された高専機構男女共同参画推進協議会に推進専門部会員を派遣し、他校における取組み事例や情報を収集するとともに、本校における男女共同参画の充実を図った。

- ・高専機構において高専女子カブブランドの発信を目指し、平成26年8月に開催された「高専女子フォーラム in 東海北陸（代表幹事校：富山高専）」に、パネル発表の女子学生4名のほか、推進専門部会員も幹事校として参画した。

（7）業務運営

① 人事交流

平成26年度は、高専・両技科大間教員交流制度で富山高専及び石川高専へそれぞれ教員1名を1年間派遣した。なお、平成27年度は、同制度で富山高専から教員1名を1年間受け入れることが決定している。

また、平成25年度に国立高等専門学校機構在外研究員制度でドイツの大学へ教員1名を1年間派遣したところであるが、同教員の申し出により、平成26年4月から平成27年2月までの間、同地へ私費により海外研修させた。

事務職員については、近隣の大学と11名の人事交流を行った。

② 事務職員等の研修

事務職員・技術職員の一層の能力向上を図るため、各種研修・講習会等に積極的に参加させた。

③ 教職員表彰

職務に関して、高く評価できる教職員に対して毎年実施している校長表彰を3月に実施した。

④ 教職員の業務負担軽減

学寮業務を円滑に行うために本校教員OB1名を雇用し、休日業務に充てることで教職員の業務負担軽減と学生支援の充実を図った。

⑤ 再雇用教員の職務内容

再雇用教員の職務内容等について遂行可能なものを整理し、本校における取扱いを校長裁定により定め、平成25年度から適用している。

⑥ 職場環境等

毎月定期的に安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生に関することを審議するとともに、併せて実施する職場巡視点検で当該施設管理者に必要な指導等を

行っている。

また、教職員及び学生がその能力を十分に発揮できるような就労環境及び修学環境を維持するため並びに関係者の利益を保護するため、ハラスメント防止等に関する規則制定している。さらに、国立高等専門学校機構一般事業主行動計画（平成24年4月18日理事長通知）を受けて本校の行動計画を策定し、ノー残業デーの設定や会議等の開催は原則として17時以降に行わないなど次世代育成支援への取組を行っている。

⑦ 情報関係

校内LANシステムや高専統一の各種システム、及び平成25年度に導入した校内無線LANシステムに対して、情報セキュリティ実施規程及び情報セキュリティインシデント対応手順を基に十分な情報セキュリティ対策を講じて運用している。また、情報セキュリティに対する意識を更に高めるべく、高専機構によるe-learningを用いた情報セキュリティ教育（りんりん姫）に受講対象者全員が受講した。

⑧ 会計監査

平成26年6月に高専機構本部監査室による臨時監査を受検し、公的研究費に関する不正使用の再発防止の取組状況についての調査が行われた。

（8）改善課題・方策への取組状況

平成25年度自己点検・評価報告書で改善課題・方策として挙げた事項については、次のとおり対応している。

① グローバル化の更なる推進

交流覚書を交わしているタイのプリンスオブソンクラ大学及び国際的な事業展開を行っている企業のタイにおける拠点（子会社）に、いずれも本校専攻科生1名を1ヶ月間のインターンシップに派遣するほか、3月中旬には本校が国際交流協定を結んでいるオーストラリアのフェデレーション大学に20名の学生を2週間研修させ、現地で同大学の学生との交流を行った。また、上記プリンスオブソンクラ大学工学部、及び機構本部が国際交流協定を結んでいる香港VTC/IVEから短期留学生（男子）を受け入れて研修させるとともに、本校学生との交流も積極的に行う等、多様な制度を利用して国際交流の取組を推進した。

さらに、福井県大学連携リーグが主催して開催した研修事業「ふくい企業学」に12名の学生を参加させ、企業に求められるグローバル人材像に対する合宿研修を行った。

② 卒業生を活用したキャリア教育

先輩講座の講師の登録制度を設けて卒業生に登録を呼びかけており、現在16名（うち女性5名）の卒業生の登録がある。また、女性の登録講師を中心に、SNS等を利用した女子の進路相談体制を作ることの検討を始めている。これらの卒

業生を招請しての先輩講座を実施することで、在学生の実社会において必要な能力について具体的に学ぶ機会が増えた。

また、企業技術者等活用プログラムを活用してコーディネータを任用し、本校の卒業生や退職教職員と面談して共同教育や共同研究に結びつける活動を行った結果、企業退職OBによるキャリア支援講演会が開催され、延べ約260名の学生が聴講した。

③ 伝統産業が集積する地にある高専としての地元との連携

テクノセンター主催で開催するジョイントフォーラムで「農工連携」のテーマセッションを設け、今後の学内共同研究のきっかけ作りを行うほか、アカデミア会員企業との技術懇談会、産官学交流会、企業見学会を開催して学科横断的な共同研究体制の構築を図るとともに、地元企業関係者を対象としたオープンラボを開催し、本校所有の最新測定装置等の紹介冊子（高専ラボ・ガイド）を配布して共同研究等の推進を図った。また、企業技術者等活用プログラムを活用してコーディネータを任用し、地域の自治体や商工会議所及び地域の企業を訪問して本校との連携に関する情報収集と支援依頼を行った。

④ 外部資金の獲得

平成26年度の科学研究費補助金の採択件数は17件（新規：8件、継続：9件、総額：20,550千円）となり、過去4年間の傾向として採択件数は増加している。また、平成27年度科学研究費補助金の獲得に向けて、新採用の教員1名を日本学術振興会主催の科学研究費助成事業に関する研修会へ派遣するとともに、機構主催の科研費取得のための遠隔ビデオ講演会を実施し、約40名の教員が受講した。さらに、学内向けウェブサイトに応募関連情報を掲載するなど科学研究補助金申請率向上に努めた結果、今年度の申請率（含技術職員）は昨年度の62%から71%に向上した。

また、本校が所有する研究設備を学外者に対し利用させ、地域及び企業等との連携を図るため、本校研究設備利用規則を制定して設備利用料を徴収することとしたほか、機構本部の定める技術相談に関するガイドラインに基づき、本校技術相談規則を制定し、企業等からの技術的な問題解決を中心とした一時的な相談に対して技術相談料を徴収することとした。

2. 点検・評価

- (1) 学校運営組織は、適切に役割を分担し効果的に活動している。
- (2) 中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホームページで公表している。

また、自己点検・評価の評価結果については、毎年、外部有識者会議において検証

が行われ、その内容については、外部有識者会議報告書に掲載し、公表している。また、改善を必要とする評価結果については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

- （３）外部評価については、J A B E E の中間審査及び大学評価・学位授与機構の機関別認証評価の認定を受け、改善を要する点については対応している。また、毎年、外部有識者会議を開催し、その提言・助言は、学校運営会議及び関係委員会等で対応を検討し、年度計画等に取り入れるなど、外部の意見を反映させている。
- （４）危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。
- （５）広報活動は、本校の教育研究活動の状況について本校ホームページに掲載し、広く一般社会に情報発信している。また、積極的な情報発信手段として、イベントへの参加や地元メディアを利用するなどホームページだけではなく、さまざまな手段を用いて情報を広く分かりやすく社会に発信している。
- （６）男女共同参画推進は、平成 2 5 年度に専門部会を設置し、教職員への情報提供や高専機構の男女共同参画行動計画及び女性教員比率向上のためのポジティブ・アクション等を踏まえた取組を行っている。また、高専女子ブランドを広く社会へ発信する取組も行っている。
- （７）業務運営では、教職員の資質向上のための人事交流・研修と業務に不可欠な情報インフラの整備を計画的に行っている。また、教職員の業務負担軽減に繋がる取組を検討・実施するなど働きやすい職場環境の整備に努めている。
- （８）前年度からの改善課題・方策に挙げた事項については、計画的に対応している。

以上のことから、管理運営関係は、全般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていると判断するが、緊急連絡体制や広報活動に一部形骸化している部分が見られることから、達成度評価はBと判断する。

3. 改善課題・方策

これまでどおりコンプライアンスの徹底について不断の取組を続けるとともに、構築後、年数を経て一部形骸化が懸念される緊急連絡体制について新たなシステムの構築を含めた検討を始めるほか、広報活動における費用対効果を検討する等、漫然とした業務に陥らないよう、見直しを図る必要がある。

○ 財務関係

1. 現状

(1) 資産及び債務

本校の資産は、平成16年度の法人化に伴い、国から土地及び建物・立木竹、工作物の資産を継承し、教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するため高等専門学校設置基準に基づいた必要な資産を有している。

(2) 経常収入

経常的収入源である運営費交付金は、効率化係数の運用等により引き続き減ではあるが、今後も継続的に交付されるため、確保されている。また、その他の経常的収入源として授業料・入学料及び検定料の他、その他の自己収入として財産貸付料等が継続的に確保されている。

さらに、これらに加え産学連携等研究収入（共同研究・受託研究）、寄附金収入、科学研究費等補助金などの外部資金獲得に向け積極的に取り組み、経常的収入として継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費は、採択件数が低落傾向にあったが、講演会開催や外部資金申請者に校長裁量経費への申請資格を与えるインセンティブを設けるなどの取組により平成24年度から増加に転じている。

受託研究は平成23年度から受入れがなく、また、受託試験及び共同研究の受入れは前年度と比較して減少したが、寄附金の受入れは前年度と比較して増加している。

外部資金獲得の申請意欲向上のための取組として、外部資金の公募情報一覧をグループウェアガールーンに掲載している。その他、企業からの受託研究、共同研究、寄附金等の受け入れにも努力しており、平成23年度から福井高専地域連携アカデミアが技術マッチングコーディネータとして委嘱した福井県発明協会の知財専門家を活用し、会員企業と本校との技術マッチングを推進している。同知財専門家を技術マッチングコーディネータとして委嘱したことは、全ての教員に周知されている。

(4) 収支計画及び状況

本校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として予算配分計画を策定し、学校運営会議において審議を行い、予算配分方針に基づき教育研究及び管理運営に必要な経費を配分している。その審議内容、決定事項については、教員会議、事務連絡会議を通じ、教職員に明示され周知するとともに、財務に関しては、収支予算決算額を学校要覧に掲載している。

支出については、財務会計システムで一元管理しており、過大な支出超過はない。

(5) 予算配分等

教育研究活動に必要な予算については、予算配分方針に基づき、予算配分案を策定し、学校運営会議で審議の上、決定している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るため、校長裁量経費として留保し、プロジェクト等の募集を行い、申請されたすべての事業について校長ヒアリングを実施し、必要性、有効性、継続性を審査し採否を決定し重点配分を行っている。さらに、平成25年度から学生のものづくりの意欲を引き出し、新しいものづくりに挑戦する機会をもってもらうため「福井高専キャンパスプロジェクト」を新たに創設した。これは、学生が自らつくり、自らそれを利用するということで、生活しやすい福井高専キャンパスにしていこうことを目的にするもので、公募及び審査のうえプロジェクトを選定している。

施設・設備については、長期的視野に立った計画的な予算配分を行うため、設備整備マスタープランを更新するための希望調査を校内で行うとともに、大型の施設・整備については、高専機構本部に設備マスタープランで予算要求を行っている。

(6) 会計監査等

本校の会計監査等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条の規定及び福井工業高等専門学校会計内部監査要項に基づき、高専相互会計内部監査、会計内部監査、科学研究費補助金に係る通常監査、定時物品検査を実施し、会計経理についてその事態を把握し、これが常に適正かつ効率的に執行されるよう指導、監督並びに改善を図ってきた。しかし、平成25年2月に受検した会計検査院実地検査（検査対象期間：平成19年度～平成23年度）の結果、平成24年度会計検査院決算検査報告において、物品購入契約の不適正な会計経理が不当事項、また、不適切な物品管理が是正改善の処置を求める事項となる指摘があった。これを受けて、本校に設置した調査委員会で発生原因の調査及び分析・検証を行い、今後の改善策を策定し、再発防止に取り組んでいる。

なお、平成26年度は、6月に高専機構本部監査室による臨時監査、12月に学内監査及び1月に高専相互会計内部監査を受検し、業務の適正かつ効率的な推進と業務運営の改善の指導を受けている。

(7) 業務の効率化

国立高等専門学校機構の第3期中期計画における業務運営の効率化に関する目標を達成すべき措置を受けて、本校の年度計画では経費の削減、契約方式の見直し等の目標を設定している。平成26年度の計画は次のとおりである。

- ・契約にあたっては、原則、仕様策定による一般競争契約とし、競争性や透明性を高める。
- ・複数年契約は可能なものから実施し、コストの削減及び業務の効率化を図る。
- ・給与支給明細書のWeb配信の承諾率を高める。

2. 点検・評価

(1) 資産及び債務

教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有している。また、高専機構本部からの運営費交付金等の範囲内で運営しており、実質的に未払いとなっている債務もなく、健全な運営を行っている。

以上のことから、本校の目的に沿った教育活動等を、将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有するとともに、債務においても適正である。

(2) 経常収入

本校の主な経常的収入源である運営費交付金等については高専機構から継続的に交付されており、確保されている。さらに、文部科学省、高専機構等が公募する各種競争的資金及び寄附金等の外部資金獲得にも積極的に取り組み、安定した教育研究活動等が展開できるような体制を整備している。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費について、申請件数の拡大及び採択率の向上を目指した講演会開催等の取組の結果、科研費の採択件数は前年度と比較して平成25年度から増加傾向にある。その他外部資金についても公募情報の提供を行い、申請意欲の向上を図っている。また、福井高専地域連携アカデミアが委嘱している技術マッチングコーディネータを活用することで、共同研究、受託研究の新規開拓について学校全体で推進している。

さらに平成26年度においては、本校が所有する研究設備を学外者に対し利用させ、地域及び企業等との連携を図るため、本校研究設備利用規則を制定し（平成27年2月4日規則第21号）、設備利用料を徴収することとした。また、機構本部の定める技術相談に関するガイドラインに基づき、本校技術相談規則を制定し（平成27年3月5日規則第25号）、企業等からの技術的な問題解決を中心とした一時的な相談に対し、技術相談料を徴収することとし、外部資金の獲得に積極的に取り組んでいる。

(4) 収支計画及び状況

財務に係る計画等については、本校の目的を達成するため、独立行政法人国立高等専門学校機構が掲げている中期目標、中期計画及び本校の予算配分方針に基づき、教育研究及び管理運営に必要な経費を学校運営会議において審議し策定している。

また、学科（教室）等配分額表においても学校運営会議で審議されたものを教員会議において教職員に明示し周知されるとともに、その具体的施策についても学校運営会議及び教員会議で周知を図り実施されている。

収支決算については、財務会計システムで一元管理されており毎月締め作業を行

い確認しているため過大な支出超過になっていない。

以上のことから、収支は適正に管理されており、過大な支出超過はない。

(5) 予算配分等

学内の予算配分では、事業の継続性及び円滑な実施に配慮した予算配分となっており、その内容は学校運営会議で審議し、その結果を教員会議で明示している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るために校長裁量経費を留保し、申請されたすべての事業について校長ヒアリングを実施し、必要性、有効性、継続性を審査し採否を決定し重点配分を行っている。

なお、平成26年度は電子情報工学科棟空調設備の改修に要する予算を確保のうえ配分した。

以上のことから、適切な予算配分がなされている。

(6) 会計監査等

本校の内部監査は、会計処理に熟知した事務職員により監査を実施している。

また、監事監査等及び高専相互会計内部監査により本校教職員以外の者による監査が実施されている。

(7) 業務の効率化

経費の削減につながる主な取組としては、電力需給の逼迫に伴う対策として、夏季及び冬季に教職員による節電パトロールを実施し、空調機器の管理を徹底し、省エネに努めている。

契約にあたっては、会計規則に定める一般競争契約適用基準額を超える案件は、原則、一般競争契約の実施を徹底し、基準額に満たない一定額以上の案件にあつては複数者による見積合せを実施し、競争性・透明性を図っている。また、複数年契約は実施可能なものから実施することとし、平成26年度はエレベータ設備保全業務について複数年契約を締結した。

常勤教職員の給与支給明細書のWeb配信の承諾率は、新任教職員オリエンテーション等での周知や個別説明の実施により平成25年度末で88.7%であったが、平成26年度末で91.5%となっており、3ポイント向上している。

以上のことから、業務の効率化については前向きに進められている。

(8) 改善課題・方策の取組状況

- ① 平成26年度は、電子情報工学科棟空調設備の改修を行うなど校長のリーダーシップの下、効果的な執行に配慮した予算配分を行っている。
- ② 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動として科研費講習会の開催や新任教員を科研費説明会に参加させるなど外部資金獲得に向けた取組を継続的に実施している。
- ③ 業務の効率化の推進においては、引き続き、経費削減につながる取組として環境・

省エネの観点から光熱水量の削減を実施している。契約業務では複数年契約を導入できる契約事案から実施している。また、給与支給明細書のW e b 配信の承諾率を高める取組にあっては、新任教職員オリエンテーション等での周知や個別説明の実施など推進が必要である。

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。平成24年度補正予算が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる施設・設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況である。よって、達成度評価はBと判断する。

3. 改善課題・方策

- ・ 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動や受託研究・共同研究等の実施に必要な施設・設備の充実を図るなど、引き続き外部資金獲得に向けた取組が必要である。
- ・ 平成24年度会計検査院決算検査報告での指摘を受け、今後も適正な会計経理に努めるとともに、引き続き「公的研究費等に関する不正使用に関する再発防止策の徹底について（平成24年3月高専機構理事長通知）」の実施を徹底していくことが必要である。

V-2. 各学科・教室等に関する事項

○ 機械工学科

1. 教育理念・教育目標

機械工学は、「ものづくり」のための産業基盤として不可欠な学問分野であり、今後も豊かな社会を作り出すために中心的役割を担うと考えられる。機械工学科では「ものづくり」のための基礎的知識や技術を習得させると同時に、機械技術の高度化、多様化にも十分対応できる広い視野と実践的で総合的な設計・開発能力を持った技術者の養成を教育理念とし、次の3つの教育目標を掲げている。

- ・ 機械技術者として必要な基礎学力の育成
- ・ 技術革新、高度情報化社会に対応できる能力の育成
- ・ 創造性・実践的能力の育成及び人間力の育成

また、学科の教育内容の特徴として、次の3つがあげられる。

① 創成科目や実験実習等の体験型科目が充実したカリキュラム

アイデアを出して一つのもので作りあげその性能をコンテスト形式により評価する創成型授業や、実際に手を動かして頭で考える実験実習などの体験型授業が充実している。

② 機械工学の基礎学力を身に付けるカリキュラム

機械工学の根幹となる材料力学、熱力学、流れ学、振動工学などの科目においては、課題や演習を多く取り入れ、機械工作法、材料学、機械設計法、機構学などの科目においては、機械製図や機械工作実習などで学んだ例を用いるなどして、学生の理解を深めながら機械工学の基礎知識を習得させている。

③ コンピュータや情報制御技術を用いて創造力・総合力を養うカリキュラム

先端ロボットに代表されるように、最近の機械は智能化・自動化の技術が目覚しく進歩しており、コンピュータやIT技術を多く取り入れた授業カリキュラムとなっている。

2. 将来計画

(1) コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラム改正と内容の具体化

平成26年度からの90分授業の導入や高専機構のモデルコアカリキュラムとの整合性から学科カリキュラムを改正し、平成26年度より新カリキュラムへの移行を始めている。また、その新カリキュラムでは、同時に機械工学科の特長である実習・演習系科目の充実を目指しており、今年度から改善された授業を開始した。

メカトロ関連科目では、3年次のメカトロニクス実習の新設や4年次の智能機械演習の単位増加とPDCAサイクル型授業への改善などを行った。機械工作実習で

は、3年後期にバイスをチームで主体的に加工し組み立てる総合実習の導入を開始した。設計製図では5年でCAD/CAEを1年前倒しで導入し、実験ではCNC三次元測定機など新規導入された高度な測定機を用いた実験テーマの新設やCNC歯車試験機など設備更新後の新しい機器の使用を開始した。

また、平成28年度新入生から、1年生への専門科目の導入と学年進行で高度化科目を導入することが計画されており、それに対応したカリキュラムの検討を行い、学科の改正案を作成した。次年度からはこの改正案を元に、学年間の授業の関連性にも注意しながら具体的な講義内容を検討し、コアカリキュラムと高度化に対応し、学科の特長を生かした教育課程を確立したい。

(2) 設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実および高度化

昨年度、補正予算事業により機械工学科の実験機器と実習工場の工作機械が大幅に更新され、高度な設備が新規導入された。特に、最近の機械の精密化に対応した測定装置として導入した超精密表面形状粗さ試験機、CNC三次元測定機、CNC歯車試験機、超微小押し込み硬さ試験機は空調で管理された実験室に設置され、本科4、5年と専攻科1年の工学実験、卒業研究、特別研究への利用を本年度より開始した。実習工場では、汎用精密旋盤、立てフライス盤、ホブ盤、汎用精密コンターマシン、鍛造加熱炉、精密平面研削盤といった工作機械の更新に加えて、リニアモータ搭載のワイヤ放電加工機や複合加工が可能なCNC旋盤が導入され、機械工学科棟の実験室にファイバーレーザー加工機が導入され、工作実習や卒業研究等に活用されている。また、実習工場では、昨年度工作機械のレイアウトを変更し安全性を確保するとともに床面等を改修整備したが、今年度照明をLED化し、さらに明るく(約3倍)安全な環境にした。

今後は、これらの新しい設備を用いることで、高度で充実した内容の実験実習や卒業・特別研究を実施すると同時に、地域企業との技術相談や共同研究等への活用を進めていきたいと考えている。



実験の高度化 (左) 三次元測定機 (右) 歯車試験機

実習工場照明の高輝度LED化

3. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

過去3年間の機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）の推移は、平成24年度に1.6倍だった倍率が、25年度に1.4倍と低下したが、26年度は1.9倍に回復している。なお、学校全体では順に1.6倍、1.6倍、1.7倍と変化した。また、24、25年度は推薦の志願者が少なく、学力試験でも成績優秀な中学生の志願者を確保できなかったのが問題であった。15歳人口は減少傾向にあり、入学志願者の確保は学科の最重要課題と認識している。昨年度回復したものの、今年度の動向は不透明であり、昨年度同様に中学生に配布する冊子やオープンキャンパス等のデモ実験で機械工学の魅力を中学生に分かりやすくアピールするようにした。さらに、女子中学生向けの体験学習、中学生を対象にした公開講座、出前授業での学科PRなどを通して、志願者確保に向けた活動を行った。

今年度は結果として機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）は1.5倍、学校全体でも1.5倍と低下した。機械工学科の合格者は予想よりは良い成績であったが、次年度はさらに優秀な中学生が応募するように、なお一層努力する必要がある。

(2) 身体に障害を有する学生への対応

身体に障害を有する学生が3年へ進級したことに伴い、昨年度以上にバリアフリー化、安全対策、実習中の教員配置等に注意した。また、4日間の研修旅行にも参加することになり、看護師の同行など最大限の配慮を行い、本人にとって人生初の「学校行事としての旅行」を体験させることができた。

(3) 基礎学力の向上

基礎学力の向上・定着はいつの時代も重要課題の一つである。本学科ではこのことを大きな問題点であると認識しており、学生に基礎学力を養成させることに授業の重点を置いている。今年度の到達度試験で機械工学科の学生の成績が例年より向上したが、今後もこの傾向が続くようにしたい。

4. 進学・就職指導状況

平成26年度卒業予定者34名のうち、就職希望者は18名（卒業予定者の53%）、進学希望者は15名（卒業予定者の44%）、その他は1名で、就職・進学の割合は昨年度とほぼ同じだった。就職希望者の内訳は、県内4名（就職希望者の22%）、県外14名（就職希望者の78%）で、全員内定を取得し進路が決定している。しかしながら、中には第一志望の就職先に不本意ながら不合格となる者も見受けられた。平成27年3月当学科卒業予定者に対する求人数は671名（県内63名、県外608名）、求人倍率は37.3倍で、前年度の求人数と比べて100名程度増加した。機械工学科の就職先の特徴は、機械関連分野はもちろん、電気電子・情報・化学・材料など極めて幅広い産業分野に及んでいることである。一方、進学希望者15名の内訳は、大学

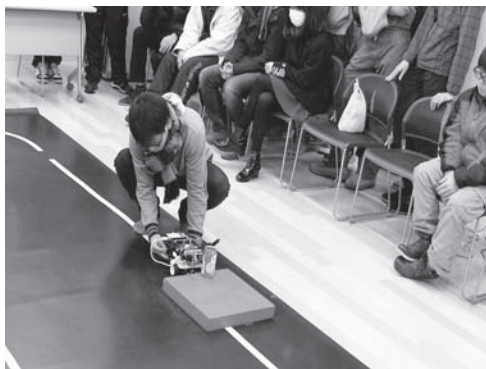
9名（推薦7名・学力2名）、専攻科5名（推薦4名・学力1名）、専門学校1名で、全員合格し進学先を確保している。進路指導においては、基礎学力向上に加えて、先輩講座などの早い段階でのキャリア教育の充実を図っていきたい。

5. 特色ある教育・研究の取り組み・活動等

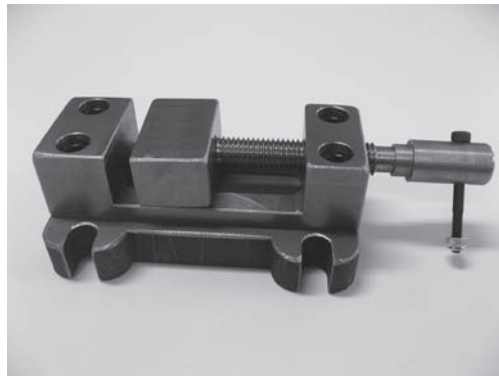
（1）ものづくり創成科目の見直しと新たな展開

機械工学科では創成科目として、昨年度まで3年次に「C言語応用（前期1単位）」と「創造工学演習（後期1.5単位）」、4年次に「知能機械演習（前期2単位）」を実施していた。しかし、4年次で製作するライントレースロボットのレベルを高めるには、メカトロニクスの基礎的知識を強化することの重要性が指摘されていた。そのため今年度から、3年で「メカトロニクス実習」を新設し、メカトロニクスの基本構成要素について学習した後、さらにセンサとアクチュエータを使った簡単な回路製作の課題をグループで取り組み、製作物（電子回路で動くレゴ機構）のプレゼンテーションを行わせた。さらに、「知能機械演習」は前期2単位であったが、後期に1単位増やし、前期で製作したマシンの問題点を点検して新たな改良マシンを製作するPDCAサイクル型授業に移行するなど新たな展開を開始した。なお、今年度の「知能機械演習」では、4人一組のグループで1台の知能ロボット（空き缶回収ライントレースロボット）を製作しコースのタイムを競う大会を行った。車体及び自作回路の設計製作や制御プログラムを開発することで、機械・電気電子・情報の融合複合教育を実践している。

一方、「創造工学演習（通年3単位）」については、後期に工作機械を用いずに簡単な操縦型ロボットを製作する創成科目を実施していたが、機械工作系の実習科目を充実するため廃止し、名称を「機械工作実習Ⅱ」と改め、その後期に主体的にチームで加工物を製作する、機械工作系の創成科目である総合実習のテーマを新たに取り入れた。今年度は初めての取り組みで、学生にチームで加工法を検討しバイス（万力）を製作させたが、不十分な精度の作品が多く、今後ノウハウを蓄積し改善を図りたい。



空き缶回収ライントレースロボットの競技



総合実習で学生が製作したバイス

(2) 他学科と共同で開発したものづくり教育

「C言語応用（3年）」では、これまで利用していた LEGO Mindstorm に代わって、プログラミングを重視した Arduino マイコンを用いたサッカーロボットを導入し、制御プログラミングと回路設計・製作を融合した組み込み系技術者の育成のための授業を電気電子工学科と共同で開発し、昨年度から導入した。今年度も継続し、学科間でコンテストを行い、学生のモチベーション向上、異分野技術の理解を図った。



学科混合サッカーロボット大会の風景

(3) 資格取得の奨励と試験対策の補講

機械工学の専門基礎学力の向上及びキャリアアップに繋がる資格取得を目指して、日本機械設計工業会機械設計技術者3級資格の取得を奨励している。その資格試験対策の補講を、機械工学科教員で分担して10月から11月にかけて土曜日（3時間×9回）に実施した。今年度は、夏休み前の早い時期から学生を勧誘したが、参加者は22名で昨年度14名より増加したが、以前よりは減少している。

6. 点検・評価

平成26年度開始の第3期中期計画では、教育課程の編成等の項目で以下の(1)、教育の質の向上及び改善のためのシステムで以下の(2)の内容を計画している。

- (1) 平成26年度からモデルコアカリキュラムに対応した新教育課程を導入し、ものづくり教育を充実しながら基礎学力の定着を図る。平成28年度から、1年の専門科目の強化と高学年への高度化科目の導入を目的としたカリキュラム改正を行う。基幹的専門科目に関する知識の習得状況を学生自ら把握・向上させるため、資格取得を奨励する。
- (2) モデルコアカリキュラムに対応した教育課程の中で、ものづくり系科目（演習、実習、実験、製図）を充実し、創造性を高め、高度な技術を活用した体験型教育を実践する。
 - (2-1) メカトロニクス関連教育は、基礎から応用までを効率的に習得できる、段階的・系統的な演習・実習配置とする。
 - (2-2) 機械工作実習において、主体性を高める総合実習を導入するなどエンジニアリング教育を充実する。
 - (2-3) 設計製図や実験・実習では、CAD/CAEや高度な測定機器・加工機を用いた内容を導入する。

平成26年度においては、(1)に関してはおおむね達成できたと判断し、Aと判断する。(2)については、前倒しで導入した内容もあり、初年度の計画をはるかに上回る実績を残しSと判断する。(1)と(2)を合わせると、総合的に今年度の目標を達成できたと判断し、達成度評価はAと判断する。

7. 改善課題・方策

平成26年度から開始したコアカリキュラムや90分授業への対応、演習・実習・実験・製図等の体験型科目の充実を目的とした新カリキュラムへの移行は着実に進行しているが、平成28年度新入生から開始する1年への専門科目および3年からの高度化科目の導入に関する具体的な内容に関しては十分検討されていない。次年度からは、学年間の授業の関連性にも注意しながら、具体的な講義内容を検討し、コアカリキュラムと高度化に対応し、学科の特長を生かした教育課程を確立したい。

改善すべき課題として、専門科目も含めた基礎学力の向上があげられる。今年度の学科カリキュラムの変更に伴い、4年の「工学演習」の実施内容を変更した。すなわち、昨年度までは英語、漢字等の暗記系科目を含めた就職試験対策の内容であったが、今年度から数学・物理等の基礎科目と専門の力学系科目で学んだことについて、計算問題の解説、演習、課題、試験を組み合わせた内容に改善した。まだ開始したばかりであるが、学生の確実な学力の定着につながるように取り組みたい。

○ 電気電子工学科

1. 教育理念・教育目標

電気・電子、情報・通信は、社会の基盤技術であり、今後も拡大、発展が予想される。電気電子工学科は、情報・通信から制御、エレクトロニクス、光・電子デバイス、材料、エネルギーまで幅広い知識を学び、独創力を身につけ、社会に対する責任を自覚し、「地球にやさしく、人にやさしい21世紀」をつくる技術者の育成を目指す。

(1) 電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力の育成

電気電子技術者のベースとなる電気回路、電磁気学、電子回路、コンピュータ技術の基礎を学んだ後、光・電子デバイス、エレクトロニクス、コンピュータ、コミュニケーション、新エネルギーといった電気電子、情報通信に関連する幅広い分野の専門科目を習得し、新たな夢の実現に向けた新しい技術を開発する際に必要とされる基礎力を育成する。

(2) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

情報家電や光通信用電子機器を作り出すエレクトロニクス技術、電気自動車やロボット、システムをコントロールする電子制御及びプログラミング技術、インターネットやモバイル通信を実現して情報技術革命を先導する情報通信・情報処理技術、環境に優しいクリーンエネルギー技術などを幅広く学ぶことで、新しい技術開発に適応でき、国際的に通用する電気電子技術者を育成する。

(3) 独創力及びコミュニケーション能力の育成

情報技術革命・ナノテクノロジー、新エネルギー技術に象徴される地球規模での科学技術の急速な発展に対応するため、論理的思考能力、表現力、グローバルな視野、さらに諸現象に対する洞察力や知的探求心を培うものづくり教育、実験・実習を中心とした自己獲得型技術教育を通して独創力の育成を図る。さらに、様々な社会体験教育を推進することでコミュニケーション能力を育成する。

(4) 下記に示すアドミッションポリシーを提示し、これに対応する電気電子技術者に必要な基礎力を育成する。

- ・ ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
- ・ 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人
- ・ 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境にやさしいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人

2. 将来計画

電気電子工学科は、社会の中長期的な要請に基づき、教育内容の充実を図っていく。
具体的には、

- ・ 授業内容の充実
- ・ 電気電子工学実験の充実
- ・ 卒業研究、特別研究の充実
- ・ ものづくり・創造性育成教育のさらなる充実
- ・ 工業英語力の向上
- ・ 国家資格の取得をサポートする体制の確立
- ・ 技術者倫理教育並びに知的財産教育の充実
- ・ 放射線教育の充実

3. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

小中学校での出前授業・公開講座・地域連携事業参画・地域企業との共同研究などの活動を通じて地道に小中学生と保護者への電気電子工学科に対する認識を深め、入学志願者の確保へ繋げる。また、現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策を進める。

(2) 専門科目の充実

- ① 基礎学力の向上と定着
- ② 社会的要求に対応した技術者倫理教育並びに創造性の育成を目指した知的財産教育の充実
- ③ 情報機器の発達に伴う情報教育の高度化

以上の目的を実現するため、平成23年12月にカリキュラムの改訂を行なった。平成24年度より、これらに関連する科目の授業内容を重点的に充実し、さらに学生実験、卒業研究・特別研究の充実を図る。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、従前より地域との共同研究、地域イベントへの参画、出前授業、公開講座などを実施してきている。それらの実績を踏まえ、これまでの実施内容について精査し改善を図るとともに、電気電子工学分野における学科としての地域連携、地域貢献のあり方についても継続的に検討し、より効果的な施策を推進していく。

(4) 放射線教育の充実

福井県には多数の原発が立地しており、電力会社等の原子力関連企業に就職する学生は多い。また、非破壊検査や食品への放射性物質の混入検査など多くの産業分野に、放射線機器の利用が広がっている。したがって、放射線教育は今後も必須であると考えている。今年度は、日本原電、福井大学及び高専機構が採択された文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施してきた。放射線教育の更なる充実を図るため、来年度も学科として応募する。X線作業

主任者や第1種放射線取扱主任者に合格者した学生はこの20年間で80名になる。

4. 進学・就職指導状況

平成26年度卒業学生38名のうち、就職者は24名、進学者は14名となった。就職先は県内企業9名、県外企業15名となった。当学科卒業予定者に対する求人企業数は677件にのぼった。電気電子工学科の就職先の特徴は高い求人数に加えて、電気・情報・化学・材料、機械、エネルギーなど幅広い産業分野に及んでいる。進学希望者14名の進学先の内訳は、大学8名（大阪大学、金沢大学、福井大学、豊橋技術科学大学）、福井高専専攻科6名となった。

5. 特色ある教育・研究の取り組み・活動等

- (1) 3年生の情報処理Ⅱでは、機械工学科と同じ教材・内容でサッカーロボットの組み込み系プログラミング演習を行い、学科混在のサッカー大会を競わせることで創造性を育む教育を実施している。
- (2) 2年生の特別活動で、福井地方裁判所の刑事裁判を傍聴し、裁判員制度の説明を受けて順法の花の精神の重要性を学んだ。
- (3) 3年生の電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施している。
- (4) 3年生の電子工学Ⅰにおいて、特に重要な専門用語や概念などについてわかりやすく説明し、同時にその英単語も紹介した。
- (5) 3年生の電子工学Ⅰにおいて、香港VTCからの短期留学生の活動についてその一端を紹介し、学生達が少しでも海外に目を向けてもらえるよう努力した。
- (6) 3年生の工学実験と特別活動の時間を活用して、キャリア教育の一環として鯖江村田製作所で働く卒業生とふれ合い、また最先端設備を見学した。
- (7) 5年生の学生が卒業研究の成果を国際会議で発表した。11月に韓国の釜山で開催されたハイブリッド材料とそのプロセスに関する国際会議「HyMaP」で「Dye-Sensitized Solar Cells with Pt Supported on FTO Membrane by Soaking in Pt Nanoparticle Colloidal Solution」のテーマで発表した。発表ではすべて学生本人が英語で対応し、国際感覚を養うと同時に学生自身のキャリアアップに資することができた。
- (8) 平成26年度知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業の一環として、ものづくりに必要な知識と技術を実践的に身につけさせるとともに知的財産マインドを育てるためにアイデアものづくりコンテストを各学年で実施している。

6. 点検・評価

(1) 年度計画

①入学志願者の確保

東日本大震災における福島原子力発電所事故以来、原子力発電所の再稼働問題や送配電分離など電力会社を取り巻く社会環境が厳しくなっており、情報家電メーカーの赤字が報道され、入試倍率が大幅に低下する社会情勢にあった。こうした状況の中で、オープンキャンパスと公開講座の内容について見直し、中学生の満足度を向上させるための工夫をした。さらに、中学生向けの公開講座を増やし、電気電子工学科のホームページおよびパンフレットの内容を一新するなどして広報活動を強化した。一方、入試説明会において電気電子学科の就職の有利性に力点を置いた説明をした。その結果、平成26年度の入学志願者数では推薦選抜と学力選抜の志願者数の合計が56名となり昨年に比べ1名増加した。達成度評価はAと判断する。

②専門科目の充実

平成23年度に技術者倫理教育や知的財産教育に対する社会的要求の増大、情報化社会の高度化への対応、学生の基礎学力の向上を目指して大幅なカリキュラム改定を行った。本年度は4年目になるので、これら新規導入科目の内容について点検・評価を行った。新規導入科目の電気電子工学演習Ⅰ、電気電子工学演習Ⅱは数学、物理、電磁気、回路の復習を演習形式で行ない、基礎力の強化に努めてきた。校長裁量経費および学科予算で、ノートパソコン10台と電流計10台を購入し、情報処理教育および実験設備の充実を図った。また情報処理Ⅱの授業では、サッカーロボットを製作し、競技会方式で機械工学科3年生と対戦し、学生の興味を引き出した。達成度評価はAと判断する。

③知的財産教育の推進

持続可能な社会実現のためには、知的財産マインドを持ち、知的財産の創造・保護・活用という知的創造サイクルを支える人材を育成・確保することが急務である。そこで、独立行政法人工業所有権情報研修館（INPIT）は学校教育を通じた幼少期からの知的財産マインドの涵養、高等教育機関において知的財産に明るい人材の育成を図るため、知的財産教育推進協力事業を展開してきた。電気電子工学科はこの事業に平成22年度から取り組んでいる。

平成26年度は、知的創造サイクルを支える人材の育成は電気電子工学分野に限らず、情報通信工学、機械工学、物質化学、環境・建築土木工学分野においても必要であるとの学内合意に基づき、全学的な取組とする基盤作りを最大の目標にした。次いで、従来、電気電子工学科で行ってきた段階的、系統的な知的財産教育の定着を目指した。

具体的には、対象の知財講演会を行った。電気電子工学科では、導入・実践・完成・発展という過程で構成する系統的な全学科知的財産教育いわゆるものづくりアイデアコンテストを通じた知的財産教育を行った。

- (i) 1年生および5年生全員に知的財産に関する講演会を実施した。
- (ii) 電気電子工学科では、2～4年生対象に、高学年になるにつれレベルアップするものづくりアイデアコンテストを実施した。

知的財産教育を全学的な取組みとする第一歩として、1年生と5年生全員に知的財産講習会を実施することができ、関係教員の意識を向上させることができた。1年生全員対象の知的財産講習会は、「特許とお金」の関係についての話もあり、多くの学生が知的財産に関する興味・関心を持った。5年生全員対象の知的財産講習会は弁理士の先生が仙台高専出身ということもあり、関心を呼んだ。また、3大特許要件、特許権の効力、技術(発明)と技能、特許ポートフォリオ、発明コンセプトの抽出など話の内容が本質的で広範囲に及んだ。

学生はものづくりアイデアコンテストに先立ち、知財講義、アイデアの発案、先行調査、発明考案アイデア出しシートの作成、製図、実施計画作成、作品の作製・改良・完成というプロセスを経てものづくりを完成させた。学年進行につれ作品の質が向上している。発明考案アイデア出しシートを繰り返し作成しているため、従来技術との違い、従来技術の問題点、問題解決の手段は何か、発明の作用・効果という見方が定着してきた。

「技術者基礎」の受講者の7割以上の学生がものづくりアイデアコンテストを通じて特許を持つことに関心を持ち、講義で知的財産の権利化の実務について学んだ。ほとんどの受講者が知的財産は日本の科学技術の発展に重要であることを認識した。このアイデアコンテストは福井新聞新聞や日刊福井に掲載された。達成度評価はAと判断する。



2年生のアイデアコンテスト



4年生のアイデアコンテスト

④エンジニアリングデザイン教育の推進

エンジニアリングデザイン教育の目的は、問題発見・解決能力の高い技術者を育成することである。この目的を達成するためには、学生が自ら持っている知識・情報・

技術を用いて社会的・技術的な問題を自ら発見し、自ら解決することを体験させる必要がある。電気電子工学科では、学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを通して、エンジニアリングデザイン教育を実践している。学生は講義で習得した知識に基づいて考え、計画を立ててものを製作・プレゼンし、評価される。2～4年生対象に「ものづくりアイデアコンテスト」を実施した。3学年の電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施している。これらの活動をまとめて日本電気協会主催のエネルギー教育コンテストに応募したところ優秀賞を受賞した。達成度評価はAと判断する。

(2) 重点課題

①入学志願者の確保

電気電子工学科に女子学生が少ないことから、女子学生を増やす施策を進めることが重点課題の一つになっている。これについては「女子中学生と保護者のための公開講座」において、分かりやすく視覚に訴えるLEDや光ファイバーのテーマに改めた。その結果、平成27年度の電気電子工学科に6名の女子学生が入学することになった。達成度評価はAと判断する。

②専門科目の充実

平成23年12月にカリキュラムの改訂を行なった。平成24年度より、これらに関連する科目の授業内容を重点的に充実し、さらに学生実験の充実を図る計画をたてた。専門科目の充実については前述の年度計画の項目②で評価している。

③地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学では、地域連携、地域貢献のあり方について検討し、より効果的な施策を推進していくという目標を立てた。出前授業については3件行った。公開講座については充実を図り、一部が新聞に掲載された。地域との共同研究については、従来の株式会社エムディエス、福井大学、長岡技術科学大学、若狭湾エネルギー研究センターに加え、株式会社アルプス電気株式会社との共同研究が加わった。参加した地域のイベントとして、青少年のための科学の祭典2014福井大会などがある。達成度評価はAと判断する。

④放射線教育の充実

電気電子工学科では、電力会社を含む原子力関連企業へ数多く就職していることもあり、継続的に放射線教育に取り組んでおり、現在もカリキュラム内外で実施している。低学年では、全学的に物理の授業およびものづくり科学において実施している。高学年では電力システムⅠ、電子工学Ⅱ、計測工学Ⅱの講義において原子力発電、半導体検出器、放射線の基礎、放射線測定、放射線の生物影響、放射線応用について講義を実施している。インターンシップでは、電力会社や原子力研究開発

機構の原子力施設および原子力人材育成事業における高専機構および福井大学が主催する実習、セミナー等に参加している。達成度評価はAと判断する。

7. 改善課題・方策

- (1) 電気電子工学科の志願者を増やすため、学科ホームページのさらなる充実、学科パンフレットおよびオープンキャンパスの内容の充実を図る。また、公開講座や出前授業等で電気電子工学科の魅力を発信する。
- (2) 学生の電気関連の資格の取得をサポートする体制を再構築する。
- (3) モデルコアカリキュラムに基づいて、見直し科目の内容評価を行い教育の質保証を推進するとともに、さらに対応を進める。
- (4) 従来から取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりをさらに充実させ、これを通して学生の主体的な学びによる問題解決能力育成を目指す。

○ 電子情報工学科

1. 教育理念・教育目標

「情報」とは人間の知的活動を支える根源であり、あらゆる問題解決に必須のものである。

電子情報工学科は、インターネットやIT機器の基盤技術であるコンピュータ技術、情報通信技術、及びロボットに代表される制御技術の各分野で、コンピュータと情報を駆使して種々の問題を解決する技術者の養成を教育目標にしている。

電子情報工学科のアドミッションポリシーは、以下のとおりである。

- ・ コンピュータの仕組みやプログラミングに興味がある人
- ・ ネットワークを活用したり、知能ロボットを動かすプログラムを作りたい人
- ・ 未来のIT機器の開発をやってみたい人

2. 将来計画

電子情報工学科では、情報を活用したものづくりのための開発研究型技術者を輩出するための教育及び実験実習の環境整備に向けて、補正予算や校長裁量経費を活用し、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実に取り組んでいる。平成25年度に3次元設計製作環境、VHDLによるハードウェア実験設備、汎用の教育用ロボット、ハードウェア制御と連動したタブレット実験設備などを導入している。平成26年度は卒業研究などを中心にこれらの機材が活用されたが、今後も引き続きこれらの機材を活用した実験カリキュラムの見直しや、実験指導書の改訂などに取り組む計画である。

近年の理系女子技術者への要望が高まる中、電子情報工学科では創設時より定員の15%～35%の女子中学生を受け入れ社会に送り出している。しかし、平成17年以降は女子学生数の比率が低下し、福井高専全体での女子中学生へのPRで平成25年度入学生は約20%となったが、この数年は15%～20%で推移している。情報分野では、女子技術者の活躍のための地盤もあることから、学科PRと共に女子中学生に対しても魅力あるカリキュラムを展開し、志願者数増加を目指していく。

平成28年度からの高度化を踏まえたカリキュラムの検討では、他学科との差別化を図るべく情報通信系の科目の強化を目指し3年に「情報ネットワーク基礎」を開講すべくコアカリキュラムへの対応を踏まえ検討を行っており今年度は具体的な実施について検討を行う。さらに平成25年度より4年の創造工学演習に本学科出身の企業技術者を非常勤講師に招き、学科教員と協力し情報通信系のプログラム開発の指導を行ったが、今後も企業技術者の実践的技術を取り入れた指導を目指す。一方、ハードウェアの仕組みの理解を高めるために、VHDLなども含めたハードウェア設計のカリキュラムを増やすべく集積回路関連の科目開講することを検討したが、科目数など

を考慮し現行の5年計算機アーキテクチャや実験のテーマでこれらの内容を扱うようにカリキュラム変更を検討する。

学科スタッフについては、平成25年度から2名の教員の定年を迎え、若手教員への担当科目の引き継ぎなどを行ってきた。この中で平成26年度には情報通信や認知科学などを専門とする准教授にて採用を計画し、平成27年より女性教員を採用することができた。今後は、若手教員および新任教員への担当科目の移行を進め、安定した学科運営およびカリキュラム改善を目指す。

3. 重点課題

電子情報工学科では、4年生のPBL型授業である創造工学演習を通して実践的技術者育成を目指すべく、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発などの指導を行っている。この指導の中、平成26年度は、「全国高専プログラミングコンテスト（以下、高専プロコンと略）」に、課題部門2件、自由部門2件、競技部門1件を応募し、このうち課題部門1件、競技部門1件が本戦に臨んだ。この結果、課題部門にて敢闘賞に加え企業賞を受賞するなどの成果が得られた。「福井発！ビジネスプランコンテスト2014」には1名が参加し入賞、福井県歯科医師会主催の「歯みがきロボットコンテスト」には2チームが参加し、自律フリーの部にて優勝することができた。平成25年度に導入された3次元設計製作環境を活用し「全日本学生室内飛行ロボットコンテスト」にも参加している。このように多くの学生がPBL型授業の成果を踏まえ、意欲的に各種コンテストに継続的に参加できている。

毎週日曜日11時から1時間、地域FM局「たんなん夢レディオ」で放送中の福井高専のPR番組は、開始から平成26年度で8年目に入っており、番組制作では「福井高専放送メディア研究会」の学生と電子情報工学科教員の協力の下、多様な組織との協働に継続して取り組んでいる。さらに、地域貢献では「越前市中学生ロボコン」の準備のための出前授業を実施した。また、プログラミングに興味をもつ小学生を対象の出前授業「子供向けプログラミング教室」を実施している。開催運営協力している歯みがきロボットコンテストに先がけて、「歯みがきロボット工作教室」を開催している。夏休み期間中には、小中学生を対象とした「デジタルものづくり体験～コンピュータでネームプレートを作ってみよう！」、「はじめてのマイクロコンピュータ～ピカクスを使ってみよう～」、「Processingで簡単アプリ開発」と3回の公開講座を開催した。

4. 進学・就職指導状況

平成26年度の卒業予定者35名のうち、進学希望者は16名、就職希望者は19名であった。進学希望者のうち本校専攻科に2名、国立大学に14名が進学となった。内訳は、筑波大学1名、東京工業大学1名、東京農工大学1名、名古屋工業大学1名、

神戸大学1名、豊橋技科大2名、福井大学7名であり、進学希望者全員の合格が決まった。

電子情報工学科の平成26年度求人数は、県内62人、県外535人で求人倍率では31.4倍となった。前年度と全体数で比較すると50%の増加となっている。県内企業に就職内定した学生は7名、県外企業に就職内定した学生は、東京都5名、神奈川県1名、大阪府3名、愛知県1名、滋賀県1名、富山県1名の合計12名であり、就職希望者19名全員の就職内定が決まった。求人倍率では、前年度の23%増に引き続き50%増となっていることから、就職難の状況はかなり改善していると判断できる。一方で、各企業は厳しい選考の中から優秀な学生を見つけるべく、推薦応募から自由応募に切り替える企業が目立っており、特に情報系企業ではその殆どが自由応募となっている。

5. 特色ある教育・研究の取り組み・活動等

PBL型授業の「創造工学演習」では様々なコンテストへの参加を目標に掲げ、実践的なシステムづくりを実施している。特に組込系ハードウェアやネットワーク技術を応用したテーマに取り組めるよう指導を行なっている。平成25年度から企業の実践的技術も取り入れるべく、OB技術者を非常勤講師に招き4年創造工学演習の指導や4年ソフトウェア工学で協力を得た。この指導の中では新しいアイデアでの発想が難しくなっていることから、起業を行う際の手法などを取り入れた指導を検討している。

一方、電子情報工学科では地域貢献の一環として、福井県歯科医師会の要請を受け、歯みがきの啓蒙及び子どもの理科離れ対策として、平成19年より歯みがきロボットコンテストの運営協力を行なっている。また、重点課題でも述べたように地域FM局「たんなん夢レディオ」での活動も継続し8年目を迎え、地域に福井高専をPRする一端を担っている。

電子情報工学科では、以前からものづくり教育に力を入れ基板作成や機械加工の設備の環境を整えていたが、平成25年度に導入した3次元設計製作環境をを活用し、全日本学生室内飛行ロボットコンテストなどに参加している。さらにこれらの加工機を活用し、飛行ロボットの開発を通じた教育のテーマにて科研費を取得している。

6. 点検・評価

重点課題に掲げている、様々なコンテスト参加を目標とした「創造工学演習」では、新たに企業技術者による非常勤講師の協力体制を築くことができ、結果として高専プロコンの本戦に出場している。学生は昨年度に引き続き多様なコンテストに数多く参加しており、高専プロコンでの企業賞、歯みがきロボコン自律部門での優勝などの成果があることから、達成度評価はAと判断する。入学試験受験者の確保に向けて、将

来計画で述べたように女子中学生の受検者増を目指してオープンキャンパスを開催し、電子情報工学科の女子学生数の増加にもつながっている。さらに小中学生対象の公開講座など高専への志願者の増加につながる取組みも実施されていることから、達成度評価はAと判断する。

将来計画を見据えたカリキュラム改善では、重複のあるカリキュラムを見直しネットワーク関連技術の科目について検討を行った。この結果、3年情報ネットワーク基礎の開講にむけ準備を進めることができた。コアカリキュラムで充実が求められているハードウェア記述言語などを扱うために集積回路工学の開講も検討したが、現状の5年計算機アーキテクチャにて取り扱うなどの方針を決めた。このように平成28年からの開講に向け見直しができたことから、達成度評価はAと判断する。

進路指導では、就職進学希望者35名を送り出すことができた。就職希望者については情報系企業の選考ではほとんどが自由応募となり、全員の内定を得るまでには長期間を要した。進学についても同様に全員の進学が決まった。一方で進路について悩んだ学生2名が単位不足もあって5年留年となったことから、達成度評価はBと判断する。

7. 改善課題・方策

電子情報工学科では、平成28年度から高度化を踏まえたカリキュラムの改訂を一部行うことから、具体的なカリキュラムの完成を目指したい。平成26年度は、進路について悩んだ2名の学生が5年留年となっており、これらの学生と早い段階から進路についての考えを確認し、進路決定に向けて積極的に指導を進めていきたい。

○ 物質工学科

1. 教育理念・教育目標

物質工学科は、材料工学あるいは生物工学の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな技術者の育成を目指し、その教育理念は以下の3項目である。

- ① 産業基盤である素材（物質）を化学の視点で学ぶ技術者を養成する。
- ② 科学技術の発展（社会のニーズ）に適応したバイオ・材料技術に関する基礎能力（工学的素養）と問題点を提起し解決できる能力（創造的デザイン力・総合力）を有する技術者を養成する。
- ③ 持続可能な永続型社会を築くために、材料及び生物資源を有効にかつ環境と調和を図りながら活用することができる技術者を育成する。

すなわち、物質工学科では、材料工学と生物工学の基礎を相互に関連付けながら教育し、新しい技術に対応できる柔軟な思考と応用力を持つ「材料工学、生物工学両面に通じた化学技術者」の育成を目指している。そのため、低学年では、化学と生物に関する専門基礎科目を履修し、高学年からは、材料工学コースと生物工学コースのいずれかを選択し、それぞれの専門科目を基軸に、両コースに関連した共通科目を融合複合領域として履修する。さらに、実験・実習や卒業研究によって実践的能力や開発・創造能力を養う。その具体的な教育目標としては、以下の3項目である。

- ① 物質工学に必要な基礎科学及び幅広い専門基礎能力の育成
応用数学・工学基礎物理・情報処理・基礎工学概論などの基礎科学を学び、さらに、物質工学の基礎となる無機化学・有機化学・分析化学・生物化学・物理化学・化学工学などを体系的に習得することで、物質の本質を理解し、応用化学及び生物化学的手法により新物質を開発する際に必要とされる幅広い基礎能力を育成する。
- ② 材料工学あるいは生物工学を得意とする専門能力の育成
材料工学コースでは、無機・有機材料の合成法や物性を習得することで、生物工学コースでは、化学を基礎とした微生物学や遺伝子工学を習得することで、化学品・医薬品・食品等の得意とする専門分野で活躍できる技術者を育成する。
- ③ 実践的能力及びプレゼンテーション能力の育成
校外研修、工場見学旅行、夏季校外実習などの体験型学習により、実社会における実践力や問題解決能力、プレゼンテーション能力の必要性を認識させながら学んだ知識を真に身に付けさせるために、5年間を通した工学実験により実践力、理論的思考能力を育成し、卒業研究により問題解決能力、プレゼンテーション能力を育成する。

さらに、情報化社会に対応できるように、情報処理・環境関連分野に関するカリキュラムを整備している。

2. 将来計画

上記の物質工学科の教育理念・教育目標を本校第3期中期計画の中で立てて実現すべく実行している。特に、本学科の特徴である、本校で唯一独自の「コース制（材料工学コース・生物工学コース）教育カリキュラム」との整合性及び関連性の観点から、「平成28年度本校高度化再編・モデルコアカリキュラム対応学科教育課程表（案）」の適用に係る具体的課題を詳細かつ慎重に検討しつつ、基礎科目（低学年）及びコース別専門科目・専門共通科目（融合複合領域）（高学年）の更なる充実を図る。

また、化学技術者といえどもコンピュータに精通していることが要求されており、各学年に情報処理関連科目を配置して情報教育を実施している。従来、本学科では、公害防止管理者、危険物取扱者、毒劇物取扱責任者、放射線取扱主任者などの化学系の国家資格の取得を推進してきたが、情報処理技術関連の免許・資格の取得のための教育指導においても更なる充実を図る。

さらに、情報処理関連科目や学生実験・実習・卒業研究等において、「次世代シミュレーション技術者教育プログラム（豊橋技術科学大学主催）」等を積極的に活用し、本学科の「ICT教育」・「エンジニアリングデザイン教育」の更なる充実と一層の促進を図る。

3. 重点課題

物質工学科における入学志願者の確保及びその学力水準の維持のための取組としては、「材料工学、生物工学両面に通じた化学技術者」の育成を目指す本学科独自の特徴やその魅力をより明確にアピールするために、本年度は、特に、学科のアドミッションポリシー（1. 化学と生物の世界へ第一歩を踏み出したい人、2. 地球に優しいものづくりをしたい人、3. バイオの技術で社会に貢献したい人）の一部変更も視野に入れて、より効果的な広報活動のための学科紹介パンフレットの大幅改訂や学科ホームページの充実について検討する。さらに、小中学生・保護者を対象にした公開講座や出前授業についても引き続き積極的に開催・実施し、その授業内容と方法について更なる創意工夫を図る。

また、本学科における専門教育の充実及び学力水準の維持のための具体的な取組としては、前年度までの実験・実習報告書作成技術能力の育成と向上のための実施計画内容の一環として、本年度は、特に、高学年における実験結果・解析データに対する理論的評価と客観的考察を最重視したレポート作成能力の更なる向上を図る。さらに、化学技術者に必要不可欠なコミュニケーション基礎能力の育成とプレゼンテーション能力の向上を目的として、学生実験・実習報告会・校外実習報告会・卒業研究発表会等における効果的なプレゼンテーションのための教育指導方針についても引き続き検討し、基礎科目及び専門科目の授業内容とその方法について創意工夫を図る。

さらに、本学科における「モデルコアカリキュラム（試案）」及び「本校高度化の基

本方針と教育体制（案）」適用に係る取組としては、学科ワーキンググループにおいて、参考と成り得る他高専・学科の取組事例を精査分析するとともに、本年度は、特に、現行の学科カリキュラムの一部再編成・改訂も視野に入れて、本学科独自の「コース制（材料工学コース・生物工学コース）教育カリキュラム」との整合性・関連性の観点から、その適用に係る具体的な課題を詳細に検討し、更なる教育の質の向上及び改善を目指して、基礎科目（低学年）及びコース別専門科目・専門共通科目（融合複合領域）（高学年）におけるより効果的な授業内容と方法について創意工夫を図る。

4. 進学・就職指導状況

物質工学科では、毎年、卒業生の3～5割が女子学生であるが、学生指導・進路指導は充実しており、特に、女性教員3名を擁し、女子学生に対する豊富な指導実績とその多種多様な進路に特徴がある。現在、多くの卒業生が社会の中核として活躍している。福井県内・県外企業からの評価も高く、100%の就職内定率を誇っており、化学分野はもとより、繊維、医薬、食品、エレクトロニクス、エネルギー、環境など幅広い分野に就職している。また、卒業生の4～5割は本校専攻科進学あるいは国公立大学・大学院に編入学・進学し、工学系のみならず、理学系・農学系・生命環境学系などその進学先の多様性にも特徴がある。本年度においても、現在、平成26年度物質工学科卒業生37名（内女子11名）の進路状況は、

- ・ 就職者 17（8）名
 （県内6（4）名、県外11（4）名）
- ・ 進学者 20（3）名
 （専攻科8（2）名（推薦7（2）名・学力1名）、
 大学12（1）名（推薦5名・学力7（1）名）

であり、一昨年度は、卒業予定者に占める就職希望者の割合が高く7割を超えたが、本年度については、例年同様5割程度であり、昨今の長引く景気低迷にもかかわらず、卒業生全員が希望の就職・進学先に内定している。

また、物質工学科における学生指導・進路指導、特に、本年度は、大幅増女子学生（4～7割）に対する進路（進学・就職）指導の更なる充実を目的として、女性技術者・研究者確保のための方策の一環とした「キャリア教育」について検討し、女子学生を対象にした「先輩（5年生・専攻科生・卒業生）講座」を更に充実させて積極的に実施した。

5. 特色ある教育・研究の取り組み・その他活動等

現在、本校物質工学科の学生が参加対象となるコンテストやイベントは極めて少ないのが実情である。本学科における「PBL教育」の導入・展開とその充実のための具体的な取組の一環として、本年度は、特に、学生実験・実習や卒業研究において、出

前講座や各種コンテスト・イベント等の実験実施計画・立案及びそのプロジェクト実践・参加について積極的に検討している。例えば、「物質工学実験Ⅰ（物質工学科2学年）」においては、「公開講座やオープンキャンパスにて実施可能な無機化学実験を企画せよ（課題）」に対して、グループ学習及び教員によるアドバイスを基に、各自提出の企画を発表し（全員参加）、問題点の抽出とその解決策について討論した。

また、「志賀原子力発電所・福浦風力発電所・志賀太陽光発電所見学会」の実施、「理科技術教材開発コンテスト（鈴鹿高専主催）」や「八光熱の実験コンテスト（（株）八光電機主催）」などへの作品の出展、さらには、「日本化学会近畿支部化学研究発表会」や「日本セラミックス協会北陸支部研究発表会」などに参加し、学生自身がこれまで化学と生物に関する基礎科目及び専門科目を履修して習得した知識や技術を活かして作品や研究成果を発表するという貴重な体験をした。特に、本年度は、「2014年度高専女子フォーラム in 東海北陸」にも参加して「〈授業〉と〈実験〉から分かる物質工学科の材料工学コースと生物工学コース」について紹介発表し、女子高専生の実力を社会へ向け発信するとともに、女子技術者の活躍促進について企業・高専関係者と情報交換を行った。

さらに、本学科の「ICT教育」や「エンジニアリングデザイン教育」の一環として、特に、情報処理関連科目や学生実験・実習・卒業研究等において、「次世代シミュレーション技術者教育プログラム（豊橋技術科学大学主催）」を活用して「基礎的なシミュレーション教育用 e-learning 教材開発とその実践」や「コンピュータ分子シミュレーションによる生体高分子の動力学的解析」等について積極的に実施し、その成果の一部は、「平成26年度全国高専教育フォーラム」に参加して発表した。

6. 点検・評価

上記現状において記載した通り、物質工学科における入学志願者の確保及びその学力水準維持のための取組としては、効果的な広報活動のために、学科紹介パンフレットの刷新、学科ホームページの充実、公開講座（7講座）及び出前授業（9件）を開催・実施した。また、本学科における専門教育の充実のための具体的な取組としては、特に、実験・実習レポート作成能力及びプレゼンテーション能力の向上のための授業内容・方法について創意工夫を図った。さらに、本学科の基軸である「コース制（材料工学コース・生物工学コース）教育カリキュラム」との整合性及び関連性の観点において詳細に検討し、本年度新たに「平成28年度本校高度化再編・モデルコアカリキュラム対応学科教育課程表（案）」及びその移行措置「平成27年度学科教育課程表（改正案）」を作成した。またさらには、女性技術者・研究者確保のための方策の一環として、女子学生対象の「キャリア教育」の充実とその促進を図った。

以上、本年度の実施・活動状況については計画を上回る実績と成果が見込まれ、総合的には、達成度評価はAと判断する。

7. 改善課題・方策

- (1) 物質工学科における入学志願者の確保及び学力水準維持のためのより効果的な広報活動の検討（学科アドミッションポリシーの一部変更）。
- (2) 「平成28年度本校高度化再編・モデルコアカリキュラム対応学科教育課程表（案）」の導入・実施に係る具体的課題の更なる詳細な検討。
- (3) 物質工学科の基軸である「コース制（材料工学コース・生物工学コース）」教育カリキュラム」における専門科目・共通科目（融合複合領域）の更なる充実。
- (4) 物質工学科における「ICT教育」・「エンジニアリングデザイン教育」の充実・促進。
- (5) 物質工学科における学生指導・進路指導、特に女子学生に対する進路（進学・就職）指導及び「キャリア教育」の更なる充実。

○ 環境都市工学科

1. 教育理念・教育目標

環境都市工学科が目指す技術者像は、「“すみよいまち”をつくり出す建設技術者」であり、その使命は「社会資本を持続可能にする土木・建築の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな技術者を育成すること」である。そのための基本方針として次の3つを掲げている。

① 建設技術者に必要な基礎的な学力と能力の育成

社会資本を持続可能にする土木・建築の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな建設技術者を育成する。そのため、環境都市工学科では構造力学・水理学・地盤工学などの力学系基礎科目を体系的に教育することに加え、建築計画・環境衛生工学・施工管理学などの基礎科目を重視して、理論に関する学習と演習をとおして理解を深め、応用力を養うことに努めている。さらに、情報化社会に積極的に対応するためのICT活用能力の習得にも力を入れるとともに、ICT等を用いたアクティブラーニングを推進するよう努めている。

② 幅広い専門分野の理論に関する応用力の育成

専門基礎科目を応用し、さらに一步深く踏み込んで、土木・建築の分野に必要な幅広い専門分野についても学習し、社会資本の新設・更新・維持管理・災害復旧等、いかなる分野に進んでも、十分に活躍できる技術者の養成を目指している。さらに第5学年では専門の選択科目を幅広く開講し、学生のキャリアパスに応じて科目を選択することで、学習意欲が高まるよう配慮している。

③ 実験実習や卒業研究を通した実践力と創造力の育成

各専門科目の学習速度にあわせ実験実習と設計製図を実施して、身をもって体験しながら理論を理解させ、あわせて実践能力・洞察力の育成にも努めている。さらに、第5学年の卒業研究では学生の資質を鑑みてテーマを選択させ、自発的な調査・研究を促し援助することにより、研究に対する工学的なアプローチ手法を習得させるとともに、成果発表の機会を設けることにより、構成・編集・発表（プレゼンテーション）などの能力の養成に努めている。

本学科は、昭和45年に土木工学科として福井高専に開設され、平成5年に環境問題にも対応できる技術者育成を目指して環境都市工学科に改組した。開設以来、福井県内をはじめとした日本全国の建設系の企業や、国土交通省・福井県・福井市・越前市・鯖江市などの官公庁に多くの卒業生を輩出している。従来から土木系技術者の育成に重点をおいているが、近年、入学生の要望や建設業界の動向を踏まえて建築系科目も充実した科目構成としている。平成21年度入学生（平成25年度卒業生）からは、建築系選択科目の単位をすべて修得した場合に、4年の実務の後に一級建築士の

受験資格が与えられるカリキュラムを実施している。土木系学科でコース制を取らずに、このようなカリキュラムを実施している高専は全国で数校しかなく、当学科の特筆すべき特徴といえる。

2. 将来計画

前述のように、平成25年度卒業生から改正建築士法に対応した科目を含むカリキュラムを履修して卒業する。コース制を取らずに学科の基軸である土木工学系科目に加えて一級建築士受験資格を得るための建築学系の科目を融合したカリキュラムを実施している。そのため、土木工学系の進路に加えて、建築学系の進路に対応した進路指導や進路開拓をここ数年実施し、進路選択の幅が広がってきている。なお、高専機構から提示されているコアカリキュラムは建設系（高専機構は土木系学科を建設系と称している）と建築系に分かれているが、本学科はコアカリキュラムとして「建設系」を堅持しながら、建築系コアカリキュラムも視野に入れながら可能な範囲での対応を行っている。

以上に関し、次のことが将来計画として挙げられる。

(1) キャリアパスの提示とそれに見合った教育内容の精査

本学科卒業生の進路は今後、土木系と建築系に分かれる。したがって、在学中に卒業後のキャリアパスを示すことが肝要である。さらにはキャリアパスを提示することによって、学生の学習意欲の向上を図らなければならない。それと同時に、そのキャリアパスに見合った教育内容を提示し、実践していかなければならない。本学科の土木系技術者教育にはこれまでに培ってきた教育内容や教授方法があるが、建築系技術者教育は発展段階である。建築系カリキュラムをすでに実践している大学、高専との連携を密にしていく必要がある。平成26年度まで建築系科目担当教員は、計画系、環境系の2名のみであったが、構造系教員を新採用し、土木・建築分野における構造系科目を担当できるよう態勢強化を行った。なお、現行カリキュラムが整備される以前の卒業生の中にも建築現場で実務を行っている先輩が含まれることから、卒業生との連携も密にしながら職に就いてからの経験を披露してもらう先輩講座を継続して実施していく。本学科には同窓会組織として「翔土会」がある。翔土会との連携を深めて、卒業生の意見の集約に努めていく。

(2) エンジニアリングデザイン教育の充実と高専機構コアカリキュラムとの整合性

土木系、建築系を問わず、エンジニアリングデザイン教育の充実が技術者教育として必要である。エンジニアリングデザイン能力とは「正解がない、あるいは複数の解がある課題に対して、問題点を発見し、制約条件を踏まえて、実現可能な具体的な解を導き出す」能力である。そのためには、構想力、創造力、倫理観、チームワーク力、文化の理解などの能力を身に付け、学位術的知見を基にして問題に取り組む能力が必要であるとされている。簡単に言えば、社会に出てエンジニアとして

仕事ができる能力である。本学科では、個々の科目でこのような能力が身に付く内容を取り入れてきた。以上を踏まえ第3期中期計画では、学生が主体的に考え、実践することを主眼においた実験・実習系科目において、既存の内容を発展させ、空間デザイン、構造デザイン、ファシリテーション、プロジェクトマネジメントに関するコンテスト等を設け、アクティブラーニングの推進とエンジニアリングデザイン能力の育成を図ることとしている。

3. 重点課題

(1) 環境都市工学科からの情報発信

環境都市工学科で行っていることを広く社会に発信していく。具体的には、①HPの充実、②出前授業の充実、③オープンキャンパスの充実、④フクイ建設技術フェアへの出展など産業界へのアピールが挙げられる。社会への情報発信をすることによって環境都市工学科への入学志願者の増加も見込まれる。また、学科に在籍する学生への情報発信も重要である。具体的には、①キャリアパス、②科目の流れ及び科目内容、③取得資格の案内などである。学生への情報発信を充実させることにより、学生の学習への目的意識が高まり、学習意欲の向上に結びつけられる。基礎学力、専門学力の必要性を説明し、それら学力の向上を目指す。

(2) 高度化再編への学科としての対応

福井高専では平成28年度入学生から実施する高度化再編計画の検討が行われている。これに合わせて、モデルコアカリキュラムに対する充足度向上策についても議論し、両者を含めた新教育課程を精査しているところである。学校としての将来計画の重要課題である高度化再編に対して、今後も継続して本学科も協力するとともに、その中で本学科の存在意義を確認しながら、学科として将来計画の見直しを検討する。

(3) 実験演習系科目の内容充実

土木・建築系技術人として社会に貢献できる人材を養成するカリキュラム改善への第一歩として、上記に示したようなコンテスト等の機会を積極的に設け、アクティブラーニングの推進とエンジニアリングデザイン能力の育成を図る。また、各教員において独自に進められている研究・地域活動の内容を教育に取り込む手段等についても検討する。

4. 進学・就職指導状況

進路指導は、今年度の5学年が建築系科目を取り入れた新カリキュラムによる最初の学年であり、3年次より個人面談や進路に関するアンケート調査及びセミナーを開催し建設分野での仕事について意識させるようにしてきた。特に3年次の後半より、建設業界の業態や県内外の企業情報について情報提供するとともに、建築関連の資格

についての意識付けも行った。また、ポートフォリオの作成を定期的に行い、4年次（12月～1月）の三者面談において進路の方向性を決定させ、進学・就職に対する準備を始めるように指導した。さらに、進路指導委員会が主催した進路指導セミナーなどを通じて就業への意識啓発を図り、学科として、先輩講座、インターンシップ（報告会を含む）などを実施して指導を行った。

平成26年度卒業者（環境都市工学科18期生）30名の進路の内訳は、進学9名（福井高専専攻科5名、宇都宮大学1名、長岡技術科学大学1名、三重大学1名、熊本大学1名）、就職20名、その他（専門学校）1名であった。就職者の内、3名が国土交通省、県庁、市役所の公務員となった。また、西日本旅客鉄道、大阪ガス、中部電力、前田道路、富士通などの県外企業へ12名、坂川建設、サンワコン、道端組などの県内企業へ8名が進んだ。当年度の特徴として、進学・就職ともに建築系への進路決定が増えたことを挙げることができる。

5. 特色ある教育・研究の取り組み・活動等

環境都市工学科の特色ある取り組みを以下に示す。これらの取り組みは、毎年9月に開催されているフクイ建設技術フェアでポスターとして展示して、福井県内建設系企業に紹介している。建設技術フェアには本学科の卒業生も数多く見学に来ることから、卒業生からの情報収集も行っている。

（1）全国高専デザインコンペティションへの積極的参加

全国高専デザインコンペティション、通称「デザコン」とは、全国高専の主に土木・建築系の学生を対象とした構造物や都市環境のデザインを競い合う大会であり、構造、環境、空間、ものづくりの4部門でその年のテーマに沿って、高専生がアイデアを競い合う大会である。本学科は平成16年度の第1回大会から構造部門（各校2チーム）に連続して出場している。平成20年度のデザコンにおいて構造部門の静的耐力部門で全国1位となっている。その他の部門についても毎年応募しており、本選への出場も数多くある。演習・実験系の授業内容にデザコンのテーマを積極的に取り入れている。その中で、実社会における積極性、協調性、チームワーク力などの人間力と、構想力や制約条件を考慮することなどのエンジニアリングデザイン能力の重要性を学生に認識させている。

（2）防災教育及びそれに関連する活動

東日本大震災が日本全体に与えた影響を受けて、安全で安心な都市構造物を設計・施工できる技術者となる人材を輩出することはもちろん、安全で安心な街づくりができる人材を育成すべく防災教育にも重点を置いている。また、本学科で防災士の資格を持つ教員が、福井県防災士会と連携し福井県内の小中学校及び高校の防災訓練の指導等の活動も行っている。平成27年度入学者選抜試験（推薦選抜）での作文や面接試験においては、受検生（中学生）から「災害に強いものづくり／ま

ちづくり」に対する期待が強く打ち出された。これらのニーズを踏まえ、防災／減災に関する当学科の特徴をより洗練し、研究や地域連携を通じて、社会に発信していくことが肝要である。

(3) 環境教育及びそれに関連する活動

環境都市工学科への改組時点から環境問題に取り組む教育を継続して行っている。現地調査を基本として、実際の環境を肌で感じてその状況を数値化することに取り組んでいる。地域のNPO法人や行政と連携して行う活動にも積極的に参加している。また、学生による環境活動グループとして自然環境学生塾（エコラボ）の活動も卒業生の協力のもとに継続されて実施されている。

(4) 資格取得の啓発

学生のキャリアパス形成に資すること等を目的として、国家資格を中心とした資格試験を推奨した。その結果、平成26年度には、技術士一次試験に8名（3年生4名、4年生2名、5年生2名）、測量士補試験に14名（3年生13名、4年生1名）、CAD利用技術者試験（2級）に2名（全て4年生）、コンクリート製品検定試験（中級）に12名（全て4年生）、同（初級）に39名（3年生24名、4年生15名）、防災士資格取得試験に16名（5年生13名、専攻科生3名）が合格した。

6. 点検・評価

平成27年度入学者選抜試験（推薦選抜）志願者の内、当学科志願者は28名であった。また、同選抜試験（学力選抜）志願者は46名に達し、倍率は1.85倍とここ数年で最大となった。上述した入学者選抜試験（推薦選抜）の作文や面接試験での内容に見られるように、原因の一つとして、中学生や地域からの「国土強靱化」に対する期待があり、これに添える学科として当学科志願に結びついたものと受け止めている。また、オープンキャンパスの内容に「防災、減災」に関するテーマを含めたことが、中学生により具体的なイメージを持たせるきっかけとなったものと考えている。

建築系カリキュラムを取り入れた現行教育課程を修めた2期目の卒業生を平成27年3月送り出したが、年々建築系に進む学生も増えてきており、学生へのキャリアパスの提示もある程度の成果があったと判断できる。

高専機構コアカリキュラム（試案）における「建設系」分野に対する本学科のカリキュラムを精査し、ほぼ満足することを確認した。新教育課程導入の際に、現行コアカリキュラム（試案）の充足度向上策を講じることとなっている。学科内ワーキンググループ及び学科全体での議論を通じて新教育課程に関する討議も活発に行い、平成28年度からの新教育課程導入に向けた準備も着実に進んでいる。

以上のことから、いずれの項目に関しても達成度評価はAと判断する。

7. 改善課題・方策

環境都市工学科の使命は「社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者を育成すること」である。そのためには、まず次に示す本学科のアドミッションポリシーに合う人に本学科を志願してもらう必要がある。

福井高専環境都市工学科のアドミッションポリシー

- ① 自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人
- ② 快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人
- ③ 災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人

そのために、本学科で行っている教育内容と卒業後の進路を今まで以上に広く社会に発信していくこと、及び土木・建築分野は地域の環境保全やまちづくりと密接に関わりがあるので、教員の研究内容が地域貢献に役立っていることを社会へ情報発信をすることによって、環境都市工学科への入学志願者の増加を図る。

さらには、平成25年3月に、環境都市工学科棟の改修が竣工し、また、補正予算によって実験実習設備の多くが高度な機能を備えた機器に更新された。加えて、平成27年度（平成26年度専攻科入学生）より、専攻科を含めた大学課程に関し、学位授与機構より学士に関する特例認定を「土木工学」として受けることとなった。これを機に、学生の教育内容の改善を進め、各専門分野における研究水準を益々向上させていかなければならないと考えている。

○ 一般科目教室

1. 教育理念・教育目標

現在、教育方針として公表しているもの及び中期計画に関する目標は以下のとおりである。

(1) 要覧その他での紹介

本校の教育は一般科目教育と専門科目教育とから成り立っているが、技術者が一市民としてよりよく生きるためには、専門的な知識や技能だけでなく広く豊かな教養も必要であり、一般科目教室では、教養を身に付けさせることを通じて、立派な技術者の育成を目指している。一般科目教育においては、高等学校の教育課程を踏まえ、大学の教養課程に匹敵するレベルの教育内容となるようなカリキュラムが組まれている。国語・歴史・地理・倫理社会・物理・化学・生物・数学・保健体育・英語などの基礎的な科目や情操を育むための美術・音楽、さらに哲学・政治経済学・法学などの多彩な科目を開講している。また、国際化時代に即応するため、外国語教育に特に重点を置き、英語のほか、ドイツ語・中国語といった科目も開講しており、設備の整った語学教室で、外国人講師を含めた教員が指導している。なお、専門科目の応用数学・工学基礎物理も一般科目教室で担当している。

(2) 中期計画目標

人文・社会系科目（国語・社会・外国語）では、実践的な技術者に必要な言語感覚や総合的な表現力を身に付けさせるとともに、社会的な知識の習得を始めとする自立した洞察力・判断力の養成を目指している。また、国際文化の理解を深めながら、外国語によるコミュニケーション能力を高め、各種検定試験の受検を視野に入れた教育をも目指す。

理数系科目（理科・数学）では、各教科の特性を踏まえ、自然現象の基本的法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指し、専門教育への展開を考慮した自然科学系の基礎学力の習得を志向する。体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として豊かで活力あふれる生活が営めるよう、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。

2. 将来計画

一般科目教室としては、新入生の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、低学年教育における学習面や学校生活上の問題点などを明らかにしつつ、学生と共に解決策を探っていくことを目指しており、現在に至るまで、クラス担任、教科担当、クラブ活動顧問など様々な立場から、教員研究室・セミナー室等を利用して、学習や学校生活の支援及び相談を行ってきている（これらの活動はオフィスアワ

一での活動として報告)。こうした点を視野に入れて、4年前、「オフィスアワーを中心とした学生支援体制の構築(仮称)」として、

- ① 現状の把握(実態調査:支援時間・支援環境・内容)
- ② 現状の改善策の検討(学生の問題→関係教員[担任・教科担当・部活顧問等]への連絡体制などの組織作り=学内組織での位置付け)

を支援環境整備などの将来計画として設定したが、現在の状況は以下のとおりである。

(1) 現状の把握

これまで不定期に開催していた一般科目教室人文社会科学系自然科学系合同会議を平成26年度より月例開催とした。同会議において、クラス状況説明の時間を設けられたことにより、1・2年生の学習(成績)及び学校生活に関する情報が共有されることとなった。成績不振者に対しては各教科で必要な対策(小テスト・追試・補習・課題学習等)を実施し、学習意欲の高い学生へは学外コンテスト(英語スピーチコンテスト、数学選手権、理数グランプリ等)への参加やコミュニケーション能力向上のための各種の語学検定試験受検を呼びかけている。

(2) 現状改善策の検討

月例の合同会議に加えて、学生の問題点についての情報交換会「スタッフミーティング(仮称)」の開催を適宜実施する。その目的としては、学習到達度の低い学生の把握と教科指導の方向付けや、授業への取り組み状況(生活面も含む)の把握と改善策に関するより綿密な検討により、学習意欲の低下・留年・進路変更等の問題に対処するとともに、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むことを防止することにある。また、学生のコミュニケーション能力向上策の一環として語学検定試験の受検奨励と併せて海外留学等も積極的に勧める。

3. 重点課題

中期計画との関連で当面の課題としてあげているものを以下に示す。

- (1) 新入生に対して年度当初に数学・英語の一斉学力試験を実施し、その結果を入学後の教育指導や教育課程の改善に役立てる。また、英語のコミュニケーション能力向上を図る方策として、実用英検、工業英検、TOEIC、TOEFL Junior等の校内実施を充実させる。
- (2) 中学・高校からの教育支援要請(SPP、SSH講師依頼等)や各教育機関、教育委員会からの教員研修事業での協力要請に応じる。

4. 特色ある教育・研究の取り組み・活動

(1) 物理・工学基礎物理での取り組み

中期計画との関連で、物理・工学基礎物理では、以下のような取り組みを行ってきた。

① 平成22年度には、一般教科と専門教科の連携に関連して「物理WG意見交換会」を開いた。これは、物理教員と、教務主事、各学科代表1名が参加して、「物理・工学基礎物理と専門教科について意見交換することにより、授業内容や授業方法を改善するための方策を見出す。また、修正可能なものから直してフィードバックする。」ことを目的として実施したものである。交換会では、初めに物理教員から本校の物理教育の現状等を説明した後、専門学科教員と授業内容の希望、低学年物理実験、数学・専門教科との連携などに関して意見交換を行った。その後物理教員が、得られた意見を、すぐに対応可能な項目・将来的な検討項目に分類して教育改善に活かした。平成23年度以降も、毎年行われる物理の関するネットワーク会議において、本校における物理教育について、専門教員との意見交換を継続的に行っている。平成26年度の会議では、学習到達度試験や夏休みに実施している基礎学力試験（実力テスト）の成績への反映等について議論がなされた。

② 低学年の物理教員と高学年の物理教員が継続的に打ち合わせを行い、物理から工学基礎物理（応用物理）へのスムーズな移行が可能となるように、授業内容・物理実験内容などを検討している。また、非常勤講師の方々とも適宜情報交換を行い、コンセンサスの維持を図っている。

③ 物理の基礎学力定着のため、平成22年度から毎年、3年生に対して夏期休暇中に、1年から3年前期までに学習した全範囲に対する基礎学力試験を実施し、この結果を以後の教育指導や教育課程の改善に役立てている。また、成績上位10名の学生を掲示することにより、学生の競争意識を高めている。この取り組みについては、年々効果が上がっており、特に平成26年度については、学習到達度試験で正答率が8割を超えた学生数が前年度に比べて大幅に増加した。

（2）数学科・応用数学科での取り組み

いくつかのクラスで、教科を解説した動画を作成し、学生がいつでも視聴できる環境づくりを検討している。グループ学習などを取り入れた授業形態も実践しながら、学生が主体的に学ぶように工夫している。

また、25年度からは、専門学科と協力し、3Dプリンタやレーザーカッターを用いて立体模型を作製し、3年生の授業等で活用し始めた。

数学科・応用数学科としては、数学検定（団体受検）を学生に推奨しており、継続的に本校を会場として実施している。平成26年には、本校を会場として、7月12日に実施した。受検者数は5名（準1級1名、準2級4名）であった。そのうち準2級が3名合格、また準2級の1次のみの合格者が1名であった。

（3）保健体育科での取り組み

保健体育科では本校創立以来ずっと保健体育実技の授業で毎年1学年から4学年までの全員に体力診断テストを実施している。そして、そのテスト結果については

全国統計や校内データの集計結果を元に自己の体力の特徴等を把握させ、各自の課題発見に努めるための考察レポートを毎年提出させ4年間ファイリングさせている。その課題が部活動や、生活習慣の改善に繋がるよう促す取り組みを行っている。

(4) 国語科での取り組み

- ①(1～4年。前年度から継続) 校友会誌『青樹』に掲載する作文を授業で指導し、文章の叙述力および相手意識の涵養に努めた。
- ②(1・3年。前年度から継続) 弁論大会に対応する課題を授業で実施し、全学生にディベートを体験させるとともに、学校行事への関心を喚起した。また、文化委員会主催の選手講習会の講師を国語科教員が務め、行事内容の充実や弁論技術の向上を促した。
- ③(1年。前年度から一部変更) キャリア教育の一環として、中学時代の恩師に暑中見舞葉書を出す活動を授業で指導し、実用的文章に関する知識をつけさせるとともに、文章表現を通じた実社会とのつながりを経験させた。なお、平成26年度からは、日本郵便が実施している「手紙の書き方体験授業」を全面的に導入し、教材および葉書の提供を受けるとともに、より臨場感ある手紙の記述を体験させることができた。
- ④(課外活動。平成26年度新規) 本校の提供で放送しているFMラジオ番組『高専ライブ』(丹南FM)の制作に国語科の教員が加わり、言語表現の面で洗練された放送となるよう、関連学生への指導を行った。特に発声や話術を学ぶ「話し方勉強会」の開催などで貢献している。

(5) 社会科での取り組み

(5-1) 政治経済での取り組み

授業内容と現実の社会の動きとの関連を意識させるために、以下のような取組を行っている。

- ①授業内容と関連する問題が生じた場合、それを取り扱った新聞記事等の資料を配布している。
- ②重要な時事的問題をテーマとするDVDを、前期末および学年末に鑑賞させている。

(5-2) 倫理社会、哲学での取り組み

- ①倫理社会では、社会人としてふさわしい教養の習得のため、時事的な話題を扱った新聞記事、雑誌記事等を利用し、小論文の作成をおこなっている。
- ②哲学では、科学哲学や生命倫理に関する英語文献を講読し、科学技術に携わる者に必要な倫理観の育成を行うとともに、文章を丹念に読む能力の向上を目指している。

(5-3) 歴史での取り組み

- ①歴史のドキュメンタリーDVDを教材として、歴史のドキュメンタリーとはどの

ように鑑賞していくべきものであるのかを説明したうえで鑑賞してもらい、レポートを提出させている。これは、歴史の時間数を十分に確保できない現状において、学生がテレビやインターネットを通じて、自律的に歴史の知識等を更新していく能力の育成を目指してのことである。今年度は主にNHKスペシャル「映像の世紀」を教材とした。

②歴史のグループディスカッションとプレゼンテーションを行わせている。今年度は前期終了時に、第二次世界大戦の終結まで学習したことから、「アジア・太平洋戦争のポイント・オブ・ノーリターンとはどこであったのか」という問を少人数のグループでディスカッションさせ、その成果をプレゼンテーションさせた。これは、中長期的に歴史を考察する能力と、歴史について他者の意見の尊重と自己の意見の点検を同時に行うバランス感覚の育成するためである。

③英語史料講読を実施している。これは、歴史的な史料の読解と解説を通じて、先人の言動から現代社会の改善点を見つける素養の形成を目指してのことであり、日本の史料ではなく英語の史料としたのは、言語でのバリアフリーを実現するためである。

(5-4) 「グローバル人材養成のための英語による社会科教育実践」(社会科による共同プロジェクト)

「専門技術分野以外の幅広い話題でコミュニケーションがとれる人材」を育成するために、経済学・哲学・歴史学特講で5年生を対象に、英語原書講読を実施した。

(6) 英語科での取り組み

①e-learning、視聴覚メディアの利用：

授業内でパワーポイント等視覚メディアを使用したプレゼンテーションの課題発表および指導を行った。e-learning を使用した英単語の自宅学習課題を学生に課し、単語力の強化を行った。新入生や低学年を対象にした学習支援サイトMoodle(ムードル)を使用したリメディアル英語の教材開発と計画について検討した。これは、主に文型に焦点を当てた表出活動の練習を計画的に行うこと、コミュニケーション活動を行うための基盤づくりを行うことを目的としている(英語学力不振者対策を兼ねる)。教科書等で扱われる題材を、e-learning 用に教材化することで繰り返し学習をすることが可能になり、学習効果を上げることができた。また、長期休暇中の課題として計画的な学習をさせたり、成績不振者に対しては特別なプログラムを組んで集中的に学習させることで効果を上げることができた。

②アクティブラーニングの促進：

アクティブラーニングを促進する方策として、校長裁量経費プロジェクト「第1回校内『歌える』翻訳コンテスト」(「歌える」翻訳とは洋楽の英語歌詞をメロディにのせて「歌える」ように日本語に翻訳することを指す)を実施した。応募者は60名を超え、優秀作品提出者には表彰を行った。

③専攻科英語教育の改善：

専攻科英語教育を中心とした、「グローバルエンジニア育成プログラム」を導入した。内容として具体的には次の3点である。(i)プレゼンテーション教育による国際学会発表支援。(ii)テクニカルライティング教育による論文アブストラクト作成。(iii) e-learning によるアクティブラーニングを通してのTOEIC受検支援。

④産学官共同によるグローバル人材育成：

福井県大学・私学振興課及び同県内主要高等教育機関との共同企画による、高専・大学学生対象の「グローバル人材育成キャンプ」（9月下旬に1泊2日の日程で行ない、特に地域性と国際性の育成を主眼においたプログラム）を実施した。

⑤英語を通しての社会人学び直し支援：

鯖江市高年大学（60歳以上が入学条件）における英語講師として、学び直しに取り組む社会人学生への各種支援を行った。

5. 点検・評価

(1) 重点課題における点検・評価

新入生に対する一斉学力試験は、数学・英語ともに、入学直後の授業開始前に実施し、春休みの課題実地状況なども含めて、新入生の学力把握に努め、成果を上げている。実用英検、工業英検、TOEIC、TOEFL Junior 等を校内で実施し、多数の受検者及び合格者を維持することができた。中学・高校からの教育支援要請（SPP、SSH講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員研修事業での協力要請については、大学連携リーグ、生涯学習支援、SSH研究アドバイザーや評価委員を行っており、対応できている。以上の結果、重点課題についての評価はAと判断する。

(2) 特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検・評価

①物理・工学基礎物理

物理系教員と専門学科の教員との定期的な意見交換は、WGの開催以降、名前を変えながらも継続的に行われ、物理教育の改善に役立っている。物理系教員の打ち合わせや、物理と工学基礎物理の教員の相互乗り入れも26年度に完全実施になり、授業項目の一貫性に役立っている、さらに、到達試験に対応する学力試験も3年生で行い、その評価について継続的に審議している。以上の結果を考慮して、評価はAと判断する。

②数学科・応用数学

動画の作成では解析Ⅰ、線形代数で進んでおり、グループ学習などの授業形態を取り入れたクラスもある。立体模型については継続的に利用している。数学検定は1回しか団体受検ができなかったが、継続的に取り組んでいる。総合的に取り組みとしては十分に行えているので、評価はAと判断できる。

③国語科

学生の提出作文から秀作を選抜した結果、『青樹』刊行を達成し、作文に対する意識を向上することができた。また、例年どおり「紙上ディベート」の授業や選手講習会を通して、弁論大会への学生の活発かつ上質な取り組みという成果に結びつけることができた。ラジオ広報番組『高専ライブ』への参画については、昨年度終盤からの本格的な取り組みとなったため、まだ十分な成果があがっているとは言えない。さらに、1年生の出身中学への暑中見舞葉書執筆においては、これに時間を取られたため、特に古典漢文の入門期指導が手薄になり、成績の不振を招く遠因ともなった。これらを考慮してBと評価する。

④社会科

社会科の哲学、経済学、歴史学特講（それぞれ5年次の選択科目）で行っている「英語による社会科教育実践の取り組み」については、受講学生へのアンケートで、「英語文献読解を行うための必要な技術を学ぶことができたと思うか？」という質問項目に、9割以上の学生が「学ぶことができた」又は「ある程度は学ぶことができた」と回答している。また、全国高専フォーラムでも発表し、一定の成果を得た。そのため、到達度はAと判断する。

⑤英語科

昨年に引き続き各種語学検定試験の受検への推奨と支援により実用英検・工業英検ともに多数の受検者及び合格者を維持することができた。実用英検において、優秀団体賞を受賞したことは特筆に値する。また、オーストラリアのフェデレーション大学（旧バララット大学）への短期交換留学、高学年による海外インターンシップ、専攻科生らの海外シンポジウム等での発表など学生の英語を使ったコミュニケーションへの意欲・関心及び実践が顕著に見られた1年であった。上記実績を勘案し、達成度評価はAと判断する。

6. 改善課題・方策

（1）物理・工学基礎物理

単位数に対応する実験項目の導入についての議論を深め、理論・実験をうまく配置することで、授業の効率化に努めたい。

（2）国語科

広報番組への参画については、「話し方勉強会」をさらに重ねることで、さらなる番組の質向上に貢献していく。また、暑中見舞葉書の取り組みについての問題点を解決するため、平成27年度からこの取り組みを2年生に移して実施することにした。

（3）社会科

低学年の社会科では、各科目の学習内容の理解とは別に、学習意欲の向上、学習習慣の定着なども課題となっている。これらの課題への取り組みとして、学習内容に関

心を持たせるための視聴覚教材・新聞記事のさらなる効果的な活用、学習進度を早めることによる演習時間の十分な確保を行うことにした。

(4) 英語科

「技術者として使える英語力」の習得のためには低学年においては基礎力の構築、また、高学年ではそれを礎とした応用力を鍛えることが必要である。1～5年を通じて共通の語彙及び文法の副教材を使用し、学年進行に伴って、複数回同じテキストを履修することにより確実な語彙的・文法的知識の定着を図っている。また、低学年では少人数のコミュニケーションクラスを実施し、高学年や専攻科生についてはスピーチやプレゼンテーションの機会を授業内で設けることにより、英語での実践的なコミュニケーション能力を向上させることを目指している。

○ 専 攻 科

1. 教育理念・教育目標

(1) 概要

専攻科は、高等専門学校5年間の上に、より高度な専門的知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応でき、かつ国際的にも通用する人材を育成するために設けられた2年制の教育課程である。修了生は大学評価・学位授与機構（以下「学位授与機構」という。）に申請し、審査の後に学士の学位が授与される。本校の専攻科は、生産システム工学専攻（1学年定員：12人）及び環境システム工学専攻（1学年定員：8人）の2専攻で構成されている。また、本科4、5年次の全学科と専攻科2専攻のすべての教育課程で構成した「環境生産システム工学」教育プログラムを実施しており、このプログラムは日本技術者教育認定機構（略称：JABEE）から社会の要求を満たしている工学（融合複合・新領域）関連分野の技術者教育プログラムであるとして、平成16年度から認定されている。

(2) 目指すエンジニア像と学習・教育目標

専攻科が目指すエンジニア像は『得意とする専門分野を持つことに加え、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者』としている。目指す技術者像に照らした専攻科修了時点で修了生が確実に身に付けておくべき知識及び能力として、本自己点検・報告書にも示してある5つの大項目とそれらを細分化した20の小項目からなる専攻科学習・教育目標を設けている。なお、この学習・教育目標は平成23年度に表現の大幅な改定を行い、その後もカリキュラムとの整合性を図るためや、学生への分かりやすい表現となるように改定を行っている。

その内容は、専攻科設置時から目指している得意とする技術分野（本科5年間の学習で身に付けてきた専門分野）の深化に加えて、現在の多様化・国際化した社会状況に対応できるエンジニアリングデザイン能力を身に付けた技術者となることを念頭に、異なる技術分野の知識と能力を積極的に吸収することを具体的に表現し、学生の到達すべき目標として掲げている。また、企業のグローバル化に伴って必要とされる国際社会で活動ができる人材輩出のための学習・教育目標も掲げている。

ものをつくり出すことあるいはつくり出す過程が自然や社会などの地球環境に与える影響を常に考えられる能力（環境を意識したものづくり）だけにとどまらず、「人間が住みよい環境とは何か」、「人間だけが住みよくてよいのか」をも考慮できる能力（環境づくりができる）の育成を目指して、学習・教育目標JBに「ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける」としていることが、専攻科学習・教育目標の大きな特徴であり、オープンエンドな課題に対処できる人材育成を目指している。

2. 将来計画

目指すエンジニア像や学習・教育目標に照らして専攻科生の知識・能力のレベルアップを図っていくために必要な項目は、研究能力の向上、エンジニアリングデザイン能力の向上、社会のグローバル化に対応した人材の育成及び専攻科入学者の質の向上に向けた本科との連携の4点であると考えている。以下に具体的な内容を示す。

(1) 研究能力の向上

専攻科設置当初からの目的は研究開発型の技術者の養成にある。本科5年の卒業研究と専攻科1、2年の特別研究の計3年間の研究従事期間は大学院卒に匹敵する。研究環境の充実及び専攻科生の研究成果発表数を多くしていく施策を検討する。

(2) エンジニアリングデザイン能力の向上

多様化した社会から技術者に寄せられるニーズも変化してきている。このことを踏まえて、エンジニアリングデザイン能力を向上させる技術者教育の必要性が叫ばれており、JABEE認定の重要な審査項目にもなっている。エンジニアリングデザイン能力とは、必ずしも正解のない問題、トレードオフな問題に対して、実現可能な具体策を見つける能力であるとされている。本校専攻科では、「創造デザイン演習」や「デザイン工学」を通して、この能力の向上を図っている。企業との連携による共同教育を行うことを検討し、専攻科生が社会の要望に応えられる知識と能力をさらに身に付けて修了できるようにする。

(3) グローバル化に対応した人材の育成

これからの企業は規模の大小を問わず世界を見据えていなければならない。そのような国際社会で活躍するための技術者には語学能力と異文化理解能力の向上が必要である。これらの能力が身に付くようなカリキュラムや授業内容の変更を検討するとともに国際交流委員会と連携をして本校独自の専攻科生の海外派遣活動を検討する。

(4) 本科との連携

専攻科をより充実させるためには、本科から優秀な学生を迎えることが第一である。早期技術者教育と5年一貫教育による実践的な技術者の養成が高専の特徴である。さらに2年間の専攻科課程を加えた継続した7年一貫の技術者教育は高専本科卒業生にとって最も意義のある進学先であると言える。そしてJABEE認定された技術者教育プログラムを実施していること、学位授与機構への申請で学士の学位取得ができることなど、実践的な技術者にも研究開発型の技術者にもさらには大学院進学から研究者への道も開かれる。このような専攻科のアピールポイントを積極的に本科生に説明していく必要がある。

3. 重点課題

(1) 目指すエンジニア像と学習・教育目標の周知

専攻科生が目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標を理解し、その到達へ向けて行動できるためには、目指すエンジニア像及び学習・教育目標を学生及び教職員への周知を徹底する必要がある。本科生への周知は専攻科志望者の増加及び質の向上にもつながる。

(2) 他の研究機関との連携

福井大学大学院工学研究科との間に教育研究に関する協定を、北陸先端科学技術大学院大学との間では入学試験に関する協定を締結している。他の研究機関との協定を増やし、これらの協定を有効に活用して専攻科生の学習及び研究に対する意欲の向上を図る。

(3) カリキュラムや授業内容の改善

大学評価・学位授与機構は平成27年度専攻科修了生から新たな審査方式による学士の学位授与を行う。これまで学士取得に必要であった小論文試験を受検する必要がなく、学士が授与されるシステムが構築される。そのため、大学の4年間に相当する学修を振り返る学修総まとめ科目を平成26年度中に準備し、平成27年度に開講する必要がある。その学修総まとめ科目の中に、研究能力向上の内容を盛り込む。

エンジニアリングデザイン能力育成のために開講している「創造デザイン演習」の内容を充実させる。この科目では課題内容を外部から募っており、PBLを主とした問題発見・問題解決の内容を盛り込んだ演習内容となっている。

専攻科英語系の科目である「現代英語」と「技術者英語コミュニケーション演習」内容の充実を図る。これらの科目ではネイティブスピーカーによるテクニカルイングリッシュスピーキングやテクニカルイングリッシュライティングをその内容に盛り込むことにしている。これらの授業内容が学生のレベルアップにつながるように検討を重ねていく。

(4) 積極的に海外学生派遣

国立高専機構主催の学生の海外派遣事業には、海外インターンシップ（夏季、春季）シンガポールで行われるテマセク・ポリテクニク技術英語研修、I S T S（International Symposium on Technology for Sustainability）などがある。また、本校独自の専攻科生の海外派遣事業としては、教員の指導の下に学生自らが計画を立てて行う海外派遣研修制度と、学術協定を結んでいるプリンスオブソングラ大学工学部（PSU：タイ）へ夏季休業中に4週間程度派遣する事業がある。PSUへの派遣は学生が希望すれば、インターンシップとして単位認定を行っている。

これらの事業への参加を専攻科生に積極的に促していくとともに、新たな海外派遣先を開拓していく。

4. 進学・就職指導状況

平成27年3月修了生の進路状況は、生産システム工学専攻では、修了生13名中、大学院進学者2名、県内就職者7名、県外就職者3名、その他1名（進学希望）であり、環境システム工学専攻では修了生7名中、県内就職者3名、県外就職者4名であった。修了生数が20名と少なかったこともあるが、大学院進学者数が例年になく少ない結果となった。

5. 特色ある教育・研究の取り組み・活動等

本科5学科各々の専門知識の基礎を習得した後、専攻科では得意とする専門知識を深化させる専門展開科目と、今日の多様化した社会に対応できるように、幅広く他の技術分野の知識と能力を身に付けるための専門共通科目を開講している。この専門共通科目の内、6科目（技術者倫理、創造デザイン演習、先端材料工学、デザイン工学、環境工学及び地球環境）は必修とし、融合・複合分野の教育プログラムであることを特徴づけている。また、夏季休業期間を利用しコーオプ教育の一環としての約一か月間のインターンシップ（海外インターンシップを含む）や、北陸技術交流テクノフェアにおいて特別研究の内容を学外の技術者や研究者に説明させるなど、学内にとどまらない技術者教育に力を傾注している。

エンジニアリングデザイン教育として専攻科ではこれを「デザイン工学」と「創造デザイン演習」の授業で統括的に実施している。ともに出身学科の異なる学生による協働作業を通して制約条件を考慮した解決案の提示を求める課題を実施している。

「現代英語」や「技術者英語コミュニケーション演習」の授業では、TOEICスコア向上の内容に加えて、英語による特別研究内容の発表し、英語による質疑応答を前提とした外国人非常勤講師による指導を取り入れている。

6. 点検・評価

平成26年度専攻科入学者は28名であり、平成25年度入学者の20名を上回った。昨年度の志望者減を受けて学生への説明会を実施したこと、また、今年度5年担任の方々の進路指導によるところも大きい。平成27年度入学者選抜試験からは、学業及び人物ともに優れ、学習意欲旺盛な本科生が専攻科に入学できるように、制度を変更した。その結果の入学予定者は26名であり、定員を上回る入学者数となる。以上のことから、目指すエンジニア像の周知及び本科との連携ということに関しての達成度評価はAと判断する。

福井大学大学院工学研究科、北陸先端科学技術大学院大学との協定に加えて、平成26年10月に金沢大学大学院自然科学研究科との間にも教育研究に関する協定を締結した。このことから、他の研究機関との連携に関しての達成度評価はAと判断する。

学位授与機構による学士の申請に係る特例申請を行い、生産システム工学専攻、環境システム工学専攻ともに認定を受けた。生産システム工学専攻において認定を受け

た専攻の区分は機械工学、電気電子工学及び情報工学であり、環境システム工学専攻では応用化学と土木工学である。また、学修総まとめ科目として「特別研究Ⅱ」の他に「技術者総合ゼミナール」を開講することとして、この授業を通じて学位授与機構の言うところの学修の振り返りを行うこととし、さらには研究活動のプロセス評価を評価方法に組み入れ、研究能力の向上を図ることも目的としている。この特例による学士の学位申請は平成27年度専攻科修了生からである。

今年度の「創造デザイン演習」の授業では、後期に本校卒業生である映像制作会社代表からの提案課題であるボードゲーム作りを取り上げた。この内容には文化理解、システムづくりなどの製品開発につながるところが多岐に渡っており、学生からの評価も高いため、来年度も継続して課題とすることとしている。

このようなことから、カリキュラム及び教育改善に関する取組の達成度評価はAと判断する。

グローバル人材の育成に関して、昨年度の海外派遣学生数は7名であったが、今年度は3名であった。人数減は、技術者英語研修や海外インターンシップなどの高専機構主催の海外研修へ派遣ができなかったことによる。3名すべてが本校独自の海外研修制度での派遣である。1人が海外派遣研修制度を用いて自らが計画した内容でPSU（プリンスオブソンクラ大学：タイ）での1か月の研修を行い、他の2名は夏季休業中のインターンシップとして、PSU及びバンコクにある日系企業へ派遣した。海外派遣学生数は減少したが、海外インターンシップ先としてバンコクにある日系企業を国際交流委員長の尽力で獲得したことから、このことに関しての達成度評価はAと判断する。

7. 改善課題・方策

専攻科入学者は、2年続けて定員の1.25倍以上を確保した。今後も継続して本科生への専攻科説明会を実施するとともに、本科の進路指導を担うクラス担任にも積極的に専攻科説明を実施する。

近隣の大学との協定を勧めているが、大学院進学者があまり増加していない。研究室訪問や大学教員による講演会を企画し交流を深めることなどを通して、専攻科生の研究へのモチベーションを高め、大学院進学者の増加を検討する。

エンジニアリングデザイン能力及び語学力向上のためのカリキュラムの改善や授業内容の充実を図っているが、その内容を学生に理解させ、学生のレベルアップを図る。また、これらの科目に関連する教員の、学外での研修会への参加を専攻科として支援する。

海外インターンシップ及び技術英語研修などの海外研修制度にも積極的に参加するように専攻科生に促す。語学力を増したことを自覚させるためのTOEIC受検を促がすとともに、経済的な理由で海外研修を希望できない学生もいることから、交通費

などの支援ができないかを検討する。

V-3. センター等に関する事項

○ 学生相談室・保健室

1. 現状

・学生相談室

(1) 基本方針

本校では、学生生活が円滑に送れるように学生の種々の悩み事や問題の相談に応じるため、福利施設の2階に学生相談室を開設し、保健室と連携を図りながら、学生相談やメンタルヘルスに対応している。

(2) 学生相談室利用状況と相談分野

学生相談室は、教員3名及び非常勤の専門カウンセラー1名の4人体制で運営され、保健室（看護師2名）と密接に連携をとりながら活動している。

平成24年度から、専門カウンセラーの来校日を週3日としていたが、平成26年度からは3日間すべてで14時から18時まで来校していただくこととなり、より充実した学生支援が可能となった。今年度の各相談員の担当を表1に示す。

相談室員のスキルアップとして、各種の研修会（障害学生修学支援事例研修会、メンタルヘルス研究集会、全国学生相談研修会など）へ参加している。校内の教職員向けには、メンタルヘルス講演会を毎年7月に開催し、教職員の啓蒙に努めている。学生に対しては、相談室カードやリーフレットなどを配布している。また学生の状況を把握するために、前期にハイパーQテストを、後期には「高専生活に関するアンケート」を、全学生を対象に実施した。

新入生対象には、年度当初の新入生オリエンテーションにて学生相談室の活動などについて説明を行っている。また、各クラスにてカウンセラーによるメンタルヘルス説明会及び性格診断テストなどを行っている。

平成25年度から精神科医と提携を結び、定期的に来校していただくことで、学生のメンタルヘルス面の対応について、充実を図っている。

表1 平成26年度相談員の担当日時

曜日	月	火	水	木	金
放課後 16:15～17:00	14:00-18:00 清水 照代 カウンセラー	中谷 実伸 荻野 繁春	14:00-18:00 清水 照代 カウンセラー	14:00-18:00 清水 照代 カウンセラー	中谷 実伸 荒川 正和

表2、表3に平成26年度の月別及び学年別相談室利用者の利用者数と相談分野別の件数を示す。

表2 平成26年度学生相談室、学年別と月別利用者数

	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月	26年度
1学年	16	11	2	10	10	3	52
2学年	6	8	2	10	15	0	41
3学年	5	7	0	0	7	1	20
4学年	2	6	4	2	7	1	22
5学年 (専攻科)	5	4	3	3	5	2	22
保護者	5	2	0	1	3	2	13
職員他	14	21	8	12	16	7	78
計	53	59	19	38	63	16	248

表3 平成26年度学生相談室、月別相談内容と相談件数

	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月	26年度
メンタル	9	4	2	3	8	2	28
学習	2	8	4	2	3	0	19
不登校	13	1	1	7	6	4	32
進路	5	6	4	2	6	0	23
家族	1	2	0	1	2	0	6
人間関係	4	7	4	4	0	2	21
健康 その他	19	31	4	19	38	8	119
計	53	59	19	38	63	16	248

・保健室

(1) 基本方針

学内の保健衛生・学生の健康維持を中心に、あらゆる面で学生をサポートしている。通常の保健業務の他に、学生の精神面における相談業務も行っている。

(2) 保健室の利用状況

保健室の平成24年度利用状況について表4、5に示す。看護師(2名)にはフィジカルな対応以外にメンタル面における対応もお願いしている(インテーカーとしての対応も含む)。表4は保健室の学年別、表5は相談分野別の利用者数である。

表4 保健室の学年別利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	26年度	25年度
1年	15	37	61	26	8	12	28	23	19	14	14	6	263	307
2年	21	27	54	32	5	7	27	14	10	26	24	7	254	271
3年	19	17	52	9	3	4	22	5	14	8	12	3	168	234
4年	10	12	64	18	6	11	15	10	12	6	20	1	185	194
5年	33	18	40	30	14	3	7	6	18	11	5	3	188	585
専攻科 1年	7	7	6	0	0	1	1	2	0	3	2	1	30	8
専攻科 2年	6	6	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	15	28
保護者	3	6	0	0	1	1	1	0	0	0	5	2	19	19
その他	87	100	111	83	53	103	103	69	78	89	95	92	1,063	852
合計	201	230	389	198	90	142	204	130	152	157	177	115	2,185	2,498

※その他・・・オープンカレッジ・職員・卒業生の利用等

表5 相談分野別利用者数

学年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	26年度	25年度
いじめ														0
不登校	2						1						3	0
人間関係	1	3	1										5	86
学 習			1			1	1	1	5	5	1		17	8
進 路												1	1	1
暴 力		1											1	18
その他	126	133	280	129	49	78	137	68	75	87	103	51	1,316	1,452
メンタル	72	93	107	69	41	63	65	61	70	65	73	63	842	933
合 計	201	230	389	198	90	142	204	130	152	157	177	115	2,185	2,498

2. 点検・評価

平成26年度計画にある「メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実を図る」ために、前述のとおり、専門カウンセラーの来校時間を増やした。

平成25年度からハイパーQ Uテストと、明石高専のご協力を得て作成した「高専生活に関するアンケート」を、全学生を対象に継続的に実施することにより、学生の現状把握に努め、問題を抱えている学生を発見した場合には迅速に対応している。したがって26年度計画にある「メンタルヘルス関連のアンケートを実施し、学生の状

況把握に努める」を実現している。

また、学生相談室・保健室関係教職員のスキルアップのために校外におけるメンタルヘルス関係の研修会等へ、継続的に参加している。以下はその例である。

表6 メンタルヘルス研修会参加事例と本校からの参加人数

	研 修 会 名	参加人数
1	平成 26 年度丹南地区高等学校・高等専門学校・特別支援学校教育相談担当者会議	1
2	第 52 回全国大学保健管理協会東海・北陸地方部会・第 40 回保健管理担当職研究集会	1
3	平成 25 年度第 51 回全国大学保健管理協会東海北陸地方部会研究集会及び第 40 回保健管理担当職研究集会	1
4	心の問題と成長支援ワークショップメンタルヘルス向上とカウンセリング	1
5	全国高専教育教育フォーラム「相談室長懇談会」	2
6	第 38 回北陸地区保健管理担当職研究会	1
7	第 52 回全国学生相談研修会	1
8	東海北陸地区国立高等専門学校学生支援連絡協議会	2
9	第 11 回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会	2
10	平成 26 年度福井県自殺対策専門研修会	1
11	東海北陸地区国立高等専門学校学生支援連絡協議会	2

学内教職員のスキルアップの一環として、毎年メンタルヘルス研修会を実施している。平成 26 年度は 8 月 19 日に福井厚生病院思春期外来の杉坂夏子医師をお招きし「思春期と精神疾患 自殺・自傷も含めて」と題したご講演を行っていただいた。

以下に、最近 5 年間の学内メンタルヘルス研修会参加人数を挙げる。

表7 メンタルヘルス研修会教職員参加人数

年度	参加人数
平成 26 年度	68
平成 25 年度	78
平成 24 年度	62
平成 23 年度	54
平成 22 年度	38

したがって「校内外におけるメンタルヘルス関係の研修会等へ関係教職員を積極的に派遣する」を実現している。

また、学外の精神科医と提携し、定期的に来校していただくことで、メンタルヘルス面の対応に、専門的な側面からの充実を図っている。したがって「精神科医などと連携し、学生相談の体制の充実を図る」を実現している。

以上から計画に対して一定の成果を挙げていると考え、達成度評価をAと判断する。

3. 改善課題・方策

関係教職員が学内外のメンタルヘルス関連の研修会で習得した知識や技術などを、学生に還元することはもちろん、学内教職員向けの講演会やFD活動に関する企画立案などで、より効果的に学内に還元することが課題に挙げられる。

ハイパーQ Uテストと「高専生活に関するアンケート」の対応については、25年度と比較して、より効果的・効率的にできたと考える。しかし、今後もより効果的な対応を考えていかななくてはならない。

最後に、今後も学内教職員向けのメンタルヘルス研修会を継続することにより、すべての教職員に対し、学生のメンタルヘルスに対する啓蒙を行うことで、学生が円滑な学生生活を送ることができる環境を整備したいと考えている。

○ 図書館

1. 現状

当館は、学生の教育、高学年の学生・専攻科生・教職員の研究、地域住民への貢献等を目的として運営されている。

平成26年4月、全面改修し、リニューアルオープンした。1階に閲覧室(510㎡)、1、2階に書庫(340㎡)があり、閲覧室には、パソコンコーナー、DVD・CD等が視聴できるメディアコーナー及びグループ学習用のアクティビティルームが設置されている。閲覧室に約3万冊、書庫に約8万冊の資料が配架され、今回の改修で書庫も開架式となり、なおかつバリアフリー化され、全館自由に閲覧できるようになった。

資料の管理・運用は、長岡技術科学大学と全国高専とで構成されるE-CatsLibraryシステムと、ブックディテクションシステム(無断持出防止装置)で行っている。

蔵書検索は、上記システムによるOPAC(オンライン蔵書目録)や、CiNii(NII学術情報ナビゲータ)等目的に合わせた検索ツールを図書館ホームページで案内している。

(1) 学生支援

授業前後の自習に対応するため、平日は8:30-20:00開館、土曜日も開館中は9:00-16:30開館している。

新1年生全員に図書館オリエンテーションを行い、多様な資料媒体やこれから必要となる学術情報の知識等をレクチャーしている。この他、就職・進学・試験等の需要に応えるため、各テーマに応じたコーナーを設置し、近年のグローバル化のニーズにも対応すべく、語学学習用資料や海外の資料も収集し、利用に供している。

選書に際しては、教員による推薦図書、学生からの購入希望図書の他に、ブックハンティングを行っている。ブックハンティングとは、学生が書店で実際に本を手にとって選書するものであるが、平成26年度は、6月、11月、12月の3回行い、図書委員だけでなく、ポスター等で公募するなどより多くの学生が参加できるようにし、選書後は選者に推薦文を書いてもらい、館内に本と共に展示するなどして、読書の輪が広がるように展開した。

教育後援会からの寄附金により、気軽に知識・教養を得られる文庫・新書を始め、ライトノベルや教養マンガなど軽い読み物を積極的に購入している。これらの資料は借りやすく、読みやすいため、学生の活字離れ・読書離れ対策の一助となっている。

改修により建物は刷新されたが、予算上、閲覧机や低書架等の什器類が従前通りであったため、平成27年3月に閲覧机を入れ替えた。6人掛けから二人用の可動式に替えたため、アクティブラーニングに対応でき、なおかつ実質的な座席数が増え、試験期の混雑時にも対応できるようになった。

当館で毎年発行している校友会誌「青樹」は、特集記事、随想、読書感想文、創作、詩、短歌等から構成される。全校生の作品から約100作品に厳選する作業を学生と教員が協働して行うという、他高専にはない取り組みの一つである。

平成27年2月、総合情報処理センター（以下センター）の教育用システムリプレイスに合わせて、館内の利用者用パソコンを入れ替えた。平成27年度からWebとoffice等の利用だけでなく、センターと同じ環境で利用できるようになる予定である。また、従前通り、センター時間外利用のためのICカードの貸出も当館で継続するため、利用者の選択肢が広がった。なお、入れ替え時にパソコン台数も14台から17台に増やしたため、パソコンデスクも1台増設することで、以前より大きなモニターにも関わらず、余裕を持って配置でき、ゆとりあるスペースで学習できるようになった。今年度の校内Wi-Fi整備に伴い、館内でも利用できる環境となった。

（２）研究支援

電子ジャーナルは、世界最大のフルテキストデータベース Science Direct (Elsevier 社)の他、AIP (アメリカ物理学協会)、APS (アメリカ物理学会)、ACS (アメリカ化学会)が利用でき、文献データベースは、MathSciNet (アメリカ数学会)、JDreamIII (ジー・サーチ)が利用できる。

本学にない資料は、NACSIS-ILL (図書館間相互貸借サービス)や福井県内図書館等横断検索システムを利用して、コピー又は現物を取り寄せている。また、福井大学が立ち上げた福井県地域共同リポジトリに参画し、本学教職員の学術論文 (約350点)を登録することにより、前述のCiNiiから検索・閲覧が可能となっており、地域連携・情報公開・情報発信へとつながっている。

研究室用図書は、従来書店への発注しかできなかったが、平成27年1月より法人カードの利用を試行し、これまでは入手不可であった絶版書、在庫状況や価格が不明な洋書の購入が比較的迅速かつ安価に入手できるようになった。平成27年度より本格運用予定である。

（３）地域貢献

当館は地域住民に開放しており、貸出等のサービスも学内者と同様に行っている。更に、福井県内図書館等横断検索システムに参加しているため、来館しなくても県内の大学図書館及び公共図書館等を通して貸借ができる。他館への貸出数は、平成26年度は65件であった。オープンキャンパスなどの学校公開日にも開館し、来学者の見学コースとしてしている。

毎年、福井市の中学校の依頼を受け、職場体験学習の中学生を数名受け入れている。図書館業務の説明、実体験に加えて、本校の説明等も行い、労働だけでなく進学へのモチベーションも高められるように配慮している。

以下は、平成26年度末の蔵書構成と、利用状況である。

(表1)

蔵書構成										(平成26年度末現在)	
分類	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	計
和書	6,878	2,929	5,229	5,597	15,768	18,634	1,027	3,436	3,918	10,860	74,276
洋書	469	362	204	257	3,945	1,557	12	56	2,719	922	10,503
合計	7,347	3,291	5,433	5,854	19,713	20,191	1,039	3,492	6,637	11,782	84,779
									教育後援会文庫 12,945 冊		

(表2)

利用状況（貸出）					
年 度	入館者数	貸 出 冊 数			開館日数
		学生	教職員等	計	
平成22年度	54,376	8,101	1,263	9,364	263
平成23年度	54,575	7,124	1,214	8,338	263
平成24年度	54,769	6,919	1,107	8,026	264
平成25年度	34,291	4,569	707	5,276	201
平成26年度	48,257	5,878	1,012	6,890	268

2. 点検・評価

現状で述べたように、全面改修を終え、建物だけでなく、この1年で閲覧室の什器類が徐々に揃えられるなど、新図書館が時代に合わせて変化できるよう、インフラ整備が順調に進められている。学習支援、研究支援、地域貢献においても、継続事業は、ブラッシュアップしながら続けられ、なおかつ、新規に始めたサービスも安定して運用できるよう考慮されている。以上の実績から、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

特になし

○ 創造教育開発センター

1. 現状

(1) 創造教育開発センター設立の経緯と業務

本センターは、F D委員会、教育改善委員会等の役割を統合し新たな位置づけを持って2007年度（平成19年度）に発足したセンターである。本センターの業務内容として、

- (1) 教育改善、F Dに関すること。
- (2) 教育課程の調査・検討に関すること。
- (3) メディア教育に関すること。
- (4) 教員間の教育的連携に関すること。
- (5) その他センターの目的達成に必要な業務に関すること。

を挙げている。なお年度毎にセンター報告書を刊行している。

(2) 平成26年度の活動

平成20年度に高専設置基準が改正され組織的なF D活動の義務化がなされ、それにともない、本センターも発足7年目として年間計画をたて活動をしてきた。主な取り組みとしては、公開授業や授業アンケートの実施、F D研修会の開催、福井県大学間連係事業への参加などが挙げられる。また、今年度は学習到達度の調査のための3年毎の進路先(就職先・進学先)及び卒業生・修了生アンケート並びに1学年の専門性の向上及び学際領域の教育を導入することによる本科の高度化再編に関わる教育課程及び教育体制の構築を行った。以下、センターの主要な取り組みについて概観しておく。

① 授業アンケート

授業アンケートに関しては、原則全科目終了時にクラス毎にWeb入力により実施し、結果を各教員に返却しコメントを集め、次年度に学生と教職員に公開している。アンケートの学生評価に関しては、平均点は上下するものの、全体的にはほぼ高水準で推移している。平成26年度は前期終了科目については平成26年8月上旬の前期の試験返却期間に実施し、通年・後期科目については総合情報処理センターのコンピュータの更新により演習室が使用不可のため、5年生と専攻科生は平成27年2月～3月に自主的な入力を担任等から依頼して実施し、その他の学年は新年度の4月～5月にかけて授業中に授業担当教員へ入力を依頼することとした。アンケート結果はクラスのWeb入力が終了した当日に担当教員に返却しており次のシラバス作成などに反映させている。

学生への前年度の授業アンケートの結果や教員からのコメントの公開方法は、印刷製本の形をとらずに、各クラスに関連するものを簡易ファイルとしてクラスに1冊ずつ配布している。一方、アンケートの全体は資料用として分厚いものを1部のみ作

成している。また、学内教職員向けにはグループウェア上に公開している。今後もこの形態での資料の配布とネット上での学内向けの公開という形が適当と思われる。

② 公開授業

前期と後期のそれぞれの中間試験終了後に、事前に授業担当者に参観の連絡をし、参観後に感想等（FDレポート）をセンターに送る形式の公開授業週間を設定している。参観者率は、初年度の平成19年度は79%、平成20年度は58%、平成21年度は43%と低下傾向にあったが、平成22年度は50%、平成23年度は54%、平成24年度は75%となり低下に歯止めがかかり、平成25年度からは前期と後期にそれぞれ1週間ずつ開催し、参観率は73%であった。これらのことから、従来実施してきた各学科・教室毎年1名ずつの公開授業（「公開授業に関する教務に関する申し合わせ事項」）は実施を停止していたが、平成26年度は参観率が66%と目標値の70%を下回ってしまい、平成27年度は従来実施してきた各学科・教室毎年1名ずつの公開授業を再開することとした。参観率が若干低下したものの、公開授業週間の実施により、多くの教員が参観したり参観されたりする形が普通になっている。

③ 大学間連携事業

平成20年度に採択された文部科学省戦略的大学連携事業「個性的な地域創生のための学習コミュニティを基礎とした仮想的総合大学環境の創造」（通称「フレックス」）に関して本校では本センターが中心となって様々な取り組みを行ってきた。この連携事業には、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、仁愛女子短期大学、福井高専の5大学・短大・高専が参加をしている。この連携事業ではFD活動の協同推進が事業の4つの柱（連携基盤、学生の学習コミュニティ形成、地域と連携した学習コミュニティの形成、相互研修型FD活動の推進）の1つとなっている。センター活動のかなりの部分がこの連携事業の推進にあてられており、各部門で本センターの委員が積極的に参加し事業推進に貢献している。

特にフレックス関係では合宿研修が大きな取り組みとなった。平成26年度は、福井県立大学主管で第5回フレックスFD合宿研修会（9/4～5日）が開催された。一日目に立命館大学の鳥居朋子先生による「大学教育の質保障に向けた教学IRの開発ーRQに基づくモニタリングー」といった講演、福井県立大学の徳野淳子先生の「フレックスにおける教学IRの取り組み」といった報告、立命館大学の河井亨先生の「RQづくりから始める大学教育改革」といったワークショップ、二日目には仁愛女子短期大学の田中洋一先生、福井県立大学の富永修先生、仁愛大学の加藤裕子先生による「フレックスにおけるLNSの実践」といったスキルアップ講座が開催され、参加校共同のFD活動を通して参加教職員のスキルアップと交流促進がなされ大変有意義なものとなった。

④ e-learning の推進

新たな moodle サーバを稼働させて利用する環境が整っている。このサーバでは事

前に全学生・専攻科生を各学科・クラス毎にユーザーとして登録し、クラス単位の授業を簡単に利用できるようにしている。このような利用方法は学年制を採用している高専の教育形態の特徴に合わせたカスタマイズの好例となった。

⑤ F D 研修会

5月29日（木）、創造教育開発センター主催による「平成26年度第1回F D 講演会」を開催した。この講演会は、「校長表彰等を受けた教職員から、評価された活動や参考となる活動を、他の教職員にも広めることで教職員一人ひとりの今後の業務の励みとする。」ことを目的に実施するもので、今回は教職員76名が参加した。講演会では、平成25年度に高専間人事交流で明石高専へ派遣された森芳周准教授の報告、平成25年度に校長表彰と国立高等専門学校機構理事長賞若手部門を受賞した辻野和彦准教授の「防災を基軸とした教育・研究・社会貢献活動の展開」についての報告、平成25年度に校長表彰を受けた教育研究支援センター片岡裕一技術長から「福井高専の環境と安全および技術職員の Staff Development について」の報告があった。最後に松田校長から講評・感想があり、各自の業務についての取り組み方を考える有意義な機会となった。

⑥ 教員間ネットワーク会議

相互に関連する一般科目及び専門科目、あるいは学科をまたぐ学習・教育目標に関連する科目を担当する教員間の連携を機能的に行うためのシステムとして教員間ネットワーク会議がある。平成26年度は25年度に引き続き8つの教員間ネットワーク会議を開催した。

⑦ 高度化再編に関わる教育課程及び教育体制の構築

本科の高度化再編に関わる教育課程及び教育体制について検討し以下の2点を入試委員会・教務委員会へ提案した。1) 1年生の教育課程から工学基礎コースを発展的に解消し、これまでよりも専門性を向上させつつ、入試段階では決定しづらい学科選択に対しての配慮から転学科制度は存続させ、転学科生に対しては補習体制をとる。2) これまでに進路先で求められてきた学科の専門性を保ちつつ、3年生から学科の教育課程とは別に3つの学際コース（仮称：エネルギー・環境コース、材料科学コース、情報・制御コース）を選択させ将来の進路に対するスキルアップとキャリア教育を行う。

⑧ 卒業生等、進路先等へのアンケート

平成23年度に引き続き平成26年10月～27年1月に「卒業生・修了生アンケート」、「就職先・進学先アンケート」を行った。卒業生・修了生アンケートの郵送には前回同様に進和会の協力を得、ネットによる回答も実施した。これらの集計結果は、本校のPDCAサイクルを踏まえて自己点検・評価委員会へ報告され、自己点検・評価委員会から学校運営会議へ報告されることとなっている。

2. 点検・評価

① 授業アンケート

全学年の前期分と5年生と専攻科生の後期・通年科目のアンケート結果は速やかに教員へ返却しており、次年度のシラバス作成の参考としている。数年間にわたりアンケートの評価数値が低い教員については、数値データは全教員が全科目をグループウェア上で見ることができるが、学生からのコメントはセンターの担当者と授業担当教員以外は閲覧できないことから、学科長等に口頭で連絡している。創造教育開発センターとしては担当教員へ直接には改善を促してはいない。よって、達成度評価はBと判断する。

② 公開授業

平成26年度は参観率が66%と目標値の70%を下回ってしまい、平成27年度は従来実施してきた各学科・教室毎年1名ずつの公開授業を復活することとした。よって、達成度評価はBと判断する。

③ 大学間連携事業

大学間連携事業については、特に大きな取り組みである合宿研修への参加を創造教育開発センター予算で行っているが、合宿研修会やシンポジウムへのセンター員以外の教員の参加が少ない。よって、達成度評価はBと判断する。

④ e-learning の推進

e-learning の推進については、主に数学や英語などの科目で実施されている。また、e-learning 室はCALL教育システムによる英語を主としたコミュニケーション能力の育成の場としても活用されている（週当たり20コマの授業中、13コマが英語関連授業等で使用）。よって、達成度評価はBと判断する。

⑤ FD研修会

FD研修会については、例年の学内の校長表彰関連教員等による講演会を実施した。今年度は教員のなかから、1名は高専間人事交流による他高専の学校紹介、1名は高専機構理事長賞若手部門受賞に関する業務等への取り組み方、技術職員の中から技術長が高専の環境と安全及びのStaff Developmentについて報告があった。今年度は内容が多岐にわたり例年に比べ今後の参考になったと感じられた。よって、達成度評価はAと判断する。

⑥ 教員間連携

教員間ネットワーク会議については、創造教育開発センター員が進行役としては平成23年度から開催している。その議事録は学内からグループウェア上で閲覧可能としており、会議参加教員以外にも議論について知ることができるようになっている。ここ数年間の議事録の内容確認を含めて平成27年2月～3月にかけて8会議を開催した。よって、達成度評価はAと判断する。

⑦ 高度化再編に関わる教育課程及び教育体制の構築

本科の高度化再編に関わる教育課程及び教育体制について検討し、1) 1年生の工学基礎コースの発展的解消と転学科制度、2) 3年生からの学際コース導入の2点を入試委員会・教務委員会へ提案した。1)については平成28年度入学生から、2)については平成30年度の3年生から導入することとなった。よって、達成度評価はAと判断する。

⑧ 卒業生等、進路先等へのアンケート

平成23年度に引き続き平成26年10月～27年1月にかけて「卒業生・修了生アンケート」・「就職先・進学先アンケート」を行った。「就職先・進学先アンケート」は回答率が約50%と平成23年度と同等であったが、「卒業生・修了生アンケート」の回答率が約5%と平成23年度の半数程度であった。「卒業生・修了生アンケート」は現住所ではなく保護者の住所に送付していることもあり回答率が低くなる。よって、達成度評価はBと判断する。

3. 改善課題・方策

① 授業アンケート

同じ科目に複数回入力されてしまうことなどに対するWeb入力方法の改善、アンケート結果については、数値が数年にわたって低い教員への指導方法(学科長・教室主任等による指導など)について明文化していくことを検討する。

② 公開授業

公開授業週間の参観率が低下したことから「教務に関する申合せ事項」の公開授業を再開するが、公開授業週間の参観率の回復方法について検討する。

③ 大学間連携事業

大学間連携事業については、フレックスの合宿研修やシンポジウムへのセンター員以外の参加が少ない。センター員以外の教職員の参加を促進する方策(FDポイント制)などを検討する。

④ e-learning の推進

e-learning の推進については、アクティブラーニングの導入方法などを含めて検討する。

⑤ FD研修会

FD研修会については、例年の学内の校長表彰関連教員等による講演会は継続し、フレックスのティーチングポートフォリオ作成ワークショップを平成28年3月に福井高専で開催するにあたりティーチングポートフォリオ作成に関する講演会を後期に開催する。

⑥ 教員間連携

教員間ネットワーク会議については、会議で話われた内容についてどのように実行されたかの検証をする時期にきており、総括・検証を検討する。

⑦ 高度化再編に関わる教育課程及び教育体制の構築

入試委員会・教務委員会へ提案した教育課程及び教育体制の実施について教員関連携に関して要請に応じてサポートする。

⑧ 卒業生等、進路先等へのアンケート

「卒業生・修了生アンケート」の回答率が非常に低い。教育達成度については「就職先・進学先アンケート」から良好であるが、本校で直接教育を受けた卒業生などからの意見も吸い上げる必要があり回答率の向上について検討する。

○ 総合情報処理センター

1. 現状

平成22年度に導入された教育用電子計算機システム（以下、「教育用システム」）は、利用年数を経過していたことから、平成27年4月の利用開始を目標に教育用システムの更新を行った。更新にあたり、現状と同じように第1～4の演習室はシンクライアント方式で一括管理可能な構成とし、これに加え e-learning 室、図書館のパソコンも同様に一括管理を可能とした構成を目指した。この結果、パソコンのディスクイメージをサーバ側に格納しネットワークブートするシステムを導入し、OSの管理や更新を短時間に行うことができる。現状では主要OSとして Windows 7 が利用できる。

このシステムの更新により総合情報処理センター(以下「センター」)では、4つの演習室(第1演習室パソコン48台、第2演習室パソコン7台、第3演習室パソコン50台、第4演習室パソコン45台)に加え、e-learning 室パソコン48台、図書館パソコン17台において、同様の操作で利用できる環境を構築することができた。

センターでは時間外利用(平日17時から20時まで)の間は、利用希望者に対し入室用ICカードを貸し出す方式をとっている。今回教育用システムの更新により図書館でも同様の環境が構築できたことから、今後の時間外利用は図書館を中心に行うことを予定している。

平成26年度の前期・後期の授業での利用を表1(前期)、表2(後期)に示す。また、平成26年度の平日17時以降(休日を含む)の時間外利用の状況を表3、それ以外での利用状況を表4に示す。

平成25年4月より運用を開始している基幹系サーバでは、可用性を実現するための物理サーバ3台の上でサーバ仮想化を実現し、仮想OS上で電子メールやWebサーバなどの複数のサーバを運用している。これにより物理サーバの故障の対応やバックアップなどの運用が容易となっている。さらに用途に合わせてネットワークを構成し仮想OS上で個別に運用することで、不正侵入や情報漏えいといったセキュリティ面でも堅牢なシステムを実現している。

基幹系サーバでは前述のサービス以外にも、教職員用のグループウェア、学科・一般科目のWebサーバ、教務の成績エビデンスサーバやアンケートシステムと様々な用途にて活用している。

教育用システムおよび校内LANの運用についてセンタースタッフミーティングを定例月1回開催している。教育用システムおよび校内LANの納入業者との間では、随時システムの運用に関する打合せを行っている。

2. 点検・評価

センター運営委員会を平成26年7月10日に開催し、平成26年度収支予算(案)や教育用システムの更新にあたっての方針などを審議し、いずれも承認された。これらの方針を踏まえ新たに導入された教育用システムでは、ネットワークブート機能により、学生の利用できるソフトウェアの変更などで柔軟な対応が可能であり、今回システムの更新により e-learning 室、図書館も含め同じ機能を提供できるようになった。平成27年3月10日にもセンター運営委員会を開催し、構築された教育用システムの状況を報告した。

今回、教育用システムの更新にあたり、学生のパスワード認証をWebメールシステムと統合し利便性を向上させた。また平成26年度より運用を開始した校内無線LANシステムから、教育用システムの個人用フォルダなどにもアクセスできるようにしたこと、学内ネットワークと自分自身の端末を活用し学生が積極的に自主学習に取り組める環境を構築できた。学生のこれらのネットワーク環境の利用にあたり、情報セキュリティの注意喚起を行うために、機構が作成した「情報システムユーザガイドライン」を新1年生に配布している。

平成25年より導入された基幹系サーバは、大きな障害の発生もなく現在に至っている。特に故障時の対応やセキュリティ強化から、管理運用作業の軽減が実現できている。さらに、仮想OSを利用することで様々なサーバ運用をこのシステム上に実装し、活用範囲を広げることができた。

情報処理センターは、各学科・一般科目より各1名の教員スタッフ、教育研究支援センターの技術職員1名、事務系職員1名の合計9名により運営している。この中で教育用システムや基幹系サーバの管理運用業務については、教育研究支援センターからのスタッフ1名が主に担当している。平成25年度の機構による情報セキュリティ監査を受け、教育研究支援センターのスタッフ1名に業務が集中していることなどが指摘されたので、平成26年度は電子情報工学科よりサーバ運用に長けた教員1名をスタッフに加え対応を行った。センタースタッフと教育用システム・校内LANシステム・基幹系サーバなどの納入業者とは、運用上の問題点・不具合の確認などを随時行っており、トラブルなく運用が行えている。

以上述べたように、教育用システムについて授業での利用や放課後の利用を含め適切かつ十分な役割を果たせており、さらに校内LANシステム・基幹系サーバについてもトラブルなく運用できていることから、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

特に改善すべき課題はない。

更新された教育用システムでは、今後の運用の中で改善要望が出てくると思われ、センタースタッフにて随時対応することが重要と思われる。

表 1 総合情報処理センター時間割(平成 26 年度前期)

曜日		第 1 演習室	第 2 演習室	第 3 演習室	第 4 演習室
月	1	電子情報工学実験 I 2Ei		情報構造論 4Ei	環境都市工学実験実 4B
	2			コンピュータ科学入門 1F2	
	3		機械実習 3M	電子情報工学実験Ⅳ 5Ei	環境都市工学設計製 4B
	4				
火	1	知能機械演習 4M		コンピュータ科学入門 1F4	機械設計製図Ⅲ 5M
	2			コンピュータ科学入門 1F5	環境都市工学設計製 3B
	3	プログラミング応用 3Ei		コンピュータ科学入門 1F1	
	4	プログラミング基礎 2Ei		情報処理 I 2E	数理統計学 3E
水	1	プログラミング基礎 2C	機械工作実習 I 2M	制御工学Ⅱ 5E	環境都市工学設計製 5B
	2				
	3	ものづくり科学 1ALL	ものづくり科学 1ALL	ものづくり科学 1ALL	ものづくり科学 1ALL
	4			現代制御工学 5E	
木	1	C言語応用 3M		電子情報工学実験Ⅲ 4Ei	数値解析 5B
	2	数値計算 3Ei			
	3	コンピュータ科学入門 1F3		情報処理Ⅱ 3E	
	4				
金	1	創造工学演習 4Ei	画像情報処理 2PS/ES	環境都市工学設計製 4B	
	2				
	3	電子情報工学実験Ⅱ 3Ei	機械工学実験Ⅱ 5M		環境都市工学実験実 3B
	4				

表 2 総合情報処理センター時間割(平成 26 年度後期)

曜日		第 1 演習室	第 2 演習室	第 3 演習室	第 4 演習室
月	1	コンピュータ科学入門 1F5	機械実習 3M	計算機シミュレーション 5Ei	空間情報工学 5B
	2	メカトロニクス実習 2C/M		プログラミング基礎 2C	環境都市工学設計製 3B
	3	コンピュータ科学入門 1F2		電子情報工学実験Ⅲ 4Ei	物質工学実験Ⅲ 4C
	4				
火	1	電子情報工学実験Ⅱ 3Ei	生産システム工学実験Ⅱ 1PS	プログラミング基礎 2Ei	環境都市工学実験実 3B
	2			制御工学Ⅰ 4E	
	3	数理統計学 3E		情報ネットワーク 5C	環境都市工学設計製 4B
	4			コンピュータ科学入門 1F1	物質工学実験Ⅲ 4C
水	1	C言語基礎 2M	生産システム工学実験Ⅱ 1PS	設計製図 5C	数値解析 5B
	2	電気電子設計 5E		ソフトウェア工学 4Ei	
	3	ものづくり科学 1ALL		ものづくり科学 1ALL	ものづくり科学 1ALL
	4				構造デザイン 5B
木	1	情報処理Ⅰ 2E	機械工作実習Ⅰ 2M	情報構造論 4Ei	環境都市工学実験実 4B
	2	品質管理 5C		計測・制御工学 1PS	
	3	情報基礎演習 2Ei		プログラミング応用 3Ei	
	4				
金	1	電子創造工学 3E	機械工学実験Ⅱ 5M	電子情報工学実験Ⅰ 2Ei	知能機械演習 4M
	2				流域水文学 5B
	3	機械設計製図Ⅰ 3M		環境都市工学設計製 4B	
	4	コンピュータ科学入門 1F3		コンピュータ科学入門 1F4	

表3 時間外利用状況（平成26年4月～平成27年3月）

	人数	利用日数
平成26年4月	17人	12日
5月	81人	19日
6月	206人	21日
7月	232人	26日
8月	34人	6日
9月	25人	5日
10月	118人	20日
11月	105人	18日
12月	97人	18日
平成27年1月	155人	17日
2月	12人	7日
3月	0人	0日
合計	1082人	169日
月平均	90人	14日

表4 その他の利用状況

利用日	利用内容	利用者
5月10日	キャンパスウォーク	電子情報工学科
7月29日	親子科学教室(子どもゆめ基金活動) 「夏休み科学体験コンピュータでアニメを作ろう！」	教育研究支援センター 科学楽しみ隊
8月3日	親子科学教室(子どもゆめ基金活動) 「夏休み科学体験コンピュータでアニメを作ろう！」	教育研究支援センター 科学楽しみ隊
9月22日	CAD利用技術者試験	機械工学科・環境都市工学科
10月4日	キャンパスリサーチ	機械工学科
11月9日	親子で作るはじめてのオリジナル写真年賀状	教育研究支援センター

○ 地域連携テクノセンター

1. 現状

(1) 概要と沿革

本校の位置する丹南地域は、眼鏡枠製造をはじめ繊維・染色産業や電子・機械・化学工業が盛んであり、加えて、越前焼、越前漆器、越前打刃物、越前和紙や越前筆筒の伝統産業を有することから、福井県の経済を支えるものづくり産業の拠点となっており、工業生産量は県内でもトップクラスである。本校は福井県の中央に位置する丹南地域で唯一の工業系高等教育機関であり、地域連携テクノセンター（以後、テクノセンターと称す。）は、本校の使命である「人材育成、学術研究、社会貢献」の対外的な窓口として、丹南地域のみならず県内全域にわたってより良いサービスを提供するために、様々な事業を展開している。以下にテクノセンターの沿革を示す。

年度	内容
平成 3 年	先進技術教育研究センターの設立
平成 6 年	教育研究振興会の結成
平成 8 年	活動紹介誌 J O I N T の発行開始
平成 1 2 年	J O I N T フォーラムの開催開始
平成 1 6 年	伝統産業支援室の設置
平成 1 7 年	地域連携テクノセンターに名称変更
	地場産業支援室の設置
	教育研究振興会を地域連携アカデミアに改組
平成 1 9 年	アントレプレナーサポートセンターの設置
平成 2 4 年	ニュースレターの発行開始
平成 2 5 年	テクノセンター棟の改修

(2) 共同研究、受託試験、技術相談

テクノセンターは「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」、「安全・防災」、「情報・通信」、「素材・加工」および「計測・制御」の 7 つの研究部門から構成されている。共同研究は、平成 2 7 年 3 月末時点で 1 3 件（受入金額 2, 8 3 3 千円）の申込みがあり、各部門の教職員が基礎的な調査・試験から製品開発にいたる広い分野の共同研究に取り組んでいる。また、テクノセンター内には地域性に特化した技術支援を目的として伝統産業支援室と地場産業支援室を設置しており、平成 1 7 年から福井県和紙工業協同組合より受託した水質検査の試験を行っている。また、各研究部門では共同研究、受託研究の前段階に当たる技術相談を随時受け付けており、平成 2 6 年度には 5 8 件の相談に応じたが、そのうち 1 件が共同研究に繋がった。

テクノセンター内の 6 つの実験室には、誘導結合形高周波プラズマ発光分光分析

装置（ICP）、X線光電子分光装置（ESCA）、超高分解能電子顕微鏡システム（TEM）、走査型プローブ顕微鏡（SPM）、超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡（SEM）、試料水平型多目的X線回折装置（XRD）、超伝導核磁気共鳴装置（NMR）、MIT耐折度試験機、次世代ものづくり教育用実験装置などの分析装置、試験機、加工機が設置されており、教員の学術研究や企業との共同研究に活用されている。

（３）教員の研究分野と成果ならびにテクノセンター活動の広報と交流

①キャンパスウォーク

オープンカレッジの1行事として、学内施設等を中学生や保護者に紹介するキャンパスウォークが5月10日に福井高専で開催された。テクノセンター棟の紹介では分析計測室1とデジタル造形室を見学先とし、生徒135名と保護者69名が訪問した。超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡（SEM）の体験では、植物や昆虫の拡大画像を興味深く観察し、レーザーカッターの体験では、自分で書いた文字を木板に刻印して持ち帰ってもらった。

②活動紹介誌JOINT

教員や技術職員の研究シーズを掲載した、テクノセンターの活動紹介誌JOINTを毎年6月に発行しており、広く外部に配本して本校の有する人的、知的、物的資源の情報を発信している。これらのシーズは毎年更新して、地域社会のニーズとの整合性を図る工夫を行っている。センター保有機器の紹介ページでは、新規導入機器導入に応じて写真等を更新した。

③ニュースレター

平成24年度よりテクノセンター活動の「見える化」を目的として、不定期のニュースレターの発行を始めた。発行先は地域の産業会や地域連携アカデミアの会員企業である。平成26年度は6月に第6号を発行し、改修したテクノセンター棟と保有設備の紹介、オープンラボの告知、各種活動の報告等を情報提供した。

④オープンラボ

福井高専オープンラボと称した、県内企業の関係者を対象とした学内の設備・機器の見学会を7月25日に実施した。これは、平成25年度に新たに導入した設備を含めた福井高専内にある設備・機器を用いて地域の企業との共同研究や連携事業の可能性を探ること、また、企業と教職員との交流を深めることを目的としており、県内企業の関係者約40名が参加し、各学科・教室や地域連携テクノセンター内の設備・機器等40ヵ所以上の中から3～5ヵ所を選び、校内を見学した。

⑤第12回全国高専テクノフォーラム

高専を核とした産学官連携・地域連携の一層の推進を図ることを目的として全国高専の技術交流を行うテクノフォーラムが、8月20日に北海道札幌国際会議場で開催された。「未来を築く力」のテーマで各校の産官学連携事業の展示があり、本校

からは2件の共同研究事例（飛島建設株式会社と吉田雅穂教授、東工シャッター株式会社と金田直人講師）、1件の地域連携事例（小水力発電アイデアコンテスト：丸山晃生准教授）、1件の共同教育事例（専攻科における企業連携PBL授業、亀山建太郎准教授）のポスター展示を行い、来場者と意見交換を行った。

⑥越前モノづくりフェスタ2014

越前市の地域産業の振興発展を目的とした丹南産業フェアは、本年度より越前モノづくりフェスタに名称を変更して、9月13日～15日にサンドーム福井で開催された。本校のブースでは、1日目は放送メディア研究会によるラジオ番組出演体験、2日目はサイエンスクラブによる科学実験、3日目はTHE研究会による小水力発電アイデアコンテストの取組紹介を行い、各クラブの学生が数多くの親子連れの来場者に科学技術の魅力を伝えた。いずれも、平成25年度に企業技術者等活用プログラムの支援を受けていたクラブであり、身につけた技術や話す力を実践で確認した。

⑦北陸技術交流テクノフェア2014

全国からものづくり企業が集う北陸最大規模の展示商談会である北陸技術交流テクノフェアが、10月16日～17日に福井県産業会館で開催された。福井高専のブースでは、専攻科2年生が取り組んでいる特別研究の成果をポスター展示して研究シーズの発表を行い、来場者と意見交換を行った。

⑧TECH Biz EXPO 2014

次世代のものづくり基盤技術の産業展示会であるTECH Biz EXPOが、10月22日～24日にポートメッセなごやで開催された。東海北陸地区高専合同ブースにおいて、電気電子工学科の米田知晃准教授が「教育用マイコン制御ロボットの開発」のテーマで研究成果を発表し、来場者と意見交換を行った。

⑨さばえものづくり博覧会2014

鯖江市内の事業所紹介、市内産業の振興発展、後継者の育成と農商工連携に寄与することを目的としたさばえものづくり博覧会が、10月25日～27日に鯖江市嚮陽会館で開催された。本校のブースでは、放送・メディア研究会によるラジオ番組の作成体験会を行った。また、本校の入試広報やTHE研究会による小水力発電アイデアコンテストの活動紹介も行った。会場は天候にも恵まれ、市内中学生をはじめ多くの来場者で賑わっていた。

⑩JOINTフォーラム2014

本校と地域企業および産官学連携関係者との結びつきを深めることを目的としたJOINTフォーラムが、12月1日にサンドーム福井で開催された。まず、福井県産業労働部プロジェクトマネージャーの保坂武文氏による「工業技術を活用した福井次世代農業研究会の紹介」の後、5名の本校教員（藤田克志教授、亀山建太郎准教授、村田知也助教、高山勝己教授、辻野和彦准教授）による農林水産業等異業

種との連携に関する研究発表を行った。また、ニーズ・シーズ発表では地域連携アカデミアの会員（株式会社サンルックス、揚原織物工業株式会社）と4名の本校新任教員（相場大佑助教、藤田卓郎助教、西城理志助教、坂元知里助教）の研究シーズの発表やポスター展示を行い、来場者との交流を深めた。

⑪エコプロダクツ2014

環境問題解決を目指したビジネス創出や技術開発、また、持続可能な社会や地域づくり等を目的とした産業展示会であるエコプロダクツが、12月11日～13日に東京ビッグサイトで開催された。東海北陸地区高専合同ブースにおいて、環境都市工学科の香月壮亮講師が「熱交換塗料の冷却効果の検証」のテーマで発表し、来場者と意見交換を行った。

⑫ふくい知財フォーラムセミナー

新たな事業を創出する産学官金連携活動について、同活動を積極的に行うためのヒントを得ることを目的とした、ふくい知財フォーラム（テーマ：地域知財を通じた知と技の融合・連携づくり）が3月10日に福井大学で開催された。ポスターセッションでは、テクノセンター長の吉田雅穂教授が「テクノセンターの紹介」を行い、また、電気電子工学科の川本昴教授と機械工学科の金田直人講師が、自身が持つ知的財産等について発表を行い、来場者と成果に対する意見交換を行いながら今後の連携活動について議論した。

（４）コンテストを通じた地域貢献

①第20回マグネットコンテスト

レア・アースマグネットの世界的生産拠点となっている越前市の信越化学工業株式会社武生工場の支援を受けてマグネットコンテストを主催している。毎回多数の作品が寄せられ、児童、生徒や学生の理科離れ対策の一つとして、独創的な思考力の涵養の一環として役立っている。第20回となる今年度は、「遊びごろのやわらか頭」のテーマに1,449件の応募が寄せられ、厳正な書類審査の結果26件が入賞し、2月18日に本校コミュニティプラザで表彰式が行われた。また、教育研究支援センターとの連携で、過去の入賞作品の試作品を作成し、表彰式で披露した。

②第9回越前市中学生ロボットコンテスト

越前市では、中学校技術・家庭科技術分野において生徒たちの創造性を伸ばし、知識・技能を高めることという趣旨の下、全日本中学校技術・家庭科研究会が主催する創造アイデアロボットコンテスト全国中学生大会のスタートアップ大会という位置づけで、毎年、越前市中学生ロボットコンテストを開催しており、テクノセンターは平成22年度より様々な形で協力を行っている。平成26年度は、武生第二中学校での夏季講習会（7月26日、8月24日）への講師としての参加と、9月28日に開催された大会への会場提供と運営サポート（ロボット部部員を設営・運営サポート・審判員として派遣）、さらに、県大会への審査員派遣を行った。その結

果、本講習会で指導したチームのうち、授業内・応用各部門において1チームずつが全国大会の決勝トーナメントまで駒を進め、授業内部門においては全国ベスト4、応用部門についてはベスト8という好成績を残すことができ、本事業が、福井県の理工系教育のレベルアップに貢献できていることを実感できる結果を得た

③第8回歯みがきロボットコンテスト

福井県歯科医師会では、子供を対象とした歯みがきの啓蒙活動と科学技術への興味喚起を目的として、平成19年度より勝山市の越前大仏を会場に歯磨きロボットコンテストを開催しており、テクノセンターはルール決定や運営などの支援を行っている。同コンテストは、主な対象を小学生としたリモコン部門と、一般を対象とした自律部門からなり、巨大な歯ぐき模型に付けた虫歯に見たてたマグネットを除去するロボットの速度や正確さを競うものである。平成26年度は10月5日に開催され、リモコン部門に19組、自律部門に10組が参加した。本校からも、電子情報工学科の創造工学演習の中で開発を進めた機体が、自律部門フリーの部に2台が参加し、4年電子情報工学科の「歯みがき Ichigo」の機体が優勝すると共に、通常のロボット教材などを使わずモータ制御などの回路から機体を作った点が評価され特別賞も受賞した。

④第4回小水力発電アイデアコンテスト

小水力発電アイデアコンテストは、東海北陸地区テクノセンターの連携事業であり、同地区高専の学生が、自ら設計・製作した小水力発電装置を現地に設置し、発電した電力を地域社会で活用するアイデアと技術を競い合うコンテストである。平成23年度に岐阜県郡上市美並町で第1回大会が開催され、その後、第2回三重県いなべ市大会、第3回福井県鯖江市河和田地区大会と続き、平成26年度は愛知県豊田市旭地区で第4回目大会が開催された。本校は、機械工学科、電気電子工学科、環境都市工学科の学生で構成された同好会（THE研究会）が第2回大会から参加している。6月14日・15日の合宿で発電装置の設置場所の選定と現地測量を行い、地域住民へのヒアリング調査により電力の用途について検討し、その後、水車や発電システムの設計・製作を行い、完成した装置を現地に仮設置して、性能評価を行う。同コンテストは株式会社デンソーの協力の下で行われており、高専を訪問した社員による技術指導の支援も受けている。平成26年度は7高専が参加し、本校からは機械工学科、電機電子工学科、環境都市工学科の計12名の学生が、3月21日・22日の発表会に参加し、鉄心型螺旋水車で発電した電気の利用方法として、土石流危険渓流に指定された川の上流に土石流検知用ケーブルを設置し、ケーブルが土石流で切断されると下流域の住民にサイレンで危険を知らせる土石流検知システムを作製し、審査の結果、技術賞3位、アイデア賞3位、地域住民賞2位と全部門で入賞を果たした。

（5）地域社会への技術支援

①第4回防災グッズ工作教室

丹南ケーブルテレビとの共催事業である防災グッズ工作教室が、8月9日にテクノセンターのものづくりラボラトリーで開催された。本事業は、地域の安心安全に貢献することを目的として実施しているもので、午前の部・午後の部合わせて23名の小学生とその保護者が参加した。教室では、本校教員によるエネルギーや発電の仕組みなどについての解説の後、サイエンスクラブの学生13名が小学生に1人ずつ補助しながらダイナモ発電ラジオの製作を行った。当日の様子は、丹南ケーブルテレビの番組内で放映され、また工作教室の開催報告が丹南ケーブルテレビ番組ガイド10月号に掲載された。

②鯖江市防災士養成講座

防災士とは社会の様々な場で防災力を発揮するための十分な意識と一定の知識・技能を修得した人を指し、日本防災士機構が認証する資格である。平成26年度に本校で防災士養成講座を実施するにあたり、テクノセンターが研修実施機関として認証を受け、12月13日と14日の2日間、主としてテクノセンターの安全・防災部門に所属する教員6名が講師となり、全31講座の講座を開講した。本講座は鯖江市からの委託事業であり、鯖江市民を中心に87名（本校学生16名含む）の修了者を出すことができた。

③研究設備ガイドブック

平成25年度に新たに導入した設備を含めた本校所有の設備・機器を紹介する、研究設備ガイドブック（ラボガイド）を作成した。計60の分析装置、試験機、加工機等が掲載されており、今後の地域の企業との共同研究や連携事業、受託試験等に活用可能である。また、これらの研究設備を学外の技術者が使用できる研究設備利用規則の制定も行った。

（6）起業家の育成と事業創出の支援

福井県内において起業家を育成し、伝統産業や地場産業の活性化に寄与することを目的として、テクノセンター棟の3階に「アントレプレナーサポートセンター」を設置している。対象者は数年後に起業を志す、もしくは、自らのアイデアを事業に結び付けたいと考える地域の社会人や本校の学生であり、オフィススペース（定員6名）を半年契約で提供している。平成26年度には3名が入居した。

（7）コーディネーターの任用

独立行政法人国立高等専門学校機構特別教育研究経費（企業技術者等活用経費）「企業技術者等活用プログラム」の支援を受けて、平成26年度から3年間のテクノセンターの事業として「地域社会のテクノサポート拠点化推進事業」をスタートさせた。産学連携コーディネーターとして鷺田浩志氏、共同教育コーディネーターとして井上清一氏、知的財産コーディネーターとして蓑輪泰造氏、地域連携コーディネーターとして出水孝明氏の4名を任用し、本校の地域連携活動および研究活動の効率化、活性

化、高度化を目標に活動して頂いている。活動の結果、初年度の目標である支援組織の体制作りと学内外への周知、人材の発掘を行うことができた。

(8) 地域連携アカデミアとの連携

本校の教育研究活動の振興を目的として組織された地域連携アカデミアは、平成26年度に新規に2社の入会があり、1社が退会し、計38社となった。企業技術者等活用プログラムで任用したコーディネーターが会員企業を訪問しており、今後の人材育成や連携事業の要望について意見を集約している。

また、会員企業の業務内容を理解し共同研究や連携事業の可能性を探り、また、会員企業同士ならびに本校教職員との交流を深めるため、アカデミア会員企業見学会を3月17日に開催した。信越化学工業株式会社武生工場と山田技研株式会社の会社見学の後、本校にて産官学交流会および技術展示会を行い、富士屋会館で情報交換会を行った。

2. 点検・評価

地域等における各種イベントへの出展、主催・共催事業については、例年どおりの活動を行うとともに、オープンラボや鯖江市防災士養成講座など、新規事業を実施することができた。また、共同研究の受け入れについては、件数、金額ともに昨年度を下回ったが、今後の研究を活性化させるための基盤整備として、コーディネーターの任用、ラボガイドの作成、研究設備利用規則の制定を実現することができた。よって、達成度評価はSと判断する。

3. 改善課題・方策

平成27年度より運用する研究設備ガイドブック（ラボガイド）と研究設備利用規則を実質化するため、コーディネーターと連携して、地域連携アカデミアとの連携事業の活性化など、産官学共同研究の促進に繋がる活動をさらに充実させ、共同研究や受託研究の件数や金額の増加につなげる。

表 平成26年度事業一覧

月	日	内容	場所	備考
		活動紹介誌JOINT 2014の発行		
6	11	地域連携アカデミア役員会の開催	福井高専	主催
	25	地域連携アカデミア総会の開催	福井商工会議所	主催
	14-15	第4回小水力発電アイデアコンテスト合宿に参加	愛知県豊田市	東海北陸地区高専
7		企業技術者等活用プログラム「地域社会のテクノサポート拠点化推進事業」の開始		主催
	25	福井高専オープンラボの開催	福井高専	主催
8	9	第4回防災グッズ工作教室の開催	福井高専	共催（丹南ケーブルテレビ）
	20	第12回全国高専テクノフォーラムに出展	北海道札幌市	共催
	24	第9回越前市ロボットコンテスト講習会の開催	福井高専	共催（福井県中学校技術・家庭科研究会）
9		第20回マグネットコンテストの作品募集開始		主催
	13-15	越前ものづくりフェスタ2014に出展	サンatorium福井	後援
	28	第9回越前市中学生ロボットコンテストの開催	福井高専	共催（福井県中学校技術・家庭科研究会）
10	5	第8回歯みがきロボットコンテストの開催	越前大仏	共催（福井県歯科医師会）
	16-17	北陸技術交流テクノフェア2014に出展	福井県産業会館	協力
	22-24	TECH Biz EXPO 2014に出展	愛知県名古屋	東海北陸地区高専
12	25-27	さばえものづくり博覧会2014に出展	鯖江市郷土会館	協力
	1	JOINTフォーラム2014の開催	サンatorium福井	主催
	11-13	エコプロダクツ2014に出展	東京都江東区	東海北陸地区高専
2	13-14	鯖江市防災士養成講座の開催	福井高専	主催
	18	第20回マグネットコンテスト表彰式の開催	福井高専	主催
3	10	ふくい知財フォーラムに出展	福井大学	共催（福井大学）
	17	アカデミア会員企業見学会の開催	福井高専、2企業	主催
	21-22	第4回小水力発電アイデアコンテスト発表会に参加	愛知県豊田市	東海北陸地区高専
		福井高専ラボガイドの刊行		

○ 教育研究支援センター

1. 現状

(1) 基本方針

平成16年4月に開設した教育研究支援センターは、技術職員の教育支援業務や技術支援業務を組織立って、かつ、効率よく行うことを使命とし、それらを円滑に全うするために「業務推進委員会」を設置している。さらに、技術職員の素養や意欲を高めるとともに地域社会に貢献する趣旨のもとに、3つの「ワーキンググループ」を置いて活動している。また、技術職員の行動目標に“職務期間を通して学習・自己研鑽を継続すること”、“論理的コミュニケーション能力の習得と向上に努めること”、“技術者倫理を重んじて社会や技術の発展に寄与すること”を掲げている。

(2) 活動状況（平成26年度）

① 教育支援

本科ではものづくり科学、コンピュータ科学入門、化学実験、物理実験、工学基礎物理（実験）のほか専門5学科の製図、実験、実習、演習、卒業研究などの支援業務に、また、専攻科では環境システム工学実験や特別研究の支援業務にあたった。

② 技術支援

専門学科より依頼のキャンパスウォーク（5月）、キャンパスツアー（8月）、キャンパスリサーチ（10月）や公開講座、出前授業、コンテストなどの支援業務を担った。加えて、福井県和紙工業協同組合より委託の水質検査を行った。

③ ワーキンググループ

ア 研修ワーキンググループ

第1回の『勉強会』を、9月9日に総合情報処理センターおよび地域連携テクノセンター・デジタル造形室を会場に開催した。北川職員の指導のもと7名の参加者は“3Dプリンタ造形[モデリング]のためのSolidWorks講習－ホイッスルの作製－”に臨んだ。第2回は10月20日に電気電子工学科棟・創成教育ラボにて、齋藤職員を講師に“電気を安全に使用するために”と題して開催した（参加者9名）。この第2回は、例年の『安全・衛生勉強会』を兼ねるものでもあった。

10月20日には、引き続き『研修等出張報告会』を大会議室で開催した。今年度、職員が受講した研修等は次のとおり。

＊東海・北陸地区国立高等専門学校技術職員研修

＊独立行政法人 国立高等専門学校機構 東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会－電気・電子系

＊東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修－物理・化学コース

＊東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修－複合領域

＊東海・北陸地区国立高等専門学校技術職員技術長連絡会議

このうち、東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会（会場：長岡技術科学大学、期間：8月20日～22日、受講者：21名）は福井高専が担当校であり、校長をはじめ電気電子工学科の教授2名、センター長、技術長、技術専門員、総務課人事労務係長が赴き、盛会裏に日程を終えた。当センターからは、2名の職員が受講した。

上記のほか、10月8日に堀井職員を講師に“科学研究費補助金－奨励研究の採択に向けた研修会”を大会議室で開催した。この研修会を受けて、常勤職員9名の申請にいたった。

平成27年3月11日に『平成26年度 教育研究支援センター発表会（会場：大会議室、聴講対象：全教職員）』を開催した。当日の発表件数は6、登壇者数は7であり、40名を超える教職員が聴講した。

イ 学外貢献ワーキンググループ

昨年度に引き続き、教育研究支援センターが企画、運営する公開講座を2回実施した。

第1回は、平成26年7月27日に「親子科学教室－科学は身近にあふれている。さあ、科学の扉を開けましょう！」を基礎科学実験室Ⅱ（テーマ：DNAはどこにある－バナナからDNAを取り出そう）、職員会館（あなたもエンジニア簡単電子回路を組み立てよう）、心和館および陸上競技場（ペットボトルロケットを作ろう－遠くに飛ばすための仕組みと工夫）にて開催した。参加者は小学生13名、保護者11名の計24名であり、事後アンケートへは“理科への興味を抱くことができた”、“工作を円滑に進めることができた”、“機会があればまた参加したい”との回答が多く寄せられた。

第2回は、平成26年11月9日に総合情報処理センター・第3演習室を会場に「親子で作る初めてのオリジナル写真年賀状」を開催した。児童・生徒17名、保護者11名の計28名が参加し、“出来栄えに満足した”や“パーソナルコンピュータの操作に馴染めた”といった感想が目立った。なお、28名のうちの6名は昨年に続いて、もしくは、隔年での申込みであった。

ウ 広報・総務ワーキンググループ

教育研究支援センターのホームページに従前のおり公開講座の開催案内、応募状況や事後アンケートの集計結果を掲載するとともに、新たな情報発信として今年度から活動広報誌である年次報告をPDF版で公開することにした（<http://www.tsc.fukui-nct.ac.jp/index.php/houkoku/>）。また、平成27年3月には『教育研究支援センター 平成26年度年次報告－第10号』を発行した。これらのほか、サーバに収められている多種多様なフォルダの整

理を継続して行っている。

④ 競争的資金の獲得

平成25年11月に科学研究費補助金（奨励研究）に8名の職員が1件ずつ申請したところ、そのうちの4件が採択〔交付金総額：170万円、採択率：50%〕され、職員の研究業務への活動意欲が一層高揚した。

さらに、“福井高専教育研究支援センター科学楽しみ隊”の名称で「平成26年度 子どもゆめ基金助成金」へ申請したところ、昨年度の8万円を上回る20万円が交付された。この助成金をもとに7月19日、8月3日の両日「夏休み 科学体験 コンピュータでアニメを作ろう!」を総合情報処理センターにて開催した。参加した児童・生徒は2日合わせて37名であり、助成要件（子どもを主体とした体験学習であること）に適った事業を展開した。すでに、平成27年度の申請に向けて企画案の作成を終えている。

⑤ 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）プロジェクトチーム

平成25年度に続いて26年度も校長裁量経費に“より安全な実験・実習を行うための「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）」の構築〔第二期〕”が採択され、既存の熱中症指数モニター4台、照度計2台、粉塵計1台に加えて自動計測型熱中症指数モニター2台（三脚付）および酸素濃度計1台を揃えた。7名の技術職員から成るプロジェクトチームでは構内各所で5月から9月にかけて熱ストレス指数を、夏期と冬期に照度を、そして、12月には粉塵濃度を測定した。

これらの結果を整理して教育研究支援センターのホームページに掲載するとともに、2ヶ年にわたる安全衛生活動の成果をまとめて中央労働災害防止協会が主催する『第74回全国産業安全衛生大会（名古屋大会：平成27年10月）』の一次審査に応募した。さらに、本校の研究紀要への投稿も視野に含めている。

平成24年度以降、プロジェクトチームでは機械系、電気電子系、情報系、化学系、環境系、全分野ごとにヒヤリ・ハット事例を収集しており、これについてもホームページを逐次更新して情報の共有化に努めている。

2. 点検・評価

常勤職員、再雇用職員の区別なく自らが記入した職員人事シートをもとに技術長は常勤職員を対象に、また、センター長および総務課長は再雇用職員を対象に健康状態や職務に対する自己分析を中心に個人面談を行っている（5月）。これとは別に、職員人事評価実施要領に則って常勤職員には能力評価、業績評価に係る書類の提出を求めて5月、9月、3月にセンター長（被評価者：技術長、技術専門員）および技術長（被評価者：技術専門職員、技術職員）が個人面談を実施して業務目標の達成状況等を確認している。さらに、定期的開催している「教育研究支援センター連絡会」を

通して、センター全体の次なる行動目標の設定や改善点の洗い出しにあたっている。

これらのことと先の（２）の③～⑤に述べた果敢な活動実績を根拠に、平成２６年度の達成度評価はＳと判断する。

３．改善課題・方策

平成２７年４月１日付で、新規に職員３名を採用する。このうちの２名は、教育研究支援センターでは初の女性職員である。したがって、教育支援業務や技術支援業務の在り方にも男性、女性ならではの長がしだいに現れてくるであろう。とりわけ、女子学生数が漸増する傾向にある中で、女性職員が担う役割は支援業務に止まることはない。まずは、職員構成の変遷に即して勉強会の内容や公開講座の題材を再考する必要がある。また、細分化、多様化する学問・技術体系に鑑み、趨勢に職員が対応していくためには己の専門に近い複数の分野で支援業務に携わる必要がある。

上述したように、平成２６年度は東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会の担当校であったが、引き続いて平成２７年度は東海・北陸地区国立高等専門学校技術職員研修の主管校を担う。すでに、開催期間（平成２７年９月２日～４日）、招聘講師や施設見学先（福井県坂井地区水道管理事務所）は決定しており、今は実習項目の内容調整や員数配分にあたっているところである。いずれにしても、受講者の高い満足度を得るべく用意周到に事を進める所存である。

V-4. 委員会等に関する事項

○ 教育システム推進委員会

1. 現状

(1) 教育システム推進委員会の業務

当委員会は本校の教育システムを円滑に運用し、その充実を図るための委員会である。委員会の主な業務内容としては、教育システムに関する次の事項に関して、連絡、調整及びフォローアップ等を行う。

- ① 教育システムの実施に関すること。
- ② 教育システムの点検、評価及び改善に関すること。
- ③ その他教育システムの推進に関すること。

(2) 平成26年度の活動

当委員会は本校のPDCAのいずれかに属するのではなくPDCAサイクルが決められたとおりの手順で回っているか調整・橋渡し・フォローアップを行う委員会であるといった認識のもと以下のような取り組みを行った。

本年度の活動内容を以下に示す。

- ① 教育システムのPDCAサイクルに関することとして、共有フォルダのPDCAファイルへの実施状況の書き込みを点検した。
- ② 平成25年度の外部有識者会議における提言・意見等に関する対応委員会を決定した。当委員会の開催の都度、対応委員会から提言・意見に対する進捗状況および結果について報告を求め集約した。
- ③ 本校の教育システム上において複数委員会に関係するようなことで対応に苦慮している事案の報告を各委員会から求めた。

2. 点検・評価

- ① についてはほとんどの事項について共有フォルダ中のPDCAファイルに書き込み済である。よって、達成度評価はAと判断する。
- ② については、各対応委員会で着実に実績を出している。よって、達成度評価はAと判断する。
- ③ に関しては、各委員会から1件も報告がなかった。よって、達成度はBと判断する。

3. 改善課題・方策

本校の教育システムのPDCAサイクルが円滑に実施されるよう、教育システムの点検・評価をするとともに改善を図り、更なる教育システムの推進に努める。

○ 情報セキュリティ推進委員会

1. 現状

高専機構による情報セキュリティトップセミナーがTV会議システムを用いて平成26年6月24日に開催され、校長・総合情報処理センター長・同副センター長などが参加した。講習の中では、最近のセキュリティインシデントの実例を交えながら、情報の機密性・完全性・可用性に見合った情報セキュリティ対策の必要性やインシデント事案を発生させないための体制についての説明を受けた。

一方で、教職員全体が情報セキュリティに対しての意識をもつために、機構が作成した情報セキュリティ講習サイト「りんりん姫」を用い、セキュリティ講習受講を行った。これに先立ち平成26年9月22日に同サイトの利用講習会を開催し、受講の徹底を図った。

学生の情報セキュリティ対策としては、情報システムユーザガイドラインの周知を行うために、昨年に引き続き新入生オリエンテーションにて全員に同資料を配布し、「インターネット・携帯電話の利用上の注意」のタイトルにて説明を行った。

2. 点検・評価

機構主催の情報セキュリティトップセミナーに校長を含むセキュリティ管理者が参加した。情報セキュリティ講習サイト「りんりん姫」の受講は、最終的に100%の教職員の参加を達成した。

情報セキュリティ管理者についての講習などへ積極的に参加し、全教職員に加え学生も含め情報セキュリティについての意識高揚を図っている。従って達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

特に改善すべき課題はない。

○ J A B E E委員会

1. 現状

2015年度の継続審査に向けての準備を行っている。J A B E E審査は、本校が継続的な教育改善がなされているかの審査である。本校の「環境生産システム工学」プログラムでは、目指す技術者像、学習・教育目標及びそれらの評価方法等が整備されおり、さらに社会に優秀な人材を輩出していることから、そのことを示す根拠資料が残されていることの確認をしている。

前回の中間審査（2012年度）において懸念事項として指摘された項目である実験演習系科目のシラバスの記載方法についてはJ A B E E委員を通じて各学科に周知し、今年度から改善が行われている。また、前回の継続審査（2010年度）からの懸念事項である継続的な教育改善については、自己点検・評価委員会及び教育システム推進委員会の役割を明確にして、継続的教育改善を行いやすいようにして既に活動をしている。成績資料等の根拠資料についても、担当する専攻科委員会や教務委員会等が継続的に収集するようになっている。

2. 点検・評価

J A B E E審査に必要な自己点検書は、概要編、自己点検結果編及び資料編である。この中で、自己点検結果編は文章ではなく、点検項目ごとの表で記述できるようになっている。そのため、受審準備がしやすく、さらに受審側で毎年自己点検を行うことができることから、昨年度から自己点検を既にJ A B E E委員会で行っている。したがって、自己点検結果編は概ね出来上がっていることになる。以上のことから、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

2015年度継続審査の自己点検書は2015年7月上旬にJ A B E Eに提出しなければならない。審査団に見てもらう根拠資料に漏れがないように準備を行う必要がある。

○ 遺伝子組換え実験安全委員会

1. 現状

- (1) 平成26年度遺伝子組換え実験の申請について、厳正かつ慎重なる審議の結果、その実験実施を承認した（下記5件）。

実験責任者：物質工学科教授・高山勝己

番号	第二種使用等の名称	拡散防止措置の区分	実験実施期間
25-1	有機リン加水分解酵素を表面発現した酵母を用いる有機リンセンサーの開発	P1 レベル	2014.4-2015.3
25-2	pUC19 を用いる遺伝子組換え学生実験（微生物等使用実験）	P1 レベル	2014.4-2015.3
25-3	Esherichia coli ニトロレダクターゼ遺伝子の酵母表層発現	P1 レベル	2014.4-2013.3
25-4	Acinetobacter, Pseudomonas, Gluonobacter 属を用いるバイオ燃料電池の研究	P2 レベル	2014.4-2015.3
25-5	シロイヌナズナを対象とした遺伝子組換え実験	P1 レベル	2014.4-2015.3

- (2) 文部科学省研究振興局長からの「研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件の一部改正する告示」（通知）について、本校において遺伝子組換え実験を実施する関係研究者に対して、改正内容を周知するとともに、あらためて遺伝子組換え生物等の適切な使用等について徹底するための指導を実施した。
- (3) 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室「病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査」の実施及びその調査報告書を提出した。
- (4) 厚生労働省からの「臨床研究に関する倫理指針」の周知徹底依頼（通知）について、本校において臨床研究に携わる関係者に対して、再度、当該臨床研究指針の周知徹底及びその遵守のための指導を実施した。
- (5) 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室からの「ライフサイエンスに関する生命倫理・安全対策等」及び「特定病原体等適正管理」の周知依頼について、本校の関係研究者に対して、再度、「生命倫理・安全対策等に関する最近の動向について」（配付資料）を基に、ライフサイエンス実験及び特定病原体・病原性微生物等の保管・管理についての留意・注意事項等の指導を実施した。

2. 点検・評価

現状において記載した通り、本年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果が見込まれ、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

ライフサイエンスに関する生命倫理・安全対策、特に、遺伝子組換え実験等に関する安全対策について、本校においては、社会の動向や研究の進展を踏まえつつ、法令や指針の適切かつ効率的な運用及びその遵守のための必要な体制を更に整備するとともに、関係研究者へのなお一層の周知徹底を図る。

○ 知的財産教育委員会

1. 現状

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、ならびに、学生に対する知的財産教育に関する事項を扱う。

(1) 教職員の職務発明等

平成26年度は2件の発明届けが提出された。1件目は、電気電子工学科の石栗慎一講師より「超伝導状態を保持したコンデンサー」に関する発明届けが提出されたが、機構本部により非承継となった。2件目は、機械工学科の金田直人講師より「住宅門扉の開閉機構」に関する発明届けが提出され、機構本部による承継ののち、東工シャッター株式会社に権利を譲渡した。

(2) 講習会等の開催

知的財産に関する講習会等を3件開催した。1件目は、インターンシップに参加する専攻科1年生を対象として7月24日に開催し、講師は弁理士の川崎好昭氏、題目は「知的財産制度の概要と会社等の知的財産管理」である。2件目は、本科1年生を対象として12月17日に開催し、講師は弁理士の高島敏郎氏（高島内外国特許事務所）、題目は「特許とお金」である。3件目は、本科4年生を対象として12月24日に開催し、講師は弁理士の佐藤博正氏（さとう特許商標事務所）、題目は「知っておくべき知的財産の基本とその企業活動の実際」である。いずれも、今後の知的財産を扱う技術者、研究者に必要な知識を身につける有意義な機会となった。

(3) 知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携

新たな事業を創出する産学官金連携活動について、同活動を積極的に行うためのヒントを得ることを目的とした、ふくい知財フォーラム（テーマ：地域知財を通じた知と技の融合・連携づくり）が3月10日に福井大学で開催された。ポスターセッションでは、テクノセンター長の吉田雅穂教授が「テクノセンターの紹介」を行い、また、電気電子工学科の川本昂教授と機械工学科の金田直人講師が、自身が持つ知的財産等について発表を行い、来場者と成果に対する意見交換を行いながら今後の連携活動について議論した。

(4) 知的財産教育のカリキュラムへの導入

独立行政法人工業所有権情報・研修館による、平成26年度「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」では、電気電子工学科が主体となり活動を行ったが、本事業を学内全体での取り組みに移行する第一段階として、上記の本科1・5年生対象講習会を実施した。また、平成27年度より全学科のものづくり系実験実習の中に同事業の活動を取り入れることを委員会で審議し可決された。

2. 点検・評価

学生や教職員の知的財産に対する意識付けを強化する取り組みを実施し、さらに、任用した知的財産コーディネーターの協力の下、2件の発明届けが提出された。よって、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

平成27年度より全学科で実施する「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」を足がかりに、本校教職員による発明届をさらに増加させるための支援体制の強化を行っていく。

○ ネットワーク委員会

1. 現状

福井高専では、平成24年度に学内の基幹ネットワークの整備が行われ、光ファイバを幹線としたネットワーク環境に加え、複数の物理サーバ上に構築された仮想システムを用い多重化された基幹システムを構築し運用している。対外接続については、平成25年度に契約を見直し、SINET接続100Mbps、商用接続100Mbps、福井高速ネットワークFISHで100Mbpsの対外ネットワーク接続を行っている。

平成26年度から運用を始めた校内無線LANについて運用方法などの検討を行い、ノートパソコンやタブレット端末の接続を希望する学生は、接続申請書の提出とその際に端末へのセキュリティソフトの導入状況を確認のもと利用できる体制を整えた。

総合情報処理センターでの教育用システムを更新し、平成27年4月から利用開始となることを踏まえ、校内無線LANを経由した教育用システムへの接続についても検討が行われた。学生の自分自身の端末を用いた課題作成などの利便性を考慮する一方、情報セキュリティでの問題を考慮し、学外へのインターネット接続にはフィルタリング機能を経由するネットワーク構成とした。学内でのネットワーク接続では、教育用システムの学生個人フォルダや課題提出用フォルダなどへの接続ができるような構成とした。

高専機構では、ネットワーク機器などの導入費用削減や運用コスト削減のために、平成30年を目標に次期ネットワーク基幹システムの一括調達を目指している。平成26年9月19日には、「高専統一ネットワークシステム整備計画」についてTV会議システムを用いた説明会が開催され、総合情報処理センタースタッフなどが参加した。この中で、各高専での現状のネットワーク構成や、光ファイバ幹線を更新した場合の機材見積もりなどを行い、統一ネットワークシステム導入の際の問題点について検討を進めている。

2. 点検・評価

校内無線LANについては、昨年度の当委員会の方針に基づきその運用について検討が行われ、学生が自身のノートパソコンやタブレット端末を用いて安全にネットワーク接続を可能とする環境の導入ができた。また接続にあたり学生の自主的な課題への取組みが可能となるべく新しく導入される教育用システムに接続ができるように構成した。

これらの経緯については、高専教育第38号「福井高専におけるシングルチャネル型校内無線LANの導入と性能評価」（3月、2015）にて報告を行った。

平成30年を目標とした高専統一ネットワークシステムの整備に向け、講習会の参加やネットワークの必要機材などについて準備を進めている。

以上のように新たに導入されたネットワーク環境を活用するための環境整備の実績を残していることから、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

特に改善すべき課題はない。

○ 安全衛生委員会

1. 現状

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持を主目的にしたものであるが、その達成のため以下のことを行っている。

(1) 健全な就労環境維持：

- ① 月1回の巡視による危険箇所や不衛生なところについて、規則に適した状態を維持するように指導・助言・監督を行っている。また、指導後に改善状況の報告義務を課して、安全衛生管理体制を強化している。
- ② 就業上のリスク管理（安全教育やマニュアルの作成など）が適切に行われているかのチェックを行っている。
- ③ 心身にハンディキャップを持つ教職員に対して、産業医との連携の下で適切な作業負担を考慮しつつ就労環境の整備に努めている。
- ④ 消防署から救命救急士を講師に招いて教職員を対象とした救命処置を学ぶための「救命講習会」を開催した。

(2) 健康維持・管理：

- ① 法定の健康診断（定期・特定）を実施し、異常が認められた者には産業医との面談等を含め適切な措置を講じるよう指導を行っている。
- ② メンタルヘルスに関しては、カウンセラーによる相談（随時）や高専機構の相談室の利用を勧め、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。また、定期健康診断時に合わせてストレスチェック（アンケート形式）を行い、過重なストレスが健康に悪影響を及ぼすことの無いよう、産業医・カウンセラーと連携を取りながら対処している。
- ③ 健康増進に関しては、軽作業が多い就労環境であることを考慮して、エアロバイクやルームランナーなどを設置し、休憩時間等の散歩などを勧め、運動量を増やす工夫を行っている。また、リスク管理の観点から、感染症対策に努めており、麻疹やインフルエンザ等のワクチン接種における経費の全額または一部を補助することで接種率の向上を図っている。
- ④ 平成23年度より一般定期健康診断の有所見の改善取組計画を策定し、改善に向けた取組を実施した結果、平成26年度については、平成23年度比較で有所見率が11.3%改善した。

2. 点検・評価

健全な就労環境の維持に関しては、適切に運営され、支障の無い環境が維持されているといえる。また、健康の維持管理においては、絶対評価が難しい側面はあるが、サポート体制において十分な体制を整えていると考える。よって、達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

健全な就労環境の維持に関しては現行を継続し、評価疲れにならないよう工夫をしながら巡視やアンケートを行い、結果を適切にフィードバックして行くことに努める。

また、健康維持管理に関しては、個人意識の啓発を図り、重篤化する前に専門機関に相談するように勧奨していく。

VI. 総括

前章で行った自己点検・評価を事項ごとに、自己点検・評価委員会として総括する。

1. 全学的に関する事項

教務関係については、本校の教育理念に基づき、養成すべき人材像を規定し、それに沿う形で本科と専攻科のカリキュラムが編成されている。継続的に教育の質の向上に努めるため、現在融合・複合領域をベースにした問題解決型の演習を高学年に配置したカリキュラムを検討しており、社会情勢の変化に応ずる『高専機能の高度化』を平成28年度に実施する予定である。

原子力人材育成教育や長岡技術科学大学との戦略的技術者育成協働教育は継続され、加えて長岡、豊橋の両技術科学大学と高専機構の3機関が連携を取り、イノベーション力を持ったグローバルな人材育成を目指した連携・協働教育プロジェクトが進められている。障害者支援（支援室などの人的支援および、施設等のバリアフリー化など）やキャリア教育への取り組みも適切に行われている。

入学者確保については、入試関連行事の内容を、アンケート等の受験生の要望に合わせて改善し、カレッジガイドのデジタル化、キャンパスグッズの制作、推薦要件の改正などを行い、継続的に努力している。また、企画室が実施している女子学生増加へのアプローチ（リケジョの勧め）の効果も現れ、女子の志望者が順当に増加した。

学生指導関係については、その根幹となる担任制度の充実を図るべく、担任のスキルアップのための研修会に教員を派遣している。また、学生生活をサポートするために、各学年で、状況に応じた講演会を開催している。今年度は、8種類の各種コンテストに参加し、ロボットコンテストではアイデア賞・企業賞をプログラミングコンテストでは企業賞を受賞した。クリーン大作戦などのボランティア活動も継続的に実施し、参加した学生の満足度も高く、学生支援及び学生の活動は効果的に行われている。

学寮関係については、その運営が学寮関係教職員と、日々の寮監とが緊密に連携を取りながら行われている。寮生で組織している寮生会も、寮生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のため、積極的に活動している。また、外国人留学生との交流も図られている。また、中学生やその保護者に対しては、オープンキャンパスなどの機会を通じて、施設等の公開を行っている。防災訓練、AED講習会も実施され、学寮の運営は適切に行われている。

キャリア支援関係については、低学年から「社会において自立できる力の養成」を目標とした方針として活動している。伝統的キャリア教育に加え、

1～3年生対象

- ・本校教員、地域企業の経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー
- ・本科5年生と専攻科生による先輩フォーラム

4年生、専攻科1年生対象

・系統的な就職対策講座

3, 4年生、専攻科生対象

・合同企業説明

などを実施している。組織の見直しも検討され、社会状況の変化に応じたキャリア教育の実施が行われ、成果が得られている。

研究活動関係については、「研究活動評価調査」において、今年度もAランクの教員が8割弱と昨年度と同じ数値であった。外部資金獲得に向けては、機構主催の科研費取得のための遠隔ビデオ講演を実施するなどし、申請件数は増加している。科研費の採択件数および採択金額についても改善傾向がみられるが、研究内容の新規性、独創性を吟味する必要がある、今後の検討課題である。

地域・社会貢献活動については、今年度も公開講座、出前授業、福井県大学連携リーグ連携企画講座及び、福井県生涯学習大学開放講座への講師派遣。また、文化事業の一環として「福井高専クラシックコンサート」に一般開放などの活動が行われている。それぞれの講座やイベントにおいては、参加者の満足度は高く、教職員及び学生と地域住民との交流が図られており、地域・社会貢献が十分に果たされているといえる。

国際交流関係については、本校と提携関係にあるタイ王国のプリンスオブソンクラ大学（PSU）工学部から短期留学生2名を、高専機構と提携関係にある香港VTCから短期留学生4名を受け入れ、研修を行った。また、本校の専攻科生（男子1名）が、タイ王国のバンコク近郊での海外インターンシップ研修を受けるなど、積極的に国際交流活動が行われている。一方、ISATEおよびISTSへの本校教職員の参加が課題である。

施設整備関係については、今年度も老朽化・狭隘化解消・耐震や教育の高度化対応等を目的にした改修、学内環境アンケートの結果を受けた工事及び、バリアフリー化等の工事が、授業や研究等に配慮しながら年間を通して実施された。また、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的にした改修及び将来施設整備計画の立案を行った。

管理運営関係については、全体的に効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていることが伺える。ただし、緊急連絡体制や広報活動に一部形骸化している部分が見られるため、見直しを図る必要がある。

財務関係については、全般的に適正な業務が行われている。平成24年度補正予算が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる施設・設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況である。ただし、平成24年度会計検査院決算検査報告での指摘を受け、今後も適正な会計経理に努めるとともに、引き続き「公的研究費等に関

する不正使用に関する再発防止策の徹底についての実施を徹底していくことが必要である。

2. 各学科・教室等に関する事項

本科の専門学科では、基礎学力の定着とともに、創成科目や実験実習科目などの体験型科目を用いて、実践的で国際化・高度情報社会に対応できる技術者の養成を図っている。また、オープンキャンパス、公開講座、出前授業、パンフレット、ホームページ等を通じて各学科・専攻科の魅力を発信して志願者増を積極的に行っている。さらに、平成24年度の補正予算事業により高度な設備が多数導入され、体験型科目、複合融合教育、学際研究、地域企業との技術相談や共同研究に対応する素地を整え、平成28年度新入生から開始される1年次への専門科目導入および3年次からの高度化科目導入について、各学科で効果的な科目内容について議論が行われている。

特色ある取り組みとして、機械・電気電子・情報の複合融合分野について学科を横断した教育が行われており、機械工学科と電気電子工学科の学科混在でサッカーロボット競技大会を開催している。また、電気電子工学分野より始めた知的財産教育の推進について、情報通信工学、機械工学、物質科学、環境・建築土木工学分野でも必要であるとの学内合意に基づき、全学的な取り組みを始めている。さらに、学生の創成意欲を引き出すため、多様なコンテストを意識して授業の工夫をしている。特に電子情報工学科では4年生のPBL型授業である創造工学演習にて、企業技術者を非常勤講師に招き「全国高専プログラミングコンテスト」を意識したシステム開発などの指導を行っている。女子学生が多い物質工学科では、公害防止管理者、危険物取扱者、毒劇物取扱責任者、放射線取扱主任者などの化学系の国家資格の取得を推進するとともに、技術者・研究者に必須となるレポート作成、プレゼンテーションなどの実践力育成に力を入れている。環境都市工学科では、建設業界の動向を踏まえて建築系科目も充実した科目構成としており、建築系選択科目の単位をすべて修得した場合に4年の実務の後に一級建築士の受験資格が与えられるカリキュラムを実施している。

一般科目教室では、スタッフミーティングを適宜開催し、クラス担任や教科担当者間で学生の情報を共有して学生指導に役立てている。また、各種語学検定試験の受験への奨励と支援を行い、実績を挙げている。さらに、一般科目と専門学科との連携を深めるために意見交換会を開いており、授業内容や授業方法を改善するための議論を行っている。

専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）では、デザイン教育の充実、海外に学生を派遣する活動を積極的に行い、グローバル社会に適応した研究開発型の人材育成に努めている。創造デザイン演習では、地元企業と連携を図った課題に取り組むユニークな協同教育を実施し、大学院と教育研究協定を締結するなどして魅力ある専攻科の充実を図っており、その成果が認められる。

各学科・教室・専攻科とも、現行カリキュラムをモデルコアカリキュラムに対応させた上で、平成28年度新入生から開始される1年次への専門科目導入および3年次からの高度化科目導入について検討を行っており、独創性に富み、社会貢献できる人材の育成に積極的に取り組む姿勢が見られる。

3. センター等に関する事項

学生相談室では、専門カウンセラーの来校回数を過年度より更に増やし、来談学生の対応に資する努力がなされている。また、教職員のスキルアップのための研修機会の充実を図っている。加えて、Q Uテスト等の心理アンケートを継続的な実施を行い、精神科医と提携しながら、全般的なメンタルヘルス対応に努めている。

図書館では、過年度よりグループディスカッション等の多様な目的に対応するための空間整備を課題としていたが、今年度に改修が終了した。改修の結果、グループ学習が可能な「アクティビティルーム」が設置され、閲覧机はアクティブラーニングに対応できるようになった。また、バリアフリー対応にもなっている。この他、改修に伴って書庫も拡張され図書館機能の益々充実が図られている。

創造教育開発センターでは、昨年度と同様に授業アンケートやF D研修会等の改善が進められている。研修や公開授業の参加率の向上に向けて具体的な対応の検討がなされており、次年度以降における改善が期待される。さらに、高度化再編に向けての検討も行なっている。

総合情報処理センターでは、バリアフリー対策として教室の割振りの工夫による車いす学生への対応が実施されている。また、校内無線LANシステムから、教育用システムの個人用フォルダなどにもアクセスできるようになった。センター業務の集中を避けるために平成26年度に電子情報系の教員スタッフを増員し、更に充実したサービスを行っている。

地域連携テクノセンターでは、過年度に引き続き「見える化」を推進するとともに、各種イベントへの出展、主催・共催事業を積極的に開催している。また、オープンラボや鯖江市防災士養成講座など、新規事業を実施することができた。産官学の連携をサポートするコーディネーター体制も整備され、更なる充実が期待できる。

教育研究支援センターでは、既存の3つのワーキンググループの活動に加えて、技術研修の担当校、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の構築を推進するなど活動的である。業務改善目標管理シートを基にセンター長との定期的な面談も継続的に実施されており、進捗状況の確認、改善意識の持続・向上が図られている。また、女子職員の採用も予定されている。

4. 委員会等に関する事項

教育システム推進委員会は本校のPDCAサイクルが決められたとおりの手順で回

っているか調整・橋渡し・フォローアップを行う委員会であり、アンケート等の各種委員会における教育システムの実施状況に関するデータについて確認しているため、本校の教育システム推進に効果的な役割を果たしている。

情報セキュリティ推進委員会は、本校の情報セキュリティの維持向上を担う委員会であり、今年度行われた高専機構による情報セキュリティ監査においても大きな問題の指摘には至っておらず、十分な活動を行っている。TV会議システムを用いた情報の機密性・完全性・可用性に見合った情報セキュリティ対策セミナーや、教職員全体が情報セキュリティに対しての意識をもつため講習等も行った。

JABEE委員会は2015年度の継続審査に向けての準備を行っている。JABEE受審に向けて学内への提言・自己点検書の作成を行っており、指摘項目の改善を検討し、プログラムの内容をさらに教職員に周知するなど適切な役割を果たしている。

遺伝子組み換え実験安全委員会では、5件の実験申請について厳正かつ慎重なる審議から実験実施の承認など、適切な役割を果たしている。

知的財産教育委員会では、学生や教職員への知的財産教育の一環として講演会を3件開催、知的財産教育のカリキュラムへの導入も行われた。このように、学生や教職員の知的財産に対する意識付けを強化する取り組みを実施し、任用した知的財産コーディネーターの協力の下、2件の発明届けが提出された。

ネットワーク委員会では、ネットワーク接続の高速化、校内無線LANの導入、校内LANシステムの活用など、本校の施設整備に関して効果的な役割を果たしている。特に、運用を始めた校内無線LANについて運用方法などの検討を行い、ノートパソコンやタブレット端末の接続を希望する学生は、接続申請書の提出とその際に端末へのセキュリティソフトの導入状況を確認のもと利用できる体制を整えた。

安全衛生委員会では、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持するためのサポート体制を十分に整えており、その役割を効果的に果たしている。

VII. 資 料 一 覽

科学研究費助成事業（科研費）申請・採択状況一覧

年度	研究種目名 （※注2）		（単位：千円）		（単位：件）		新学術領域研究（研究領域提案型）	基盤研究（B）一般	基盤研究（B）一般【助成基金】	基盤研究（B）海外学術調査	基盤研究（C）一般	基盤研究（C）一般【助成基金】	挑戦的萌芽研究（萌芽研究）	挑戦的萌芽研究【助成基金】	若手研究（B）	若手研究（B）【助成基金】	若手研究（A）	若手研究（A）【助成基金】	研究成果公開促進費
			申請総額	採択金額	申請件数 （※注1）	採択件数 （※注1）													
			申請総額 （※注3）	採択金額	申請件数 （※注1）	採択件数 （※注1）													
			申請総額 （※注3）	採択金額	申請件数 （※注1）	採択件数 （※注1）													
平成23年度			158,914	39(2)	1	2					0	2(2)	10	6			0		0
			8,320 (1,920)	4(2)	1	0					0	2(2)	0	1			0		0
平成24年度			201,788	47(4)	1(1)			1			1	2(2)	17	6(1)			18	1	0
			21,840 (5,040)	8(4)	1(1)			1			0	2(2)	0	1(1)			3	0	0
平成25年度			189,708	47(5)	1			2(1)			1	0	21(0)	9(1)			13(3)	0	0
			17,020 (3,720)	11(5)	0			1(1)			0	0	4(1)	1(1)			4(2)	0	1
平成26年度			155,460	47(9)	0			1(1)			0		21(4)	8(0)			17(4)	0	0
			18,850 (4,350)	13(9)	0			1(1)			0		6(5)	2(0)			4(3)	0	0

※平成23年度から、基盤研究（C）一般【助成基金】・挑戦的萌芽研究【助成基金】・若手研究（B）【助成基金】が新設された。
 ※平成24年度から、基盤研究（B）一般【助成基金】・若手研究（A）【助成基金】が新設された。

注1. () 書は、継続で内数。【申請件数と採択件数に相異があるのは、研究者の転入・転出による増減】

注2. () 書は、当該年度の科学研究費補助金制度にない研究種目

注3. 採択金額の () 書きは間接経費で内数。

平成26年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申 請 額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基盤研究（B）	機械工学科	教授	安丸尚樹	1,500	450	表面改質層のフェムト秒レーザー援用ナノ構造化による高機能金属表面の創製
	機械工学科	教授	加藤寛敬	1,000	300	超強加工により作製したサブミクロン微細結晶粒材料の摩擦摩耗特性の解明
	物質工学科	教授	高山勝己	800	240	有機リン加水分解酵素表面層発現酵母を用いる高感度有機リセンサーの構築
基盤研究（C）	環境都市工学科	教授	吉田雅徳	1,700	510	丸太に特殊機能を付加した液状化対策技術の高度化に関する研究
	一般科目教室	講師	青木宏樹	900	270	幼児のステップアップ式動的平衡性テストの作成
	一般科目教室	准教授	森 芳周	500	150	死亡胎児の処分のあり方に関する国際比較研究
	一般科目教室	准教授	原口 治	1,000	300	地域貢献と国際性育成を重視した高専専攻科英語教育システムの構築と展開
	電子情報工学科	准教授	高久有一	900	270	飛行ロボットの制御に関する研究とその情報工学教育や公開講座への導入
挑戦的萌芽研究	環境都市工学科	教授	阿部孝弘	2,200	660	R C 構造物の長寿命化に資するU A Vを用いた簡易診断法の構築
	機械工学科	講師	金田直人	1,900	570	ヒーリング効果を有した意匠加工糸の生産方法および評価システムに関する研究
若手研究（B）	環境都市工学科	准教授	辻野和彦	800	240	地域の防災力向上に資する防災マップの作製に関する研究
	一般科目教室	講師	池田昌弘	800	240	融体におけるガラス化及び結晶化に伴う輸送過程の微視的機構
	一般科目教室	助教	手嶋泰伸	500	150	近代日本政治代における平沼平沼驥一郎
合 計			13件	14,500	4,350	
				18,850		

平成25年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（B）	機械工学科	教授	安丸尚樹	2,300	690	表面改質層のフェムト秒レーザー援用ナノ構造化による高機能金属表面の創製
	機械工学科	教授	加藤寛敬	1,900	570	超強加工により作製したサブミクロン微細結晶粒材料の摩擦摩耗特性の解明
基礎研究（C）	物質工学科	教授	高山勝己	2,400	720	有機リン加水分解酵素表層発現酵母を用いる高感度有機リセンサーの構築
	一般科目教室	講師	青木宏樹	1,100	330	幼児のステップアップ式動的平衡性テストの作成
	一般科目教室	准教授	原口 治	1,200	360	地域貢献と国際性育成を重視した高専専攻科英語教育システムの構築と展開
	電気電子工学科	教授	川本 昂	600	180	ナノカーボンを用いたペーストフリー脳波電極の開発
若手研究（B）	機械工学科	講師	金田直人	900	270	ヒーリング効果を有した意匠加工糸の生産方法および評価システムに関する研究
	電子情報工学科	准教授	西 仁司	200	60	高専における組み込みシステム開発者教育手法の研究
	環境都市工学科	准教授	辻野和彦	700	210	地域の防災力向上に資する防災マップの作製に関する研究
	一般科目教室	講師	池田昌弘	1,100	330	融体におけるガラス化及び結晶化に伴う輸送過程の微視的機構
研究成果公開促進費	一般科目教室	助教	手嶋泰伸	900	0	学術図書：「昭和戦時期の海軍と政治」
合 計			11件	13,300	3,720	
					17,020	

平成24年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
新学術領域研究	機械工学科	教授	加藤寛敬	2,800	840	バルクナノメタルの特異なトライボロジー特性の解明
基盤研究（B）	機械工学科	教授	安丸尚樹	5,000	1,500	表面改質層のフェムト秒レーザー援用ナノ構造化による高機能金属表面の創製
基盤研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敬	800	240	摩擦表面のトライボメタラジーとその応用
	環境都市工学科	教授	吉田雅穂	700	210	温暖化対策と林業活性化に貢献する間伐材を用いた地盤補強技術の開発
挑戦的萌芽研究	電気電子工学科	教授	川本 昂	700	210	ナノカーボンをを用いたペーストフリー脳波電極の開発
若手研究（B）	一般科目教室	講師	山田孝禎	2,200	660	運動中のセカンドウインド促進のための骨格筋代謝産物の除去に対するアミノ酸摂取効果
	電子情報工学科	准教授	西 仁司	2,500	750	高専における組み込みシステム開発者教育手法の研究
	環境都市工学科	准教授	辻野和彦	2,100	630	地域の防災力向上に資する防災マップの作製に関する研究
			8件	16,800	5,040	
合 計				21,840		

外部資金受入一覧

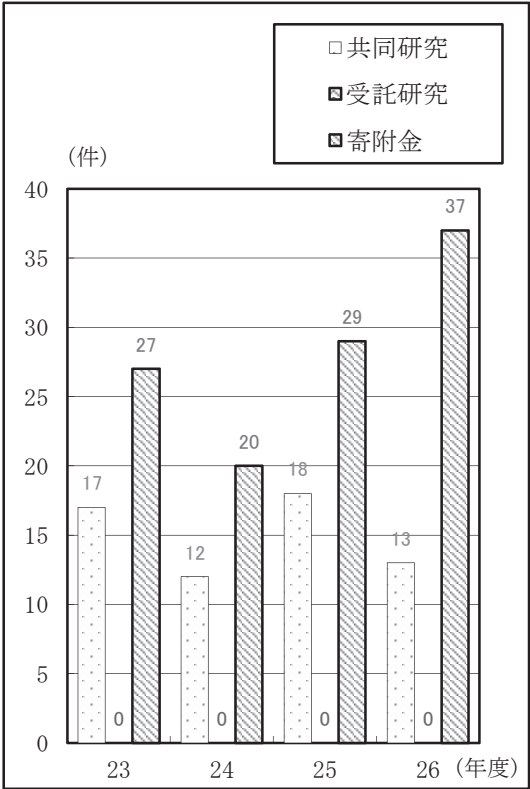
【単位：件, 千円】

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
共同研究	17 (7)	3,334	12 (5)	2,567	18 (7)	3,792	13 (5)	2,833
受託研究	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金	27	9,463	20	7,580	29	10,280	37	12,129
計	44	12,797	32	10,147	47	14,072	50	14,962

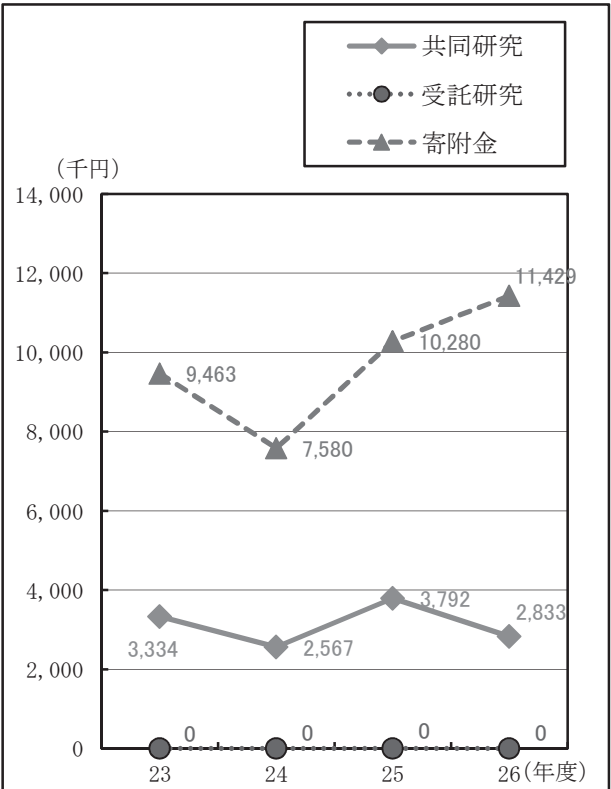
※平成27年3月31日現在

☆共同研究の件数欄（ ）内の数字は、研究費を伴わない共同研究契約件数で、内数となっています。

件数(H23-26)



金額(H23-26)



外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（平成26年度））

研 究 題 目	申 請 企 業	研究担当教員	研究期間	受入金額
道路構造物の維持管理技術の調査に関する研究	福井県建設技術公社	環境都市工学科 教授 吉田雅徳	平成26. 8. 1～平成27. 3. 25	1, 000, 000
安価なセルラーゼを活用した同時糖化法の基礎研究	関西電力（株）研究開発室 エネルギー利用技術研究所	物質工学科 教授 高山勝己	平成26. 8. 1～平成27. 3. 31	475, 200
新規炭素材料の脳波センサー電極への応用に関する研究	アルプス電気（株）	電気電子工学科 教授 川本昂	平成26. 8. 26～平成27. 3. 31	500, 000
足羽川の水面利用施設の土砂堆積軽減に関する研究	福井県福井土木事務所	環境都市工学科 准教授 田安正茂	平成26. 9. 1～平成27. 3. 31	438, 000
高安定性D-アミノ酸オキシダーゼを用いた新規D-アミノ酸バイオセンサーの開発	長岡技術科学大学	物質工学科 教授 高山勝己	平成26. 10. 16～平成27. 3. 31	150, 000
未利用バイオマスを高分子バイオマテリアルとして活用するための変換法開発	長岡技術科学大学	物質工学科 准教授 松井栄樹	平成26. 10. 16～平成27. 3. 31	200, 000
論理思考とブレゼンを組み合わせた新しい技術者基礎力の教材開発 その2	長岡技術科学大学	一般科目教室 教授 吉田三郎	平成26. 10. 16～平成27. 3. 31	35, 000
論理思考とブレゼンを組み合わせた新しい技術者基礎力の教材開発 その2	長岡技術科学大学	一般科目教室 准教授 中村吉秀	平成26. 10. 16～平成27. 3. 31	35, 000
ウェットプロセスによるシリコンインターポーザ形成技術開発に関する基礎研究	(独) 産業総合研究所	物質工学科 教授 常光幸美	平成25. 4. 1～平成27. 3. 31	0
高専における次世代シミュレーション技術者教育カリキュラムの開発	豊橋技術科学大学	物質工学科 准教授 佐々和洋	平成26. 8. 15～平成27. 3. 15	0
ナノカーボンを用いた脳波電極の開発	福井大学	電気電子工学科 教授 川本昂	平成26. 9. 10～平成27. 3. 31	0
ウェットプロセスによるシリコンインターポーザ形成技術の開発	(財) 若狭湾エネルギー研究センター	物質工学科 教授 常光幸美	平成26. 12. 19～平成27. 3. 31	0
摩擦を利用したナノ結晶微細構造表面膜の創製と評価～超微細組織摩擦表面の特性評価と応用～	(財) 若狭湾エネルギー研究センター	機械工学科 教授 加藤寛敬	平成26. 12. 19～平成28. 3. 31	0
計	13件			2, 833, 200

外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（平成25年度））

研 究 題 目	申 請 企 業	研究担当教員	研究期間	受入金額
キトサン練り込み糸を用いた紐状接触材のセシウム吸着効果	吉田産業(株)	物質工学科 教授 高山勝己 (支援センター 片岡裕一)	平成25.6.11～平成25.3.31	100,000
河川等の水位表示方法と表示装置及び構築用ブロックの開発	丸高コンクリート工業（株）	電気電子工学科 准教授 米田知晃 環境都市工学科 准教授 辻野和彦 環境都市工学科 助教 田安正茂	平成25.7.18～平成26.3.31	100,000
正極に白金ナノ粒子を担持した色素増感太陽電池の開発	長岡技術科学大学	電気電子工学科 教授 川本昂	平成25.7.25～平成26.3.31	300,000
論理思考とブレゼンを組み合わせた新しい技術者基礎力の教材開発	長岡技術科学大学	一般科目教室 准教授 中村吉秀	平成25.7.25～平成26.3.31	150,000
安価なセルラレーザを活用した同時糖化法の基礎研究	関西電力（株）研究開発室 エネルギー利用技術研究所	物質工学科 教授 高山勝己 物質工学科 嘱託教授 吉村忠興志	平成25.7.31～平成25.9.30	231,000
十郷橋の耐久性評価と維持管理に関する研究	福井県建設技術公社	環境都市工学科 教授 吉田雅徳 環境都市工学科 教授 阿部孝弘 環境都市工学科 准教授 辻野和彦	平成25.7.31～平成26.3.20	1,000,000
「高出力ハイドロスタティックトランスミッション」に関する研究	(株)神崎高級工機製作所	機械工学科 教授 田中 嘉津彦	平成25.8.1～平成26.3.31	1,000,000
新規無機材料の合成・評価・解析に関する研究	豊橋技術科学大学	物質工学科 嘱託教授 吉村忠興志	平成25.8.1～平成26.3.31	100,000
安価なセルラレーザを活用した同時糖化法の基礎研究	関西電力（株）研究開発室 エネルギー利用技術研究所	物質工学科 教授 高山勝己 物質工学科 嘱託教授 吉村忠興志	平成25.12.11～平成26.3.31	231,000
新規炭素材料の脳波センサ電極への応用に関する研究	アルプス電気(株)	電気電子工学科 教授 川本昂	平成25.12.17～平成26.3.31	500,000
ウェットプロセスによるシリコンインターポーザ形成技術開発に関する基礎研究	(独)産業総合研究所	物質工学科 教授 常光幸美	平成25.4.1～平成27.3.31	0
災害情報提供通信システムに関する研究	(株)エムディエス	電気電子工学科 教授 大久保茂	平成25.7.1～平成26.3.31	0
論理思考とブレゼンを組み合わせた新しい技術者基礎力の教材開発	長岡技術科学大学	一般科目教室 教授 吉田三郎	平成25.7.25～平成26.3.31	0
次世代シミュレーション技術者のためのe-Learning教材開発	豊橋技術科学大学	物質工学科 助教 佐々和洋	平成25.8.1～平成26.3.31	0
高専における次世代シミュレーション技術者教育カリキュラムの開発	豊橋技術科学大学	物質工学科 助教 佐々和洋	平成25.8.1～平成26.3.31	0
マルチメディア的遠隔制御システムの発展的応用研究 ー体験実習から卒業研究課題等への展開ー	豊橋技術科学大学	電子情報工学科 教授 斉藤徹	平成25.8.1～平成26.3.31	0
住宅用門扉の開閉機構の開発	東工シヤッター（株）	機械工学科 講師 金直人	平成26.2.15～平成26.4.30	80,000
ナノカーボンを用いた脳波電極の開発	福井大学	電気電子工学科 教授 川本昂	平成25.12.17～平成26.3.31	0
計	18件			3,792,000

外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（平成24年度））

研 究 題 目	申 請 企 業	研究担当教員	研究期間	受入金額
安価なセルラーゼを活用した同時糖化法の基礎研究	関西電力（株）研究開発室 エネルギー利用技術研究所	物質工学科 嘱託教授 吉村忠興志	平成24. 7. 11～平成25. 3. 29	462, 000
太陽光パネル表面における特殊皮膜塗装効果の検証	(株) イングス	電気電子工学科 助教 竹本泰敏	平成24. 7. 3～平成25. 3. 31	440, 000
植物の発芽・成長関連タンパク質の発現に及ぼす電界効果	(財) 若狭湾エネルギー 研究センター	物質工学科 教授 高山勝己	平成24. 7. 24～平成25. 2. 28	1, 050, 000
Bacillus属細菌の渦状コロニーにおける左右認識機構の解明	長岡技術科学大学	物質工学科 講師 川村敏之	平成24. 7. 31～平成25. 3. 31	250, 000
河川等の水位表示方法と表示装置及び構築用ブロックの開発	丸高コンクリート工業（株）	電気電子工学科 准教授 米田知晃 環境都市工学科 准教授 辻野和彦 環境都市工学科 助教 田安正茂	平成24. 8. 21～平成25. 3. 31	100, 000
監視カメラの画像を利用した斜面崩壊・地すべりの検知	豊田工業（株）	環境都市工学科 准教授 辻野和彦	平成24. 9. 13～平成25. 3. 31	165, 000
ウェットプロセスによるシリコンインターポーザ形成技術の開発	(財) 若狭湾エネルギー 研究センター	物質工学科 教授 常光幸美	平成23. 9. 1～平成25. 3. 31	0
ウェットプロセスによるシリコンインターポーザ形成技術に関する基礎研究	(独) 産業総合研究所	物質工学科 教授 常光幸美	平成23. 11. 1～平成24. 10. 31	0
次世代シミュレーション技術者教育プログラムの開発	豊橋技術科学大学	物質工学科 嘱託教授 吉村忠興志	平成24. 7. 1～平成25. 3. 15	0
「人間力」養成プロジェクト～課外活動など～	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 助教 江本晃美	平成24. 7. 1～平成25. 3. 15	0
摩擦を利用したナノ結晶微細構造表面膜の創製と評価～超微細組織摩擦表層の特性評価と応用～	(財) 若狭湾エネルギー 研究センター	機械工学科 教授 加藤寛敏	平成24. 11. 26～平成26. 3. 31	0
稲わらおよびもみ殻などの有効利活用についての研究	(有) 林工務店	物質工学科 教授 高山勝己	平成25. 1. 22～平成26. 3. 31	100, 000
計	1 2件			2, 567, 000

外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（平成23年度））

研 究 題 目	申 請 企 業	研究担当教員	研究期間	受入金額
機能面及びデザイントレンドを考慮したメカネ等のデザイン開発	鯖江商工会議所	地域連携テクノセンター センター長 山田幹雄	平成23.5.24～平成24.2.29	650,000
有用なセルラーゼ生成トリコデルマ菌の探索と有効利用に関する調査研究	関西電力（株）研究開発室 エネルギー利用技術研究所	物質工学科 教授 吉村忠興志	平成23.6.21～平成24.3.30	404,250
ウッドピッチを有効活用する舗装材の研究開発	(財)福井県建設技術公社	環境都市工学科 教授 武井幸久 物質工学科 教授 小泉貞之	平成23.7.1～平成24.3.23	1,000,000
河川等の水位表示方法と表示装置及び構築用ブロックの開発	丸高コンクリート工業（株）	電気電子工学科 准教授 米田和晃 電子情報工学科 助教 奥田篤士 環境都市工学科 准教授 辻野和彦 環境都市工学科 助教 田安正茂	平成23.7.16～平成24.3.31	300,000
高密度格子欠陥を有するサブミクロン結晶粒バルク金属のトライボロジー特性	豊橋技術科学大学	機械工学科 教授 加藤寛敏	平成23.7.11～平成24.3.15	50,000
シミュレーション技術者育成を目指した教育手法と教材の開発	豊橋技術科学大学	物質工学科 教授 吉村忠興志 物質工学科 助教 佐々和洋	平成23.7.11～平成24.3.15	150,000
マルチモーダルセンサによる極限センシングシステム開発	豊橋技術科学大学	物質工学科 准教授 高山勝己	平成23.7.11～平成24.3.15	130,000
大規模系バイオ・ナノ・メタマテリアルの高精度ハイブリッド・シミュレーション研究	豊橋技術科学大学	物質工学科 助教 佐々和洋	平成23.7.11～平成24.3.15	150,000
カーボンナノチューブ分散ゴムを用いた脳波電極の開発	長岡技術科学大学	電気電子工学科 教授 川本昂	平成23.7.22～平成24.3.15	300,000
鯖江市災害時サポートガイドブック及び避難所運営管理マニュアル作成のための共同研究	(株)サンワコン	環境都市工学科 准教授 辻子裕二	平成24.2.2～平成24.3.25	200,000
摩擦を利用したナノ結晶微細構造表面膜の創製と評価	(財)若狭湾エネルギー 研究センター	機械工学科 教授 加藤寛敏	平成22.6.1～平成24.3.31	0
高専-技科大の連携性を考慮した複合領域標準テキストの作成－空間情報学を事例に－	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 准教授 辻子裕二 環境都市工学科 准教授 辻野和彦	平成23.7.11～平成24.3.15	0
急増する広域災害に対する植生効果を考慮した対策技術の確立	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 准教授 辻子裕二	平成23.7.11～平成24.3.15	0
「人間力」養成プロジェクト～課外活動など～	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 助教 江本晃美	平成23.7.11～平成24.3.15	0
ウェットプロセスによるシリコンインターポーザ形成技術の開発	(財)若狭湾エネルギー 研究センター	物質工学科 教授 常光幸美	平成23.9.1～平成25.3.31	0
蛋白質表層発現酵母に供するプラスミドDNAの構築	(財)若狭湾エネルギー 研究センター	物質工学科 准教授 高山勝己	平成23.11.1～平成24.3.31	0
ウェットプロセスによるシリコンインターポーザ形成技術に関する基礎研究	(財)産業総合研究所	物質工学科 教授 常光幸美	平成23.11.1～平成24.10.31	0
	17件			3,334,250

外部資金受入（受託研究受入内訳（平成23～26年度））

年度	研 究 題 目	委 託 者	研究担当教員	研究期間	受入額（円）
2 6	実績なし				
2 5	実績なし				
2 4	実績なし				
2 3	実績なし				
	合 計	0 件			0

外部資金受入（寄附金内訳（平成26年度））

寄 附 者 名	寄 附 の 目 的	寄附金額（円）	担当教員等
轟産業株式会社	環境都市工学科 山田幹雄教授 の教育研究奨励	300,000	環境都市工学科 山田幹雄教授
TMTマシナリー株式会社	機械工学科 金田直人講師の教育研究奨励	500,000	機械工学科 金田直人講師
日本ケミコン株式会社	電気電子工学科 川本昂教員 の教育研究奨励	500,000	電気電子工学科 川本昂教員
共立産業株式会社	電気電子工学科 山本幸男教授 の教育研究奨励	500,000	電気電子工学科 山本幸男教授
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社福井銀行	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
東工シャッター株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
大和建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
北伸電機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社アタゴ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
サンエー電機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
東角建設株式会社	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	30,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	1,000,000	福井工業高等専門学校長
株式会社デンソー	小水力発電アイデアコンテストのため	774,000	機械工学科藤田教授、電気電子 工学科丸山准教授、電気電子工 学科竹本助教、環境都市工学科 吉田教授、環境都市工学科田安 准教授
ニッタ株式会社	電気電子工学科川本教授の教育研究奨励	400,000	電気電子工学科 川本昂教員
大村規之	環境都市工学科江本教員の教育研究奨励	30,000	環境都市工学科 江本晃美講師
小 計	26件		

外部資金受入（寄附金内訳（平成26年度））

寄 附 者 名	寄 附 の 目 的	寄附金額（円）	担当教員等
ナカヤ化学産業株式会社	図書・雑誌の購入	200,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	1,000,000	福井工業高等専門学校長
公益財団法人 長岡技術科学大学 技術開発教育研究振興会	「混合分散染料分析のための3次元蛍光スペクトル データベースの構築」に関する研究助成	200,000	環境システム工学専攻 1年 松浦和也 (指導教員 高山 勝己)
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	500,000	福井工業高等専門学校長
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	2,000,000	福井工業高等専門学校長
飛鳥建設株式会社	環境都市工学科吉田教員の教育研究奨励	500,000	環境都市工学科 吉田雅徳教授
福井工業高等専門学校 金田直人	機械工学科金田教員の教育研究奨励	104,500	機械工学科 金田直人講師
福井工業高等専門学校 電気電子工学科長 大久保 茂	電気電子工学科の教育研究奨励	100,000	電気電子工学科教員
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	1,350,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	700,000	福井工業高等専門学校長
合 計	3 7 件	12,128,500	

外部資金受入（寄附金内訳（平成25年度））

寄 附 者 名	寄 附 の 目 的	寄附金額（円）	担当教員等
TMTマシナリー株式会社	機械工学科 金田直人講師の教育研究奨励	500,000	機械工学科 金田直人講師
轟産業株式会社	環境都市工学科 山田幹雄教授 の教育研究奨励	300,000	環境都市工学科 山田幹雄教授
株式会社アタゴ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社福井銀行	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
東工シャッター株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
酒井化学工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	200,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校学生の学習・研究 及び課外活動の援助・助成	2,000,000	福井工業高等専門学校長
株式会社サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
ナカヤ化学産業株式会社	図書・雑誌の購入	200,000	福井工業高等専門学校長
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社デンソー	小水力発電アイデアコンテストのため	300,000	機械工学科藤田教授、電気電 子工学科丸山准教授、電気電 子工学科竹本助教、環境都市 工学科吉田教授、環境都市工 学科田安助教
坂川建設株式会社	環境都市工学科の教育研究奨励	500,000	環境都市工学科教員
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校学生の学習・研究 及び課外活動の援助・助成	2,000,000	福井工業高等専門学校長
増永眼鏡株式会社	機械工学科 千徳英介講師の教育研究奨励	50,000	機械工学科 千徳英介講師
福井工業高等専門学校 電気電子工学科長	電気電子工学科の教育研究奨励	500,000	電気電子工学科教員
公益財団法人LIXIL住生活財団	環境都市工学科 香月壮亮講師の教育研究奨励	250,000	環境都市工学科 香月壮亮講師
合 計	26件	8,240,000	

外部資金受入（寄附金内訳（平成24年度））

寄 附 者 名	寄 附 の 目 的	寄附金額（円）	担当教員等
轟産業株式会社	環境都市工学科 山田幹雄教授 の教育研究奨励	500,000	環境都市工学科 山田幹雄教授
東工シャッター株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社福井銀行	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社アタゴ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
大和建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社デンソー	小水力発電アイデアコンテストのため	300,000	丸山、田安、竹本先生
ナカヤ化学産業株式会社	図書・雑誌の購入	200,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校学生の学習・研究 及び課外活動の援助・助成	500,000	福井工業高等専門学校長
酒井化学工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	200,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校学生の学習・研究 及び課外活動の援助・助成	3,000,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校学生の学習・研究 及び課外活動の援助・助成	1,040,000	福井工業高等専門学校長
飛鳥建設株式会社	環境都市工学科 吉田雅徳教授の液化化に関する研 究に対する助成	500,000	環境都市工学科 吉田雅徳教授
合 計	20件	7,580,000	

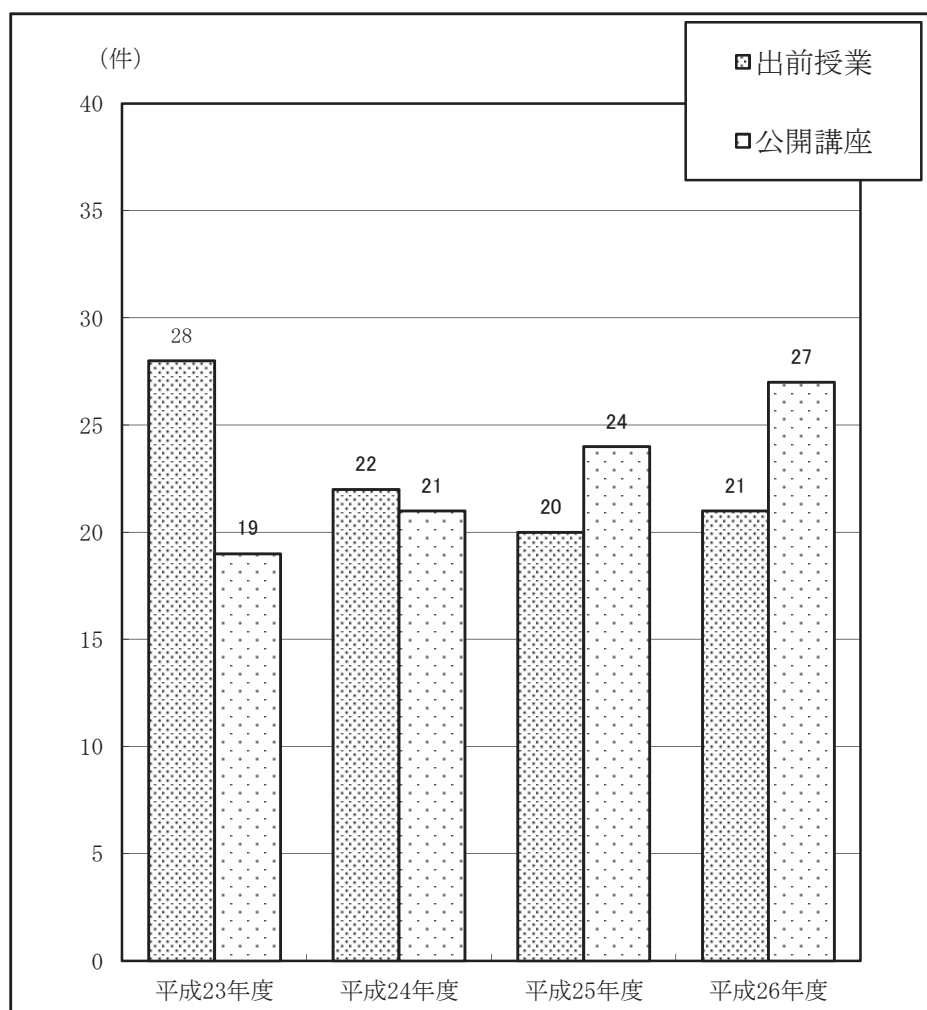
外部資金受入（寄附金内訳（平成23年度））

寄 附 者 名	寄 附 の 目 的	寄附金額（円）	担当教員等
轟産業株式会社	環境都市工学科 山田幹雄教授の教育研究奨励	500,000	環境都市工学科 山田幹雄教授
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社若吉製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
酒井化学工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	200,000	地域連携テクノセンター
東工シャッター株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社関組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉 岡 幸 株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社アタゴ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校 環境都市工学科 辻子裕二	環境都市工学科 辻子裕二准教授の教育研究奨励	151,250	環境都市工学科 辻子裕二准教授
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校 地域連携テクノセンター	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	271,958	地域連携テクノセンター
丸文通商株式会社福井支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校学生の学習・研究及び課外活動の援助・助成	1,500,000	福井工業高等専門学校長
サカイオーベックス株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
スガイ化学工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ナカヤ化学産業株式会社	図書・雑誌の購入	200,000	福井工業高等専門学校長
財団法人長岡技術科学大学 技術開発教育研究振興会	物質工学科 高山勝己准教授の教育研究奨励	200,000	物質工学科 高山勝己准教授
公益財団法人天田財団	機械工学科 安丸尚樹教授の教育研究奨励	1,400,000	機械工学科 安丸尚樹教授
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校学生の学習・研究及び課外活動の援助・助成	1,500,000	福井工業高等専門学校長
株式会社不二越	機械工学科 田中嘉津彦教授の教育研究奨励	1,000,000	機械工学科 田中嘉津彦教授
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校学生の学習・研究及び課外活動の援助・助成	1,120,000	福井工業高等専門学校長
合 計	27件	9,463,208	

出前授業・公開講座実施一覧

(件)

年 度	出前授業	公開講座	合 計
平成23年度	28	19	47
平成24年度	22	21	43
平成25年度	20	24	44
平成26年度	21	27	48
合 計	91	91	182



出前授業実施内訳（平成26年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 全 体				
9月28日	越前市いまだて芸術館	福井高専科学実験	田中嘉津彦、佐藤匡、西城理志、山本幸男、香月亮太、江本晃美、加藤清考、池田昌弘 他 補助学生22名	幼稚園児と小中学生と保護者 250名
■ 一 般 科 目 教 室				
11月15日	鯖江東小学校（鯖江市）	サイエンス教室	加藤清考、池田昌弘 他 補助学生17名	小学6年生と保護者 43名
■ 機 械 工 学 科				
6月14日	大虫小学校（越前市）	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	田中嘉津彦、芳賀正和、金田直人、藤田祐介 他 補助学生8名	小学5年生と保護者 110名
10月18日	王子保小学校（越前市）	親子でおもちゃづくり体験	加藤寛敬、安丸尚樹、千徳英介 他 補助学生6名	小学生と保護者 35名
11月1日	神明小学校（鯖江市）	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	田中嘉津彦、村中貴幸、金田直人、藤田祐介 他 補助学生6名	小学3年生と保護者 180名
11月3日	伊井小学校（あわら市）	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	田中嘉津彦、藤田克志、村中貴幸、藤田祐介 他 補助学生11名	幼稚園児～小学6年生と保護者 180名
11月16日	春江東小学校（坂井市）	親子で飛行機づくり	加藤寛敬、安丸尚樹 他 補助学生6名	小学5、6年生と保護者 42名
3月14日	ホープタウン田尻ふれあい会館（福井市）	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	田中嘉津彦、金田直人、藤田祐介	幼稚園児～小学6年生と保護者 30名
■ 電 気 電 子 工 学 科				
10月25日	清明小学校（福井市）	ものづくりと演示実験	西城理志、石栗慎一	小学5年生と保護者 69名
12月13日	越前市社会福祉センター	光と色のファンタジー&ホバークラフト試乗	川本昂 他 補助学生3名	小学生と保護者 240名
3月12日	神山児童館（越前市）	電気のでパンを作ろう	米田知晃、西城理志 他 補助学生5名	小学1～3年生 27名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月27日	武生第二中学校（越前市）	第5回越前市中学生ロボット製作教室	西仁司	越前市内中学生 40名
8月24日	武生第二中学校（越前市）	第5回越前市中学生ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎（機械工学科）	越前市内中学生 30名
■ 物 質 工 学 科				
6月21日	東郷小学校（福井市）	極低温の世界・科学の面白さを体験	津田良弘、後反克典、坂元知里、片岡裕一、野村栄市	小学4年生と保護者 60名

出前授業実施内訳（平成26年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 物 質 工 学 科				
7月12日	麻生津小学校（福井市）	スライム時計をつくろう	津田良弘、松井栄樹、川村敏之、坂元知里	小学5年生と保護者 152名
7月27日	J A 福井市 アグリらんど喜ね舎	極低温の世界・科学の面白さを体験	上島晃智、松井栄樹、佐々和洋、後反克典、野村栄市	小学生と保護者 45名
9月4日	足羽小学校（福井市）	極低温の世界・科学の面白さを体験	上島晃智、後反克典、片岡裕一、野村栄市	小学2年生と保護者 72名
9月5日	清水中学校（福井市）	分子模型で匂い化合物をつくろう	松井栄樹、佐々和洋	中学生 32名
11月1日	神明小学校（鯖江市）	極低温の世界・人工イクラ時計	小泉貞之、上島晃智、津田良弘、平井恵子、西野純一、加藤敏、松井栄樹、佐々和洋、片岡裕一、野村栄市	小学2年生と保護者 180名
3月15日	戸谷町公民館（越前市）	スライム時計をつくろう	津田良弘、平井恵子、佐々和洋、松井栄樹	小学生と保護者 45名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
7月10日	殿下小中学校（福井市）	防災教室	辻子裕二	幼稚園・小学生と教職員 19名
計 2 1 件				

出前授業実施内訳（平成25年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 全 体				
10月27日	越前市いまだて芸術館	福井高専科学実験	田中嘉津彦、村中貴幸、阿部孝弘、江本晃美、加藤清考、池田昌弘 他 補助学生26名	幼稚園児・小中学生と保護者 200名
■ 機 械 工 学 科				
6月15日	大虫小学校（越前市）	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	田中嘉津彦、藤田克志、芳賀正和、藤田祐介 他 補助学生8名	小学5年生と保護者 120名
6月15日	和田小学校（福井市）	親子でおもちゃづくり	加藤寛敬、金田直人、五味伸之 他 補助学生6名	小学4年生と保護者 100名
9月29日	郷小学校（福井市）	親子で作る工作（わりばし飛行機を親子で作って遊ぶ）	加藤寛敬、千徳英介、五味伸之 他 補助学生7名	小学生と保護者 160名
10月19日	王子保小学校（越前市）	親子でおもちゃづくり体験	加藤寛敬、五味伸之 他 補助学生6名	小学生と保護者 70名
11月17日	東郷小学校（福井市）	親子でおもちゃづくり体験	加藤寛敬 他 補助学生3名	小学6年生と保護者 50名
■ 電 気 電 子 工 学 科				
8月28日	越前市かこさとし ふるさと絵本館	はしれ！ソーラーカー ～ソーラーカーで自然エネルギー体験～	川本昂 他 補助学生3名	小学生 30名
9月7日	武生西小学校（越前市）	おもしろ科学実験とものづくり	川本昂 他 補助学生3名	小学4年生と保護者 123名
9月29日	郷小学校（福井市）	光と色のファンタジー	川本昂	幼稚園～小学6年生と保護者 168名
10月19日	吉野小学校（越前市）	おもしろ科学実験	川本昂	小学生 144名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月28日	武生第二中学校（越前市）	第4回越前市中学生ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎（機械工学科）	越前市内中学生 35名
■ 物 質 工 学 科				
6月29日	酒生公民館（福井市）	超低温の世界・科学の面白さを体験	小泉貞之、津田良弘、後反克典、片岡裕一、野村栄市	福井市酒生地区子供会と保護者 48名
7月6日	和田小学校（福井市）	超低温の世界・科学の面白さを体験	小泉貞之、上島晃智、津田良弘、松井栄樹、後反克典、片岡裕一、野村栄市 他 補助学生2名	小学2年生と保護者 260名
7月24日	越前町立図書館織田分館ホール	化学の面白さを体験しよう	小泉貞之、上島晃智、津田良弘、西野純一	小学1～4年生と保護者 54名
9月14日	有終西小学校（大野市）	超低温の世界・科学の面白さを体験	小泉貞之、上島晃智、後反克典、片岡裕一、野村栄市	小学4年生と保護者 80名

出前授業実施内訳（平成25年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 物 質 工 学 科				
9月27日	清水中学校（福井市）	磁石の磁界とイオンの存在を体感しよう	津田良弘、片岡裕一、野村栄市	中学生 63名
10月20日	宮崎コミュニケーションセンター	化学の面白さの体験	小泉貞之、津田良弘、松井栄樹	越前町内の子供と保護者 45名
10月20日	宮崎コミュニケーションセンター	極低温実験に興味を持つとう	小泉貞之、川村敏之、片岡裕一、野村栄市	越前町内の子供と保護者 50名
11月17日	木田小学校（福井市）	化学の面白さの体験	小泉貞之、津田良弘、西野純一、後反克典、片岡裕一、野村栄市	小学4年生と保護者 36名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
2月6日	殿下小中学校（福井市）	防災講座（土砂災害について）	辻子 裕二	殿下小中学校教諭 10名
計 20 件				

出前授業実施内訳（平成24年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 一般科目教室				
10月27日	清明小学校（福井市）	正多面体を作ろう	井之上和代、朝倉相一、坪川武弘、中谷実伸、柳原祐治、山田哲也 他 補助学生3名	小学生6年生 84名
■ 機械工学科				
6月16日	大虫小学校（越前市）	親子でおもちゃ作り体験	田中嘉津彦、芳賀正和、村中貴幸、藤田祐介 他 補助学生9名	大虫小5年生と保護者 120名
6月17日	明新小学校（福井市）	親子で作る工作	加藤寛敬、亀山建太郎、五味伸之 他 補助学生4名	明新小4年生と保護者 74名
8月21日	越前市生涯学習センター	親子でおもちゃを作って遊ぼう！	加藤寛敬、千徳英介、金田直人 他 補助学生5名	小学生と保護者 47名
10月27日	王子保小学校（越前市）	親子でおもちゃづくり体験	加藤寛敬、藤田克志、金田直人、五味伸之 他 補助学生6名	小学生と保護者 81名
12月8日	河和田公民館	おもちゃの水車を作ろう	藤田克志 他 補助学生3名	小学4～6年生と保護者 22名
■ 電気電子工学科				
7月7日	東十郷小学校体育館ランチルーム	おもしろ科学実験とものづくり	川本昂 他 補助学生1名	小学高学年と保護者 107名
7月14日	東小学校多目的ホール（鯖江市）	おもしろ科学実験とものづくり	川本昂 他 補助学生1名	小学6年生と保護者 61名
8月22日	神山保育園学童そらぐみ（越前市）	おもしろ科学実験とものづくり	川本昂 他 補助学生1名	小学1～3年生 30名
8月27日	越前市生涯学習センター	光と色のファンタジー	川本昂、石栗真一	幼稚園（年中）～小学6年生と保護者 33名
10月20, 21日	福井県児童科学館	青少年のための科学の祭典2012「光を利用したものづくり」	川本昂 他	小学低学年～高学年 284名
■ 電子情報工学科				
7月28日	武生第二中学校（越前市）	越前市中学ロボットコンテスト製作教室	西仁司、亀山建太郎（機械工学科）	越前市内中学生 40名
8月19日	福井市エルパ	備みがきロボット工作教室	斉藤徹	小学生と保護者 18名
8月25日	武生第二中学校（越前市）	越前市中学ロボットコンテスト製作教室	西仁司、亀山建太郎（機械工学科）	越前市内中学生 40名
12月9日	鯖江市・らてんぼ	子供向けプログラミング教室	蘆田昇 他 補助学生2名	小学生と保護者 10名
1月19日	鯖江市・らてんぼ	子供向けプログラミング教室及びIT教室	蘆田昇 他 補助学生5名	小学生と保護者 25名

出前授業実施内訳（平成24年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 物 質 工 学 科				
5月13日	国高ふれあいセンター	液体窒素とスライム時計	西野純一、津田良弘、片岡裕一、野村栄市	小学5～6年生と保護者 30名
6月30日	和田小学校（福井市）	超低温の世界	西野純一、上嶋晃智、片岡裕一、野村栄市	小学4年生と保護者 100名
7月29日	定友公民館（越前市）	超低温の世界	西野純一、上嶋晃智、津田良弘、片岡裕一、野村栄市	小学生と保護者 40名
9月15日	進徳小学校（鯖江市）	超低温の世界	西野純一、津田良弘、加藤敏、片岡裕一、野村栄市	小学5,6年生と保護者 60名
9月21日	清水中学校（福井市）	超低温の世界	西野純一、津田良弘、片岡裕一、野村栄市	中学生 80名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
9月22日	鯖江市民活動交流センター	防災ゲーム	辻子裕二 他 補助学生3名	小学生21名、ボランティアスタッフ10名
計				2 2 件

出前授業実施内訳（平成23年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 一般科目教室				
9月5日	岡本公民館	夏の夜空、星を見よう（星の物理と観望）	岡本拓夫、吉田三郎、補助学生1名	小学生47名、保護者、公民館関係（約100名）
■ 機械工学科				
6月18日	大虫小学校（越前市） 体育館	親子でおもちゃづくり体験	田中嘉津彦 他 教職員3名、補助学生9名	大虫小5年生と保護者 130名
6月18日	和田小学校（福井市） 体育館	親子でおもちゃ工作づくり体験	加藤寛敬 他 教職員4名、補助学生5名	和田小4年生と保護者 41組 82名
10月15日	岡本小学校（越前市）	親子でおもちゃづくり体験	田中嘉津彦 他 教職員1名、補助学生6名	小学校1～6年生とその保護者 90名
11月26日	王志保公民館 体育館	親子でおもちゃづくり体験	加藤寛敬、藤田克志、亀山建太郎、 補助学生6名	小学1～6年生（50名）保護者（37名） 計87名
■ 電気電子工学科				
6月20日	鯖江市豊小学校	環境学習「太陽熱利用」	川本昂	豊小5年生42名
8月11日	越前市生涯学習センター	環境・エネルギーに関する科学実験と理科工作	川本昂	小学1～6年生30人くらい
10月22、23日	エンゼルランドふくい	太陽電池や燃料電池および超伝導体を用いたおもしろ実験	川本昂、石栗慎一、 ソーラーカー同好会学生（12名）	小中学生と保護者約100名 （動員数は約800名）
11月5日	神明小学校 にこにこ触れ合い学級	科学不思議実験	川本昂	小学4年生とその保護者160名
11月23日	鯖井原子力センター 原子力の科学館「あっとほうむ」	スペシヤル実験ショー	川本昂 ほか	幼児、小学生とその保護者約136名
■ 電子情報工学科				
8月9日	越前市生涯学習センター	LEGOでロボットを作ろう	西仁司、奥田篤士	越前市内の小中学生（16名）
10月23日	中河小学校（鯖江市）	LEGOでロボットを作ろう	西仁司、奥田篤士	小学1～6年生30人くらいと保護者30名
11月5日	神明小学校 にこにこ触れ合い学級	A I B Oと遊ぼう	西仁司 他補助学生5名	小学生と保護者80名×2回
12月18日	三国東区民館	A I B Oと遊ぼう	西仁司、下條雅史、補助学生2名（5Et）	三国東地区の幼稚園児・小学校児童とその保護者53名

出前授業実施内訳（平成23年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 物 質 工 学 科				
6月21日	岡本幼稚園（越前市）ホール	楽しい化学実験	上島晃智、佐々和洋	岡本幼稚園幼児20名と保護者20名 合計40名
8月9日	浜四郷公民館	超低温の世界	津田良弘、西野純一、加藤敏、野村栄一、片岡裕一	小学1～6年生30人くらいと保護者5名
8月20日	くすのき児童館	超低温の世界	津田良弘、上島晃智、加藤敏、野村栄一、片岡裕一	幼児と保護者及び小学1～6年生30名くらい
9月3日	和田小学校（福井市）体育館	超低温の世界	津田良弘、上島晃智、平井恵子、西野純一、加藤敏、野村栄一、片岡裕一	和田小2年生と保護者 80組（160名）
9月9日	清水中学校	超低温の世界	津田良弘、上島晃智、野村栄一、片岡裕一	中学生40名
9月14日	王志保小学校（越前市）理科室	超低温の世界	小泉貞之、松井栄樹、高山勝巳	小学生25名
10月15日	岡本小学校（越前市）	超低温の世界	加藤敏、野村栄一	小学生と保護者80名
10月23日	中河小学校（鯖江市）	身の回りのおもしろ化学	吉村忠与志、加藤敏、佐々和洋、野村栄一、片岡裕一	小学1～6年生と保護者80名
11月5日	神明小学校 にこにこ触れ合い学級	超低温の世界	加藤敏、野村栄一、片岡裕一	小学生と保護者40名
11月26日	財福井原子力センター 原子力の科学館「あっとほうむ」	カラフルな人工イクラを作ろう カラースライムを作ろう	津田良弘、加藤敏、佐々和洋、野村栄一、片岡裕一	小学生とその保護者 160名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
7月15日	安居中学校 2年教室	地球を測る！	辻子裕二、 研究生1名	安居中学校2年生28名
9月10日	どうようじゅく（さばえNPOセンター）	知ってるかな？防災のこと	辻子裕二、 研究生1名	どうようじゅく塾生21名（小学生4・5・6年生）
10月15日	岡本小学校（越前市）	バスタでタワーを作ろう	阿部孝弘、 補助学生3名	児童とその親120名
11月3日	アオッサ6階工作実習室	サイコロコロコロ エコロジーをかんがえよう！	奥村亮司	小学1～6年生20～30名
計				28 件

公開講座実施内訳（平成26年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数
7月20日	やってみよう ソーラーカー手作り教室	小学生(保護者要同伴)／20組	15組
7月26日	小さな大工さん講座「建築デザイナーになろう！」	小学5～6年生，中学生／12名	5名
7月26日	メカトロニクス基礎講座 ～ライントレースマシンを作ろう～	中学生／8名	6名
7月26日	電子顕微鏡でミクロな世界を見てみよう	中学生／10名	6名
7月27日	親子科学教室（科学は身近にあふれてる！さあ科学のとびらを開けましょう！）	小学3～6年生(保護者要同伴)／15組	13組
7月27日	夏休みの自由研究講座「ちからとかたち」	小学4～6年生／10名	14名
8月3日	中学生のための作文講座	中学3年生／15名	12名
8月3日	化学実験室（中学生上級編）ー化学合成により磁性流体を作製し「スパイク現象」を体験しよう！	中学生／10名	4名
8月9日	「あるく」ー体を動かしてグラフを書こうー	小学4～6年生，中学生／20名	5名
8月9日	電気の苦手な中学生、集まれ！！	中学生／10名	1名
8月9日	化学実験室（小学生編）ー光ったり動いたりする「スライム」や、カラフルな「人工いくら」・「スライム時計」を作しましょう	小学生(保護者要同伴)／20組	16組
8月9日	洋画と洋楽で楽しく英語を学ぼう	中学2～3年生，高校1年生／20名	1名
8月9日	中学生のための社会科講座ー高専の入試問題で学ぼうー	中学3年生／30名	25名
8月16日	化学実験室（中学生編）ーナノテクノロジーとゾル・ゲル法を体験しよう	中学生／15名	7名
8月17日	デジタルものづくり体験へコンピュータでネームプレートを作ってみよう！～	小学4～6年生／6名	5名
8月17日	化学実験室（小学生編）ー光ったり動いたりする「スライム」や、カラフルな「人工いくら」・「スライム時計」を作しましょう	小学生(保護者要同伴)／20組	8組
8月19日	オリジナル携帯ストラップ（キーホルダー）を作ろう	中学生／10名	2名
8月20日，21日	はじめてのマイクログコンピュータ～「ピカクス」を使ってみよう～	中学生以上／6名	6名
8月23日	機器分析体験ツアー（君も分析化学者になろう！）	中学生／10名	1名
8月23日，24日	Processingで簡単アプリ開発	小学4～6年生，中学生／10名	9名
8月30日	オリジナル葉をつくらう2014	中学生／10名	1名
9月27日，28日	英検準2級合格をめざして	中学生以上(英検3級取得者が望ましい)／20名	4名
9月28日，10月5日，11月2日	英検3級合格をめざしてー受験対策講座ー	中学生以上／20名	11名
10月18日	中学生のための数学講座ー高専の入試問題で学ぼうー	中学3年生／20名	21名
11月9日	親子で作るはじめてのオリジナル写真年賀状	小学生，中学生(保護者要同伴)／15組	17組
11月29日，30日	中学生のための理科講座2014ー高専の入試問題で学ぼうー	中学3年生／20名	30名
12月13日，14日	英文法基礎講座	中学3年生／20名	22名
合 計	27件		

公開講座実施内訳（平成25年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数
6月15日	自律ロボット製作入門	中学生／10名	10名
7月21日	やってみよう ソーラーカー手作り教室	小学生（保護者要同伴）／20組	19組
7月27日	多面体を作ろう	小学生、中学生／20名	4名
7月27日	小さな大工さん講座「建築デザイナーになろう！」	小学5～6年生、中学生（保護者要同伴可）／16名	14名
7月28日	親子科学教室（科学は身近にあふれてる。さあ科学のとびらを開けましょう！）	小学3～6年生（保護者要同伴）／20組	19組
7月28日	夏休みの自由研究講座「ちからとかたち」	小学4～6年生（保護者要同伴可）／10名	10名
8月4日	中学生のための作文講座	中学3年生／15名	13名
8月10日	洋画と洋楽で楽しく英語を学ぼう	中学生、高校生／20名	6名
8月10日	光ったり動いたりする「スライム」やカラフルな「人工いくら」・「スライム時計」を作りましょう	小学生（低学年は保護者要同伴）／20名	18名
8月10日、11日	中学生のための社会科講座-高専の入試問題で学ぼう	中学3年生／30名	28名
8月10日、11日	はじめてのコンピュータ制御～プログラムで物を動かそう～	小学5～6年生、中学生（小学生は保護者要同伴）／10名	10名
8月11日	磁石の磁力線観察キット（3種類）を作製しよう！	中学生／15名	11名
8月11日	紙コプターを作ってみよう	中学生／20名	10名
8月11日、17日	全日本小中学生ロボット選手権 講習会・ふくい予選	小学生（保護者要同伴可）／18名	13名
8月24日	オリジナル葉をつくろう2013	中学生／10名	2名
8月31日	覗いてみよう微生物の世界！	中学生／10名	10名
8月31日	オリジナル携帯ストラップ(キーホルダー)を作ろう	中学生／5名	5名
8月31日、9月1日	中学生のための理科受験講座-高専の入試問題で学ぼう	中学3年生／20名	19名
8月31日、9月1日	はじめてのかんたんプログラミング	小学4～6年生（保護者要同伴可）／12名	12名
9月28日、10月5日、11月2日	英検3級合格をめざしてー受験対策講座ー	中学生以上／15名	9名
9月28日、29日	英検準2級合格をめざして	中学生以上（英検3級取得者が望ましい）／20名	4名
11月10日	親子で作るはじめてのオリジナル写真賀状	小学生、中学生（保護者要同伴）／15組	9組
12月14日、15日	英文法基礎講座	中学3年生／20名	20名
12月15日	中学生のための国語講座ー古典の心を読む	中学3年生／15名	13名
合 計	24件		

公開講座実施内訳（平成24年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数
6月16日	自律ロボット製作入門	中学生／8名	8名
7月22日	親子科学教室「科学は身近にあふれてる。さあ科学のとびらを開きましょう！」	小学3～6年生（保護者要同伴）／21組 ※	16組
7月28日	小さな大工さん講座「建築模型をつくろう！！」	小学5～6年生、中学生／16名 ※	15名
7月28日	電子顕微鏡でミクロな世界を見てみよう	中学生／10名	7名
7月29日	やってみよう ソーラーカー手作り教室	小学生（保護者要同伴）／20組	20組
7月29日	夏休みの自由研究講座「ちからとかたち」	小学4～6年生／13名 ※	12名
8月5日	中学生のための作文講座	中学3年生／15名	15名
8月10日	光を追いかけるロボットカーを作ろう	中学生／10名	10名
8月11日	多面体を作ろう	小学生、中学生／20名	4名
8月11日	電子工作教室「FMラジオを組み立てよう」	小学4～6年生（保護者要同伴）、中学生／10組	10組
8月11日	光ったり動いたりする「スライム」や「人工いくら」を作ってみよう	小学生（低学年は保護者要同伴）／15組 ※	15組
8月18日	関数を体験しよう	中学生／20名	11名
8月25日、26日	中学生のための社会科講座－高専の入試問題で学ぼう	中学3年生／30名 ※	13名
8月28日、29日	中学から始めるバスケットボール・オフエンス編－1on1を得意にする！－	中学生／10名	2名
9月1日、2日	初めての簡単プログラミング	小学4～6年生／10名	8名
9月1日	オリジナル栗をつくろう2012	中学生／5名	4名
9月22日、29日、11月4日	英検3級合格をめざして－受験対策講座－	中学生以上／20名	11名
9月29日、30日	英検準2級合格をめざして	中学生以上（英検3級取得者が望ましい）／20名	7名
11月3日	親子で作るはじめてのオリジナル写真年賀状	小学生～中学生／15組	7組
12月9日	中学生のための国語講座－古典の心を読む	中学3年生／20名 ※	18名
12月15日、16日	英文法基礎講座	中学3年生／20名	15名
合 計	21件		

※は追加募集有りの募集定員

公開講座実施内訳（平成23年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数
5月14日	防災マップ作成講座①	一般／10名	8名
6月18日	自律ロボット製作入門	小学校5～6年生，中学生／8名	
6月19日	防災マップ作成講座②	一般／10名	4名
7月3日	防災マップ作成講座③	一般／10名	
7月24日	親子理科教室（作ってみよう！やってみよう！）	小学校3～6年生／15名	15名
7月28日	電子顕微鏡でミクロな世界を見てみよう	中学生／10名	11名
7月30日	小さな大工さん講座「建築模型をつくろう！！」	小学校5～6年生，中学生／8名	6名
7月30日	手作りビー玉スターリングエンジン	中学生／20名	20名
7月31日	やってみよう ソーラーカー手作り教室	小学生／20名	19名
7月31日	夏休みの自由研究講座 「ちからとかたち」	小学校4～6年生／12名	12名
7月31日	紙コプターを作ってみよう	中学生／20名	16名
8月13日	電子工作教室「FMラジオを組み立てよう」	小学校4～6年生，中学生／10名	9名
9月10日	オリジナルの葉をつくろう2011	中学生／5名	1名
9月10日	光るタンパク質の不思議（遺伝子組換え実験にチャレンジしよう）	中学生／5名	3名
9月10日，11日	初めての簡単プログラミング	小学校4～6年生／10名	7名
9月24日，25日，11月5日	英検合格をめざして（準2級）	中学生以上／20名	2名
10月1日，2日，11月5日	英検3級合格をめざしてー受験対策講座ー	中学生以上／20名	11名
11月3日	祭式部を読む	高校生以上／15名	10名
12月17日，18日	英文法基礎講座	中学校3年生／20名	
合 計	19件		

平成 2 6 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
亀山 建太郎	自動制御 I	平成26年6月16日	安丸 尚樹
川村 敏之	分子生物学	平成26年6月16日	上島 晃智
後反 克典	分析化学	平成26年6月16日	坂元 知里
小松 貴大	人工知能 I	平成26年6月16日	下條 雅史
斉藤 徹	情報構造論	平成26年6月16日	西 仁司
西 仁司	計算機構成論 I	平成26年6月16日	斉藤 徹
西 仁司	計算機構成論 II	平成26年6月16日	蘆田 昇
野村 保之	電気回路	平成26年6月16日	蘆田 昇・小松 貴大
山田 哲也	基礎解析B	平成26年6月16日	森 芳周
相場 大佑	数理統計学	平成26年6月17日	長水 壽寛
相場 大佑	基礎解析A	平成26年6月17日	柳原 祐治
蘆田 昇	認知科学	平成26年6月17日	高久 有一
石栗 慎一・高田 寛	電子機器工学	平成26年6月17日	川本 昂
江本 晃美・香月 壮亮	環境都市工学設計製図 I	平成26年6月17日	辻子 裕二
岡本 拓夫	物理	平成26年6月17日	荒川 正和
斉藤 徹	オブジェクト指向プログラミング	平成26年6月17日	川上 由紀
斉藤 徹	プログラミング応用	平成26年6月17日	蘆田 昇・小松 貴大
森 芳周	倫理社会	平成26年6月17日	手嶋 泰伸
千徳英介・亀山建太郎・村中貴幸	知能機械演習	平成26年6月17日	荒川 正和・芳賀 正和
平井 恵子	コンピューター科学入門	平成26年6月17日	川上 由紀
村田 知也	コンピューター科学入門	平成26年6月17日	平井 恵子
山本 幸男	電子工学 II	平成26年6月17日	荒川 正和
William Wilki	コミュニケーション	平成26年6月17日	原口 治・吉田 三郎
相場 大佑	基礎解析A	平成26年6月18日	井之上 和代・藤田 卓郎
荒川 正和	生産システム工学演習	平成26年6月18日	佐藤 匡
井之上 和代	解析 I	平成26年6月18日	相場 大佑
上島 晃智	微生物学	平成26年6月18日	川村 敏之
江本 晃美	ものづくり科学	平成26年6月18日	江本 晃美
加藤 寛敬	機械工作実習 I	平成26年6月18日	千徳 英介
川上 由紀	通信システム	平成26年6月18日	蘆田 昇
川上 由紀	通信システム	平成26年6月18日	斉藤 徹
高久 有一	電気磁気学 II	平成26年6月18日	蘆田 昇・東 章弘・野村 保之
辻子 裕二	地盤防災工学	平成26年6月18日	村中 貴幸
津田 良弘	ものづくり科学	平成26年6月18日	高山 勝己

平成 2 6 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
藤田 克志・江本 晃美・高 麗	デザイン工学	平成26年6月18日	荒川 正和
山本 幸男・西城 理志	ものづくり科学	平成26年6月18日	丸山 晃生
青木 宏樹	保健体育	平成26年6月19日	島田 茂
岡本 拓夫	工学基礎物理Ⅰ	平成26年6月19日	加藤 寛敬
小泉 貞之・後反 克典	卒業研究	平成26年6月19日	松井 栄樹
西城 理志	電気電子工学実験Ⅱ	平成26年6月19日	米田 知晃
竹本 泰敏	電気機器	平成26年6月19日	香月 壮亮
田中 嘉津彦	工業力学	平成26年6月19日	千徳 英介
田安正茂・坪川茂・小木曾晴信	環境都市工学実験実習Ⅰ	平成26年6月19日	辻野 和彦
辻野 和彦	測量学Ⅰ	平成26年6月19日	田安 正茂
中谷 実伸	基礎解析A	平成26年6月19日	廣重 準四郎
松井 栄樹	有機化学Ⅰ	平成26年6月19日	小泉 貞之・西野 純一
蘆田 昇	オペレーティングシステム	平成26年6月20日	小松 貴大
井之上 和代	基礎解析A	平成26年6月20日	池田 昌弘
金田 直人	機械設計法	平成26年6月20日	佐々 和洋
小泉 貞之	放射線概論	平成26年6月20日	後反 克典
西野 純一	ものづくり科学	平成26年6月20日	津田 良弘
島田 茂	保健体育	平成26年6月20日	青木 宏樹
坪川 武弘	数理統計学	平成26年6月20日	中谷 実伸
手嶋 泰伸	歴史	平成26年6月20日	朝倉 相一
手嶋 泰伸	歴史	平成26年6月20日	森 貞
中谷 実伸	解析Ⅱ	平成26年6月20日	川上 由紀・藤田 克志
前川 公男	電子回路Ⅰ	平成26年6月20日	小松 貴大
丸山 晃生	情報処理システム論Ⅰ	平成26年6月20日	西 仁司
山田 哲也	倫理社会	平成26年6月20日	森 芳周
米田 知晃	電気電子工学実験Ⅳ	平成26年6月20日	大久保 茂
小泉貞之・後反克典・坂元知里	物質工学実験Ⅰ	平成26年7月1日	加藤 敏
平井 恵子	コンピューター科学入門	平成26年12月12日	後反 克典・西野 純一
相場 大佑	基礎解析A	平成26年12月15日	池田 昌弘
亀山 建太郎・金田 直人	メカトロニクス実習	平成26年12月15日	千徳 英介・芳賀 正和・村中 貴幸
川本 昂	電気電子工学実験Ⅰ	平成26年12月15日	大久保 茂
坂元 知里	生物化学Ⅰ	平成26年12月15日	高山 勝己
武井 幸久	環境都市計画論	平成26年12月15日	坪川 武弘
津田 良弘	電気化学	平成26年12月15日	小泉 貞之

平成 2 6 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
村 香織	コミュニケーション	平成26年12月15日	吉田 三郎
相場 大佑	数理統計学	平成26年12月16日	小松 貴大
朝倉 相一	線形代数	平成26年12月16日	柳原 祐治
小松 貴大	人工知能Ⅱ	平成26年12月16日	下條 雅史
高山勝己・坂元知里・川村敏之 ・上島晃智	物質工学実験Ⅱ	平成26年12月16日	津田 良弘
田安 正茂	測量学Ⅰ	平成26年12月16日	田安 正茂
坪川 武弘	基礎解析B	平成26年12月16日	手嶋 泰伸
原口 治	英語Ⅱ	平成26年12月16日	森 貞
阿部 孝弘	コンクリート構造学Ⅱ	平成26年12月17日	辻野 和彦
川上 由紀	電気磁気学Ⅰ	平成26年12月17日	斉藤 徹
斉藤 徹	データベース	平成26年12月17日	高久 有一・村田 知也
中谷 実伸	解析Ⅱ	平成26年12月17日	加藤 寛敬
松井 栄樹	ものづくり科学	平成26年12月17日	加藤 敏・坂元 千里
村田 知也	ソフトウェア工学	平成26年12月17日	西 仁司
村中 貴幸	材料力学Ⅱ	平成26年12月17日	荒川 正和
吉田 雅穂	構造デザイン	平成26年12月17日	阿部 孝弘
William Wilki	技術者英語コミュニケーション演習	平成26年12月17日	原口 治
相場 大佑	基礎解析A	平成26年12月18日	藤田 卓郎
井之上 和代	解析Ⅰ	平成26年12月18日	藤田 克志
加藤 清考	工学基礎物理Ⅰ	平成26年12月18日	山田 哲也
加藤 清考	物理	平成26年12月18日	森 芳周
西城 理志	製図	平成26年12月18日	東 章弘・川本 昂
田安 正茂	海岸工学	平成26年12月18日	辻子 裕二
丸山 晃生	情報処理システム論Ⅰ	平成26年12月18日	川上 由紀
荒川正和・米田知晃・西城理志	電子創造工学	平成26年12月19日	丸山 晃生
池田 昌弘	物理	平成26年12月19日	朝倉 相一
川上 由紀	コンピューター科学入門	平成26年12月19日	荒川 正和
川本 昂	電気回路Ⅱ	平成26年12月19日	佐藤 匡
中谷 実伸	解析Ⅲ	平成26年12月19日	加藤 清考
藤田 卓郎	英語Ⅰ	平成26年12月19日	相場 大佑
松井 栄樹	有機化学Ⅰ	平成26年12月19日	坂元 知里

平成 2 5 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
阿部孝弘・田安正茂・坪川茂・小木曾晴信	ものづくり科学	平成25年6月21日	吉田雅穂
辻野和彦	応用測量学	平成25年6月24日	田安正茂
江本晃美	環境都市工学設計製図Ⅴ	平成25年6月24日	香月壮亮
荒川正和	電気電子工学実験Ⅲ	平成25年6月24日	大久保茂
佐々和洋	情報処理演習	平成25年6月24日	金田直人
William Wilki	コミュニケーションⅡ	平成25年6月24日	朝倉相一
荻野繁春	地理	平成25年6月24日	手嶋泰伸
荻野繁春	歴史	平成25年6月24日	手嶋泰伸
辻野和彦	測量学	平成25年6月25日	江本晃美
西野純一	無機化学	平成25年6月25日	小泉貞之
西野純一・佐々和弘・野村栄一	物質工学実験Ⅲ	平成25年6月25日	平井恵子
小泉貞之・後反克典	物質工学実験Ⅰ	平成25年6月25日	松井栄樹
西野純一	物質工学実験Ⅲ	平成25年6月25日	加藤敏
西野純一	無機化学Ⅰ	平成25年6月25日	後反克典
村香織	英語Ⅱ	平成25年6月25日	吉田三郎・米田知晃
前多信博	計測工学Ⅰ	平成25年6月25日	米田知晃
柳原祐治	解析Ⅲ	平成25年6月25日	荒川正和
西仁司	数値計算	平成25年6月25日	下條雅史
長水壽寛	解析Ⅱ	平成25年6月25日	西仁司
川上由紀	コンピュータ科学入門	平成25年6月25日	蘆田昇
青山義弘	情報工学基礎	平成25年6月25日	小松貴大
村田知也	電子情報工学実験Ⅲ	平成25年6月25日	高久有一
平井恵子	コンピュータ科学入門	平成25年6月25日	村田知也
亀山建太郎	C言語基礎	平成25年6月25日	芳賀正和
村中貴幸	材料力学Ⅰ	平成25年6月25日	千徳英介
柳原祐治	解析Ⅲ	平成25年6月25日	池田昌弘
西野純一	無機化学Ⅰ	平成25年6月25日	坪川武弘
阿部孝弘	コンクリート構造学Ⅰ	平成25年6月26日	辻野和彦
香月壮亮	建築設備Ⅰ	平成25年6月26日	江本晃美
吉村忠与志・佐々和洋	情報化学	平成25年6月26日	高山勝己
金田直人	機械製図	平成25年6月26日	佐々和洋
平井恵子	プログラミング基礎	平成25年6月26日	西野純一
米田知晃	情報処理Ⅱ	平成25年6月26日	丸山晃生
山本幸男	電子工学	平成25年6月26日	石栗慎一・村中貴幸

平成 2 5 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
前川公男	通信システム	平成25年6月26日	川上由紀
斉藤徹	情報構造論	平成25年6月26日	青山義弘
松尾光恭	機械工作実習	平成25年6月26日	加藤寛敬
米田知晃	情報処理Ⅱ	平成25年6月26日	亀山建太郎
山田哲也	解析Ⅰ	平成25年6月26日	柳原祐治
小泉貞之	機器分析	平成25年6月26日	坪川武弘
山田哲也	解析Ⅱ	平成25年6月26日	長水壽寛
柳原祐治	解析Ⅰ	平成25年6月26日	山田哲也
William Wilki	工業英語	平成25年6月26日	宮本友紀
原口治	英語Ⅲ	平成25年6月26日	森貞
吉田雅穂	環境都市工学実験実習Ⅱ	平成25年6月27日	辻子裕二
竹本泰敏	電気機器	平成25年6月27日	香月壮亮
川村敏之	分子生物学	平成25年6月27日	津田良弘
五味伸之	センサ工学	平成25年6月27日	佐々和洋
高山勝己	物理化学Ⅱ	平成25年6月27日	西野純一
竹本泰敏	電気機器	平成25年6月27日	佐藤匡
五味伸之	センサ工学	平成25年6月27日	安丸尚樹・田中嘉津彦・藤田克志・ 金田直人・村中貴幸・千徳英介
青木宏樹	体育	平成25年6月27日	五味伸之
長水壽寛	線形代数	平成25年6月27日	中谷実伸・廣重準四郎
柳原祐治	解析Ⅰ	平成25年6月27日	加藤清考
前田安信	国語	平成25年6月27日	山本裕之
荻野繁春	歴史	平成25年6月27日	山本裕之
青木宏樹	保健体育	平成25年6月27日	島田茂
吉田雅穂	地震工学	平成25年6月28日	阿部孝弘
江本晃美・辻野和彦	環境都市工学設計製図Ⅱ	平成25年6月28日	阿部孝弘
小泉貞之・後反克典	化学	平成25年6月28日	常光幸美
亀山建太郎	プログラミング応用	平成25年6月28日	米田知晃
村中貴幸	材料力学Ⅱ	平成25年6月28日	山本幸男
佐藤匡	電気磁気学Ⅱ	平成25年6月28日	川本昂
川崎章司	電気回路Ⅱ	平成25年6月28日	竹本泰敏
坪川武弘	基礎解析B	平成25年6月28日	井之上和代
森貞	英語Ⅲ	平成25年6月28日	原口治
田安正茂・辻野和彦・香月壮亮	環境基礎工学実験実習Ⅲ	平成25年12月16日	辻子裕二
川村敏之	物質工学実験Ⅱ	平成25年12月16日	津田良弘

平成 2 5 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
荒川正和	電気電子工学実験Ⅲ	平成25年12月16日	丸山晃生
長水壽寛	解析Ⅱ	平成25年12月16日	西仁司
坪川武弘	基礎解析B	平成25年12月16日	山田哲也
手嶋泰伸	歴史	平成25年12月16日	廣重準四郎
川村敏之	生物化学実験	平成25年12月16日	常光幸美
小泉貞之・西野純一・佐々和洋	物質工学実験I	平成25年12月17日	松井栄樹
高久有一	情報ネットワーク	平成25年12月17日	斉藤徹
青山義弘・小松貴大	情報基礎演習	平成25年12月17日	斉藤徹
小松貴大	人工知能Ⅱ	平成25年12月17日	蘆田昇
荻野繁春	歴史	平成25年12月17日	川上由紀
藤田克志	流れ学Ⅰ	平成25年12月17日	川上由紀
田中嘉津彦	工業力学	平成25年12月17日	村中貴幸
武井幸久	計画数理学	平成25年12月17日	長水壽寛
平井恵子	コンピュータ科学入門	平成25年12月17日	井之上和代
中谷実伸	解析Ⅱ	平成25年12月17日	柳原祐治
川村敏之	生物化学実験	平成25年12月17日	常光幸美
亀山建太郎・五味伸之	創造工学演習	平成25年12月18日	芳賀正和
山田哲也	解析Ⅱ	平成25年12月18日	千徳英介
牧野芳之	化学	平成25年12月18日	山本裕之
小寺光雄	英語Ⅳ	平成25年12月18日	吉田三郎
青木宏樹	保健体育	平成25年12月18日	島田茂
辻野和彦	測量学	平成25年12月19日	田安正茂
後反克典	化学	平成25年12月19日	西野純一
佐々和弘・吉村忠与志	情報化学	平成25年12月19日	高山勝己
松井栄樹	有機化学Ⅰ	平成25年12月19日	後反克典
荒川正和	生産工学システム演習Ⅱ	平成25年12月19日	佐藤匡
竹本泰敏	電気機器	平成25年12月19日	川本昂
吉田三郎	英語Ⅰ	平成25年12月19日	荒川正和
川上由紀	電気磁気学Ⅰ	平成25年12月19日	蘆田昇・西仁司・荒川正和
加藤清考	物理	平成25年12月19日	川上由紀・藤田克志
坪川武弘	数理統計学	平成25年12月19日	中谷実伸
前島正彦	構造力学Ⅲ	平成25年12月20日	辻野和彦
川上由紀	コンピュータ科学入門	平成25年12月20日	平井恵子・村田知也
田安正茂	環境都市工学実験実習Ⅰ	平成25年12月20日	佐々和洋・金田直人

平成 2 5 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
石栗慎一	電気磁気学Ⅰ	平成25年12月20日	大久保茂
前多信博	計測工学Ⅰ	平成25年12月20日	米田知晃
下條雅史	プログラミング応用	平成25年12月20日	斉藤徹
前川公男	電子回路Ⅰ	平成25年12月20日	小松貴大
蘆田昇	電子情報工学実験Ⅲ	平成25年12月20日	高久有一
吉田三郎	英語Ⅰ	平成25年12月20日	朝倉相一
山田哲也	解析Ⅱ	平成25年12月20日	池田昌弘
手嶋泰伸	歴史	平成25年12月20日	森貞・加藤清考
廣重準四郎	政治経済	平成25年12月20日	手嶋泰伸
William Wilki	コミュニケーションⅠ	平成25年12月20日	原口治
亀山建太郎	C言語基礎	平成25年12月20日	五味伸之
中村吉秀	国語	平成26年1月9日	香月壮亮

平成 2 4 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
蘆田昇	オペレーティング・システム	平成24年6月25日	斉藤徹
五味伸之	センサ工学	平成24年6月25日	千徳英介
西仁司	ものづくり科学	平成24年6月25日	蘆田昇
吉田三郎	英語 I	平成24年6月25日	廣重準四郎
江本晃美	環境都市工学設計製図Ⅳ	平成24年6月25日	辻子裕二
村中貴幸	材料力学Ⅱ	平成24年6月25日	山本幸男
吉村忠与志	情報処理演習	平成24年6月25日	平井恵子
斉藤徹	電子情報工学実験Ⅳ	平成24年6月25日	高久有一
川上由紀	コンピュータ科学入門	平成24年6月26日	村田知也
廣重準四郎	ドイツ語	平成24年6月26日	吉田三郎
田安正茂・香月壮亮	環境都市工学実験実習Ⅰ	平成24年6月26日	辻野和彦
西仁司	計算機構成論Ⅰ	平成24年6月26日	下條雅史
香月壮亮	建築環境	平成24年6月26日	江本晃美
佐藤匡	現代制御工学	平成24年6月26日	荒川正和
加藤清考	工学基礎物理Ⅰ	平成24年6月26日	芳賀正和
常光幸美・加藤敏	材料工学実験	平成24年6月26日	松井栄樹
米田知晃	情報処理Ⅰ	平成24年6月26日	丸山晃生
阿部孝弘	数値解析	平成24年6月26日	田安正茂
井之上和代	線形代数	平成24年6月26日	池田昌弘
王玉	中国語	平成24年6月26日	金田直人
石栗慎一	電気機器	平成24年6月26日	加藤清考
石栗慎一	電気機器	平成24年6月26日	竹本泰敏
石栗慎一	電気機器	平成24年6月26日	川本昂
石栗慎一	電気機器	平成24年6月26日	大久保茂
荒川正和	電気電子工学実験Ⅲ	平成24年6月26日	米田知晃
小泉貞之	物質工学実験Ⅰ	平成24年6月26日	津田良弘
斉藤徹	プログラミング応用	平成24年6月27日	村田知也
牧野芳之	化学	平成24年6月27日	山本裕之
松原邦昭	基礎解析 A	平成24年6月27日	坪川武弘
松原邦昭	基礎解析 A	平成24年6月27日	長水壽寛
松原邦昭	基礎解析 A	平成24年6月27日	朝倉相一
金田直人	機械製図	平成24年6月27日	藤田克志
高久有一	電気磁気学Ⅱ	平成24年6月27日	川上由紀
米田知晃	電子工学Ⅱ	平成24年6月27日	村中貴幸

平成 2 4 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
池田昌弘	物理	平成24年6月27日	長水壽寛
西野純一	物理化学	平成24年6月27日	小泉貞之
蘆田昇	プログラミング基礎	平成24年6月28日	小松貴大
蘆田昇	プログラミング基礎	平成24年6月28日	西仁司
阿部孝弘	環境都市工学実験実習Ⅱ	平成24年6月28日	吉田雅徳
辻野和彦・香月壮亮	環境都市工学実験実習Ⅲ	平成24年6月28日	阿部孝弘
金田直人	機械設計法	平成24年6月28日	村中貴幸
金田直人	機械設計法	平成24年6月28日	安丸尚樹
江本晃美	建築計画Ⅱ	平成24年6月28日	香月壮亮
亀山健太郎	自動制御	平成24年6月28日	五味伸之
斉藤徹	情報構造論	平成24年6月28日	小松貴大
辻野和彦	測量学	平成24年6月28日	香月壮亮
丹尾哲	地理	平成24年6月28日	荻野繁春
石栗慎一	電気回路Ⅰ	平成24年6月28日	森芳周
William Wilki	コミュニケーションⅠ	平成24年6月29日	宮本友紀
森貞	英語Ⅲ	平成24年6月29日	原口治
原口治	英語Ⅲ	平成24年6月29日	森貞
吉田三郎	英語Ⅳ	平成24年6月29日	小寺光雄
松原邦昭	基礎解析Ⅱ	平成24年6月29日	井之上和代
五味伸之	機械計算力学	平成24年6月29日	村中貴幸
五味伸之	機械計算力学	平成24年6月29日	藤田克志
五味伸之	機械計算力学	平成24年6月29日	田中嘉津彦
五味信之	機械力学	平成24年6月29日	米田知晃
吉田雅徳	構造デザイン	平成24年6月29日	阿部孝弘
丸山晃生	情報処理システム論Ⅰ	平成24年6月29日	青山義弘
丸山晃生	情報処理システム論Ⅰ	平成24年6月29日	佐藤匡
坪川武弘	線形代数	平成24年6月29日	石栗慎一
西野純一	物質工学実験Ⅲ	平成24年6月29日	加藤敏
常光幸美	物理化学Ⅱ	平成24年6月29日	高山勝己
常光幸美	物理化学Ⅱ	平成24年6月29日	西野純一
松原邦昭	基礎解析Ⅱ	平成24年6月30日	柳原祐治
香月壮亮	建築環境Ⅰ	平成24年7月10日	江本晃美, 丸山晃生
丸山晃生	情報処理システム論Ⅰ	平成24年7月13日	香月壮亮
村中貴幸・亀山健太郎・千徳英介	知能機械演習	平成24年7月17日	加藤寛敬

平成 2 3 年度公開授業実施一覧

実施教員	授業科目	実施日	立 会 教 員
松尾光恭	機械工作実習	平成23年6月15日	加藤寛敬
米田知晃	電気実験	平成23年6月24日	金田直人
平井恵子	コンピュータ科学入門	平成23年6月27日	村田知也
河原林友美	電子回路Ⅰ	平成23年6月27日	丸山晃生，前多信博， 亀山建太郎
山田孝禎	保健体育	平成23年6月27日	島田茂
森下篤郎	建設法規	平成23年6月28日	江本晃美
田安正茂	水理学Ⅱ	平成23年6月28日	江本晃美，藤田克志，加藤清考， 廣部英一，辻子祐二
桶谷治寛	環境工学	平成23年6月28日	奥村充司
常光幸美	基礎材料化学	平成23年6月28日	小泉貞之
加藤清考	物理	平成23年6月28日	石栗慎一
米田知晃	電気電子工学実験Ⅳ	平成23年6月28日	大久保茂
柳原祐治	基礎解析B	平成23年6月28日	池田昌弘
前川公男	電子回路	平成23年6月28日	朝倉相一
吉田三郎	英語Ⅰ	平成23年6月28日	廣重準四郎
小泉貞之，片岡裕一，野村栄一	ものづくり科学	平成23年6月29日	西野純一
加藤清考	工学基礎物理Ⅰ	平成23年6月29日	長水壽寛
金田直人	機械設計法	平成23年6月30日	辻野和彦，山本幸男，安丸尚樹， 千徳英介，村中貴幸，田中嘉津彦
吉村忠与志，西野純一	物質工学実験Ⅲ	平成23年6月30日	津田良弘
野村保之	電子工学基礎	平成23年6月30日	西仁司
藤田克志	流れ学Ⅱ	平成23年6月30日	河原林友美
河原林友美	電子回路Ⅱ	平成23年6月30日	川本昂，五味伸之
近藤基和	基礎解析A	平成23年6月30日	柳原祐治
小寺光雄	英語Ⅳ	平成23年6月30日	吉田三郎
吉田三郎	英語Ⅰ	平成23年6月30日	森芳周
辻野和彦・江本晃美	環境都市工学設計製図Ⅱ	平成23年7月1日	阿部孝弘
川本昂	電力システムⅠ	平成23年7月1日	佐藤匡
常光幸美	電気化学	平成23年7月1日	高山勝己
津田良弘	卒業研究	平成23年7月1日	松井栄樹
蘆田昇	オペレーティングシステム	平成23年7月1日	下條雅史
野村保之	電気回路	平成23年7月1日	蘆田昇
川本昂	電力システムⅠ	平成23年7月1日	佐藤匡
島田茂	保健体育	平成23年7月1日	東章弘
辻子祐二	地盤工学Ⅱ	平成23年7月4日	江本晃美
斉藤徹	情報構造論	平成24年1月19日	蘆田昇，池田昌弘，高久有一

教員の派遣等一覧 — 平成16年度以降 —

■海外先進教育実践支援プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	研究題目
平成 16 年度	常光 幸美	物質工学科	H17.3.30 ～ H18.3.29	連合王国	めっきプロセスによる金属ナノ構造材料創製
	吉田 雅徳	環境都市工学科	H17.3.25 ～ H18.3.24	アメリカ合衆国	安全なものづくりのための力学教育法の構築

■国際研究集会派遣研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	研究集会名
平成 17 年度	吉村 忠興志	物質工学科	H17.12.15 ～ H17.12.20	アメリカ合衆国	2005環太平洋国際化学会議

■独立行政法人国立高等専門学校機構内地研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	派遣先大学名	研究題目
平成 18 年度	岡田 将人	機械工学科	H18.5.1 ～ H19.2.28	金沢大学大学院	CBN（立方晶窒化ホウ素） 工具を用いたハードミリング に関する研究
	田安 正茂	環境都市工学科	H18.5.1 ～ H19.2.28	長岡技術科学大学 大学院	人工構造物に作用する流体力 の数値計算法の開発およびそ の現地検証
平成 22 年度	金田 直人	機械工学科	H22.5.1 ～ H23.2.28	金沢大学大学院	合繊仮燃加工における燃トル ク発生のメカニズムに関する 研究

■独立行政法人国立高等専門学校機構在外研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	取組名称
平成 19 年度	丸山 晃生	電気電子工学科	H20.3.30 ～ H21.3.1	オーストラリア国立 大学（ANU）	非古典論理に対する自動推論 システムの構築とその高専教 育への展開
平成 25 年度	河原林 友美	電気電子工学科	H25.4.10 ～ H26.4.9	コブレンツ（ドイ ツ）コブレンツ・ラ ンダウ大学	意図推定可能な他者モデル構 築とロボット開発の高専教育 への展開

■独立行政法人国際協力機構教師海外研修

年度	氏名	学科等	渡航期間	研修先国名	研修コース名
平成 24 年度	山本 幸男	電気電子工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 （マニラ、イロイ ロ）	技術系グローバル人材育成 コース
	江本 晃美	環境都市工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 （マニラ、イロイ ロ）	技術系グローバル人材育成 コース
平成 25 年度	西 仁司	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成 コース
	川上 由紀	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成 コース
平成 26 年度	原口 治	一般科目教室	H26.8.31 ～ H26.9.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成 コース

■海外研修（私費）

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	研修目的
平成 26 年度	河原林 友美	電気電子工学科	H26.4.14 ～ H27.2.28	コブレンツ（ドイ ツ）コブレンツ・ラ ンダウ大学	ロボットの行動予測モデルの 開発、ベンチャー支援体制の 調査、ヨガチエアの開発等

※平成27年4月1日現在

平成27年6月発行

編集 福井工業高等専門学校自己点検・評価委員会

発行者 独立行政法人 国立高等専門学校機構
福井工業高等専門学校
〒916-8507 福井県鯖江市下司町
TEL 0778-62-1111 (代)
FAX 0778-62-2597 (総務課)
URL <http://www.fukui-nct.ac.jp>



FUKUI NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY